別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	学部の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ｾｲﾅﾝｶﾞｸｲﾝ 学校法人　西南学院	
フリガナ 大学の名称	ｾｲﾅﾝｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 西南学院大学（Seinan Gakuin University）	
大学本部の位置	福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号	
大学の目的	本学は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。	
新設学部等の目的	外国語学部は、外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指す総合的なコミュニケーション能力を身に付け、深い教養と広い知識を有する高いレベルの専門家として、言語・文学・文化の多様性を理解し、それらの価値観を尊重し、異なる背景を持つ人々と協調しながら、社会の諸課題の解決に取り組むことができる人材を育成することを目的とする。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次	
外国語学部 [Department of Foreign Language Studies] 外国語学科 [Division of Foreign Language Studies]	4	300	―	1,200	学士(外国語学)	平成32年4月 第1年次	福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号
計		300	―	1,200			

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	
	文学部（廃止） 英文学科　(△120) 外国語学科　(△180) ※平成32年4月学生募集停止 人間科学部 社会福祉学科〔入学定員増〕　(5)　(平成32年4月) 社会福祉学科〔編入学定員減〕　(△10)　(平成32年4月)

教育課程

新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
	講義	演習	実験・実習	計	
外国語学部　外国語学科	116科目	55科目	4科目	175科目	124単位

教員組織の概要

	学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
		人	人	人	人	人	人	人
新設分	外国語学部　外国語学科	22 (22)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	103 (86)
新設分	計	22 (22)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	― (―)
既設分	神学部　神学科	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	14 (14)
既設分	商学部　商学科	11 (11)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	25 (25)
既設分	商学部　経営学科	8 (8)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	27 (27)
既設分	経済学部　経済学科	13 (13)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	23 (23)
既設分	経済学部　国際経済学科	9 (9)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)

教員組織の概要										
既設分	法学部　法律学科	13 (13)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	39 (39)	
	法学部　国際関係法学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	11 (11)	
	人間科学部　児童教育学科	12 (12)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	32 (32)	
	人間科学部　社会福祉学科	7 (7)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	37 (37)	
	人間科学部　心理学科	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	39 (39)	
	国際文化学部　国際文化学科	13 (13)	6 (6)	6 (6)	0 (1)	25 (26)	0 (0)	69 (69)	
	言語教育センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	
	大学博物館	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
	計	105 (105)	49 (49)	18 (19)	9 (9)	181 (181)	0 (0)	― (―)	
合計		127 (127)	56 (56)	19 (19)	9 (9)	211 (211)	0 (0)	― (―)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
	事務職員	人 136 (136)	人 99 (99)	人 235 (235)	
	技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	図書館専門職員	4 (4)	0 (0)	4 (4)	
	その他の職員	3 (3)	2 (2)	5 (5)	
	計	143 (143)	101 (101)	244 (244)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	81,436.68㎡	0㎡	0㎡	81,436.68㎡	
	運動場用地	142,550.27㎡	0㎡	0㎡	142,550.27㎡	
	小計	223,986.95㎡	0㎡	0㎡	223,986.95㎡	
	その他	32,007.38㎡	0㎡	0㎡	32,007.38㎡	
	合計	255,994.33㎡	0㎡	0㎡	255,994.33㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	75,487.47㎡ (　75,487.47㎡)	0㎡ (　0㎡)	0㎡ (　0㎡)	75,487.47㎡ (　75,487.47㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	105室	37室	29室	8室 (補助職員　8人)	12室 (補助職員　2人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	外国語学部　外国語学科	35室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	外国語学部　外国語学科	1,219,912〔518,208〕 (1,172,116〔478,137〕)	13,942〔4,691〕 (13,783〔4,670〕)	21,130〔20,876〕 (19,078〔18,941〕)	37,456 (35,887)	2,729 (2,256)	102 (69)	学部単位での特定不能なため，大学全体の数
	計	1,219,912〔518,208〕 (1,172,116〔478,137〕)	13,942〔4,691〕 (13,783〔4,670〕)	21,130〔20,876〕 (19,078〔18,941〕)	37,456 (35,887)	2,729 (2,256)	102 (69)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	11,715.21㎡	1179	180万冊	

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	7,676.19㎡	テニスコート　9面	サッカー場　1面	大学全体
		アメリカンフットボール場　1面	ラグビー場　1面	
		陸上競技場　1面	アーチェリー場　1面	
		野球場　1面	ソフトボール場兼多目的運動場　1面	
		弓道場　1面		

経費の見積及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		612千円	612千円	612千円	612千円	－	－	大学全体 ※図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト）含む
	共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	－	－	
	図書購入費	332,942千円	339,600千円	346,392千円	353,319千円	360,385千円	－	－	
	設備購入費	673,659千円	77,672千円	60,672千円	60,672千円	60,672千円	－	－	
学生１人当り納付金		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次		
		1,160千円	960千円	960千円	960千円	－	－		
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料、私立大学等経常費補助金、寄附金、資産運用収入、雑収入等							

経費の見積及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		612千円	612千円	612千円	612千円	－	－	届出学科（外国語学部外国語学科）全体 ※図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト）含む
	共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	－	－	
	図書購入費	24,127千円	24,158千円	24,189千円	24,221千円	24,253千円	－	－	
	設備購入費	110,178千円	12,703千円	9,923千円	9,923千円	9,923千円	－	－	
学生１人当り納付金		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次		
		1,160千円	960千円	960千円	960千円	－	－		
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料、私立大学等経常費補助金、寄附金、資産運用収入、雑収入等							

既設大学等の状況

大学の名称	西南学院大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
神学部								福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号	
神学科	4	10	－	40	学士（神学）	1.00	昭和41年度		
文学部									
英文学科	4	120	－	440	学士（英文学）	1.05	昭和29年度		平成29年度入学定員増（20人）
外国語学科	4	180	－	660	学士（英語学）、学士（フランス語）	1.05	昭和40年度		平成29年度入学定員増（30人） 平成32年度より学生募集停止予定（文学部英文学科/外国語学科）
商学部									
商学科	4	180	－	660	学士（商学）	1.07	昭和29年度		平成29年度入学定員増（30人）
経営学科	4	180	－	660	学士（経営学）	1.07	昭和41年度		平成29年度入学定員増（30人）
経済学部									
経済学科	4	240	－	880	学士（経済学）	1.08	昭和39年度		平成29年度入学定員増（40人）
国際経済学科	4	120	－	440	学士（経済学）	1.07	平成17年度		平成29年度入学定員増（20人）
法学部									
法律学科	4	315	－	1170	学士（法学）	1.09	昭和42年度		平成29年度入学定員増（45人）
国際関係法学科	4	95	－	350	学士（法学）	0.99	平成4年度		平成29年度入学定員増（15人）
人間科学部									
児童教育学科	4	100	－	400	学士（教育学）	1.00	平成17年度		
社会福祉学科	4	110	3年次 10	460	学士（社会福祉）	1.03	平成17年度		
心理学科	4	120	－	440	学士（心理学）	1.13	平成24年度		平成29年度入学定員増（20人）
国際文化学部									
国際文化学科	4	180	－	660	学士（国際文化）	1.10	平成18年度		平成29年度入学定員増（30人）

既設大学等の状況	大学院									
	法学研究科法律学専攻									
	博士前期課程	2	10	―	20	修士(法学)	0.85	昭和46年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(法学)	0.00	昭和49年度		
	経営学研究科経営学専攻									
	博士前期課程	2	10	―	20	修士(経営学)	0.60	昭和47年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(経営学)	0.22	昭和49年度		
	文学研究科英文学専攻									
	博士前期課程	2	10	―	20	修士(文学)	0.10	昭和51年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(文学)	0.22	昭和55年度		
	文学研究科フランス文学専攻									
	博士前期課程	2	5	―	10	修士(文学)	0.50	昭和51年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(文学)	0.11	昭和55年度		
	経済学研究科経済学専攻									
	博士前期課程	2	7	―	14	修士(経済学)	0.71	昭和56年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(経済学)	0.33	平成21年度		
	法務研究科法曹養成専攻									平成31年度より学生募集停止(法務研究科)
	専門職学位課程	3	―	―	―	法務博士(専門職)	―	平成16年度		
	神学研究科神学専攻									
	博士前期課程	2	7	―	14	修士(神学)	0.42	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	―	6	博士(神学)	0.00	平成19年度		
	人間科学研究科人間科学専攻									
	博士前期課程	2	10	―	20	修士(人間科学)	0.50	平成17年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(人間科学)	0.66	平成19年度		
	人間科学研究科臨床心理学専攻									
	修士課程	2	8	―	16	修士(臨床心理学)	0.68	平成28年度		
	国際文化研究科国際文化専攻									
	博士前期課程	2	10	―	20	修士(国際文化)	0.90	平成18年度		
	博士後期課程	3	3	―	9	博士(国際文化)	0.44	平成18年度		

附属施設の概要	該当なし	

(注)
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専攻科目	導入科目	基礎演習	1前	2				○		12	4	1				
		導入演習	1後	2				○		18	7	1				共同
	スキル科目	外国語コミュニケーションA(英語)	1前	4				○		3					兼13	
		外国語コミュニケーションB(英語)	1前	4				○		2					兼13	共同
		外国語コミュニケーションA(フランス語)	1前	4				○		6	1				兼4	
		外国語コミュニケーションB(フランス語)	1後	4				○		5	1				兼4	
		英語スピーキングスキル	1後		2			○		3						
		英語リーディングスキル	1後		2			○		3	3					
		英語リスニングスキル	1後		2			○		4	1					
		英語ライティングスキル	1後		2			○		2	4					
		ベーシックイングリッシュ	1前		2			○		1		1				
		英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション	2前		2			○		1	4					
		英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング	2前		2			○		4						
		英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング	2後		2			○		1	4					
		英語ライティングスキル&プレゼンテーション	2後		2			○		4						
		アドヴァンストイングリッシュA	2前		2			○		1						
		アドヴァンストイングリッシュB	2後		2			○		1						
		コミュニケーション英語I(統合基礎)	2前		2			○		1	4					
		コミュニケーション英語II(統合応用)	2後		2			○		1	4					
		アドヴァンストリーディング	3前		2			○		1	2					
		アドヴァンストライティング	3後		2			○		1	2					
		アドヴァンストスピーキング	3後		2			○		1	4					
		フランス語演習基礎(スピーキング)	1前		2			○		1					兼1	
		フランス語演習基礎(リーディング)	1前		2			○		1					兼1	
		フランス語演習基礎(リスニング)	1後		2			○		1					兼1	
		フランス語演習基礎(ライティング)	1後		2			○		1					兼1	
	専門基礎科目	英語圏文学史A	2前		2		○			1	1					共同
		英語圏文学史B	2後		2		○			3						共同
		英語学概論A	2前		2		○			1	1					
		英語学概論B	2後		2		○			1	1					
		翻訳演習	2前		2			○		1					兼1	
		翻訳研究	2後		2		○			2						
		コミュニケーション学入門	2前		2		○			1						
		クリティカルシンキング入門	2前		2		○			3						
		英語特別研究	2前		2			○		3						
		コミュニケーションフランス語基礎A	2前		2			○		2						
		コミュニケーションフランス語基礎B	2前		2			○		2						
		英仏対照言語学	2前		2		○			3						共同
		世界文学概論	2前		2		○			3		1				共同
		ヨーロッパ文化概論	2後		2		○			2		1				共同

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専攻科目	専門展開科目	英語研究科目群	英語圏文学A(ヨーロッパ)	2前		2		○			3	1	1			
			英語圏文学B(北アメリカ)	2前		2		○			3					
			英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3前		2		○			2					兼1
			英語圏文化研究A(ヨーロッパ)	2後		2		○			3	1	1			
			英語圏文化研究B(北アメリカ)	2後		2		○			3					
			英語圏文化研究C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3後		2		○			2					
			英語圏歴史研究	3後		2		○			3					
			言語文化論	3後		2		○			1	1				
			通訳研究I	2前		2			○							兼1
			通訳研究II	2後		2			○							兼1
			英文法A	2前		2		○			2	1				兼1
			英文法B	2後		2		○			2	1				兼1
			英語音声学	2後		2		○								兼1
			英語史	3前		2		○								兼1
			英語学研究A	3前		2		○			1					
			英語学研究B	3後		2		○			1	1				
			異文化理解	3前		2		○			1					
		フランス語研究科目群	フランス語特別研究	2前		2			○			1				
			フランス語文法	2前		2		○				1				
			フランス語演習応用(スピーキング)	2後		2			○		1					
			フランス語演習応用(リーディング)	2後		2			○		1					
			フランス語演習応用(リスニング)	2後		2			○			1				
			フランス語演習応用(ライティング)	2後		2			○		1					
			フランス語史	2後		2		○			1					
			フランス語音声学	3前		2		○				1				
			コミュニケーションフランス語応用A	3前		4			○		1					
			コミュニケーションフランス語応用B	3後		4			○		1					
			フランス語圏文学研究A	3前		2		○			1					
			フランス語圏文学研究B	3後		2		○			1					
			フランス語学研究	3前		2		○				1				
			フランス語圏社会研究	3前		2		○			1					
			フランス語圏文化研究	3後		2		○			1					
			フランス語教育研究	3後		2		○			1					
		グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群	Communication Studies A	2後		4			○		1					
			Communication Studies B	2後		4			○			1				
			Communication Studies C	2後		4			○		1					
			Communication Studies D	2後		4			○		1					
			Global Issues A	3前		2			○			1				
			Global Issues B	3前		2			○			1				
			Global Issues C	3前		2			○		1					
			Global Issues D	3前		2			○		1					
			Global Issues E	3前		2			○		2					
			Global Communication Seminar A	3後		2			○		1					
			Global Communication Seminar B	3後		2			○			1				
			Global Communication Seminar C	3後		2			○		1					
			Global Communication Seminar D	3後		2			○		1					
	文部門	卒業論文・演習	演習I	3通	4				○		19	7	1			
			演習II	4通		4			○		19	7	1			
			卒業論文	4通		4			○		19	7	1			
			小計(89科目)	―	24	180	0	―			22	7	1			兼25

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
関連科目		外国語タイピングスキルI	1･2･3･4前･後		2		○								兼2	
		外国語タイピングスキルII	1･2･3･4前･後		2		○								兼2	
		情報活用基礎	1･2･3･4前･後		2		○								兼4	
		ヨーロッパ･ケルト文化論A	2･3･4前		2		○								兼1	
		ヨーロッパ･ケルト文化論B	2･3･4後		2		○								兼1	
		アメリカ･太平洋文化史A	2･3･4前		2		○								兼1	
		アメリカ･太平洋文化史B	2･3･4後		2		○								兼1	
		小計(7科目)	－		14		－								兼8	
共通科目	（1）キリスト教学	キリスト教学I	1･2･3･4前	2			○								兼6	
		キリスト教学II	1･2･3･4後	2			○								兼6	
		キリスト教人間学A	3･4前		2		○								兼2	
		キリスト教人間学B	3･4後		2		○								兼2	
	（2）人文科学	哲学A	1･2･3･4前		2		○								兼3	
		哲学B	1･2･3･4後		2		○								兼3	
		倫理学A	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		倫理学B	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		論理学A	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		論理学B	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		日本史学A	1･2･3･4前		2		○								兼4	
		日本史学B	1･2･3･4後		2		○								兼4	
		東洋史学A	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		東洋史学B	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		西洋史学A	1･2･3･4前		2		○								兼3	
		西洋史学B	1･2･3･4後		2		○								兼3	
		日本文学A	1･2･3･4前		2		○								兼4	
		日本文学B	1･2･3･4後		2		○								兼4	
		西洋文学A	1･2･3･4前		2		○			2					兼1	
		西洋文学B	1･2･3･4後		2		○			2					兼1	
		中国文学A	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		中国文学B	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		音楽史A	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		音楽史B	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		心理学I	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		心理学II	1･2･3･4後		2		○								兼1	
	（3）社会科学	法学(日本国憲法2単位を含む。)	1･2･3･4通		4		○								兼4	
		経済学	1･2･3･4前･後		4		○								兼2	
		社会学I	1･2･3･4前		2		○								兼3	
		社会学II	1･2･3･4後		2		○								兼3	
		地理学概論	1･2･3･4通		4		○								兼1	
		人権問題論	2･3･4前		2		○								兼1	
		同和問題論	2･3･4後		2		○								兼1	
	（4）自然科学	数学入門I	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		数学入門II	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		情報数学I	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		情報数学II	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		物理学入門I	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		物理学入門II	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		生活の化学I	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		生活の化学II	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		地球科学I	1･2･3･4前		2		○								兼2	
		地球科学II	1･2･3･4後		2		○								兼2	
		環境地理I	1･2･3･4前		2		○								兼1	
		環境地理II	1･2･3･4後		2		○								兼1	
		生命科学I	1･2･3･4前		2		○								兼4	
		生命科学II	1･2･3･4後		2		○								兼4	
		自然科学概論I	1･2･3･4前		2		○								兼2	共同
		自然科学概論II	1･2･3･4後		2		○								兼2	共同

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
共通科目	（5）スポーツ科学	スポーツ理論I	1･2･3･4前･後		1		○								兼2
		スポーツ理論II	1･2･3･4前･後		1		○								兼3
		スポーツ実習I	1･2･3･4前･後		1				○						兼1
		スポーツ実習II	1･2･3･4前･後		1				○						兼2
		スポーツ実習III	1･2･3･4後		1				○						兼1
		スポーツ実習IV	1･2･3･4通		1				○						兼1 集中
	（6）外国語	ドイツ語初級I	1･2･3･4通		2		○								兼2
		ドイツ語初級II	1･2･3･4通		2		○								兼2
		ドイツ語中級	2･3･4通		2		○								兼1
		ドイツ語上級	3･4通		2		○								兼1
		中国語初級I	1･2･3･4通		2		○								兼4
		中国語初級II	1･2･3･4通		2		○								兼4
		中国語中級	2･3･4通		2		○								兼1
		中国語上級	3･4通		2		○								兼1
		韓国語初級I	1･2･3･4通		2		○								兼2
		韓国語初級II	1･2･3･4通		2		○								兼2
		韓国語中級	2･3･4通		2		○								兼1
		韓国語上級	3･4通		2		○								兼1
		ラテン語初級I	1･2･3･4通		2		○								兼1
		ラテン語初級II	1･2･3･4通		2		○								兼1
		ロシア語	1･2･3･4通		2		○								兼1
		スペイン語	1･2･3･4通		2		○								兼1
		日本語I	1･2･3･4通		2		○								兼1
		日本語II	1･2･3･4通		2		○								兼1
		日本語III	1･2･3･4通		2		○								兼1
		日本語IV	2･3･4通		2		○								兼1
		イタリア語初級A	1･2･3･4前		1		○								兼2
		イタリア語初級B	1･2･3･4後		1		○								兼1
		イタリア語中級A	2･3･4前		1		○								兼1
		イタリア語中級B	2･3･4後		1		○								兼1
		小計（79科目）	－	4	150		－			4					兼82
合計（175科目）			－	28	344	0	－			26	7	1			兼115

学位又は称号	学士（外国語学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業するのに必要な単位数は124単位で、その履修方法は次の通りである。 (1)専攻科目から必修科目24単位を含めて80単位以上を修得しなければならない。 なお、4年次以上において、演習Ⅱまたは演習Ⅱに代わる科目のうちから4単位以上を修得しなければならない。 (2)共通科目から16単位以上を修得しなければならない。 ただし、「キリスト教学」からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」、「社会科学」及び「自然科学」からそれぞれ4単位以上を修得しなければならない。 (3)その他、専攻科目・関連科目・共通科目から28単位以上を修得しなければならない。 履修科目の登録の上限（年間） 1年次、2年次、3年次、4年次：42単位	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	導入科目	基礎演習	自主的な探求が求められる大学生活での日々の時間の使い方、大学での学びに欠かせない図書館の活用法、レポート執筆に求められている表現技術、学習成果の共有等、スタディスキルを身につけるとともに、自分の意見を他者に明確に伝えるための思考力・表現力・批判力を習得させる。アクティブ・ラーニングの手法を用いた対話的な演習形式の授業により、大学での学問の意義、社会人となるための基礎力、他者との協働の重要性などについて主体的かつ能動的に学習させる。	
		導入演習	基礎演習で学習したスタディスキルを様々なテーマに対し実践的に応用し、スタディスキルの定着を図るとともに、外国語学を学ぶ目的及び外国語学を構成する学問体系と基本的な学び方を解説する。外国語学を構成する各学問分野に関連するテーマについて、資料収集、クラスメートとのディスカッションを通して考えさせ、その成果として考えをレポートにまとめる作業を課し、学問内容にかんする知識を増やす。各分野の授業を担当する教員による共同形式で開講されるこの授業を履修することで、各学問分野への興味・関心を高め、2年次以降に専攻する学問分野を意欲的・自主的に選択できるように指導する。	共同
	スキル科目	外国語コミュニケーションA(英語)	大学において自律的に英語学習を継続するための意識を高めながら、英語の発音、文法、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングなど、英語にかんする基礎的な知識と各技能の向上を念頭に、基本的な表現方法の獲得を目指す。学期を通して多読活動を課すことにより、語彙力の強化を意識させながら、実践的に英語を使用しようとする態度の育成と能力の向上を図る。	
		外国語コミュニケーションB(英語)	大学において自律的に英語学習を継続するための意識を高めながら、英語の発音、文法、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングなど、英語の各技能のさらなる向上を目指す。特に、スピーキングとライティングにかんする活動を中心的に展開し、英語による産出能力の強化を図る。学期を通して多読活動を課すことにより、語彙力の強化を意識させながら、実践的に英語を使用しようとする態度の育成と能力の向上を図る。	共同
		外国語コミュニケーションA(フランス語)	大学において自律的にフランス語学習を継続するための意識を高めながら、フランス語の発音、文法、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングなど、フランス語にかんする基礎的な知識と各技能の向上を念頭に、基本的な表現方法の獲得を目指す。学期を通して読解活動を課すことにより、語彙力の強化を意識させながら、実践的にフランス語を使用しようとする態度の育成と能力の向上を図る。	
		外国語コミュニケーションB(フランス語)	大学において自律的にフランス語学習を継続するための意識を高めながら、フランス語の発音、文法、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングなど、フランス語の各技能のさらなる向上を目指す。特に、スピーキングとライティングにかんする活動を中心的に展開し、フランス語による産出能力の強化を図る。学期を通して読解活動を課すことにより、語彙力の強化を意識させながら、実践的にフランス語を使用しようとする態度の育成と能力の向上を図る。	
		英語スピーキングスキル	英語のスピーキング能力の向上のため、発音、イントネーション、口頭での英文産出に関係するコミュニケーション方略に対する意識の高揚、さらには語彙力の増強を通した総合的な英語スピーキング能力の育成を目指す。スピーキング能力には、読んだり聞いたりした内容を自分の言葉で要約したり、言い換えたりすることも重要であるため、自分が得た情報を説明したり、簡単な意見を発表したり、感想を述べる学習をとり入れる。	
		英語リーディングスキル	英語のリーディング能力の向上のため、英文の精読、読解方略に対する意識の高揚、語彙力の増強、多読を通して、総合的な英語読解力の育成を目指す。書かれた内容を単に解読するのではなく、能動的に読み、理解した内容を自分の言葉でパラフレイズすることができるようにするため、読んだ内容の要約や感想を発表させることで、実践的、能動的な英語の読解過程を体験できるように指導する。	
		英語リスニングスキル	英語のリスニング能力の向上のため、英語の発音、リズム、抑揚に注意しながら比較的短い英文の聴き取りからからスタートし、ある程度まとまった英文の内容を正確に聴き取り、その内容を理解するために必要な能力の育成を目指す。リスニング能力の向上には語彙力の増強が不可欠であるため、継続的に英語を聴きながら未知の単語に意識を向ける必要性についても説明する。加えて、聴いた英語の内容について、自分の考えを口頭で産出することについても学習させる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	スキル科目	英語ライティングスキル	英語のライティング能力の向上のため、文法、語彙の選択、パラグラフの構成などに対する意識の高揚を通して、総合的な英語ライティング能力の育成を目指す。ライティング能力の育成のため、文法的正確さに対する意識とともに、教員または学生同士によるフィードバックを通して、語彙や表現に対する加筆や修正を行ないながら、自分の意見を相手に正確に伝えることのできる英文作成に必要な知識や能力の育成を図る。	
		ベーシックイングリッシュ	英文の理解に必要な文法や語彙にかんする基本的な知識の確認をしながら、語彙力の増強を目指し、英語力全体の向上を目指す。特に英文読解の基礎力を身につけるため、授業では英文を文法的な解釈に基づいて意味を正確に取りながら読めるように指導する。また、多読の学習として多読教材を与え、その内容にかんするプレゼンテーションを授業内で行ないながら、学習した文法や語彙について確認し報告させる。	
		英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション	英語スピーキングスキルの発展的な科目として、スピーキングを通した自己表現能力の向上のために、スピーチによるプレゼンテーション能力全般の育成を目指す。スピーチをする際には、その準備として、スピーチの目的の確認、想定される聴衆のタイプ、トピックや論点、情報の分析、スピーチの構成、発表方法の選択と工夫が必要であることから、実際のスピーチを経験しながら、スピーチによるプレゼンテーション能力の習得を目指す。	
		英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング	英語リーディングスキルの発展的な科目として、まとまった英文を正確に読み取る能力をさらに育成しながら、政治や経済など社会の問題にかんするトピックを扱った新聞や雑誌記事を読んだ後で、その内容を自ら批判的に考察し、その考察に基づいて自分の考えや感想を口頭や文書で産出できるように指導する。読解という言語活動が受動的なものではなく、自分で読んだ内容を再構成する主体的な活動である点を経験的に理解させながら、総合的なリーディング能力の習得を目指す。	
		英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング	英語リスニングスキルの発展的な科目として、まとまった英文を正確に聴き取る能力をさらに育成しながら、政治や経済など社会の問題にかんするトピックを扱ったニュースなどの音声を聴いた後で、その内容を自ら批判的に考察し、その考察に基づいて自分の考えや感想を口頭や文書で産出できるように指導する。リスニングという言語活動が受動的なものではなく、自分で聴いた内容を再構成する主体的な活動である点を経験的に理解させながら、総合的なリスニング能力の習得を目指す。	
		英語ライティングスキル＆プレゼンテーション	英語ライティングスキルの発展的な科目として、ライティングを通した自己表現能力の向上のために、ライティング能力の育成に必要なパラグラフの構成、結束性などにかんする基本的概念を解説しながら、特定の目的に応じた英語による文書作成ができる能力の育成を図る。ライティングの目的、想定される読者、トピックや論点、情報の分析、パラグラフ構成などに目を向けながら、ライティング能力全般の習得を目指す。	
		アドヴァンストイングリッシュA	共通スキル科目内の上級編として設定される科目として、テーマに基づいて総合的な英語学力の育成を図ることを目標とする。主に英語圏の文化を題材としてとり上げる。英語圏の文化にかんする資料を見ながら、その内容、使用される英語表現について理解を深めるとともに、資料の内容にかんする自分の考えを英語で書いたり、発表したりする活動を通して、総合的な英語運用能力の向上を図る。	
		アドヴァンストイングリッシュB	共通スキル科目内の上級編として設定される科目として、テーマに基づいて総合的な英語学力の育成を図ることを目標とする。この科目では主にメディアにとり上げられる国際情勢を題材としてとり上げる。国際情勢にかんする資料を見ながら、その内容、使用される英語表現について理解を深めるとともに、資料の内容にかんする自分の考えや感想を英語で書いたり、発表したりする活動を通して、総合的な英語運用能力の向上を図る。	
		コミュニケーション英語I(統合基礎)	日常的に行われる様々なコミュニケーションの場面を想定し、文法的な正確性に意識を向けながら、定型的、慣用的な英語表現を使えるように指導する。その際、特にリスニング能力とスピーキング能力の育成に重点をおく。また、英語で自己表現ができるようになることを目標として、正確な英語の産出ができ、流暢性を高めるための基礎力を育成する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	スキル科目	コミュニケーション英語II(統合応用)	コミュニケーション英語I（統合基礎）の内容を踏まえ、英語を使った自己表現と自律的な英語学習を支援しながら、学生が自ら調査やインタビューを企画し、その結果をまとめ、口頭や文書によって報告させる。それらの活動を通して、日常的なコミュニケーションにとどまらず、アカデミックな場面で展開されるコミュニケーションにおいて英語を正確に産出することができるように指導する。	
		アドヴァンストリーディング	英語のリーディング能力のさらなる向上のため、様々なジャンルの英文の精読、読解方略に対する意識の高揚、語彙力の増強、多読を通して、総合的な英語読解力の育成目指す。書かれた内容を単に解読するのではなく、筆者の意図を想像するとともに、思考力を高めながら関連する事柄と結びつけながら積極的に題材の情報をつかみ、理解した内容を基に自らの意見を表現することができるようにするため、読んだ内容に対する自分の意見を発表させることで、実践的な英語の読解過程を体験できるように指導する。	
		アドヴァンストライティング	英語のライティング能力のさらなる向上のため、パラグラフの構成と対象とするオーディエンスに対する意識の高揚の必要性を説明しながら、総合的な英語ライティング能力の育成を目指す。ライティング能力の向上のため、学生同士によるフィードバックを通して、使用する語彙や表現の適切性に対する加筆や修正を自律的に行ないながら、自分の意見を相手に正確かつ効率的に表現できる英文作成に必要な知識や能力の育成を図る。	
		アドヴァンストスピーキング	英語を使って自分の意見を表現する演説のために必要な知識と能力を習得させることを目的とする。公的コミュニケーションやレトリックにかんする基本的概念を学ばせながら、演説によるプレゼンテーション能力にかんする理解と、その能力の育成を図る。演説の目的、想定される聴衆、トピックや論点、情報の分析、演説の構成、発表方法、そして実際の演説の実施という一連の活動を通して演説にかんする知識や能力全般の育成を図る。	
		フランス語演習基礎（スピーキング）	「話す」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の基礎を養うために、大学生の日常生活に関連するトピックをとり上げた教材における口頭表現の演習を通して、フランス語の発話を的確に産出する力を鍛え、実用的なフランス語運用能力の向上を図る。身近な話題や活動について情報を直接にやりとりしたり、家族、周囲の人々、居住条件、学歴、職歴を簡単な言葉で一連の語句や文を使って説明できるようになることを目標に、状況を設定して会話を展開する。	
		フランス語演習基礎（リーディング）	「読む」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の基礎を養うために、大学生の日常生活に関連するトピックをとり上げた教材における読解演習を通して、フランス語の文章や会話を的確に理解する力を鍛え、実用的なフランス語運用能力の向上を図る。広告や内容紹介のパンフレット、献立表、予定表やメールメッセージのなかから日常の具体的に予測がつく情報をとり出したり、短い個人的な手紙を理解することができることを目標に、さまざまな場面で役に立つ文例を学びながら長文読解への準備を併せて行なう。	
		フランス語演習基礎（リスニング）	「聞く」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の基礎を養うために、大学生の日常生活に関連するトピックをとり上げた教材における聴解演習を通して、フランス語の文章や会話を的確に理解する力を鍛え、実用的なフランス語運用能力の向上を図る。買い物、旅行、仕事など直接自分につながりのある領域について、簡単なメッセージやアナウンスの要点が聞き取れることを目標に、フランス語特有の音やリズムの特徴を把握しながら、語彙や表現の増強に努め、聴解力を高めて応対力を伸ばす。	
		フランス語演習基礎（ライティング）	「書く」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の基礎を養うために、大学生の日常生活に関連するトピックをとり上げた教材における文書作成の演習を通して、フランス語の文章を的確に構成する力を鍛え、実用的なフランス語運用能力の向上を図る。個人的な出来事や経験を記述したり、招待状、お礼状、お詫び、依頼、案内、お祝いの手紙などを書くことができることを目標に、頻繁に使用される文例や語彙を学ばせながら、簡単でつながりのある文章を作成することを学習させる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門基礎科目	英語圏文学史A	英語圏文学史の初期から18世紀までを対象として、英語圏文学史の主要な作家と作品、また主要な様式と主題と歴史的背景について解説し、文学史が文学研究の基本的な枠組みになることを理解させる。また、英語圏文学史は英語の発展および英語圏の拡大の歴史と深くかかわることを理解させ、グローバル言語としての英語の発展の歴史のなかで英語文学が果たした役割を考えるとともに、英語圏文学史を学ぶ意義についても考えさせる。	共同
		英語圏文学史B	英語圏文学史の19世紀から現代までを対象として、英語圏文学史の主要な作家と作品、また主要な様式と主題と歴史的背景について解説し、文学史が文学研究の基本的な枠組みになることを理解させる。また、英語圏文学史は英語の発展および英語圏の拡大の歴史と深くかかわることを理解させ、グローバル言語としての英語の発展の歴史のなかで英語文学が果たした役割を考えるとともに、英語圏文学史を学ぶ意義についても考えさせる。	共同
		英語学概論A	言語理論である統語論と意味論を中心的に扱いながら、文の構造と意味の問題にかんする基本的な知識の獲得を目指す。文の構造を理解させるために、日本で広く用いられている5文型の分類法にかんする批判的検討、移動文および移動使役文にかんする理解、そして、不定詞を句ではなく節として扱うことの合理性などをトピックとして提示する。また言葉の意味について理解するために、言語のさまざまなレベルにおける意味のあり方、単語内および単語間における意味の問題についてとり上げる。統語論と意味論を学びながら、英文の構造と意味のかんする新たな視点の獲得を図る。	
		英語学概論B	英語学のなかで特に人間とのかかわりのある、社会言語学を中心に扱いながら、人間社会と言語のかかわりにかんする基本的な知識の獲得を目指す。国家、地域、階級、年齢、性別と言語の多様性の関係を概観するとともに、会話に見られるメッセージのやりとりを分析しながら、社会における言語の役割や、言語によりわれわれがどのように社会をとらえているかにかんする新たな視点の獲得を図る。	
		翻訳演習	今日の情報のグローバル化に伴う翻訳の需要の高まりを踏まえて、英語と日本語のあいだの翻訳の基本的手続きを実践的に学ばせ、同時に英語の運用能力の向上を図る。英語と日本語における語彙や構造や表現の相違について事例をとり上げて考察し、2つの言語の固有の特徴を具体的に理解させるとともに、英語から日本語へ、また日本語から英語への翻訳の実践的訓練を施し、翻訳に対する関心、および同時代の翻訳文化に対する理解を高める。	
		翻訳研究	長い歴史のなかで大きく変化した翻訳の多様な面、具体的にはその役割や種類や政治学などをとり出し、翻訳の歴史的多様性を解説するとともに、今日めざましい勢いで発展している翻訳研究の成果を踏まえて異文化接触について考察する。情報の越境において翻訳が重要な役割を果たすことを理解させ、その際に生じる実践的または理論的問題についての知識を与え、翻訳研究を通して異文化コミュニケーションの理解を学問的次元にもち込み、深めることをねらいとする。	
		コミュニケーション学入門	グローバル社会で活躍できるコミュニケーション能力を習得する上での基盤として、学問としてのコミュニケーション学の基礎を学ぶ。人間は言語、非言語シンボルを日常生活で用い、社会活動を営みながら生きていることを理解させたうえで、シンボル活動の特性を学び、社会で活動するために「コミュニケーション力が重要」ということが意味すること、知識や姿勢・態度、動機によって形成される基盤の上に立ったスキルが豊かな人間関係を築き、維持、発展させることに寄与することを考察する。	
		クリティカルシンキング入門	グローバル社会で生き、活躍するために必要なコミュニケーション能力の根幹が問題解決能力であることを理解させたうえで、自分自身で批判的に物事を考え、問題の解決に向けて情報を収集、分析し、議論を組み立て個人のメッセージとして発信する力、いわゆるクリティカルシンキングについての理解を深める。相互依存的自己観が主流の日本文化にあっても、状況によっては独立的自己観をとり入れ、社会で起こるさまざまな事象に対して好奇心と問題意識を持って接し、情報を集めたうえでその信憑性などを考慮して取捨選択するメディアリテラシーの重要性も学び、日常生活で実際に応用することのできる「考える力」を養成する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門基礎科目		英語特別研究	さまざまなジャンルの英文を正確に解釈しながら読み、その要旨を分かりやすい文章にまとめながら、自らの考えを表現することができるように、文法、読解、作文にかんする知識や能力の向上を図る。さらに、自らの考えを英文で表現しながら、その内容を資料としてまとめ上げ、口頭で発表する訓練と、質問に対して応答する訓練を通して、英語によるスピーキング能力の育成とリスニング能力の向上も図る。	
			コミュニケーションフランス語基礎A	「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を統合したフランス語によるコミュニケーション能力の基礎を確立するために、授業をフランス語で行なうことを基本とし、大学生活における身近な話題をとり上げた教材を用いて受信力と発信力の双方を育成する。日常生活の事柄や個人的な関心事にかんする情報の収集とその交換、レポートや資料の要旨の作成、発表、質疑応答を通して口語表現力の向上を図り、総合的なフランス語運用能力の習得を促す。	
			コミュニケーションフランス語基礎B	「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を統合したフランス語によるコミュニケーション能力の基礎を確立するために、授業をフランス語で行なうことを基本とし、大学生活における身近な話題をとり上げた教材を用いて受信力と発信力の双方を育成する。社会的な話題や時事問題にかんする情報の収集とその交換、新聞記事や短い論説の要旨の作成、発表、質疑応答を通して口語表現力の向上を図りながら、総合的なフランス語運用能力の習得を促す。	
			英仏対照言語学	言語学とはどのようなものを扱う学問分野であるのかについて、英語とフランス語を題材として用いて概説する。英語とフランス語の基本的な知識に基づき、英語とフランス語の二言語を特に音声、語彙、文法の面から比較し、類似点および相違点について概観する。その後、実際に英語版とフランス語版がある作品に触れ、両方の言語を比較対照し、それぞれの特徴について分析を行なうことで、両方の言語の習得への相乗効果をねらう。	共同
			世界文学概論	欧米のみならず、アジア、アフリカ、オセアニア、南米地域など、異なる言語圏と文化圏から誕生し、翻訳を通して世界中を移動することで新たな生を受ける文学を「世界文学」と位置づけ、主に英語とフランス語で書かれた散文、詩、小説、劇等様々なジャンルの作品を対象として読解、鑑賞しながら、時空を超えて人間の精神を解放する言葉のはたらきについて理解し、欧米文学イコール世界文学と解するような先入観にとらわれることなく、現実社会やグローバル化する世界に対する視野を広げ、多角的に思考することを学ばせる。	共同
			ヨーロッパ文化概論	ヨーロッパの芸術と文化を学ぶために必要な芸術・文化史上の基本概念や重要な文化事象について解説する。主にイギリスとフランスにおけるその歴史的展開を通時的に概観すると同時に、各時代に見られる文化現象の現在性を共時的に観察する。それぞれの国の文化的特徴を端的に示すようなトピックをとり上げて考察し、それらをつなぎ合わせることで、ヨーロッパという大きなフレームのなかで包括的に芸術と文化の流れとその特質について理解を深める。	共同
	専門展開科目	英語研究科目群	英語圏文学A （ヨーロッパ）	英語圏文学史で学習する英語圏文学の一部として、イギリスまたはアイルランドの文学をとり上げ、テクストの表現、主題、文体、様式等についての分析および文学研究のアプローチを学ばせるとともに、その社会的、文化的、歴史的コンテクストを解説し、文学テクストの生産と社会および文化の発展が深く関連することを理解させる。英語圏文学研究をイギリスまたはアイルランドの地域に限定し、より専門的な次元で理解させることで、英語圏文学に対する学問的関心を育成する。	
			英語圏文学B （北アメリカ）	英語圏文学史で学習する英語圏文学の一部として、北アメリカの文学をとり上げ、テクストの表現、主題、文体、様式等についての分析および文学研究のアプローチを学ばせるとともに、その社会的、文化的、歴史的コンテクストを解説し、文学テクストの生産と社会および文化の発展が深く関連することを理解させる。英語圏文学研究を北アメリカの地域に限定し、より専門的な次元で理解させることで、英語圏文学に対する学問的関心を育成する。	
			英語圏文学C （アジア・オセアニア・アフリカ）	英語圏文学史で学習する英語圏文学の一部として、アジア・オセアニア・アフリカを文化的背景にもつポストコロニアル文学をとり上げ、テクストの表現、主題、文体、様式等についての分析および文学研究のアプローチを学ばせるとともに、その社会的、文化的、歴史的コンテクストを解説し、文学テクストの生産と社会および文化の発展が深く関連することを理解させる。英語圏文学研究をアジア・オセアニア・アフリカの地域に限定し、より専門的な次元で理解させることで、英語圏文学に対する学問的関心を育成する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	英語研究科目群	英語圏文化研究A (ヨーロッパ)	英語圏文化の一部として、イギリスまたはアイルランドの文化をとり上げ、文学テクストのほかに文化研究の文献や映像テクスト等多様な資料を併用することで、イギリスまたはアイルランドの文化を多面的に理解させる。英語圏文化研究をイギリスまたはアイルランドの地域に限定し、より専門的な次元で理解させることで、英語圏文化に対する学問的関心を育成するとともに、レポートやプレゼンテーション等の実践的な課題を課し、英語圏文化に対する独自の関心を育成する。	
			英語圏文化研究B (北アメリカ)	英語圏文化の一部として、北アメリカの文化をとり上げ、文学テクストのほかに文化研究の文献や映像テクスト等多様な資料を併用することで、北アメリカの文化を多面的に理解させる。英語圏文化研究を北アメリカの地域に限定し、より専門的な次元で理解させることで、英語圏文化に対する学問的関心を育成するとともに、レポートやプレゼンテーション等の実践的な課題を課し、英語圏文化に対する独自の関心を育成する。	
			英語圏文化研究C (アジア・オセアニア・アフリカ)	英語圏文化の一部として、アジア・オセアニア・アフリカを文化的背景にもつポストコロニアル文化をとり上げ、文学テクストのほかに文化研究の文献や映像テクスト等多様な資料を併用することでポストコロニアル文化を多面的に理解させる。英語圏文化研究をアジア・オセアニア・アフリカの地域に限定し、より専門的な次元で理解させることで、英語圏文化に対する学問的関心を育成するとともに、レポートやプレゼンテーション等の実践的な課題を課し、英語圏文化に対する独自の関心を育成する。	
			英語圏歴史研究	今日のグローバル社会における歴史問題を講義する。グローバル社会のコミュニケーションにおいて、言語や文化慣習の相違だけでなく、人種や民族や宗教に関連する複雑な歴史問題も影響をもつことを、英語圏の拡大の歴史の諸相を具体的にとり上げて解説する。英語がアメリカやアジアやアフリカに使用圏を拡大した過程で、人種的、民族的、宗教的対立と和解が繰り返されてきたことを理解させ、複雑な歴史の力学を内包する同時代のグローバル社会についての理解を深め、英語による異文化コミュニケーションの歴史的な面を学習させる。	
			言語文化論	西洋的なものの見方や考え方に影響を与えたと考えられている神話や宗教における物語に焦点を当て、それらの物語が、西洋の芸術や言語、またはポップカルチャーにどのように反映されてきたかについて考察する。さらに西洋の文化や芸術に影響を与えた日本の文化もとり上げながら、言語と文化の関係性や、異なる文化間と異なる言語間の交流とそれが生み出す文化の融合の形態や影響について考察する。	
			通訳研究I	日本の歴史、文化、社会、風土を英語で伝えるための基礎的な語学力と知識の習得を促し、それらを用いて観光通訳の基礎的な訓練を行ない、その初歩的なスキルを習得させる。同時に、観光通訳の現場でどのような能力が求められるかについて、具体的訓練を通して学ばせることで、英語の習得と職業の関係を体験的に考えさせ、英語の習得の実用的、実際的な面を理解させる。	
			通訳研究II	通訳研究Iの学習を発展させ、日本の歴史、文化、社会、風土を英語で伝えるためのより高度な語学力と知識を習得させ、それらを用いて観光通訳の実践的な訓練を行ない、その実践的なスキルを習得させる。同時に、観光通訳の多様な状況を想定した課題を与えることで、観光通訳の仕事に対する関心を高め、その訓練を通して英語の習得と職業の関係を体験的に考えさせ、英語の習得と結びついたキャリア形成について考えさせる。	
			英文法A	英文法の具体的な文脈において、どの文法事項を使えば、話者は伝えたい内容を聞き手に的確に伝えることができるのかという視点から、より適切な英文を産出するために必要な英文法にかんする知識を習得させる。英文法の背後にあるからくりを認知の観点から探り、英文法全般への理解を高めながら、今後の英文法の学習に発展する意識を高める。	
			英文法B	日本語とは異なる文法体系をもった英語が母語話者のどのようなもののとらえ方を反映しているかを分析し、考察しながら、高等学校までに経験した英文法学習における文法のとらえ方を見直し、さらに文法に対する新たな視点を身につけるよう指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	英語研究科目群	英語音声学	英語音声の特徴について、音声学と音韻論に基づいて、英語音声の特徴について理解を深める。英語特有の個別音、音節のまとまり、リズム、イントネーションを扱いながら、英語話者の音声の特徴にかんする知識を習得させる。次に、英語学習者が英語らしい音声を産出するために必要な知識と能力の育成するため、意識的に音声を聞き、さらに口頭による練習を繰り返しながら、その知識を踏まえた英語音声の産出に結びつける。	
			英語史	英語の歴史的な変化を文法、語彙、音声の変化を中心に概観しながら、それらの変化が、どのような言語外の歴史的事実とかかわってきたかを考察する。また、現在、英語が「世界共通語」として認識されることになった理由とともに、その功罪についても考察する。さらに、現在、世界のさまざまな地域で用いられている多国籍英語やインターネットで発信される新しい英語表現をとり上げながら、言語の1つである英語の将来についても考察する。	
			英語学研究A	英語学の主要分野の1つである統語論について学習する。主に、生成文法の基礎にかんする講義を行ないながら、文の構造を科学的に研究する方法について解説し、すべての言語に共通する普遍文法の概念の理解を図る。英語と日本語の語順や文構造を例として挙げ、それらを比較対照しながら、言語一般の共通性について理解を深め、文法にかんする新たな視点を提示するとともに、従来の文法のとらえ方の問題点について考察する。	
			英語学研究B	英語学の主要分野の1つである語用論について学習する。一般的に、聞き手が話し手が伝えたい内容、すなわち意味を理解できるのはなぜかについて考える。代表的な理論である発話行為論、協調の原理、関連性理論にかんする基本的な知識をえながら、言葉の意味と使用にかんする新たな視点を提示するとともに、従来の言葉の意味と使用にかんするとらえ方の問題点について考察する。	
			異文化理解	文化は言葉をはじめとする「シンボル」の産物であり、同時にシンボル活動であるコミュニケーションが文化によって影響を受けることを理解したうえで、グローバル社会を生きていくなかで必要な「異文化」と接し、それを理解するのに必要な能力を習得させる。また、言葉は物や事象、経験にラベルを貼る機能に加え、言葉があってこそ人間は「経験」をすることが可能であり、さらに使用する言葉が異なれば経験そのものも異なることを理解することは、海外の異文化を含め、性、年齢、地域などによって作り上げられる文化を認識し、さらに適応しようとする動機、スキルの習得に結びつけることができることについて解説する。	
		フランス語研究科目群	フランス語特別研究	さまざまなジャンルのフランス語を正確に解釈しながら読み、その要旨を分かりやすい文章にまとめながら、自らの考えを表現することができるように、文法、読解、作文にかんする知識や能力の向上を図る。さらに、自らの考えをフランス語で表現しながら、その内容を資料としてまとめ上げ、口頭で発表する訓練と、質問に対して応答する訓練を通して、フランス語によるスピーキング能力の育成とリスニング能力の向上も図る。	
			フランス語文法	フランス語の基礎文法を一通り終えた学習者を対象に、さまざまなフランス語文法の問題を解きながら、さらなるステップアップに向けて文法項目をより深く掘り下げる。文法知識の伝達だけではなく、文法知識を説明できる能力（メタ言語能力）の育成を行なうことで、フランス語文法の理解をより深める。また、習得した文法知識に基づいて、フランス語で書かれた時事問題にかんする記事を読んだり、それについての意見文を書いたりする学習を通して、実践能力を高める。	
			フランス語演習応用（スピーキング）	「話す」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の向上を図るために、一般的なテーマを扱った教材における口頭表現の演習を通して、フランス語の発話を的確に産出する力を鍛え、フランス語運用能力を用いてさまざまな情報を統合させることを学習する。家族や趣味、最近の出来事など、個人的な関心事について準備なしで会話に入る、自分の経験、夢や希望について簡単に説明する、提案や計画について理由や説明を簡潔に示す、映画や本の粗筋を話し感想や考えを表現できる、などを目標に、状況設定に応じて論点を整理し会話を適切に展開する力を養う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	フランス語研究科目群	フランス語演習応用 （リーディング）	「読む」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の向上を図るために、一般的なテーマを扱った教材における読解演習を通して、フランス語の文章や会話を的確に理解する力を鍛え、フランス語運用能力を用いて様々な情報を統合させることを学習する。新聞・雑誌の日常的、学術的な記事や読み物の中から有用な情報をとり出したり、内容について分析することができることを目標に、文章を読み理解する力を伸長させるとともに、得た情報を解釈・整理する力を養う。	
			フランス語演習応用 （リスニング）	「聞く」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の向上を図るために、一般的なテーマを扱った教材における聴解演習を通して、フランス語の文章や会話を的確に素早く理解する力を鍛え、フランス語運用能力を用いてさまざまな情報を統合させることを学習させる。社会・時事問題や個人的な活動や趣味にかんする話題について、テレビやラジオ番組の内容を聞き取って要点を理解することを目標に、フランス語特有の音やリズムの特徴を把握しながら語彙力を高め、聴解の理解精度を上げる。	
			フランス語演習応用 （ライティング）	「書く」を中心としたフランス語によるコミュニケーション能力の向上を図るために、一般的なテーマを扱った教材における文書作成の演習を通して、フランス語の文章を的確に構成する力を鍛え、フランス語運用能力を用いてさまざまな情報を統合させることを学習する。エッセー、手紙、新聞記事等の内容に関して個人的な意見を表明し記述したり、経験や心情を表現する私信や社会生活上の実用文書などを書くことができることを目標に、頻繁に使用される文例や語彙を学ばせながら、明快で論理的な文章を作成する力を養う。	
			フランス語史	現代フランス語を学んだ知識に基づき、フランス語の歴史を共時的および通時的に概観し、ロマン諸語の祖語であるラテン語からフランス語の成立過程を解説する。民族・社会・政治・技術などの変化が言語に及ぼした影響といった外的な歴史を学ばせるとともに、言語そのものの要因による音韻や文法の変化も概説する。これらの変化を通して、今日の現代フランス語の文法規則や音韻体系がどのようにできたのかを分析する。専門の辞書や文法書の使い方も学習させる。	
			フランス語音声学	フランス語の音声学・音韻論の基礎知識を身につけ、実践に生かす能力の習得を促す。理論面では、IPA（国際音声字母）を概観し、フランス語の単音の発音を日本語の単音と比較しながら理解させる。また超分節的特徴については、フランス語のリズム、イントネーション、アクセントがどのようなものかを学ばせる。理論に基づいて実際に音読練習を行ない、単音や超分節面からフランス語らしい発音を体得する。また音声分析ソフトを使って、自分のフランス語の発話を音声学的に分析し、発音の問題点と改善策について考察する。	
			コミュニケーションフランス語応用A	「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を統合したフランス語によるコミュニケーション能力の向上を目指して、授業をフランス語で行なうことを基本とし、日常的な話題や社会、時事問題をとり上げた教材を用いて受信力と発信力の双方を育成する。日常生活にかんする事柄や個人的な関心事について情報交換をしたり、課題にかんする資料を読みレポートを作成して発表し、議論や交渉を行なうなかで、技能ごとの弱点があればこれを把握し重点的に鍛え、総合的なフランス語運用能力を習得させる。	
			コミュニケーションフランス語応用B	「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を統合したフランス語によるコミュニケーション能力の向上を目指して、授業をフランス語で行なうことを基本とし、日常的な話題や社会、時事問題をとり上げた教材を用いて受信力と発信力の双方を育成する。社会的な話題や時事問題について情報をとり込み意見交換をしたり、新聞記事や学術的論説を読みレポートを作成して発表し、議論や交渉を行なうなかで、技能ごとの弱点があればこれを把握し重点的に鍛え、総合的なフランス語運用能力の習得を促す。	
			フランス語圏文学研究A	フランス語を母語または公用語とする国と地域における代表的な文学について理解を深める。文学作品を通してフランス語圏文化について学ぶ姿勢を身につけ、文学作品におけるフランス語表現の多様性や幅の広さを学ばせることによってフランス語の語彙力と表現力の向上を図る。フランス語で書かれた近代以降の代表的な文学作品を対象として、テーマ、フランス語表現の特徴、文化的背景などについて考察し、フランス語圏文学にかんする基礎的知識を獲得し、文学テクストを読解し内容を的確に把握し分析して、自分の考えをまとめ、発表し討論を行なうことによって言語運用能力の伸長を図る。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	フランス語研究科目群	フランス語圏文学研究B	フランス語を母語または公用語とする国と地域における代表的な文学について理解を深める。文学作品を通してフランス語圏文化について学ぶ姿勢を身につけ、文学作品におけるフランス語表現の多様性や幅の広さを学ばせることによってフランス語の語彙力と表現力の向上を図る。フランス語で書かれた近代以降の代表的な文学作品を対象として、テーマ、フランス語表現の特徴、文化的背景などについて考察し、フランス語圏文学にかんする知見を深め、文学テクストの精密な読解と解釈を通してフランス語圏文学研究に必要な力を養いながら、文学的素養を活かして言語運用能力の伸長を図る。	
			フランス語学研究	フランス語の基本文法で学んだ知識に基づき、フランス語学にかんする必要な概念を学ぶことをねらいとする。発音（音声学・音韻論）、語の形（形態論）、構文（統語論）、意味と構文とのかかわり（意味論）、表現とそれを用いる使用者や文脈（語用論）といった観点から、フランス語の仕組みを解説する。また、それらの観点を分析するツールとしてのコーパスに触れながらコーパス言語学について解説し、実際にコーパスに基づいたフランス語の分析を行なう。	
			フランス語圏社会研究	ヨーロッパにおいて政治的、経済的に重要な役割を果たすフランスを中心に、フランス語を母語または公用語とする国と地域における社会のありようについて多面的な角度から考察し理解を深める。フランス語圏の政治、社会、歴史についての基礎的な知識を獲得し、フランス語圏におけるさまざまな社会的事象を通時的に概観すると同時に、各時代に見られる事象の現在性を共時的に観察する。多様な社会的背景をもつ人々の共同体のあり方を理解し、グローバル社会で自らの意思や思考を発信できる能力を涵養する。	
			フランス語圏文化研究	フランス語を母語または公用語とする国と地域における文化について多面的な角度から検討し理解を深める。フランス語圏文化を研究するために必要な基本的概念や重要な文化事象について解説し、フランス語圏におけるさまざまな文化表象を通時的に概観すると同時に、各時代に見られる事象の現在性を共時的に観察する。フランス語圏の文化的特徴を端的に示すようなトピックをとり上げて考察し、多様性の尊重というグローバルな視点から言語共同体としてのフランス語圏における文化の流れとその特質について解説する。	
			フランス語教育研究	外国語としてのフランス語の教授法を理解させることを目的とする。理論と実践を交えながら、フランス語の教授法にかんする基礎知識とノウハウを学習させる。まず、外国語としてフランス語の最も大切な教授法と現在の外国語教育における主な概念を紹介して、それらの知識に基づき、フランスと日本で出版された代表的な教科書を分析する。その後、具体的な教え方と授業の組み立て方について理解させ、模擬授業を実践させる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群	Communication Studies A	コミュニケーションの最も基本的な単位である一対一の人間関係でのシンボル活動の特性を学び、豊かな人間関係を営むのに必要な知識、動機、スキルを習得させる。親子、兄弟姉妹、教師と生徒、医師と患者など一対一のコミュニケーションは生活のさまざまな場面で満足いく社会生活を送る上で重要なカギを握ることを解説する。同時に、自己開示、説得、アイデンティティー形成、対立、問題解決など、すべてのコミュニケーションの場面でその特性や問題点を理解するのに必要な基本的なコミュニケーション概念を理解させる。	
			Communication Studies B	異文化コミュニケーションに焦点を当て、文化的背景が異なる者同士が関わり、協働して問題の解決や意思決定を行なう過程で求められる知識、動機、スキルの習得を目指す。文化は後天的に学習するものであり、知らず知らずのうちに世代間で共有され、受け継がれ、さらに行動・思考様式の枠組みを形成するという理解の下、外国の文化、国内でも地域、性別、年齢などによっても「常識」が異なることを解説し、日常の人間関係においても異文化の要素に対して敏感に知識や認識力を向上させる。島国である日本にありがちな自文化中心主義の異文化対応を批判的態度で考察する。	
			Communication Studies C	日常生活において必要不可欠となったメディアにかんする知識を習得し、メディアリテラシーを育成する。メディアの歴史、たとえば、活字、電波、放送、インターネットの発展とそれに伴う社会の変化についても理解を深め、コミュニケーション理論に基づいてマスメディアに関連する諸問題を検討し、メディア全般に対する理解と批判的な態度の育成を図る。	
			Communication Studies D	企業や学校、役所などの組織を形成し、維持、発展させることは人間のコミュニケーション活動の産物であり、同時にそれらの組織体がコミュニケーション活動に影響を与えることを理解させる。3人～15人程度で形成される小集団による意思決定や問題解決、さらに、職務分掌や命令系統、意思決定権の有無によって人間関係が確立され、多くの人間が共通の目的に向けて活動する組織内、組織同士でのコミュニケーションの特性と問題点の理解を目的とする。グローバル社会ではそれぞれの組織の構成が複雑化し、論理的で明解なメッセージの発信、認識・対応が組織の成功に大きな影響を与えるという前提の下、必要なコミュニケーション能力を習得させる。	
			Global Issues A	コミュニケーションの原義が何かを「共有する」ことであることに鑑み、グローバル社会におけるコミュニケーション能力について考える前提として、グローバル・イシュー(地球規模の課題)の実態・背景を、多様な学問領域の視点から理解し、諸問題を解決するために求められる知識を探求する。ここでは社会学的視点から、情報と人の移動をめぐるグローバルな課題となっているもののうち、国境を越えて存在する大きな課題(とりわけ移民問題など)を、特に近代以降のグローバルな歴史状況から俯瞰しつつ、同一コミュニティーに異文化同士が互いに近接し、あるいは混在して暮らすようになった現代に生じている摩擦、誤解、偏見などについて考察するとともに、摩擦の原因、解消のための手段などについて、幅広く、社会学的な研究調査に基づく知見によって実践的に学ぶ。またその調整や解決についての実践可能な具体的方法を模索する。	
			Global Issues B	コミュニケーションの原義が何かを「共有する」ことであることに鑑み、グローバル社会におけるコミュニケーション能力について考える前提として、グローバル・イシュー(地球規模の課題)の実態・背景を、多様な学問領域の視点から理解し、諸問題を解決するために求められる知識を探求する。ここでは表象文化の視点から、言語的表象、非言語的表象を含む文化的構築物(芸術、映像など)に関して、特に芸術作品の歴史に根ざす解釈、作品を流れる文化伝統などを辿り、伝統、風土、歴史とのインターテクシュアリティや作品相互の影響関係に着目し、グローバルな視野から、国境を越える文化芸術の相互関係を考え、個別文化の特異性と普遍性について幅広い視野から論じ、それによって異文化との交流を促進する仕組み作りを学ぶ。自民族文化についての的確な知識と多民族文化の積極的な理解、受容とそれらに対する敬意に基づく他者との意思疎通、友好のあり方について模索する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群	Global Issues C	コミュニケーションの原義が何かを「共有する」ことであることに鑑み、グローバル社会におけるコミュニケーション能力について考える前提として、グローバル・イシュー(地球規模の課題)の実態・背景を、多様な学問領域の視点から理解し、諸問題を解決するために求められる知識を探求する。ここでは、平和学的視点から、戦争やテロなどの「直接的暴力」にくわえて、貧困、差別、環境破壊・汚染といった「構造的暴力」の諸相について様々な事例をもとに学び、「暴力」を生み出す社会構造を批判的に考察することを目指す。そのうえで、グローバルな問題とローカルな問題が互に関連していることに着目し、両者のつながりのなかで問題を捉えることができるように導く。フィールドワークなどの研究活動を通して、国際機関やNGO、NPOなどによる集団間の和解を含む平和文化の創造と持続可能な社会の構築に向けた実践に学びながら、諸課題の緩和や解決の方法を構想する力の育成を図る。	
			Global Issues D	コミュニケーションの原義が何かを「共有する」ことであることに鑑み、グローバル社会におけるコミュニケーション能力について考える前提として、グローバル・イシュー(地球規模の課題)の実態・背景を、多様な学問領域の視点から理解し、諸問題を解決するために求められる知識を探求する。ここでは、西洋美術、映画、舞台、ビジュアルアート等のメディアを通じ、「異文化適応」が意味することを考察し、実践に効力を持つ能力の習得を目指す。自分が慣れ親しんだ文化とは異なる習慣、社会行動、言語活動、倫理、宗教などを理解することはできても、それらと上手に付き合ってグローバル社会で生きていくことは容易ではなく、豊かな知識と経験に裏打ちされた能力が必要であることを理解させる。多文化的視点を習得し、同時に自文化への理解と尊敬の念を向上しながら相手文化に適応するには総合的コミュニケーション能力が欠かせないことを理解、受容し、実践的な能力の習得を図る。	
			Global Issues E	コミュニケーションの原義が何かを「共有する」ことであることに鑑み、グローバル社会におけるコミュニケーション能力について考える前提として、グローバル・イシュー(地球規模の課題)の実態・背景を、多様な学問領域の視点から理解し、諸問題を解決するために求められる知識を探求する。ここでは、北米、欧州、アフリカ、南米、アジアの文化、社会、政治、経済に焦点を当て、クリティカルシンキングの能力を駆使しながら、多くの情報のなかから必要で有益なものを選び、生の情報を自分の知識へと発展させることについて学習させるとともに、他者との知識の共有、批判、議論の場としてのディスカッション、パブリックスピーキングの実践を通して総合的グローバルコミュニケーション能力を習得させる。	
			Global Communication Seminar A	グローバル社会で責任ある、説得力ある発言をすることの重要性を理解し、それを実現するのに必要なコミュニケーション能力の習得を目指す。ここでは、意見の食い違い、摩擦、論争など、クリティカルシンキングの一環としての対立のメカニズムを理解する。そのうえでグローバル社会における1つの社会事象に対しても文化的背景によっては異なった認識をすることを理解し、さらに異なった考え方をすることはごく自然であるという意識を持ち、対立が人間関係を活性化できることを学ぶ。現代社会で起こっている諸問題にかんする「同じ」情報でも人によっては異なる認識をすることを、プレゼンテーションやディスカッション、議論などの実践的コミュニケーションを通して体験し、異なる考えを理解、受容することの大切さを学ばせる。	
			Global Communication Seminar B	グローバル社会では、多様な社会事象についての情報を基に、その事実を認知、理解、解釈、判断した上で、自らの考えを分かりやすく相手に伝える能力が必要であり、そのためには、自らの言語や文化、そして、その文化に影響を与えた神話や宗教などの要因にも目を向ける必要があることについて理解する。そのうえで、異なる文化的背景を持つ人々に、分かりやすく、説得力のあるメッセージを発するためには、どのようなスキルが必要とされるかを考察し、実践する。コミュニケーション学の起源で、古代ギリシャに端を発するレトリックを中心にクリティカルシンキングを学習する。他者の考え方や行動に影響を与える過程としての説得のメカニズムを理解し、さまざまな状況で実践できるよう、集めた情報を知識に換え、論理的整合性を保ちながら議論を組み立て、展開し、信憑性の高い方法で発信する能力を高める。説得を展開する題材として、グローバル社会の政治、経済、宗教、文化、環境などの諸問題に日頃から関心を持ち、常に説得材料として展開できるよう問題意識を持って接することの大切さを学ばせる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門展開科目	グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群	Global Communication Seminar C	スピーチや講演、演説など、一対多数の公的コミュニケーションと、メディアを通したコミュニケーションにかんする理解を促進し、実践的な能力の習得を目指す。「同じ」メッセージでも一対一で面と向かって相手とやりとりするのと、プレゼンテーションやスピーチなど「公的」な状況で発信・受信するのとではさまざまな要因の働きが多様な影響を与えることを理解させる。西洋と比べて日本では1人の人間が大勢の聴き手に一度に話をし、それが歴史の流れに大きな影響を与えることが少ないことに対して疑問を持ち、グローバル社会ではどのような方法で公的な状況でクリティカルシンキングの結果獲得した主張を展開することが説得力につながるのか考察する。さらに「同じ」情報でも対面でメッセージを交換するのと、新聞、テレビ、インターネットなどのメディアを通して伝わってくる過程との間にどのような相違、類似、また相互影響の関係があるのかという課題に対して問題意識を持った考察をする。	
			Global Communication Seminar D	グローバル社会において、「異文化適応」が意味することを考察し、実践に効力を持つ能力の習得を目指す。自分が慣れ親しんだ文化とは異なる習慣、社会行動、言語活動、倫理、宗教などを理解することはできても、それらと上手に付き合ってグローバル社会で生きていくことは容易ではなく、豊かな知識と経験に裏打ちされた能力が必要であることを理解させる。多文化的視点を習得し、同時に自文化への理解と尊敬の念を向上しながら相手文化に適応するには総合的コミュニケーション能力が欠かせないことを理解、受容し、実践的な能力の習得を図る。グローバル社会で起こるさまざまな事象を捉え、理解し、そのことに対して自分の考えをまとめ、相手に伝える一連のコミュニケーション行動が、使う言語がどのような影響を与えるのか、考察する。ある出来事や物事、また経験を伝えるために言語を使う、という発想から言語があるから人間は経験をすることが可能という言語の力に着目し、「同じ」出来事でもどのような言語、たとえば日本語か英語、あるいはフランス語を介して理解、解釈するのでは大きく異なる認識、経験に結びつくことを、現代社会で起こる社会事象をケーススタディーとしてとり上げ、言語の力を理解し、考察し、活用できるように導く。	
	演習・卒業論文部門		演習I	特定のテーマについて、探求心をもって自発的に研究を行なうために必要となる知識や能力を育成する。研究活動の核となる資料や文献を読解しその内容にかんする議論を展開させ、学生が自ら研究対象をしぼりこみ能動的に研究内容を深めることができるように指導する。学生に研究内容にかんするプレゼンテーションの実施を課し、随時必要な助言を与えながら指導する。	
			演習II	学生が自ら選択した特定のテーマについて、自律的に研究ができるようになるため、必要な知識や能力を身につけられるように指導する。特にリサーチスキル、プレゼンテーションスキル、論文の構成、論文要旨の書き方、参考文献の提示の仕方を具体例を参照しながら学ばせる。そして、関連資料を批判的に読みながら、その内容をまとめ、研究課題を設定し、調査を行ない、最終的に研究レポートを完成させられるように指導する。	
			卒業論文	これまでの学習で習得したリサーチスキルやプレゼンテーションスキル、さらには研究レポートの執筆の経験を踏まえ、卒業論文執筆規定に定められた形式と文字数に基づいて、4年間の学びの集大成として卒業論文にまとめることを目的とする。学生が各自で設定した研究テーマにそった、まとまりのある論文が作成できるように指導する。	
関連科目			外国語タイピングスキルI	キーボードや自分の指を見ないでも正確に早く入力ができるタッチタイピングの基本的な技能を習得するとともに、英文によるビジネス文書の作成にかんする基礎的な知識を習得することを目的とする。英文を入力する際の文章作成用ソフトの基本設定や応用機能について学ぶとともに、英文によるビジネス文書の基本構成や構成要素について学習したうえで、英文によるビジネス文書の作成にかんする演習問題を通じて、タッチタイピング技能と英文ビジネス文書の作成能力を習得する。	
			外国語タイピングスキルII	外国語タイピングスキルⅡでは、英文ワープロⅠで習得した英文によるビジネス文書の作成にかんする知識を基礎として、ビジネス実務で必要となる各種書類等の作成方法にかんする基礎的な知識を習得することを目的とする。具体的には、文章作成用ソフトの表作成機能を活用し、送り状や価格表などの書類作成にかんする技能を学ぶとともに、英文による履歴書や封筒宛名の作成にかんする演習問題を通じて、タッチタイピング技能と英文ビジネス文書の作成能力を高める。	
			情報活用基礎	情報活用能力を高めることを目的として、情報化社会における情報の役割と活用についての理解を深めたうえで、コンピュータの仕組みやソフトウェアの利用方法、インターネットを通しての情報検索、電子メールの受発信などの知識と技能について学習する。また、情報の収集、加工、蓄積、検索、利用、廃棄などの情報管理及び収集した情報を整理、加工する二次情報の作成とデータベース検索による情報検索の基本的な手法について学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
関連科目		ヨーロッパ・ケルト文化論A	世界各地域の文化について、時代背景を踏まえつつ、言語、社会、宗教、芸術など、文化を構成するあらゆる視点からの考察を通して、グローバルな視点と柔軟な思考力や物事を俯瞰的な視点でとらえる能力を習得することを目的とする。ヨーロッパ・ケルト文化論Aでは、古代ヨーロッパを席巻したケルト人の歴史と文化について考察するとともに、現代ヨーロッパの基層文化や少数文化として残るケルト文化の実像について考究する。	
		ヨーロッパ・ケルト文化論B	世界各地域の文化について、時代背景を踏まえつつ、言語、社会、宗教、芸術など、文化を構成するあらゆる視点からの考察を通して、グローバルな視点と柔軟な思考力や物事を俯瞰的な視点でとらえる能力を習得することを目的とする。ヨーロッパ・ケルト文化論Bでは、中世以降にも残ったケルト系諸地域の歴史と文化、ケルト系諸地域が自文化の復興運動を起こす過程、ケルト系諸地域の自治の拡大や独自文化の継承発展について考察する	
		アメリカ・太平洋文化史A	世界各地域の文化について、時代背景を踏まえつつ、言語、社会、宗教、芸術など、文化を構成するあらゆる視点からの考察を通して、グローバルな視点と柔軟な思考力や物事を俯瞰的な視点でとらえる能力を習得することを目的とする。アメリカ・太平洋文化史Aでは、アメリカ史における自由と平等を考えることとし、アメリカ史にかんする様々な事象をトピックとしてとり上げて、テーマに即した映像資料などを活用しながら解説する。	
		アメリカ・太平洋文化史B	世界各地域の文化について、時代背景を踏まえつつ、言語、社会、宗教、芸術など、文化を構成するあらゆる視点からの考察を通して、グローバルな視点と柔軟な思考力や物事を俯瞰的な視点でとらえる能力を習得することを目的とする。アメリカ・太平洋文化史Bでは、アメリカ合衆国史における人種・エスニックの動向に着目し、各集団が各時代に担わされた役割や各集団間の諸関係に対する歴史的な考察を通じて、人種・エスニックのアメリカを総合的に理解する。	
共通科目	（1）キリスト教学	キリスト教学I	本学の建学の精神が拠り所とするイエス・キリストの生涯と教えに基づき成立したキリスト教について理解を深めることを目的とする。キリスト教学Ⅰでは、キリスト教を教育の基本理念とすることについて解説したうえで、キリスト教とは何か、聖書とは何かという問いをテーマとして設定し、世界で広く信仰されているキリスト教の教えや思想の規範となる聖書について、その基礎的な知識と内容やそれらが書かれた社会的・文化的な背景について学習する。	
		キリスト教学II	本学の建学の精神が拠り所とするイエス・キリストの生涯と教えに基づき成立したキリスト教について理解を深めることを目的とする。キリスト教学Ⅱでは、キリスト教の教えや思想と教理について、その成立の歴史的背景を踏まえながら理解を深めるとともに、キリスト教を含めた宗教そのものの現代的意義について考える。また、キリスト教が世界の歴史や文化にどのような影響を与え、受けてきたのかについて、世界の文化・思想・芸術などの多様な視点から考察する。	
		キリスト教人間学A	欧米のキリスト教主義文化の原点について概説したうえで、ヨーロッパに根付いたキリスト教が地域を越え、さまざまな形で現代世界の形成に深く関わっていくことについて解説することにより、異なる文化や歴史への理解を深める。また、キリスト教信仰を主題とする映像作品の鑑賞と解説を通して、ヨーロッパで誕生した多くの文学や芸術の真の意味や価値について考察するとともに、人類の社会や文化と宗教との関係性について学習する。	
		キリスト教人間学B	聖書の学問的理解、キリスト教の教理及び倫理思想等の概説等について学ぶとともに、キリスト教への知的理解を深めることにより、個々人の良心的な人格の形成に寄与することを目的とする。キリスト教の原点である聖書の考察を通して、平和な共生を目指す宗教の本来の姿やあり方について考えるとともに、聖書から人間社会における暴力や戦争の諸問題に対する解決方法についても考究し、キリスト教の平和づくりへの貢献について理解する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（2）人文科学	哲学A	あらゆる学問の基礎となる学問、世界や人生の根本となっている原理を探究する学問として位置付けられる哲学の基礎について理解するとともに、原理的、本質的な問題を考え抜くための能力を習得することを目的とする。哲学Aでは、哲学の学び方や哲学・思想のレパートリーを概説したうえで、哲学とは何かについて、哲学の歴史を辿りながら学習するとともに、哲学が誕生した背景となっている国や地域の歴史、文化、宗教などについて学習する。	
		哲学B	あらゆる学問の基礎となる学問、世界や人生の根本となっている原理を探究する学問として位置付けられる哲学の基礎について理解するとともに、原理的、本質的な問題を考え抜くための能力を習得することを目的とする。哲学Bでは、哲学に固有の思考対象や思考方法について学習するとともに、哲学の歴史において重要な問題としてとり上げられた事項について考察する。また、アジアの世界観や人生観・自然観から育まれた東洋哲学についても学習する。	
		倫理学A	自己形成と人間としての在り方や生き方についての理解を深めるとともに、人格の形成に努める実践的意欲を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある人間としての態度を育てることを目的とする。倫理学Aでは、自らの体験や悩みを振り返ることを通して、青年期の意義と課題を理解させ、豊かな自己形成に向けて、他者と共に生きる自己の生き方について考えるとともに、自己の生き方と現代の倫理的課題との結び付きについて考察する。	
		倫理学B	現代に生きる人間の倫理的課題について思索を深めさせ、自己の生き方の確立を促すとともに、よりよい国家・社会を形成し、国際社会に主体的に貢献しようとする人間としての在り方や生き方について自覚を深めることを目的とする。倫理学Bでは、人間の尊厳と生命への畏敬、自然や科学技術と人間とのかかわり、民主社会における人間の在り方、社会参加と奉仕、自己実現と幸福などにかんする倫理的な見方や考え方について考察する。	
		論理学A	論理的思考や正しい推論を行なうために必要とされる基礎的な知識と能力を習得するとともに、他者の意見や論証に対する批判的能力を身につけることを目的とする。論理学Aでは、正しく考えるための思考の形式や法則など論理学の基礎について概説したうえで、古代ギリシャのアリストテレス以来受け継がれてきた伝統的論理学の基礎として、思考の根本原理、概念論、判断（命題）論、推理論（直接推理、間接推理）について学習する。	
		論理学B	論理的思考や正しい推論を行なうために必要とされる基礎的な知識と能力を習得するとともに、他者の意見や論証に対する批判的能力を身につけることを目的とする。論理学Bでは、19世紀後半から20世紀にかけて伝統的論理学から成立したとされる現代論理学（記号論理学）の基礎として、否定・連言・選言・条件・等値といった論理的結合子の定義の理解、命題の真・偽を考えることによる真理値表の作成、命題文の記号化について学習する。	
		日本史学A	我が国の近現代の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付け、現代の諸課題に着目して考察することにより、歴史的思考力を高め、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を高めることを目的とする。日本史Aでは、様々な資料を活用し、地理的条件や世界の歴史と関連させながら、課題を追究する学習を通して、我が国の近現代の歴史や現代社会の成り立ちについての理解を深めるとともに、歴史的思考力を高める。	
		日本史学B	我が国の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付けて総合的に考察し、我が国の伝統と文化の特色についての認識を深めさせるとともに、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養うことを目的とする。日本史Bでは、様々な資料の活用により、地理的条件や世界の歴史と関連させながら、特定の主題を設定して追究する学習を通して、我が国の歴史の展開を総合的に理解し、伝統や文化の特色についての認識を深める。	
		東洋史学A	近現代史を中心とする東洋の歴史を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させ、現代の諸課題を歴史的観点から考察させることによって、歴史的思考力を高め、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。東洋史Aでは、地図、年表、資料などを活用し、地理的条件や日本の歴史との関連に留意しながら、諸文明の特質と現代世界の形成過程の理解を深めるとともに、人類の諸課題を追究する学習を通して、現代世界にかんする認識を深める。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（2）人文科学	東洋史学B	東洋の歴史の大きな枠組みと展開を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させ、文化の多様性・複合性と現代世界の特質を広い視野から考察させることによって、歴史的思考力を高め、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。東洋史Bでは、東洋の歴史の大きな枠組みと流れ及び文化の多様性・複合性にかんする認識を深めるとともに、特定の主題を設定して考察する学習を通して、東洋史の学び方や歴史的思考力を高める。	
		西洋史学A	近現代史を中心とする西洋の歴史を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させ、現代の諸課題を歴史的観点から考察することによって、歴史的思考力を高め、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。西洋史Aでは、地図、年表、資料などを活用し、地理的条件や日本の歴史との関連に留意しながら、諸文明の特質と現代世界の形成過程の理解を深めるとともに、人類の諸課題を追究する学習を通して、現代世界にかんする認識を深める。	
		西洋史学B	西洋の歴史の大きな枠組みと展開を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させ、文化の多様性・複合性と現代世界の特質を広い視野から考察することによって、歴史的思考力を高め、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。西洋史Bでは、西洋の歴史の大きな枠組みと流れ及び文化の多様性・複合性にかんする認識を深めるとともに、適切な主題を設定して考察する学習を通して、西洋史の学び方や歴史的思考力を高める。	
		日本文学A	日本の文学作品にかんする知識の理解と文学作品を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、文学作品の成立背景をなす時代や地域、社会、国民性などについて考察し、それらが文学作品にどのように反映され表現されているかについて理解する。また、日本の近代文学作品を文化的背景や歴史的背景を交えながら紹介し、文学作品の購読を通して、文学的な題材を調査、分析、考察するための基礎的な知識と方法を身につけるとともに、作品や作家の本質について理解する。	
		日本文学B	日本の文学作品にかんする知識の理解と文学作品を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、文学作品の成立背景をなす時代や地域、社会、国民性などについて考察し、それらが文学作品にどのように反映され表現されているかについて理解する。また、日本の現代文学作品を文化的背景や歴史的背景を交えながら紹介し、文学作品の購読を通して、文学的な題材を調査、分析、考察するための基礎的な知識と方法を身につけるとともに、作品や作家の本質について理解する。	
		西洋文学A	欧米の文学作品にかんする知識の理解と文学作品を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、文学作品の成立背景をなす時代や地域、社会、国民性などについて考察し、それらが文学作品にどのように反映され表現されているかについて理解する。また、欧米の近代文学作品を文化的背景や歴史的背景を交えながら紹介し、文学作品の購読を通して、文学的な題材を調査、分析、考察するための基礎的な知識と方法を身につけるとともに、作品や作家の本質について理解する。	
		西洋文学B	欧米の文学作品にかんする知識の理解と文学作品を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、文学作品の成立背景をなす時代や地域、社会、国民性などについて考察し、それらが文学作品にどのように反映され表現されているかについて理解する。また、欧米の現代文学作品を文化的背景や歴史的背景を交えながら紹介し、文学作品の購読を通して、文学的な題材を調査、分析、考察するための基礎的な知識と方法を身につけるとともに、作品や作家の本質について理解する。	
		中国文学A	中国の文学作品にかんする知識の理解と文学作品を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、文学作品の成立背景をなす時代や地域、社会、国民性などについて考察し、それらが文学作品にどのように反映され表現されているかについて理解する。また、中国の中世文学作品を文化的背景や歴史的背景を交えながら紹介し、文学作品の購読を通して、文学的な題材を調査、分析、考察するための基礎的な知識と方法を身につけるとともに、作品や作家の本質について理解する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（2）人文科学	中国文学B	中国の文学作品にかんする知識の理解と文学作品を歴史や文化の変遷と関連付けて理解し、文学作品の成立背景をなす時代や地域、社会、国民性などについて考察し、それらが文学作品にどのように反映され表現されているかについて理解する。また、中国の近代文学作品を文化的背景や歴史的背景を交えながら紹介し、文学作品の購読を通して、文学的な題材を調査、分析、考察するための基礎的な知識と方法を身につけるとともに、作品や作家の本質について理解する。	
		音楽史A	我が国及び諸外国の音楽の歴史について理解を深め、音楽の歴史的な推移や変遷などの学習を通して、幅広い視野から多様な音楽の文化的価値をとらえる能力を高めることを目的とする。音楽史Aでは、歴史の観点から音楽について学習することの重要性について理解するとともに、我が国及び諸外国の様々な音楽がそれぞれの背景となる風土、文化、歴史などに根ざして存在していること、また、宗教とのかかわりが深いことについて理解を深める。	
		音楽史B	我が国及び諸外国の音楽の歴史について理解を深め、音楽の歴史的な推移や変遷などの学習を通して、幅広い視野から多様な音楽の文化的価値をとらえる能力を高めることを目的とする。音楽史Bでは、音楽を形づくっている要素とその働きが、人々の生活、文化、伝統などの影響を受けていることについて理解を深めるとともに、単に歴史的な事象にかんする知識を得ることにとどまらず、表現上の特徴を生かして演奏をすることや、より深く鑑賞をすることについて学習する。	
		心理学I	心理学の基礎知識を学ぶことで、人間の様々な心理的機能についての理解を深め、自分や他人や行動についての洞察力を養うとともに、実生活の場面に応用できる能力の習得を目的とする。心理学Ⅰでは、各発達過程における心理や行動の特徴をライフサイクルの視点から学ぶとともに、日常生活の中から心理状況に影響を与える事柄をとり上げて考察することにより、心理の諸局面が影響を与える人間の行動パターンの特徴と人間の心理状態との関係性について学習する。	
		心理学II	心理学の基礎知識を学ぶことで、人間の様々な心理的機能についての理解を深め、自分や他人や行動についての洞察力を養うとともに、実生活の場面に応用できる能力の習得を目的とする。心理学Ⅱでは、ストレスや心理的不適合などの人間の心理状況が与える人間の行動への影響につい学習するとともに、職場や家庭などの生活場面で生じるストレスに対する効果的な対処方法や支援方法など、ストレスとメンタルヘルスケアにかんする基礎知識について学習する。	
	（3）社会科学	法学（日本国憲法2単位を含む。）	社会を形成する一員としての責任と義務を理解し、社会を形成・維持するために必要となる法律や規範、契約などの目的と意義や役割についての理解を深めるとともに、裁判員制度や生命医療などの身近な法律問題をとり上げて考察することで、法律社会への興味と関心を喚起する。また、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義を基本原則とし、象徴天皇制・議院内閣制・違憲立法審査権・地方自治の保障などを規定する日本の憲法についての理解を深める。	
		経済学	社会的に重要な経済にかんする主題や現代社会が直面する経済的な諸課題にかんする知識と総合的に判断し対処する能力を高めることを目的とする。現代経済の基本的な概念と枠組みについての理解を深めたうえで、経済問題の多様性を認識し、経済的な見方や、考え方を身につけるとともに、現代社会における経済構造と経済政策との関連性についての理解を深めることにより、現実の経済活動や経済現象に対する興味と関心を高める。	
		社会学I	持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する学習を通して、現代社会に対する理解を深めるとともに、現代に生きる人間としての在り方や生き方についての理解を深めることを目的とする。社会学Ⅰでは、社会現象の実態や現象の起こる原因にかんするメカニズムについての理解を深めるとともに、人間の社会的行為と関連づけながら、社会生活・社会組織・社会問題などのしくみの考察を通して、社会学的な見方やとらえ方、考え方について学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（3）社会科学	社会学II	現代社会の特色や現代社会がかかえる問題や課題についての理解を深めるとともに、現代社会をとらえる見方や考え方について、具体的な社会生活と関連付けながら理解することを目的とする。社会学Ⅱでは、高齢化社会の進展に伴う核家族化や単身世帯の増加など現代社会が抱える問題についての認識を深めるとともに、家族の定義や特徴と機能や役割及び家族の発達過程、家族制度や家族関係をめぐる諸問題にかんする考察を通じて、現代家族のあり方について学習する。	
		地理学概論	地理的な諸課題を地域性や歴史的背景、日常生活との関連を踏まえて考察し、地理的認識を深めるとともに、地理的な見方や考え方を高め、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養うことを目的とする。世界の自然環境、資源、産業、人口、都市・村落、人種・民族などにかんする地理的事象の分布やその要因などについて考察するとともに、世界諸地域の地域的特色についての多面的・多角的な考察を通して、地理的な見方や考え方を学習する。	
		人権問題論	人権の概要や定義と類型化や権利性及び日本国憲法における国民に保障する基本的人権について概説するとともに、人権保障の限界について考察する。また、実際に生起している人権にかんする事件や我が国固有の人権問題をとり上げて考察することで、人権侵害の本質・人権侵害の性格・人権侵害の養護・人権擁護の重要性についての認識を深める。さらに、福岡県が策定した人権教育・啓発基本指針についての考察を通して、人権擁護に積極的に努める態度を養う。	
		同和問題論	同和地区・被差別部落に対する偏見や差別の存在及び同和地区・被差別部落民に対する経済的・社会的差別の撤廃問題や自主的な部落解放運動や政府による生活環境の改善、産業経済施設の拡充など、同和政策をめぐる諸問題について概説する。また、解放令（太政官布告）の公布による法令上の差別的な身分の廃止から、同和対策事業特別措置法（同対法）の施行による同和問題解決に向けた取組みなど、同和問題にかんする歴史や法規について考察する。	
	（4）自然科学	数学入門I	数学学習の意義や有用性を理解するとともに、数学学習の系統性と多様性、学習意欲や数学的な思考力・表現力を高めることを目的とする。数学入門Ⅰでは、高等学校数学の内容との関連などを考慮したうえで、数学的な資質・能力を伸ばすことをねらいとして、数と集合、図形と計量、二次関数及びデータ分析について学習するとともに、いろいろな式、図形と方程式、指数関数・対数関数、三角関数及び微分・積分の考えについての理解を深める。	
		数学入門II	数学と人間とのかかわりや社会生活において数学が果たしている役割についての理解を深めるとともに、具体的な事象への活用を通して数学的な見方や考え方を認識し、数学を活用する態度を高めることを目的とする。数学入門Ⅱでは、これまでに学習した数学の基礎的な知識を活用し、社会生活において数学が活用されている場面や身近な事象を数理的に考察するとともに、それらの活動を通して数学の社会的有用性についての理解を深める。	
		情報数学I	コンピュータと数学のつながりを理解するとともに、コンピュータ・サイエンスの領域で頻繁に使われる数学的な概念や手法の基礎を修得することを目的とする。情報数学Ⅰでは、集合演算や論理演算を習得するとともに、対応・写像の概念を理解する。また、数学的帰納法・アルゴリズムについての理解及び2項関係・順序関係や離散グラフの基本について理解するとともに、例題や演習問題による学習を通して理解度を深める。	
		情報数学II	コンピュータと数学のつながりを理解するとともに、コンピュータ・サイエンスの領域で頻繁に使われる数学的な概念や手法の基礎を修得することを目的とする。情報数学Ⅱでは、情報数学Ⅰで学習した情報システム設計上の基礎である記号数学の学習に引き続き、情報科学・情報工学に関連する分野を理解するために必要となる数学的な基盤を得るために、集合論、命題論理、グラフ理論、初等整数論、代数系理論などの離散数学の基礎について学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（４）自然科学	物理学入門I	日常生活や社会との関連を図りながら物体の運動などの様々なエネルギーへの関心を高め、物理学的に探究する能力と態度を育成するとともに、物理学の概念や原理・法則の理解を通して、科学的な見方や考え方を育成することを目的とする。物理学入門Ⅰでは、日常に起こる物体の運動の基本的な概念や法則について解説するとともに、物体の運動とエネルギーの見方や考え方の考察を通して、物理学と日常生活や社会とのかかわりや物理学が果たす役割について学習する。	
		物理学入門II	日常生活や社会との関連を図りながら物体の運動などの様々なエネルギーへの関心を高め、物理学的に探究する能力と態度を育成するとともに、物理学の概念や原理・法則の理解を通して、科学的な見方や考え方を育成することを目的とする。物理学入門Ⅱでは、日常生活や社会で活用されている様々な物理現象とエネルギーの利用にかんする具体的な事例をとり上げて考察するとともに、日常生活や社会との関連を図りながら物理学が科学技術に果たす役割について学習する。	
		生活の化学I	日常生活や社会との関連を図りながら物質とその変化への関心を高め、化学的に探究する能力と態度を育てるとともに、化学の基本的な概念や原理・法則、化学の果たす役割を理解させ、科学的な見方や考え方を養うことを目的とする。生活の化学Ⅰでは、生活を支える物質やその適切な使用などにかんする具体的な事例をとり上げながら、現代の生活を支える化学の役割や物質と人間生活とのかかわりについての考察を通して、化学が果たす役割について学習する。	
		生活の化学II	日常生活や社会との関連を図りながら物質とその変化への関心を高め、化学的に探究する能力と態度を育てるとともに、化学の基本的な概念や原理・法則、化学の果たす役割を理解させ、科学的な見方や考え方を養うことを目的とする。生活の化学Ⅰでは、物質の構成と物質の変化について、原子、分子、イオンなど物質を構成する粒子や化学結合、化学反応などについて考察するとともに、それらの事物や現象が物質の性質に関係していることについて学習する。	
		地球科学I	日常生活や社会との関連を図りながら地球や地球を取り巻く環境への関心を高め、地球科学的に探究する能力と態度を育てるとともに、地球科学の基本的な概念や原理と法則を理解させ、科学的な見方や考え方を養うことを目的とする。地球科学Ⅰでは、太陽系の誕生と生命を生み出す条件を備えた地球の特徴など太陽系の中の地球について学習するとともに、惑星としての地球の形の特徴と大きさや地球内部の層構造とその状態について考察する。	
		地球科学II	日常生活や社会との関連を図りながら地球や地球を取り巻く環境への関心を高め、地球科学的に探究する能力と態度を育てるとともに、地球科学の基本的な概念や原理と法則を理解させ、科学的な見方や考え方を養うことを目的とする。地球科学Ⅱでは、地球がプレートの運動や太陽の放射エネルギーによって変動してきたことについて学習するとともに、プレート運動と火山活動や地震発生の仕組みについて、地球変動の観点から考察する。	
		環境地理I	環境、資源・エネルギー問題などの現代世界の諸課題や持続可能な開発の在り方などについて、地域性や歴史的背景を踏まえながら考察することで、地理的な見方や考え方を高めることを目的とする。環境地理Ⅰでは、環境、資源・エネルギー、人口、食料及び居住・都市問題等を地球的及び地域的視野からとらえ、地球的課題は地域を越えた課題であり、課題の解決に向けた持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力の必要性について理解を深める。	
		環境地理II	我が国の自然環境の特色と自然災害とのかかわりについて、自然災害の事例をとり上げ考察するとともに、地域性を踏まえた対応の重要性や防災意識を高めることを目的とする。環境地理Ⅱでは、近年、我が国で発生した東日本大震災などの大規模な地震災害や全国各地に被害をもたらす台風などの風水害、火山災害などの事例をとり上げ、それらの被災状況や災害の原因となった地震や洪水、火山噴火などの規模や頻度などの特徴について学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（4）自然科学	生命科学I	近年の生命科学や科学技術の進展に伴い、従来の生命観のみでは対処することが難しい様々な課題が生じていることについての理解とともに、生命にかかわる課題の考察を通して、社会の在り方にかんする理解を深めることを目的とする。生命科学Ｉでは、遺伝子やDNAなどの先端医療や生命現象にかんする問題をとり上げ、科学技術の進歩が従来の倫理観に与える影響や人類の福祉の増進のための科学技術の活用の仕方について考察する。	
		生命科学II	人口構造の高齢化による生活習慣病や退行性疾患の増加への対応をはじめ、先進医療の普及、終末期医療の充実、在宅医療・在宅ケアの推進など、現代医療の特徴や現状と課題について考察することにより、医療の将来展望について考える。また、生命に関わる倫理原則について解説するとともに、現代の生命倫理にかんする諸問題について、具体的な事例をとり上げて考察することにより、命に対する多様な価値観や考え方について学習する。	
		自然科学概論I	自然と人間生活とのかかわり及び自然科学が人間生活に果たしてきた役割について理解し、自然科学的な見方や考え方を養うとともに、自然科学に対する興味や関心を高めることを目的とする。自然科学概論Ｉでは、太陽系の天体の特徴及び太陽系の広がりや構造について考察するとともに、太陽の天球上の運行や月の満ち欠けの周期性と時や暦など人間生活とのかかわり、太陽の放射エネルギーが地球の大気や海水、人間生活に及ぼしている影響について考察する	共同
		自然科学概論II	自然と人間生活とのかかわり及び自然技術が人間生活に果たしてきた役割について理解し、自然科学的な見方や考え方を養うとともに、自然科学に対する興味・関心を高めることを目的とする。自然科学概論Ⅱでは、地層が形成される仕組みや地質構造と地質時代など、地球環境の移り変わりについて学習する。また、プレートの分布と運動やプレート運動に伴う大地形の形成について考察するとともに、火山活動と地震の発生の仕組みについて考究する。	共同
	（5）スポーツ科学	スポーツ理論I	自己の状況に応じて体力の向上を図るための知識を習得し、健康・安全を確保して、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続するための資質や能力を高めることを目的とする。スポーツ理論Ｉでは、運動やスポーツの合理的、計画的な実践や生涯にわたるスポーツライフを送る上で必要となるスポーツにかんする科学的知識、スポーツの歴史、文化的特性や現代のスポーツの特徴、運動やスポーツの効果的な学習の仕方、豊かなスポーツライフの設計の仕方について学習する。	
		スポーツ理論II	健康と疾病の連続性について理解したうえで、普段、何気なく過ごす日常生活における食欲、睡眠 生体リズム、ストレス現象等の生体現象をとり上げ、それらが如何に合目的な現象であるかについて理解することを目的とする。スポーツ理論Ⅱでは、身体活動や運動がメンタルヘルスや生活の質の改善、健康の維持・増進、疾病の予防等にもたらす効果について理解するとともに、生活習慣予防やストレス解消のための基本的な知識と運動について学習する。	
		スポーツ実習I	運動を通して、体を動かす楽しさや心地よさを味わい、健康の保持増進や体力の向上を図り、目的に適した運動の計画や自己の体力や生活に応じた運動の計画を立て、実生活に役立てるための知識や方法を身につけることを目的とする。スポーツ実習Ｉでは、体力の構成要素や体つくり運動の実生活へのとり入れ方について学習するとともに、健康や安全の確保のもとに、自己の課題に応じた運動を継続するための取り組み方について体験的に学習する。	
		スポーツ実習II	運動を通して、体を動かす楽しさや心地よさを味わい、健康の保持増進や体力の向上を図り、目的に適した運動の計画や自己の体力や生活に応じた運動の計画を立て、実生活に役立てるための知識や方法を身につけることを目的とする。スポーツ実習Ⅱでは、学生の運動経験、能力、興味、関心等の状況に応じて、自ら運動に親しむ能力を高め、運動やスポーツを継続することができるよう、種目別運動にかんする知識と技能について体験的に学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（5）スポーツ科学	スポーツ実習III	運動を通して、体を動かす楽しさや心地よさを味わい、健康の保持増進や体力の向上を図り、目的に適した運動の計画や自己の体力や生活に応じた運動の計画を立て、実生活に役立てるための知識や方法を身につけることを目的とする。スポーツ実習Ⅲでは、既存のスポーツをプレーヤーの年齢・体力・運動技術・プレー環境などに応じて考案され、レクリエーションの一環として気軽に楽しむことを主眼とした身体運動にかんする知識と技能について学習する。	
		スポーツ実習IV	運動を通して、体を動かす楽しさや心地よさを味わい、健康の保持増進や体力の向上を図り、目的に適した運動の計画や自己の体力や生活に応じた運動の計画を立て、実生活に役立てるための知識や方法を身につけることを目的とする。スポーツ実習Ⅳでは、生涯を通じた健康の保持・増進やレクリエーションを目的とする春夏秋冬の各季節に適しているシーズンスポーツの中から、冬のレジャースポーツであるスキーにかんする基本的な技能について学習する。	集中
	（6）外国語	ドイツ語初級I	ドイツ語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。ドイツ語初級Ⅰでは、ドイツ語による言語活動を通して、ドイツ語の音声の特徴をとらえ、情報を正確に聞き取るとともに、自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えるための基礎的な技能について学習する。	
		ドイツ語初級II	ドイツ語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。ドイツ語初級Ⅱでは、ドイツ語による言語活動を通して、文字や符号を識別し、書かれた内容や考え方などを正しく捉えるとともに、自分の考えや気持ちを正確に伝える文章を書くための基礎的な技能について学習する。	
		ドイツ語中級	ドイツ語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。ドイツ語中級では、ドイツ語による具体的な使用場面を設定し身近な言語活動を経験させながら、ドイツ語初級Ⅰ及びドイツ語初級Ⅱにおける基礎的な学習内容を整理して指導することにより、ドイツ語の4技能の定着を図る。	
		ドイツ語上級	ドイツ語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。ドイツ語上級では、ドイツ語による具体的な使用場面の設定による身近な言語活動を発展させて行なうことにより、総合的な4技能の育成を図るとともに、4技能のいくつかを組合せた統合的な学習による運用能力の向上を図る。	
		中国語初級I	中国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。中国語初級Ⅰでは、中国語による言語活動を通して、中国語の音声の特徴をとらえ、情報を正確に聞き取るとともに、自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えるための基礎的な技能について学習する。	
		中国語初級II	中国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。中国語初級Ⅱでは、中国語による言語活動を通して、文字や符号を識別し、書かれた内容や考え方などを正しく捉えるとともに、自分の考えや気持ちを正確に伝える文章を書くための基礎的な技能について学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（6）外国語	中国語中級	中国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。中国語中級では、中国語による具体的な使用場面を設定し身近な言語活動を経験させながら、中国語初級Ⅰ及び中国語初級Ⅱにおける基礎的な学習内容を整理して指導することにより、中国語の4技能の定着を図る。	
		中国語上級	中国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。中国語上級では、中国語による具体的な使用場面の設定による身近な言語活動を発展させて行なうことにより、総合的な4技能の育成を図るとともに、4技能のいくつかを組合せた統合的な学習による運用能力の向上を図る。	
		韓国語初級I	韓国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。韓国語初級Ⅰでは、韓国語による言語活動を通して、韓国語の音声の特徴をとらえ、情報を正確に聞き取るとともに、自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えるための基礎的な技能について学習する。	
		韓国語初級II	韓国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。韓国語初級Ⅱでは、韓国語による言語活動を通して、文字や符号を識別し、書かれた内容や考え方などを正しく捉えるとともに、自分の考えや気持ちを正確に伝える文章を書くための基礎的な技能について学習する。	
		韓国語中級	韓国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。韓国語中級では、韓国語による具体的な使用場面を設定し身近な言語活動を経験させながら、韓国語初級Ⅰ及び韓国語初級Ⅱにおける基礎的な学習内容を整理して指導することにより、韓国語の4技能の定着を図る。	
		韓国語上級	韓国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。韓国語上級では、韓国語による具体的な使用場面の設定による身近な言語活動を発展させて行なうことにより、総合的な4技能の育成を図るとともに、4技能のいくつかを組合せた統合的な学習による運用能力の向上を図る。	
		ラテン語初級I	ラテン語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。ラテン語初級Ⅰでは、ラテン語による言語活動を通して、ラテン語の音声の特徴をとらえ、情報を正確に聞き取るとともに、自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えるための基礎的な技能について学習する。	
		ラテン語初級II	ラテン語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。ラテン語初級Ⅱでは、ラテン語による言語活動を通して、文字や符号を識別し、書かれた内容や考え方などを正しく捉えるとともに、自分の考えや気持ちを正確に伝える文章を書くための基礎的な技能について学習する。	
		ロシア語	ロシア語を用いて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。ロシア語を聞いて話し手の意向が理解でき、ロシア語を用いて自分の考えを話すための基礎的な技能について学習する。また、ロシア語を読んで書き手の意向が理解でき、ロシア語を用いて自分の考えを書くための基礎的な技能について学習する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部外国語学科）

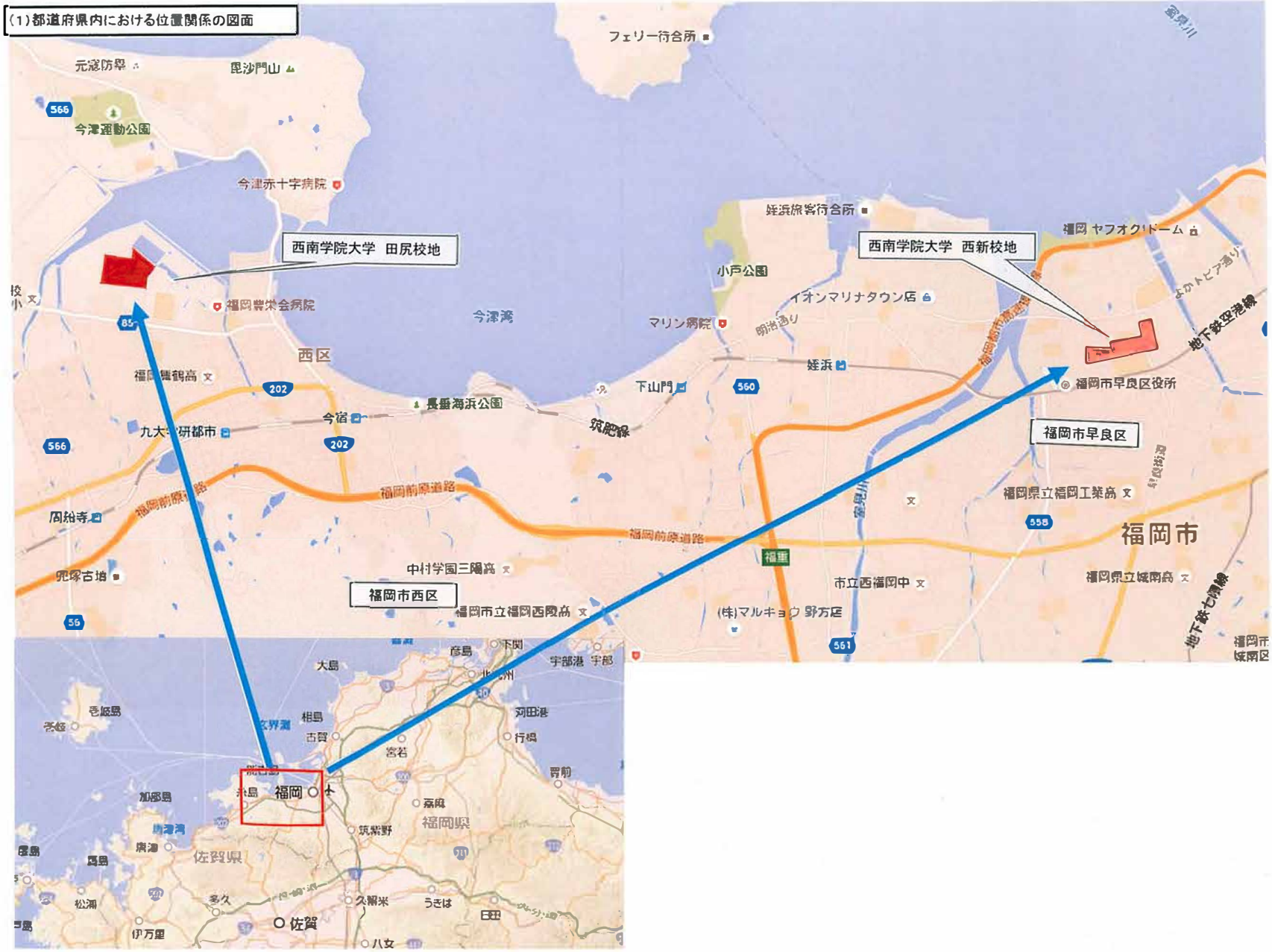
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	（6）外国語	スペイン語	スペイン語を用いて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。スペイン語を聞いて話し手の意向が理解でき、スペイン語を用いて自分の考えを話すための基礎的な技能について学習する。また、スペイン語を読んで書き手の意向が理解でき、スペイン語を用いて自分の考えを書くための基礎的な技能について学習する。	
		日本語I	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身につけることを目的とする。日本語Ⅰでは、日本語による作文や論文などの文章作成にかんする基本的な知識と能力を身につけることから、良い文章を書くための基本的な技術やルールを学ぶとともに、論理の構成や展開を工夫し、論拠に基づいて自分の考えを適切に文章にまとめること、文章を書く際の着想力や発想力、文章の構成に要求される表現技術などについて学習する。	
		日本語II	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身につけることを目的とする。日本語Ⅱでは、日本語による発表や討論のための基本的な方法論を習得することから、発声や発音の訓練を通して、実践的かつ効果的なスピーチ能力を高めるとともに、話題について様々な角度から検討して自分の考えをもち、根拠を明確にするなど論理の構成や展開を工夫しながら、的確に意見を述べたり、議論を進めたりすることについて学習する。	
		日本語III	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身につけることを目的とする。日本語Ⅲでは、日本語による文章の読解と分析にかんする基本的な能力を養成することから、新聞記事などの朗読を通じて、効果的な朗読法について学習するとともに、文字や画像などのメディアによって表現された情報を、課題に応じて読み取り、取捨選択してまとめ、情報の客観的な事実を整理し、整理した情報を分析するための方法論について学ぶ。	
		日本語IV	知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な日本語の運用能力を身につけることを目的とする。日本語Ⅳでは、プレゼンテーションにかんする基礎的な知識と技能を身につけることから、資料に基づいて説明をしたり、調査や分析したことをまとめて報告したりすることについて学習するとともに、説得力や自己表現力を高め、日常生活やビジネスなどにおけるプレゼンテーションの際の留意点や効果的なプレゼンテーション技法について学習する。	
		イタリア語初級A	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。イタリア語初級Aでは、イタリア語による言語活動を通して、イタリア語の音声の特徴をとらえ、情報を正確に聞き取るとともに、自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えるための基礎的な技能について学習する。	
		イタリア語初級B	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。イタリア語初級Bでは、イタリア語による言語活動を通して、文字や符号を識別し、書かれた内容や考え方などを正しく捉えるとともに、自分の考えや気持ちを正確に伝える文章を書くための基礎的な技能について学習する。	
		イタリア語中級A	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。イタリア語中級Aでは、イタリア語による具体的な使用場面を設定し身近な言語活動を経験させながら、イタリア語初級A及びイタリア語初級Bにおける基礎的な学習内容を整理して指導することにより、イタリア語の4技能の定着を図る。	
		イタリア語中級B	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。イタリア語中級Bでは、イタリア語による具体的な使用場面の設定による身近な言語活動を発展させて行なうことにより、総合的な4技能の育成を図るとともに、4技能のいくつかを組合せた統合的な学習による運用能力の向上を図る。	

学校法人西南学院　設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学定員	編入学定員	収容定員
西南学院大学			
神学部神学科	10	－	40
文学部英文学科	120	－	480
外国語学科	180	－	720
商学部商学科	180	－	720
経営学科	180	－	720
経済学部経済学科	240	－	960
国際経済学科	120	－	480
法学部法律学科	315	－	1260
国際関係法学科	95	－	380
人間科学部児童教育学科	100	－	400
社会福祉学科	110 3年次	10	460
心理学科	120	－	480
国際文化学部国際文化学科	180	－	720
計	1950	10	7820
西南学院大学大学院			
法学研究科法律学専攻(M)	10	－	20
〃 (D)	3	－	9
経営学研究科経営学専攻(M)	10	－	20
〃 (D)	3	－	9
文学研究科英文学専攻(M)	10	－	20
〃 (D)	3	－	9
文学研究科フランス文学専攻(M)	5	－	10
〃 (D)	3	－	9
経済学研究科経済学専攻(M)	7	－	14
〃 (D)	3	－	9
神学研究科神学専攻(M)	7	－	14
〃 (D)	2	－	6
人間科学研究科人間科学専攻(M)	10	－	20
〃 (D)	3	－	9
人間科学研究科臨床心理学専攻(M)	8	－	16
国際文化研究科国際文化専攻(M)	10	－	20
〃 (D)	3	－	9
計	100	－	223

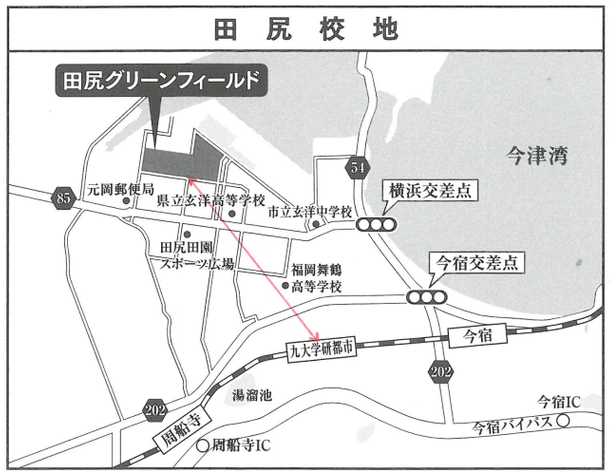
平成32年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
西南学院大学				
神学部神学科	10	－	40	
文学部英文学科	0	－	0	平成32年4月学生募集停止
外国語学科	0	－	0	平成32年4月学生募集停止
外国語学部外国語学科	300	－	1200	学部の設置(届出)
商学部商学科	180	－	720	
経営学科	180	－	720	
経済学部経済学科	240	－	960	
国際経済学科	120	－	480	
法学部法律学科	315	－	1260	
国際関係法学科	95	－	380	
人間科学部児童教育学科	100	－	400	
社会福祉学科	115	－	460	入学定員変更(5) 編入学定員変更(△10)
心理学科	120	－	480	
国際文化学部国際文化学科	180	－	720	
計	1955	－	7820	
西南学院大学大学院				
法学研究科法律学専攻(M)	10	－	20	
〃 (D)	3	－	9	
経営学研究科経営学専攻(M)	10	－	20	
〃 (D)	3	－	9	
文学研究科英文学専攻(M)	10	－	20	
〃 (D)	3	－	9	
文学研究科フランス文学専攻(M)	5	－	10	
〃 (D)	3	－	9	
経済学研究科経済学専攻(M)	7	－	14	
〃 (D)	3	－	9	
神学研究科神学専攻(M)	7	－	14	
〃 (D)	2	－	6	
人間科学研究科人間科学専攻(M)	10	－	20	
〃 (D)	3	－	9	
人間科学研究科臨床心理学専攻(M)	8	－	16	
国際文化研究科国際文化専攻(M)	10	－	20	
〃 (D)	3	－	9	
計	100	－	223	

（1）都道府県内における位置関係の図面



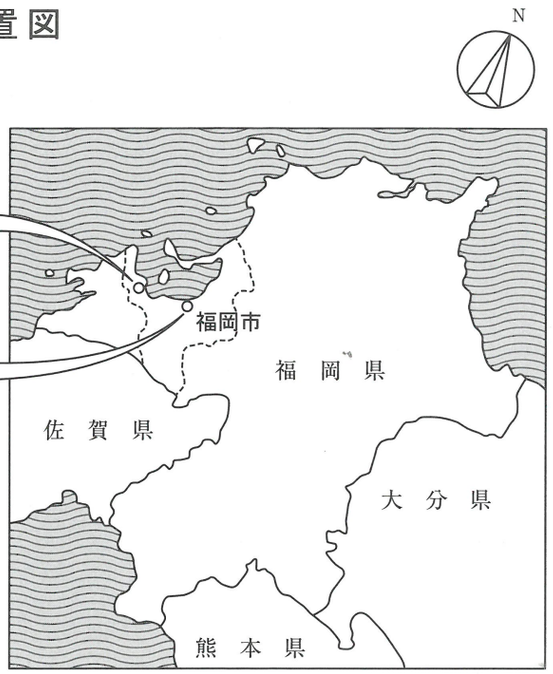
(2)最寄り駅からの距離や交通機関の図面

「西南学院大学」周辺の環境を示す位置図



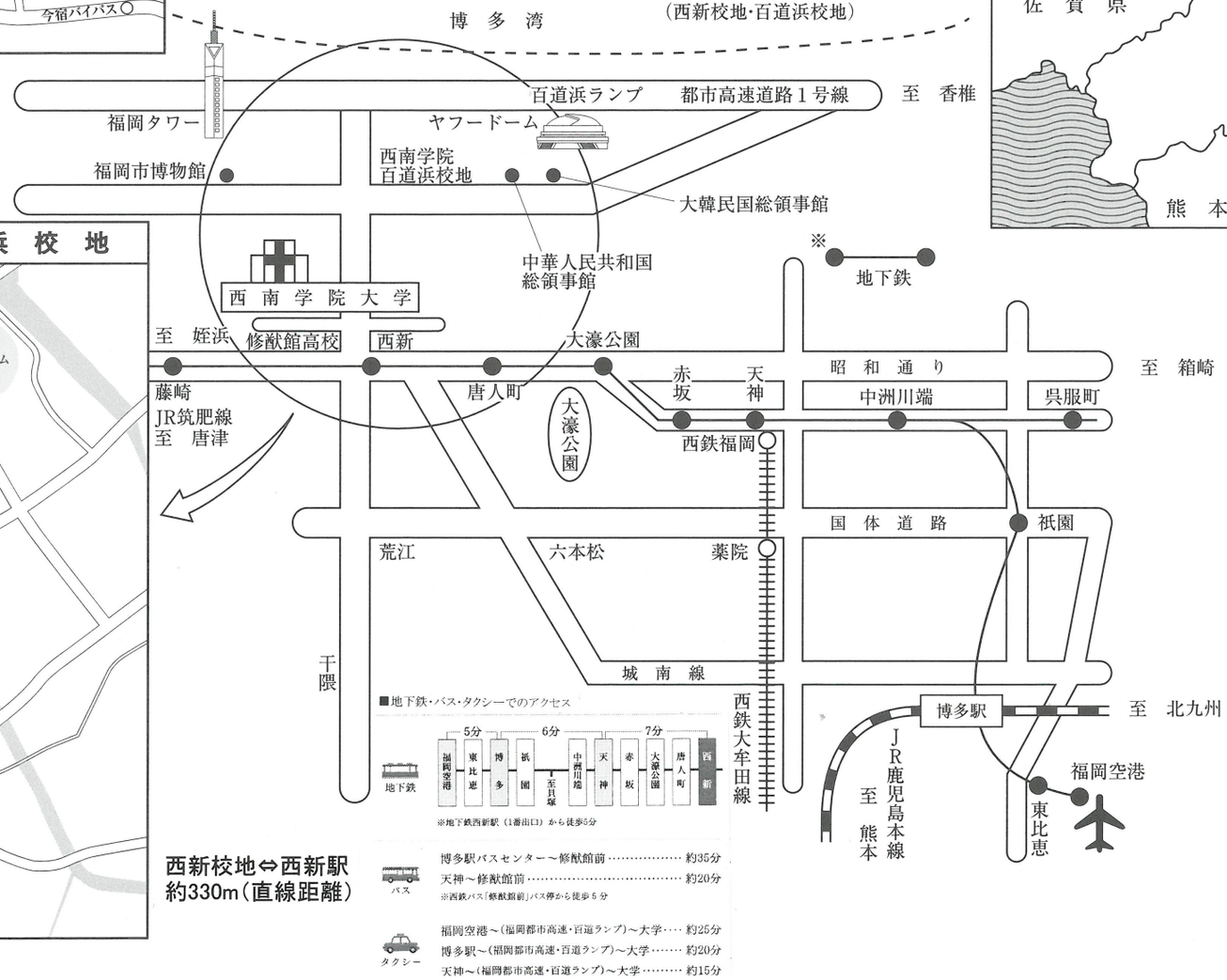
田尻校地⇔九大学研都市駅
約1.6km(直線距離)

■ 地下鉄・バスでのアクセス
地下鉄「福岡空港」「博多駅」(姪浜・唐津方面行き)→「姪浜」からJR筑肥線→「九大学研都市」下車、昭和バス「九大工学部前」(横浜経由)行きに乗車、「玄洋高校」下車、徒歩5分



西南学院大学田尻グリーンフィールド
(田尻校地)

西南学院大学
西南学院中学校・高等学校
西南学院小学校
(西新校地・百道浜校地)



西新校地⇔西新駅
約330m(直線距離)

(3)校舎・運動場等の配置図(完成年度のもの)

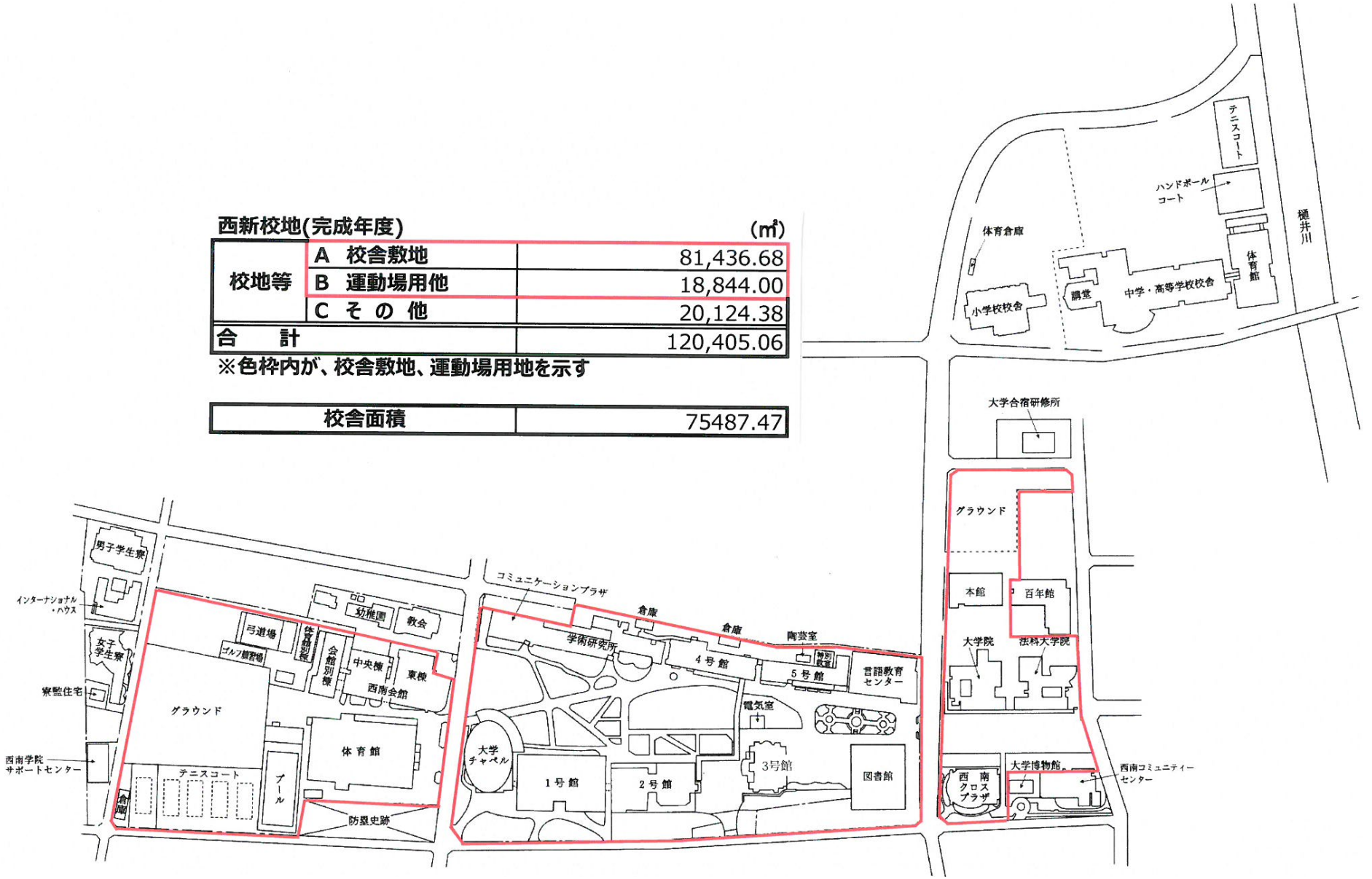
西南学院大学　校地・校舎等の配置図（西新・百道浜校地）

西新校地(完成年度)　(㎡)

校地等	A　校舎敷地	81,436.68
	B　運動場用他	18,844.00
	C　そ の 他	20,124.38
合　　計		120,405.06

※色枠内が、校舎敷地、運動場用地を示す

校舎面積	75487.47



(3)校舎・運動場等の配置図(完成年度のもの)

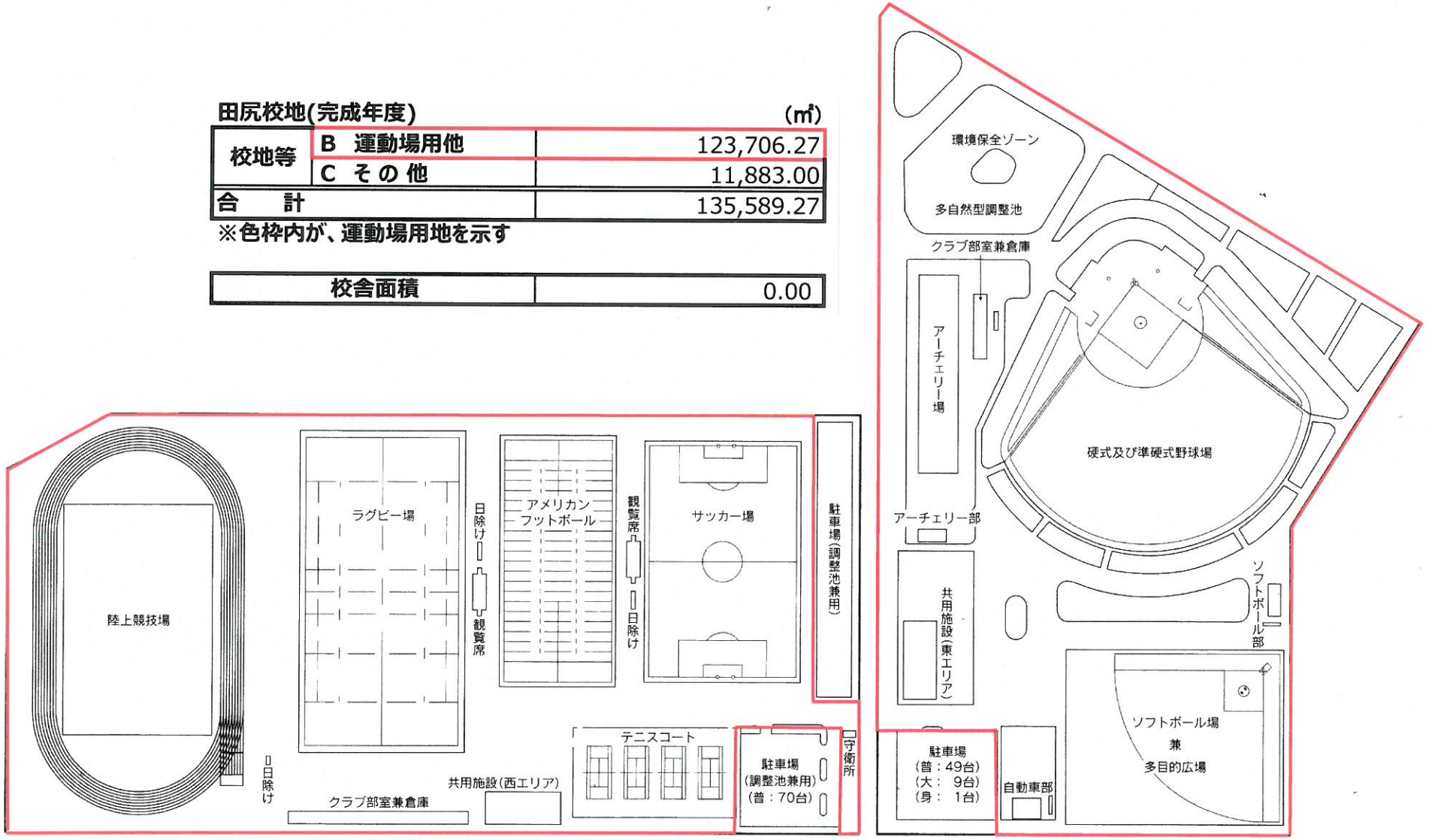
西南学院大学田尻グリーンフィールド

田尻校地(完成年度) (㎡)

校地等	B 運動場用他	123,706.27
	C その他	11,883.00
合　計		135,589.27

※色枠内が、運動場用地を示す

校舎面積	0.00



西ゾーン　　東ゾーン

新　学　則

西南学院大学学則

（1949（昭和 24）年４月１日制定）

一部改正	1950（昭和 25）年 4 月 1 日	1980（昭和 55）年 4 月 1 日	2001（平成 13）年 4 月 1 日
	1951（昭和 26）年 4 月 1 日	1981（昭和 56）年 4 月 1 日	2002（平成 14）年 4 月 1 日
	1953（昭和 28）年 4 月 1 日	1982（昭和 57）年 4 月 1 日	2003（平成 15）年 4 月 1 日
	1954（昭和 29）年 4 月 1 日	1983（昭和 58）年 4 月 1 日	2004（平成 16）年 4 月 1 日
	1955（昭和 30）年 4 月 1 日	1984（昭和 59）年 4 月 1 日	2004（平成 16）年 7 月 1 日
	1956（昭和 31）年 4 月 1 日	1985（昭和 60）年 4 月 1 日	2005（平成 17）年 4 月 1 日
	1962（昭和 37）年 4 月 1 日	1986（昭和 61）年 4 月 1 日	2005（平成 17）年 7 月 1 日
	1964（昭和 39）年 4 月 1 日	1987（昭和 62）年 4 月 1 日	2006（平成 18）年 4 月 1 日
	1965（昭和 40）年 4 月 1 日	1988（昭和 63）年 4 月 1 日	2006（平成 18）年 11 月 27 日
	1966（昭和 41）年 4 月 1 日	1988（昭和 63）年 7 月 6 日	2007（平成 19）年 4 月 1 日
	1967（昭和 42）年 4 月 1 日	1989（平成元）年 4 月 1 日	2008（平成 20）年 4 月 1 日
	1968（昭和 43）年 4 月 1 日	1989（平成元）年 7 月 1 日	2009（平成 21）年 4 月 1 日
	1969（昭和 44）年 4 月 1 日	1990（平成 2）年 4 月 1 日	2009（平成 21）年 5 月 25 日
	1970（昭和 45）年 4 月 1 日	1991（平成 3）年 4 月 1 日	2010（平成 22）年 4 月 1 日
	1971（昭和 46）年 4 月 1 日	1991（平成 3）年 10 月 1 日	2011（平成 23）年 4 月 1 日
	1972（昭和 47）年 4 月 1 日	1992（平成 4）年 4 月 1 日	2011（平成 23）年 7 月 1 日
	1973（昭和 48）年 6 月 20 日	1993（平成 5）年 1 月 13 日	2012（平成 24）年 4 月 1 日
	1973（昭和 48）年 10 月 24 日	1993（平成 5）年 4 月 1 日	2013（平成 25）年 4 月 1 日
	1974（昭和 49）年 4 月 1 日	1994（平成 6）年 4 月 1 日	2014（平成 26）年 4 月 1 日
	1975（昭和 50）年 4 月 1 日	1995（平成 7）年 4 月 1 日	2015（平成 27）年 4 月 1 日
	1975（昭和 50）年 9 月 12 日	1996（平成 8）年 4 月 1 日	2016（平成 28）年 4 月 1 日
	1976（昭和 51）年 4 月 1 日	1997（平成 9）年 4 月 1 日	2017（平成 29）年 4 月 1 日
	1977（昭和 52）年 4 月 1 日	1998（平成 10）年 4 月 1 日	2018（平成 30）年 4 月 1 日
	1978（昭和 53）年 4 月 1 日	1999（平成 11）年 4 月 1 日	2019（平成 31）年 4 月 1 日
	1979（昭和 54）年 4 月 1 日	2000（平成 12）年 4 月 1 日	2020（平成 32）年 4 月 1 日

第１章　総則

第１節　目的

第１条　西南学院大学（以下「本学」という。）は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。

(1) 神学部

神学部は、聖書やキリスト教思想・哲学・芸術を中心とする学びを通して、キリスト教精神の本質を究明するとともに、この精神を担い、日本、そして世界の精神文化の形成、倫理・道徳の向上、平和と福祉の促進に貢献する人間を育成するために、「神学コース」と「キリスト教人文学コース」の２コースを置き、キリスト教界の指導者、教会の伝道者・牧師などの専門職業人、並びにキリスト教精神を基盤として社会に貢献する人を養成することを目的とする。

(2) 外国語学部

外国語学部は、外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指す総合的なコミュニケーション能力を身に付け、深い教養と広い知識を有する高いレベルの専門家として、言語・文学・文化の多様性を理解し、それらの価値観を尊重し、異なる背景を持つ人々と協調しながら、社会の諸課題の解決に取り組むことができる人材の養成を目的とする。

(3) 商学部

商学部は、建学の精神に基づいて、高い倫理観と深い思考力を備えたビジネス・パーソンの育成を目的とする。具体的には、キリスト教学・商学・会計学・経営学・経営情報学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、経済社会に生起する問題の本質を正しく認識し、高度な倫理観に支えられた論理的な思考力をもって、新たな環境を積極的に創造する志の高いビジネス・パーソンを育成することで、広く社会への貢献を目指す。

① 商学科

商学科では、商学と会計学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、商取引に関する正しい理解を深めさせる。モノとカネの効率的配分や円滑な流通を目的とする商学と企業成果の計算・公表を目的とする会計学について教育することで、問題設定能力とその解決能力を有するとともに、経済社会に柔軟に対応でき、かつ、高い倫理観と高度な専門

知識を身に付けたビジネス・パーソンの育成を目指す。

② 経営学科

経営学科では、経営学と経営情報学の分野における高度な学術理論の教育と研究を通じて、企業経営に関する正しい理解を深めさせる。現代の経済活動の重要な一翼を担っている企業の経営について、思想・戦略・組織・ヒト・モノ・カネ・情報・国際・環境などの観点から多面的に教育することで、高度な倫理観・理解力・構想力・表現力及び対人関係形成能力を備えた優れたビジネス・パーソンの育成を目指す。

(4) 経済学部

経済学部の理念は、経済学の基本的知識と特有の思考法を基礎とした、現代社会を生き抜く力の涵養であり、教育の目的は、社会における重要問題の所在を自ら発見し、それに関して必要となる事項を自ら調べる能力、そして、その結果を簡潔かつ明瞭に報告し、さらに問題に的確に対処できる能力を身に付けさせることを基礎として、社会の変動を正確に理解し、その展開過程に積極的に参画できる企業人、公務員その他の社会人を養成することにある。

① 経済学科

経済学科は、経済学の理論体系、実証分析、政策分析、経済の歴史的分析及び現実経済の把握に関する諸分野の科目を有機的かつ総合的に教授し、日本と地域社会を中心とした経済の仕組みの論理的構造と実態とを理解させるとともに、データを科学的に分析し、先入観にとらわれない合理的結論を導き出す経済学的思考方法を鍛錬することによって、種々の経済社会問題に対する実践的解決法を見出す能力を有する人材を育成することを目的とする。

② 国際経済学科

国際経済学科は、先入観にとらわれない合理的な経済学的思考方法の研鑽に加えて、国際社会の変化と国際経済及びビジネスのグローバル化の諸現象と相互の関連性、並びにそこから派生する諸問題の分析手法と対処方法立案の考え方を教授し、歴史・伝統・習慣・文化・宗教等の異なる諸外国との交流に役立つ語学力を基礎とした幅広い国際感覚を養成することによって、社会の国際化に寄与しうる人材を育成することを目的とする。

(5) 法学部

法学部は、法学及び政治学の専門学智を基礎に、多様な価値観の理解と、批判的思惟の力を育み、変容する現代社会の秩序構成に寄与できる識見を養うことを目的とする。

① 法律学科

法律学科は、法学及び政治学の専門学智を修め、怜悧な識見を養うとともに、多様な価値観への理解を促し、公共の精神の涵養に努め、変容する現代社会に対する批判的思考力を育み、多方面にわたる社会活動に貢献できる人格の育成を図ることを目的とする。

② 国際関係法学科

国際関係法学科は、社会の国際化に起因する諸現象を法的・政治的観点から学術的に深く掘り下げて理解しうる識見を養い、普遍的な視野と共生の精神の涵養に努め、多様な活動の場において国際共同社会の課題に取組み、異文化交流に貢献できる人格の育成を図ることを目的とする。

(6) 人間科学部

人間科学部は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて、幅広く高い教養と人間に関する諸分野の学術的成果を習得させることによって、人間の生涯に亘る成長と発達についての深い理解、他者を受容し共感する能力、並びに地域社会、わが国と世界についての主体的思考力と総合的な判断力をもった個人を育成するとともに、とりわけ教育、保育、福祉、心理の各分野において優れた働き手として貢献しうる専門家を養成することを目的とする。

① 児童教育学科

児童教育学科は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて教育を行ない、教育・保育の分野に関する専門的知識と技能の習得を通じて、これらの分野の専門家である保育士、幼稚園教諭、小学校教諭などを養成するとともに、これらの専門的知識と技能を生かして社会に貢献しうる人間を育成することを目的とする。

② 社会福祉学科

社会福祉学科は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて教育を行ない、社会福祉の分野に関する専門的知識と技能の習得を通じて、これらの分野の専門家である社会福祉士、精神保健福祉士、保育士などを養成するとともに、これらの専門的知識と技能を生かして社会に貢献しうる人間を育成することを目的とする。

③ 心理学科

心理学科は、キリスト教主義による人間教育の理念に基づいて教育を行ない、心理学の分野に関する専門的知識と技能の習得を通じて、様々な事態において人の心を科学的に調査および分析できる専門的な知識技術をもつ人材を養成するとともに、人間関係調整能力等をもち、応用力を備えた人材を育成し、グローバルな視点から社会に貢献しうる人間を育成することを目的とする。

(7) 国際文化学部

国際文化学部は、人類が今までに生み出し発展させてきた古今東西の文化を、地域文化、比較文化及び表象文化の視点から歴史的・総合的に捉え、地域と世界、文化と芸術に関する専門的知識と国際的かつグローバルな視野を持つことによって、地域社会及び国際社会に貢献し、現代世界において活躍する職業人及び文化の継承・発展と新たな文化の創造をなしうる学

者・芸術家などを育成することを目的とする。

第２節　組織

第２条　本学に、次の学部、学科及び専攻を置く。

神学部	神学科
外国語学部	外国語学科
商学部	商学科
	経営学科
経済学部	経済学科
	国際経済学科
法学部	法律学科
	国際関係法学科
人間科学部	児童教育学科
	社会福祉学科
	心理学科
国際文化学部	国際文化学科

第２条の２　本学に、大学院を置く。

２　大学院の学則は、別に定める。

第２条の３　本学に、留学生別科を置く。

２　留学生別科の学則は、別に定める。

第３条　学生の収容定員を、次のとおり定める。

		入学定員	収容定員
神学部	神学科	10 名	40 名
外国語学部	外国語学科	300 名	1,200 名
商学部	商学科	180 名	720 名
	経営学科	180 名	720 名
経済学部	経済学科	240 名	960 名
	国際経済学科	120 名	480 名
法学部	法律学科	315 名	1,260 名
	国際関係法学科	95 名	380 名
人間科学部	児童教育学科	100 名	400 名
	社会福祉学科	115 名	460 名
	心理学科	120 名	480 名
国際文化学部	国際文化学科	180 名	720 名

第４条　本学の職制は、別に定める。

第５条　本学付属の研究所、図書館、博物館、西南コミュニティーセンター等の組織運営については、別に定める。

第６条　本学に、学部連合の教授会（以下「連合教授会」という。）及び各学部の教授会（以下「学部教授会」という。）を置く。

第６条の２　連合教授会は、学長及び専任の教授で構成する。

２　連合教授会には、専任の准教授及び講師を加えることができる。

３　院長、副院長及び宗教局長は、会議に出席し、かつ、表決に加わることができる。

４　連合教授会は、次に掲げる事項を処理する。この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。

(1) 学則又は大学規程の改正

(2) 一般入試及びセンター試験利用入試による合否の判定

(3) 学生部長その他別に定める役職等の推薦

(4) その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項

５　連合教授会に関するその他の事項は、別に定める。

第６条の３　学部教授会は、それぞれの学部に所属する専任の教授で構成する。

２　学部教授会には、それぞれの学部に所属する専任の准教授及び講師を加えることができる。

３　学部教授会は、それぞれの学部に関する次の事項を処理する。この場合において、第１号から第３号、第８号、第９号及び第 11 号の実施には、学長の承認を得ることとする。

(1) 専任教員の任免

(2) 学則又は大学規程のうち、当該学部に関する部分の改正の立案

(3) 学則又は大学規程に基づく諸規則の制定又は改廃に関する事項

(4) 第６条の２第４項第２号に規定する入試以外の入試の合否の判定
(5) 退学、除籍、再入学、休学又は復学に関する事項
(6) 開講科目及び担当者の決定
(7) 卒業の判定
(8) 国内研究、在外研究その他学術研究に関する事項
(9) 学部長の推薦
(10) その他別に定める役職等の推薦又は承認
(11) その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項
４　学部教授会に関するその他の事項は、別に定める。
第７条　各学部の学科に、協議会を置く。
第７条の２　教職課程及び博物館学芸員課程に、協議会を置く。
第８条　本学に、共通教育委員会その他の委員会を置く。
２　本学に、宗教部会議、学生部会議及び教務部会議を置く。
３　本条の委員会及び会議の組織及び運営については、別に定める。
第９条　本学に、学生部を置く。
２　学生部の組織及び運営については、別に定める。
第１０条　本学に、教務部を置く。
２　教務部の組織及び運営については、別に定める。

第２章　学部通則

第１節　学年、学期、休業日及び休暇

第１１条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月 31 日に終わる。
第１２条　学年を分けて、次の２学期とする。
前期　４月１日から９月 30 日まで
後期　10 月１日から翌年３月 31 日まで
第１３条　休業日は、次のとおりとする。
日曜日
国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
西南学院創立記念日（５月 15 日）
第１４条　休暇は、次のとおりとする。ただし、休暇期間は、必要に応じて変更することがある。
春季休暇　　３月 26 日から４月４日まで
夏季休暇　　７月 11 日から９月 10 日まで
冬季休暇　　12 月 25 日から翌年１月７日まで
２　学長は、必要ある場合には、臨時休業を定めることができる。

第２節　教育課程、授業科目及び単位

第１５条　授業科目は、各学部・学科に関する教育科目、教職に関する科目、博物館学芸員に関する科目及び司書教諭に関する科目に分ける。
２　授業科目の編成は、別表第１で定める。
３　別表第１に掲げるもののほか、学部教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。
４　各学部・学科は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、その所属学生に他の学部・学科及び他大学の授業科目を履修させることができる。
第１６条　授業科目を履修し、その試験に合格したものには、その授業科目所定の単位を与える。
２　授業科目の単位は、別表第１に定めるところによる。
３　授業科目の履修の手続き、方法等は、履修規程で定める。
第１７条　授業科目の単位算定の基準を、次のとおり定める。
(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲の授業をもって１単位とする。
(2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲の授業をもって１単位とする。
(3) 前号の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位数を定めるものとする。

第３節　修業年限

第１８条　本学における修業年限は、４年とする。
２　前項の規定にかかわらず、本学に３年以上在学した者が、卒業に必要な単位を特に優秀な成績で修得したと当該学部教授会が認める場合には、早期卒業することができる。
３　学生は、８年を超えて、在学することはできない。ただし、休学の期間は、在学年限に算入しない。
４　３年次転入学者、編入学者又は学士入学者の修業年限は２年以上とし、２年次転入学者又は編入学者の修業年限は、３年

以上とする。この場合、入学のとき決定した修業年限の２倍を超えて在学することはできない。ただし、休学の期間は、在学年限に算入しない。

第４節　履修、卒業及び学位授与

第１９条　学生は、本学則及び別に定める履修規程に従って、在学期間中に所定の授業科目を履修し、その試験に合格し、次に掲げる単位を修得しなければならない。

神学部神学科	128 単位以上
外国語学部外国語学科	124 単位以上
商学部商学科	128 単位以上
商学部経営学科	128 単位以上
経済学部経済学科	128 単位以上
経済学部国際経済学科	128 単位以上
法学部法律学科	130 単位以上
法学部国際関係法学科	130 単位以上
人間科学部児童教育学科	131 単位以上
人間科学部社会福祉学科	124 単位以上
人間科学部心理学科	124 単位以上
国際文化学部国際文化学科	128 単位以上

第２０条　各学部･学科の授業科目については、次の各々の所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

(1) 神学部神学科は、神学コースの場合、専攻科目から 60 単位以上、専攻科目及び関連科目から 22 単位以上計 82 単位以上、共通科目から 46 単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ４単位以上、さらにキリスト教学、人文科学、社会科学及び自然科学から 16 単位以上、スポーツ科学からスポーツ実習２単位、外国語から英語４単位以上を含めて２言語以上にわたり 12 単位以上（同一言語について４単位以上）を修得しなければならない。

キリスト教人文学コースの場合、専攻科目から 44 単位以上、専攻科目及び関連科目から 38 単位以上計 82 単位以上、共通科目から 46 単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ４単位以上、さらにキリスト教学、人文科学、社会科学及び自然科学から 16 単位以上、スポーツ科学からスポーツ実習２単位、外国語から英語４単位以上を含めて２言語以上にわたり 12 単位以上（同一言語について４単位以上）を修得しなければならない。

(2) 外国語学部外国語学科は、専攻科目 80 単位以上、共通科目から 16 単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から 28 単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目については、履修規程に定める条件を満たし、かつ 4 年次以上において、演習Ⅱまたは演習Ⅱに代わる科目のうちから 4 単位以上を修得しなければならない。また、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4 単位、「人文科学」「社会科学」及び「自然科学」科目からそれぞれ 4 単位以上修得しなければならない。

(3) 商学部商学科は、専攻科目から 76 単位以上、関連科目又は専攻科目から 16 単位以上、共通科目から 28 単位以上、さらに専攻科目、関連科目又は共通科目から８単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目の修得において、基礎部門から 14 単位以上、主専攻（商学部門又は会計学部門の中から選択した一つの部門）から 28 単位以上、副専攻（商学部門、会計学部門、経営学部門、経営情報学部門の中から選択した主専攻以外の一つの部門）から 20 単位以上、基礎部門及び主専攻、副専攻で単位修得した科目以外から 14 単位以上修得しなければならない。また、共通科目の修得において、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位及び自然科学から４単位以上、外国語から第一外国語８単位及び第二外国語４単位以上を修得しなければならない。なお、４年次以上において、専攻科目８単位以上を修得しなければならない。

(4) 商学部経営学科は、専攻科目から 76 単位以上、関連科目又は専攻科目から 16 単位以上、共通科目から 28 単位以上、さらに専攻科目、関連科目又は共通科目から８単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目の修得において、基礎部門から 14 単位以上、主専攻（経営学部門又は経営情報学部門の中から選択した一つの部門）から 28 単位以上、副専攻（商学部門、会計学部門、経営学部門、経営情報学部門の中から選択した主専攻以外の一つの部門）から 20 単位以上、基礎部門及び主専攻、副専攻で単位修得した科目以外から 14 単位以上修得しなければならない。また、共通科目の修得において、キリスト教学からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位及び自然科学から４単位以上、外国語から第一外国語８単位及び第二外国語４単位以上を修得しなければならない。なお、４年次以上において、専攻科目８単位以上を修得しなければならない。

(5) 経済学部経済学科は、専攻科目から 76 単位以上、関連科目及び専攻科目から 24 単位以上、共通科目から 24 単位以上、そのうち「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、「人文科学」科目から４単位以上、「社会科学」科目から４単位以上、「自然科学」及び「スポーツ科学」科目から４単位以上、「外国語」科目の必修外国語から８単位以上（いずれか１言語８単位以上、又は２言語にわたってそれぞれ４単位以上、計８単位以上）を修得しなければならない。さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から４単位以上を修得しなければならない。なお、４年次以上において、専攻科目８単位以上を修得しなければならない。

(6) 経済学部国際経済学科は、専攻科目から 76 単位以上、関連科目及び専攻科目から 24 単位以上、共通科目から 24 単位以上、そのうち「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、「人文科学」科目から４単位以上、「社会科学」科目から４単位以上、「自然科学」及び「スポーツ科学」科目から４単位以上、「外国語」科目の必修外国語から８単位以上（いずれか１言語８単位以上、又は２言語にわたってそれぞれ４単位以上、計８単位以上）を修得しなければならない。さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から４単位以上を修得しなければならない。なお、４年次以上において、専攻科目８単位以上を修得しなければならない。

(7) 法学部法律学科は、専攻科目から 78 単位以上、関連科目及び専攻科目の中から８単位以上、共通科目から 28 単位以上を修得し、さらに、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から 16 単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目、「人文科学」科目、「社会科学」科目、「自然科学」科目及び「スポーツ科学」科目の中から、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位のほかに 12 単位以上修得し、かつその 12 単位の中に「自然科学」又は「スポーツ科学」の科目を４単位以上含むこと。また「外国語」科目から、英語４単位以上、英語以外の外国語４単位以上を含めて８単位以上を修得しなければならない。なお、４年次以降において、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から６単位以上を修得しなければならない。

(8) 法学部国際関係法学科は、専攻科目から 78 単位以上、関連科目及び専攻科目の中から８単位以上、共通科目から 28 単位以上を修得し、さらに、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から 16 単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目、「人文科学」科目、「社会科学」科目、「自然科学」科目及び「スポーツ科学」科目の中から、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位のほかに 12 単位以上修得し、かつその 12 単位の中に「自然科学」又は「スポーツ科学」の科目を４単位以上含むこと。また「外国語」科目から、英語６単位以上、英語以外の外国語４単位以上を含めて 12 単位以上を修得しなければならない。なお、４年次以降において、専攻科目、関連科目及び共通科目の中から６単位以上を修得しなければならない。

(9) 人間科学部児童教育学科は、専攻科目から 80 単位以上、共通科目から 39 単位以上、そのうち「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、「人文科学」科目から８単位以上、「社会科学」科目から８単位以上、「自然科学」科目から８単位以上、「外国語」科目から８単位以上、「スポーツ科学」科目からスポーツ実習Ⅰ１単位、スポーツ実習Ⅱ１単位及びスポーツ理論Ⅰ・Ⅱから１単位以上を修得しなければならない。さらに関連科目及び共通科目から 12 単位以上を修得しなければならない。

(10) 人間科学部社会福祉学科は、専攻科目から 90 単位以上、共通科目から 26 単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、「人文科学」科目４単位以上、「社会科学」科目から４単位以上、「自然科学」科目から４単位以上、「スポーツ科学」科目のスポーツ実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳから２単位以上、「外国語」科目から８単位以上（英語、フランス語、ドイツ語、日本語、中国語から１言語８単位以上）を修得しなければならない。さらに関連科目及び共通科目から８単位以上を修得しなければならない。

(11) 人間科学部心理学科は、専攻科目から80単位以上、関連科目から6単位以上、共通科目から38単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4単位、「人文科学」・「社会科学」・「自然科学」から22単位以上(ただし、「人文科学」科目から2単位以上、「社会科学」科目から4単位以上、「自然科学」科目から4単位以上を含む。)、「スポーツ科学」科目から4単位以上（ただし、スポーツ実習Ⅰ1単位、スポーツ実習Ⅱ1単位及びスポーツ理論Ⅰ・Ⅱから1単位以上を含む。)、「外国語」科目から英語4単位及び英語・フランス語・ドイツ語の3言語のうち、いずれか1言語4単位(ただし、フランス語、ドイツ語については、初級Ⅰ・Ⅱ4単位を修得すること。)、合計8単位以上を修得しなければならない。

(12) 国際文化学部国際文化学科は、専攻科目から 78 単位以上、共通科目から 34 単位以上を修得し、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から 16 単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目の「コース専攻部門」については、文化史４単位を含む 12 単位を自己の所属するコースから修得しなければならない。共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位、人文科学、社会科学及び自然科学から 12 単位以上、スポーツ理論１単位、スポーツ実習１単位、第一外国語 10 単位、第二外国語６単位以上を修得しなければならない。

第２０条の２　第１８条第２項の早期卒業を希望する者は、前条に定める卒業要件を３年次終了時までに満たさなければならない。

第２１条　外国語科目については、母語を外国語科目として選択履修することはできない。第一外国語、第二外国語の区分のある学部・学科においては、第一外国語科目１外国語のみが開設されている場合、それが母語となっているものは、第二外国語科目として開設されている外国語(ラテン語を除く。)のうちから、１外国語を選択し、第一外国語科目として履修するものとする。

第２２条　削除

第２３条　卒業論文は、あらかじめ指導教授の同意を得て届け出た題目について作成し、卒業年次の所定の期日までに提出しなければならない。

第２４条　試験は、履修規程で定めるところに従って、あらかじめ履修届を提出して履修した科目でなければ、これを受けることができない。

第２５条　試験は、毎年２回、学期の終わりに施行する。

２　前項の定期試験のほか、臨時に試験を行うことがある。
第２６条　試験の成績は、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ及びＤであらわし、Ｓ、Ａ、Ｂ及びＣを合格とする。
第２７条　4 年以上在学し、本節の規定及び履修規程に定めるところに従って、それぞれの学部・学科において、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書・学位記を授与する。
２　前項の規定にかかわらず、３年以上在学した者が、卒業に必要な単位を特に優秀な成績で修得したと当該学部教授会が認める場合には、卒業証書・学位記を授与することができる。
第２８条　教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）及び教育職員免許法施行規則（昭和 29 年文部省令第 26 号）に定める所要の単位を修得しなければならない。
２　本学の学部・学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

学　部	学　科　・　専　攻	教員の免許状の種類	免許教科
神学部	神学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種〃	宗教
外国語学部	外国語学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種〃	英語 フランス語
商学部	商学科 経営学科	高等学校教諭一種〃	商業
		中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
経済学部	経済学科 国際経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
法学部	法律学科 国際関係法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民
人間科学部	児童教育学科	幼稚園教諭一種〃 小学校教諭一種〃	
	社会福祉学科	高等学校教諭一種〃	公民 福祉
国際文化学部	国際文化学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種〃	地理歴史 公民

第２８条の２　人間科学部において、保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）に定める所要の単位を修得しなければならない。
第２８条の３　博物館学芸員となる資格を取得しようとする者は、博物館法（昭和 26 年法律第 285 号）及び博物館法施行規則（昭和 30 年文部省令第 24 号）の定めるところに従って、所定の単位を修得しなければならない。
第２８条の４　司書教諭の資格を取得しようとする者は、学校図書館司書教諭講習規程（昭和 29 年文部省令第 21 号）の定めるところに従って、所定の単位を修得しなければならない。
第２９条　卒業した者には、西南学院大学学位規則により、学士の学位を授与する。

第５節　留学

第３０条　学生は、学長の承認をうけて、在学中、外国の大学に留学し、学修することができる。
２　前項の留学の取扱いについては、別に定める。
第３０条の２　学生は、在学中、外国の大学における本学主催の語学研修に参加し、学修することができる。
２　前項の学修の取扱いについては、別に定める。

第６節　入学資格

第３１条　本学の第１年次に入学の資格を有する者は、次の各号の１に該当するものでなければならない。
⑴ 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
⑵ 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者
⑶ 学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者
ア　外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定したもの
イ　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
ウ　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
エ　文部科学大臣の指定した者
オ　高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第２条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）による大学入学資格検定に

合格した者を含む。）

カ　本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

第７節　入学、休学、退学及び転入学

第３２条　本学の入学期は、学年の始めとする。

第３３条　入学志願者は、次の書類に検定料と写真を添えて、指定の期日までに願い出なければならない。

⑴ 入学志願書

⑵ 調査書

２　検定料は、35,000 円とする。ただし、大学入試センター試験を利用する入試の場合は、18,000 円とする。

３　検定料の納付があった後は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

４　併願及びインターネットによる出願の場合の検定料については、別に定める。

第３３条の２　入学志願者に対しては、選抜の上、入学を許可する。

第３４条　入学を許可された者は、誓約書及び保証書に所定の入学金を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

２　前項の誓約書には、所定の事項を記入した上、保証人が連署しなければならない。

第３５条　保証人は、父母又は成年の親族でなければならない。

２　前項の保証人が遠隔の地に居る場合には、別に副保証人を立てなければならない。

３　副保証人は、福岡市又はその付近に居住し、独立の生計を営むものであって、本学から通知があれば、直ちに出頭できる者でなければならない。

第３６条　保証人又は副保証人に、転籍、転居、能力喪失その他事故が生じたときは、直ちにその旨を通知し、新しい保証人を立てるなど、必要な処置をとらなければならない。

第３７条　疾病その他やむを得ない理由のため、引き続いて２か月以上修学することができないときは、保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を受けて、その学年又は学期中休学することができる。

２　疾病のため休学する場合には、医師の診断書を、前項の願書に添えなければならない。

３　休学を許可された者は、休学期間中の授業料、施設費及び教育充実費にかわる別表第４に掲げる在籍基本料を納付するものとする。ただし、新入生の前期分については、本項を適用しない。

４　第 18 条に定める修業年限を超えた者が休学した場合の取扱いについては、別に定める。

５　休学中の学生が、復学を願い出たときは、審議の上、これを許可することができる。疾病による休学の場合は、主治医及び学医の診断書を添付しなければならない。

６　休学期間は、通算して３年を超えることができない。なお、休学期間がこの期間を超える者は、除籍する。

第３８条　疾病その他やむを得ない理由があれば、その理由を詳記して、保証人連署の上、学長に退学を願い出ることができる。

２　疾病のため退学しようとする場合には、医師の診断書を、前項の願書に添えなければならない。

第３９条　前条によって退学を許可された者が、許可の日から２年以内に再入学を願い出たときは、審議の上、これを許可することがある。ただし、２年の終わりが学年の途中であるときは、次の年度の始めに許可することができる。

第４０条　学生が転部又は転科を願い出たときは、選考の上、許可することがある。

第４１条　他の大学から転学を希望する者があるときは、選考の上、その大学で修得した単位を認定して、転入学を許可することがある。

２　転入学者に対しては、他の大学で既に修得した単位のうち、本学で認定した単位数に応じて、本学に在学すべき期間を定める。

第４１条の２　短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者、又は専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 90 条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）の本学への編入学については、前条の規定を準用する。

第４２条　学士の学位を有する者が、さらに本学に入学を志願する場合には、選考の上、入学を許可することがある。

第４２条の２　大学又は短期大学を卒業又は中途退学し、新たに本学の第１年次に入学した学生の既修得単位については、30 単位を超えない範囲で、本学において修得したものとして認定することができる。

第８節　専攻科

第４３条　学校教育法第 91 条に基づいて、本学に、神学専攻科神学専攻、商学専攻科商学専攻及び経済学専攻科経済学専攻を置く。

第４４条　専攻科は、大学を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、その履修の課程について精深な程度において特別の事項を教授し、その研究を指導することによって、その能力をさらに高度に展開させることを目的とする。

第４５条　専攻科の学生収容定員を、次のとおり定める。

		入学定員
神学専攻科	神学専攻	10 名

商学専攻科　　商学専攻　　10名
経済学専攻科　　経済学専攻　　10名

第４６条　専攻科の修業年限は、１年とする。

２　専攻科の学生は、２年を超えて在学することはできない。ただし、休学の期間は、在学年限に算入しない。

３　休学の期間は、１年を超えることができない。

第４７条　専攻科に入学を志願する者に対しては、選考の上、入学を許可する。

第４８条　専攻科においては、32単位以上を履修させる。

第４９条　専攻科における授業科目の編成は、別表第２で定める。

２　別表第２に掲げるもののほか、学部教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。

第５０条　専攻科の学生は、前条によって定められた授業科目を、別に定める履修規程に従って、履修しなければならない。

２　本節の規定に従って、32単位以上を修得した者には、修了証書を授与する。

第９節　選科生、科目等履修生、聴講生、委託学生及び外国人学生

第５１条　本学において、選科生として学修することを志望する者があれば、選考の上、学修を許可することがある。

第５２条　選科生として学修することを志願できる者は、本学の入学資格を有する者でなければならない。

２　選科生は、学長の許可を得た上、その専攻しようとするところに従って、授業科目を選択して履修しなければならない。

３　選科生が、その選択した授業科目を履修して、その試験に合格すれば、これに修了証書を授与する。

第５３条　選科生については、本節の規定のほか、別に定める。

２　選科生については、本節の規定及び別に定めた規程のほかは、本科生に関する規定を準用する。

第５４条　本学学生以外の者で、１又は複数の授業科目を履修しようとする者があるときは、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

２　科目等履修生が、その履修した授業科目について所定の課程を履修し、その試験に合格した場合には、授業科目所定の単位を与える。

３　科目等履修生について必要な事項は、別に定める。

第５５条　本学学生以外の者で、１又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。

２　聴講生について必要な事項は、別に定める。

第５６条　削除

第５６条の２　削除

第５７条　公共団体又はその他の公共的機関から委託学生の依頼があったときは、その資格や条件などについて審議選考の上、これに応ずることがある。

第５８条　外国人で、本学に入学を志願する者があれば、その資格や条件などについて審議選考の上、入学を許可することがある。

第１０節　公開講座

第５９条　学校教育法第107条の定めるところに従って、夏季休暇中又は適時に、公開講座を開設することがある。

第１１節　入学金及び授業料

第６０条　入学を許可された者は、定められた期日までに、入学金を納付しなければならない。

２　入学金（入学年度のみ）は、次に該当する場合を除き200,000円とする。

(1) 本学卒業者の編入及び学士入学の入学金は、半額を免除する。
(2) 本学卒業者の専攻科の入学金は、全額を免除する。
(3) 本学卒業者以外の専攻科の入学金は、半額を免除する。
(4) 再入学者の入学金は、半額を免除する。

３　入学金の額は、社会事情によって増額又は減額することができる。

第６１条　学生は、定められた期日までに、授業料、施設費、教育充実費等を納付しなければならない。

２　授業料、施設費及び教育充実費は、別表第３のとおりとする。

３　授業料の額は、社会事情によって、学年の途中でも増額又は減額することができる。

第６１条の２　第18条に定める修業年限を超えた者は、卒業に必要な単位数を基準とした不足単位数に応じて、別表第５に掲げる授業料を納付するものとする。

２　前項に定める授業料については、上限額を設ける。

第６２条　指定期日までに授業料、施設費、教育充実費等を納付しない者に対しては、登校を停止し、なお、これを納めない者は、除籍する。

２　指定期日は、次のとおりとする。

前期納入期限　４月30日（ただし、新入生については別に定める。）
後期納入期限　10月31日

第６３条　授業料、施設費、教育充実費等は、本学に学籍がある間は、納付しなければならない。ただし、休学期間中は授業

料、施設費及び教育充実費を徴収しない。
２　入学金、授業料、施設費、教育充実費等は、いったん納付した後は、返還しない。ただし、指定する期日までに入学辞退を届け出た者に対しては、入学金を除く授業料、施設費、教育充実費等を返還する。
第６４条　専攻科生及び選科生の入学金、授業料、施設費、教育充実費等については、第 60 条から第 63 条までの規定を準用する。
第６４条の２　科目等履修生及び聴講生は、定められた期日までに、受講料を納付しなければならない。
２　受講料は、次のとおりとする。
(1) 本学を卒業した者については、１単位につき 12,000 円
(2) 本学卒業者以外の者については、１単位につき 18,000 円

第１２節　西南学院大学奨学金

第６５条　品行方正かつ学業成績優秀の者で、経済的理由のため学業を続けることができない学生に対しては、審議選考の上、西南学院大学奨学金を給付又は貸与することがある。

第１３節　賞罰

第６６条　品行方正かつ学業成績優秀の者には、褒賞を授与することがある。
第６７条　本学の学則又は訓育の趣旨に違背し、又は、学生心得に背く者は、学長がこれを懲戒する。
２　懲戒は、謹慎、譴責、停学及び退学とする。
第６８条　次の各号の１に該当する者は、退学処分にする。
(1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者
(2) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められる者
(3) 正当の理由がなくて、出席常でない者
(4) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
第６９条　学生心得は、別に定める。

第１４節　厚生施設

第７０条　本学に学生寮を設け、教育を補充する。
２　学生寮に関する規程は、別に定める。
第７１条　本学に保健管理室を設ける。
２　保健管理に関する規程は、別に定める。

第３章　点検評価

第７２条　本学は、第１条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価(以下「点検評価」という。)を行う。
２　点検評価については、別に定める。

付　則

本学則は、1949（昭和 24）年４月１日から実施する。

付　則（1967（昭和 42）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1967（昭和 42）年度第１年次生から適用する。ただし、第 15 条別表中、神学部の専門教育科目については、1967（昭和 42）年度第４年次生から、商学部及び経済学部の専門教育科目（民法Ⅲを除く。）については、1967（昭和 42）年度第２年次生から適用するものとし、また、第 15 条第３項の規定は、1967（昭和 42）年度以降において在学する全学生に適用する。

付　則（1968（昭和 43）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1968（昭和 43）年度第１年次生から適用する。ただし、神学部専門教育科目、文学部英文学科関連科目中の比較文学、外国語学科関連科目中の英文学史・米文学史・国文学・フランス語科教育法及びフランス語科教育実習、商学部経営学科専攻科目中のトップマネジメント論及び職務分析、法学部専門教育科目中の政治史・経済政策・財政学及び社会政策、並びに、教職課程教職専門教育科目中のフランス語科教育法及びフランス語科教育実習については、1968（昭和 43）年度以降における履修につき、それぞれの学部・学科の在学生全員に適用し、第 48 条第２項の規定は、1968（昭和 43）年度以降の履修につき、専攻科在学生全員に適用する。

付　則（1969（昭和 44）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1969（昭和 44）年度第１年次生から適用する。ただし、神学部については、1969（昭和 44）年度第３年次生から適用する。なお、次の専門教育科目については、1969（昭和 44）年度以降の履修につき、それぞれの学部・学科の在学生全員に適用する。外国語学科英語専攻の英語史、外国語学科フランス語専攻のフランス語文法・時事フランス語・フランス文学講義、経済学部の演習Ⅰ、法学部の民法Ⅴ・商法Ⅳ。

付　則（1970（昭和 45）年４月１日改正学則）

１　この改正学則は、1970（昭和 45）年度入学の第１年次生から適用する。ただし、神学部については、1970（昭和 45）年度入学生及び 1970（昭和 45）年度以降神学部に在学する全学生に適用する。

２　1970（昭和 45）年４月１日改正学則第 15 条別表（基礎法学を除く。）は、1970（昭和 45）年度法学部第２年次以上の在学生全員にも適用する。

付　則（1971（昭和 46）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1971（昭和 46）年度入学の第１年次生及び大学院学生に適用する。

付　則（1972（昭和 47）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1972（昭和 47）年度入学の第１年次生及び大学院経営学研究科学生に適用する。ただし、神学部については 1972（昭和 47）年度入学生及び 1972（昭和 47）年度以降神学部に在学する全学生に適用する。

付　則（1973（昭和 48）年６月 20 日改正学則）

この改正学則は、1973（昭和 48）年６月 20 日から施行する。

付　則（1973（昭和 48）年 10 月 24 日改正学則）

この改正学則は、1974（昭和 49）年度第１年次生から適用する。

付　則（1974（昭和 49）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1974（昭和 49）年度入学の第１年次生から適用する。ただし、第 13 条、第２節の標題、第 15 条、第 16 条、第 17 条、第 19 条、第 22 条、第 26 条、第 28 条、第 48 条、第 49 条、第 50 条、第 52 条、第 54 条、第 55 条、第 56 条、第 15 条別表の標題及び第 49 条別表の標題については在学生全員にも適用する。

付　則（1975（昭和 50）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1975（昭和 50）年４月１日から施行する。

付　則（1975（昭和 50）年９月 12 日改正学則）

この改正学則は、1975（昭和 50）年９月 12 日から実施する。

付　則（1976（昭和 51）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1976（昭和 51）年度入学の第１年次生から適用する。

付　則（1977（昭和 52）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1977（昭和 52）年度入学の第１年次生から適用する。

付　則（1978（昭和 53）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1978（昭和 53）年度以降第１年次に入学する学生に適用する。

付　則（1979（昭和 54）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1979（昭和 54）年４月１日から施行し、適用については次による。

(1) 第 22 条改正学則は、1979（昭和 54）年度第１年次生から適用し、それ以前の入学生は従前の定めによる。

(2) 改正第 15 条別表の適用は次による。

(ｱ) 文学部児童教育学科専門教育科目（音楽リズムⅠ、音楽リズムⅡ）については 1979（昭和 54）年度第１年次生から適用し、それ以前の入学生については従前の定めによる。ただし、音楽リズムⅠ、音楽リズムⅡについては在学生全員に適用する。

(ｲ) 法学部法律学科専門教育科目（ヨーロッパ共同体法）については在学生全員に適用する。

付　則（1980（昭和 55）年４月１日改正学則）

この改正学則は、1980 年（昭和 55 年）４月１日から施行し、1980（昭和 55）年度入学生から適用する。ただし、第 28 条第２項、第 33 条第２項、第 43 条、第 45 条及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。

(1) 第 28 条第２項、第 43 条及び第 45 条の規定は在学生全員に適用する。

(2) 第 33 条第２項の規定は 1980（昭和 55）年度入学志願者から適用する。
(3) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。
(ｱ) 一般教育科目のうち同和問題論については在学生全員に適用する。
(ｲ) 文学部児童教育学科専門教育科目のうち教育制度、教育社会学、保育原理Ⅱ、児童音楽論Ⅰ、保育学特講については 1980（昭和 55 年）度第１年次入学生から適用する。ただし、教育社会学、保育原理Ⅱについては 1979（昭和 54）年度入学生から、教育制度、児童音楽論Ⅰについては 1978（昭和 53）年度入学生から適用する。
(ｳ) 法学部法律学科専門教育科目のうち政治思想史については在学生全員に適用する。
(ｴ) 教職課程専門教育科目のうち同和教育論については在学生全員に適用する。

付　則（1981（昭和 56）年４月１日改正学則）
この改正学則は、1981 年（昭和 56 年）４月１日から施行し、1981（昭和 56）年度入学生から適用する。ただし、第 33 条第２項、第 64 条の２及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。
(1) 第 33 条第２項の規定は 1981（昭和 56）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 64 条の２の規定は 1981（昭和 56）年度聴講生から適用する。
(3) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。
(ｱ) 神学部神学科専門教育科目のうち宗教哲学、実践神学Ａ、実践神学Ｂ、キリスト教社会福祉学、宗教音楽学、キリスト教文学、キリスト教美術については在学生全員に適用する。
(ｲ) 文学部国際文化学科専門教育科目のうち哲学概論、日本史概論、世界史概論については在学生全員に適用する。
(ｳ) 商学部商学科専門教育科目のうち証券論、分析会計論については在学生全員に適用する。
(ｴ) 商学部経営学科専門教育科目のうち分析会計論、証券論、商業史総論、日本商業史については在学生全員に適用する。
(ｵ) 経済学部経済学科専門教育科目のうち近代経済学、経済数学については在学生全員に適用する。

付　則（1982（昭和 57）年４月１日改正学則）
この改正学則は、1982 年（昭和 57 年）４月１日から施行し、1982（昭和 57）年度入学生から適用する。ただし、第 33 条第２項及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。
(1) 第 33 条第２項の規定は 1982（昭和 57）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。
文学部国際文化学科専門教育科目のうちアメリカ思想、ドイツ語学概論、中国文学概論、現代中国文学については在学生全員に適用する。

付　則（1983（昭和 58）年４月１日改正学則）
この改正学則は、1983 年（昭和 58 年）４月１日から施行し、1983（昭和 58）年度第１年次入学生から適用する。ただし、第 60 条、第 61 条及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。
(1) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1983（昭和 58）年度入学生から適用する。
(2) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。
法学部法律学科専門教育科目のうち外書講読Ⅱについては在学生全員に適用する。

付　則（1984（昭和 59）年４月１日改正学則）
この改正学則は、1984（昭和 59）年４月１日から施行し、1984（昭和 59）年度第１年次入学生から適用する。ただし、第 33 条第２項、第 60 条、第 61 条及び第 15 条別表の適用については次のとおりとする。
(1) 第 33 条第２項の規定は 1984（昭和 59）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1984（昭和 59）年度入学生から適用する。
(3) 第 15 条別表の適用は次のとおりとする。
(ｱ) 神学部神学科専門教育科目のうち、日本キリスト教史、教会史特講、牧会学Ⅰ、牧会学Ⅱ、外書講読、ラテン語、教会音楽特講Ⅰ、教会音楽特講Ⅱについては、在学生全員に、教会史、教理史については 1984（昭和 59）年度第３年次生から適用する。
(ｲ) 文学部国際文化学科専門教育科目のうち、ドイツ文学概論、考古学、古文書学については在学生全員に適用する。
(ｳ) 商学部商学科専門教育科目及び商学部経営学科専門教育科目のうち、政治学原論については在学生全員に適用する。
(ｴ) 経済学部経済学科専門教育科目のうち、価格理論については在学生全員に適用する。

附　則（1985（昭和 60）年４月１日改正学則）
この改正学則は、1985（昭和 60）年４月１日から施行し、1985（昭和 60）年度第１年次入学生から適用する。ただし、第 15 条、第 28 条第２項、第 28 条の２、第 28 条の３、第 60 条、第 61 条、第 64 条の２並びに第 15 条別表「文学部児童教育学科専門教育科目」、「経済学部経済学科専門教育科目」及び「博物館学芸員課程」の適用については、次のとおりとする。
(1) 第 15 条、第 28 条第２項、第 28 条の２及び第 28 条の３の規定は、在学生全員に適用する。

(2) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1985（昭和 60）年度入学生から通用する。
(3) 第 64 条の２の規定は、1985（昭和 60）年度聴講生から適用する。
(4) 第 15 条別表「文学部児童教育学科専門教育科目」のうち、教育原理Ⅰ・Ⅱ、道徳教育の研究、同和教育論、教育心理学Ⅰ・Ⅱ、国語学概論、国語表現学Ⅰ・Ⅱ、社会科総論、社会科特講、歴史学、地理学、数学概論、数学特講、理科概論、物理学概論、化学概論、地学概論、生物学概論、音楽Ａ（器楽初級）、音楽Ａ（器楽中級）、音楽Ａ（器楽応用）、音楽Ｂ（声楽初級）、音楽Ｂ（声楽中級）、音楽Ｃ（理論）、絵画工芸Ａ・Ｂ、保健体育概論、体育実技Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、家庭概論、栄養学、国語教材研究、社会教材研究、算数教材研究、理科教材研究、音楽教材研究、図画工作教材研究、家庭教材研究、体育教材研究、教育実習Ⅳ、憲法及び日本芸能史については、1984（昭和 59）年度以前の入学生も修得することができる。
(5) 第 15 条別表「経済学部経済学科専門教育科目」のうち、計画経済論については在学生全員に、その選択必修については 1985（昭和 60）年度第３年次生から適用する。
(6) 第 15 条別表「博物館学芸員課程」については在学生全員に適用する。

附　則（1986（昭和 61）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1986（昭和 61）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則第２章の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1986（昭和 61）年度第１次入学生から適用する。
(1) 第 33 条第２項の規定は 1986（昭和 61）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1986（昭和 61）年度入学生から適用する。
(3) 第 15 条別表「文学部国際文化学科専門教育科目」のうち、現代アメリカ論、「商学部商学科専門教育科目」及び「商学部経営学科専門教育科目」のうち、情報処理論については在学生全員に適用する。
(4) 第 15 条別表「経済学部経済学科専門教育科目」のうち、厚生経済学、社会保障論については在学生全員に、その選択必修については 1986（昭和 61）年度第３年次生から適用する。

附　則（1987（昭和 62）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1987（昭和 62）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1987（昭和 62）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 60 条及び第 61 条の規定は 1987（昭和 62）年度入学生から適用する。
(2) 第 15 条別表「外国語科目」のうち、日本語については在学生全員に適用する。
(3) 第 15 条別表各学部・学科・専攻の専門教育科目のうち、情報処理基礎及び情報処理応用（文学部児童教育学科においては情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ及び情報処理応用Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ）については在学生全員に適用する。
(4) 第 15 条別表「神学部神学科専門教育科目」のうち、旧約原典、聖書外典、教義学（組織神学から科目名変更）、キリスト教哲学（宗教哲学から科目名変更）、現代神学、キリスト教教育学（宗教教育学から科目名変更）及び教会教育については在学生全員に適用する。
(5) 第 15 条別表「文学部外国語学科英語専攻専門教育科目」及び「文学部国際文化学科専門教育科目」のうち、世界経済論（国際経済論から科目名変更）については在学生全員に適用する。
(6) 第 15 条別表「商学部商学科専門教育科目」及び「商学部経営学科専門教育科目」のうち、管理工学（経営工学から科目名変更）、経営情報システム論（経営機械化論から科目名変更）、情報科学（情報処理論から科目名変更）、経営統計学及び世界経済論（国際経済論から科目名変更）については在学生全員に適用する。
(7) 第 15 条別表「経済学部経済学科専門教育科目」のうち、国際経済学、経済発展論、世界経済論（国際経済論から科目名変更）、発展途上国経済論（低開発国経済論から科目名変更）、国際取引論、資源経済論、中国経済論、中東経済論及び外国為替論については在学生全員に、国際経済学、経済発展論、西洋経済史、国際取引論、資源経済論、中国経済論及び外国為替論の選択必修については 1987（昭和 62）年度第３年次生から適用する。
(8) 第 15 条別表「法学部法律学科専門教育科目」のうち、地方自治法及び刑事政策については在学生全員に適用する。関連科目については、在学生も８単位以上修得しなければならない。

附　則（1988（昭和 63）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1988（昭和 63）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1988（昭和 63）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 33 条第２項の規定は、1988（昭和 63）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 61 条第２項の規定は、1988（昭和 63）年度入学生から適用する。
(3) 第 15 条別表「神学部神学科専門教育科目」のうち、旧約概論（旧約緒論から科目名変更）、新約概論（新約緒論から科目名変更）、キリスト教史（教会史から科目名変更）、牧会学（牧会学Ⅰから科目名変更）、教理史（単位数変更）、キリスト教文学（単位数変更）、キリスト教美術（単位数変更）、総合人間学、オリエント学、西洋古典学、卒業論文、世界の宗教、文化人類学、西洋美術史、教育哲学、臨床心理学、カウンセリング、世界経済事情、政治思想史、スピーチ及び英会話については、在学生全員に適用する。
(4) 第 15 条別表「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、近代経済学実習、経済政策Ⅰ（経済政策総論から科

目名変更)、経済政策Ⅱ、日本経済事情、地域開発論、資源貿易論（資源経済論から科目名変更)、社会政策（社会政策総論から科目名変更)、銀行論及び証券論については在学生全員に適用する。

附　則（1988（昭和 63）年７月６日改正学則）

この改正学則は、1988（昭和 63）年７月６日から施行する。

附　則（1989（平成元）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1989（平成元）年４月１日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1989(平成元）年度第１年次入学生から適用する。

(1) 第 33 条第２項の規定は、1989（平成元）年度入学志願者から適用する。

(2) 第 61 条第２項の規定は、1989（平成元）年度入学生から適用する。

(3) 第 64 条の２の規定は、1989（平成元）年度聴講生から適用する。

(4) 別表第１の 10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、経済英語（経済英語Ⅰから科目名変更）については、選択必修の部分を除き、1989（平成元）年度第２年次生から適用する。

(5) 別表第１の 11「経済学部経済学科国際経済学専攻専門教育科目」のうち、経済英語（経済英語Ⅰから科目名変更）及び商業英語（経済英語Ⅱから科目名変更）については、1989（平成元）年度第２年次生から適用する。

(6) 別表第１の 12「法学部法律学科専門教育科目」のうち、労使関係法Ⅰ（労働法Ⅰから科目名変更）及び労使関係法Ⅱ（労働法Ⅱから科目名変更）については、在学生全員に適用する。

附　則（1989（平成元）年７月１日改正学則）

この改正学則は、1989（平成元）年７月１日から施行する。

附　則（1990（平成２）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1990（平成２）年４月１日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1990（平成２）年度第１年次入学生から適用する。

(1) 第 60 条第２項の規定は、1990（平成２）年度入学生から適用する。

(2) 第 61 条第２項の規定は、1990（平成２）年度入学生から適用する。

(3) 別表第１の２「神学部神学科専門教育科目」については、在学生全員に適用する。

(4) 別表第１の６「文学部児童教育学科専門教育科目」のうち、特別活動の研究、教育相談、数学概論Ⅱ、数学概論Ⅲ、理科概論Ⅱ、理科概論Ⅲ、理科概論Ⅳ、生活科概論、音楽Ｄ（電子楽器奏法)、音楽Ｅ(合奏または合唱)、生活教材研究、保育課程総論Ⅰ及び保育指導研究法については、在学生全員に適用する。

(5) 別表第１の７「文学部国際文化学科専門教育科目」のうち、聖書学（聖書学特講から科目名変更)、フランス近代史、フランス近代美術、アメリカ史、ドイツ近代史、ドイツ演劇、フランス事情、ドイツ事情、日本思想、中国史、日本史特講Ⅰ・Ⅱ、日本文学史（日本文学思潮から科目名変更)、日本文学概論（国文学から科目名変更)、日本近代文学（現代日本文学概論から科目名変更)、日本文学作品研究Ⅰ・Ⅱ、中国事情、特殊講義、宗教学、イギリス史、イギリス文学史、アメリカ文学史、フランス文学概論、フランス文学史、経済地理、中国経済論、韓国経済論、東南アジア経済論、アメリカ経済論、憲法、政治史、政治思想史及び法哲学については、在学生全員に適用する。

(6) 別表第１の８「商学部商学科専門教育科目」及び別表第１の９「商学部経営学科専門教育科目」のうち、宗教学については、在学生全員に適用する。

(7) 別表第１の 10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、日本経済論の選択必修については、1990(平成２）年度第３年次生から適用する。

(8) 別表第１の 12「法学部法律学科専門教育科目」のうち、比較憲法、社会学原論（社会学から科目名変更）及び宗教学については、在学生全員に適用する。

(9) 別表第１の 13「教職課程」のうち、教科外活動の研究、教育カウンセリング及び視聴覚教育については、1989(平成元）年度以前の入学生も選択科目として履修することができる。

附　則（1991（平成３）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1991（平成３）年４月１日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1991（平成３）年度第１年次入学生から適用する。

(1) 第 28 条第２項の規定は、1990（平成２）年度第１年次入学生から適用する。

(2) 第 61 条第２項の規定は、1991（平成３）年度入学生から適用する。

(3) 別表第１の２「神学部神学科専門教育科目」のうち、西洋文化史、日本文化史、西洋中世哲学思想、アメリカ思想、近代思想及び倫理思想史については、在学生全員に適用する。

(4) 別表第１の７「文学部国際文化学科専門教育科目」、別表第１の８「商学部商学科専門教育科目」、別表第１の９「商学部経営学科専門教育科目」及び別表第１の 10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」については、1990（平成２）

年度第１年次入学生から適用する。
(5) 別表第１の 11「経済学部経済学科国際経済学専攻専門教育科目」のうち日本文化史、日本芸能史、西洋文化史、アメリカ史、中国近代史、人文地理学、自然地理学及び地誌学については、1991（平成３）年度第２年次生から適用し、卒業論文については、在学生全員に適用する。
(6) 別表第１の 12「法学部法律学科専門教育科目」及び別表第１の 13「教職課程」については、1990（平成２）年度第１年次入学生から適用する。

附　則（1991（平成３）年 10 月１日改正学則）
この改正学則は、1991（平成３）年 10 月１日から施行する。

附　則（1992（平成４）年４月１日改正学則）
1　この改正学則は、1992（平成４）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1992（平成４）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 33 条第２項の規定は、1992（平成４）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 60 条第２項の規定は、1992（平成４）年度入学生から適用する。
(3) 第 61 条第２項の規定は、1992（平成４）年度入学生から適用する。
(4) 別表第１の５「文学部外国語学科フランス語専攻専門教育科目」については、1991（平成３）年度第１年次入学生から適用する。
(5) 別表第１の６「文学部児童教育学科専門教育科目」のうち、認知心理学Ⅰ、認知心理学Ⅱ、スポーツ科学概論、スポーツ健康論、スポーツ技術論、生涯スポーツ方法論、スポーツ史及び保育指導方法論については、在学生全員に適用する。

附　則（1993（平成５）年１月 13 日改正学則）
この改正学則は、1993（平成５）年１月 13 日から施行する。

附　則（1993（平成５）年４月１日改正学則）
1　この改正学則は、1993（平成５）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1993（平成５）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 33 条第２項の規定は、1993（平成５）年度入学志願者から適用する。
(2) 第 60 条第２項の規定は、1993（平成５）年度入学者から適用する。
(3) 第 64 条の２の規定は、1993（平成５）年度聴講生から適用する。
(4) 別表第１の８「商学部商学科専門教育科目」のうち、経営思想論（経営学史から科目名変更）については、在学生全員に適用する。
(5) 別表第１の９「商学部経営学科専門教育科目」のうち、マーケティング論については、1993（平成５）年度第３年次生から適用し、経営思想論（経営学史から科目名変更）については、在学生全員に適用する。
(6) 別表第１の 10「経済学部経済学科経済学専攻専門教育科目」のうち、産業組織論の選択必修については、在学生全員に適用する。
(7) 別表第３は、1993（平成５）年度入学者から適用する。

附　則（1994（平成６）年４月１日改正学則）
1　この改正学則は、1994（平成６）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1994（平成６）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 54 条及び第 55 条は、1994（平成６）年度科目等履修生及び聴講生から適用する。
(2) 別表第３は、1994（平成６）年度入学者から適用する。

附　則（1995（平成７）年４月１日改正学則）
1　この改正学則は、1995（平成７）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1995（平成７）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 12 条及び第 14 条は、在学生全員に適用する。
(2) 別表第１の７「商学部商学科」及び第１の８「商学部経営学科」は、1994（平成６）年度第１年次入学生から適用する。
(3) 別表第３は、1995（平成７）年度入学生から適用する。

附　則（1996（平成８）年４月１日改正学則）
1　この改正学則は、1996（平成８）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1996（平成８）年度第１年次入学生から適用する。

(1) 第 33 条第 2 項の規程は、1996(平成８)年度入学志願者から適用する。
(2) 別表第１の１は、1996（平成８）年度第１年次入学生から適用する。ただし、臨床心理学（単位数を４単位から２単位へ変更）については、在学生全員に適用する。
(3) 別表第１の 10 は、1996（平成８）年度第１年次入学生から適用する。ただし、比較経済体制論（計画経済論から科目名変更)、国際銀行論（国際銀行業務から科目名変更）については、在学生全員に適用する。また、ヨーロッパ経済論については、1994（平成６）年度の在学生から全員に適用する。
(4) 別表第３は、1996（平成８）年度入学生から適用する。

附　則（1997（平成９）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1997（平成９）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1997（平成９）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 20 条（９）専攻科目の修得単位に係わる規定は、1996（平成８）年度第１年次入学生から適用する。
(2) 別表第１の９「経済学部経済学科経済学専攻」のうち、経済原論Ａ・Ｂの必修、選択必修、選択（無印）及び専攻科目の総単位数と必修単位数については、1996（平成８）年度第１年次入学生から適用する。
(3) 別表第１の 10「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち、経済原論Ａ・Ｂの必修、選択必修、選択（無印）及び専攻科目の必修単位数と選択必修単位数については、1996（平成８）年度第１年次入学生から適用する。
(4) 別表第３は、1997（平成９）年度入学生から適用する。

附　則（1998（平成 10）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1998（平成 10）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1998（平成 10）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 13 条の規定は、在学生全員に適用する。
(2) 第 60 条第２項の規定は、1998（平成 10）年度入学生から適用する。
(3) 別表第１の９「経済学部経済学科経済学専攻」及び別表第１の 10「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち、時事中国語Ⅰ・Ⅱ、経済情報処理実習、英語実習及び簿記実習については、在学生全員に適用する。
(4) 別表第３は、1998（平成 10）年度入学生から適用する。

附　則（1999（平成 11）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、1999（平成 11）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、1999（平成 11）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 28 条の２の規定は、在学生全員に適用する。
(2) 第 41 条の２の規定は、1999（平成 11）年度編入学志願者から適用する。
(3) 別表第１の７「商学部商学科」及び別表第１の８「商学部経営学科」のうち会計情報システム論は在学生全員に適用する。また、別表第１の９「経済学部経済学科経済学専攻」及び別表第１の 10「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち環境政策については在学生全員に適用し、医療経済学については 1999（平成 11）年度第３年次生から適用する。
(4) 別表第３は、1999（平成 11）年度入学生から適用する。

附　則（2000（平成 12）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、2000（平成 12）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2000（平成 12）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 18 条の規定は、2000（平成 12）年度転入学又は編入学者から適用する。
(2) 第 60 条第２項の規定は、2000（平成 12）年度入学者から適用する。
(3) 別表第３は、2000（平成 12）年度入学生から適用する。

附　則（2001（平成 13）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、2001（平成 13）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2001（平成 13）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 15 条の規定は、在学生全員に適用する。
(2) 第 28 条の４の規定は、在学生全員に適用する。
(3) 別表第１の５「文学部児童教育学科」のうち介護概論、福祉教育論、障害児教育論については、在学生全員に適用する。
(4) 別表第３は、2001（平成 13）年度入学生から適用する。

附　則（2002（平成 14）年４月１日改正学則）

1　この改正学則は、2002（平成 14）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2002（平成 14）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 15 条第 4 項の規定は、神学部、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、商学部、法学部の在学生全員に適用する。
(2) 第 30 条の２の規定は、神学部、文学部英文学科、文学部外国語学科英語専攻、文学部外国語学科フランス語専攻、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、法学部の在学生全員に適用する。
(3) 第 31 条及び第 41 条の２の規定は、2002(平成 14)年度入学志願者から適用する。
(4) 第 44 条の規定は、2002(平成 14)年度専攻科在学生から適用する。
(5) 別表第１の１「神学部神学科」、別表第１の２「文学部英文学科」、別表第１の３「文学部外国語学科英語専攻」、別表第１の４「文学部外国語学科フランス語専攻」及び別表第１の６「文学部国際文化学科」のうち海外語学学修Ⅰ、海外語学学修Ⅱについては、在学生全員に適用する。
(6) 別表第３は、2002(平成 14)年度入学生から適用する。

附　則（2003（平成 15）年４月１日改正学則）
1　この改正学則は、2003（平成 15）年４月１日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2003（平成 15）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 15 条第４項の規定は、神学部、文学部英文学科、文学部外国語学科、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、商学部、法学部の在学生全員に適用する。
(2) 第 28 条の規定は、文学部社会福祉学科の在学生のうち高等学校教諭一種免許状（公民、福祉）を取得しようとする者についても適用することができる。
(3) 第 30 条の２の規定は、神学部、文学部英文学科、文学部外国語学科英語専攻、文学部外国語学科フランス語専攻、文学部児童教育学科、文学部国際文化学科、商学部、法学部の在学生全員に適用する。
(4) 第 63 条第２項ただし書きは、2003（平成 15）年度入学手続完了者から適用する。
(5) 別表１の７「文学部社会福祉学科」のうちⅢ　教職課程履修者のための科目については、在学生全員に適用する。
(6) 別表第１の８「商学部商学科」及び別表第１の９「商学部経営学科」のうちグローバル・スタディ特殊講義、海外語学学修Ⅰ、海外語学学修Ⅱについては、在学生全員に適用する。
(7) 別表第１の１０「経済学部経済学科経済学専攻」のうち経済地理については、2002（平成 14）年度第１年次入学生から適用する。
(8) 別表第１の１１「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうちアメリカ経済論については、2002（平成 14）年度第１年次入学生から適用する。
(9) 別表１の 14「教職課程」については、文学部社会福祉学科の在学生全員に適用する。
(10) 別表第３は、2003（平成 15）年度在学生全員に適用する。

附　則　（2004（平成 16）年 4 月 1 日改正学則）
1　この改正学則は、2004（平成 16）年 4 月 1 日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2004（平成 16）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 別表第１の１「神学部神学科」のうちⅢ共通科目(A)共通基礎科目については、在学生全員に適用する。
(2) 別表第１の１１「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち韓国経済論、東南アジア経済論、中東経済論及びヨーロッパ経済論については、在学生全員に適用する。
(3) 別表第１の１１「経済学部経済学科国際経済学専攻」のうち資源貿易論については、2002（平成 14）年度第 1 年次入学生から適用する。
(4) 別表第３は、2004（平成 16）年度在学生全員に適用する。

附　則　（2004（平成 16）年 7 月 1 日改正学則）
この改正学則は、2004（平成 16）年 7 月 1 日から施行する。

附　則　（2005（平成 17）年 4 月 1 日改正学則）
1　この改正学則は、2005（平成 17）年 4 月 1 日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2005（平成 17）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第２条、第３条及び第 28 条第２項の規定は、在学生全員に適用する。
(2) 第 19 条及び第 20 条の学部学科名称については、在学生全員に適用する。
(3) 第 28 条の２の規定は、人間科学部児童教育学科の在学生全員に適用する。
(4) 別表第１の８「経済学部経済学科」、別表第１の９「経済学部国際経済学科」、別表第１の１２「人間科学部児童教育学科」及び別表第１の１３「人間科学部社会福祉学科」の学部学科名称については、在学生全員に適用する。

(5) 別表第１の 14「教職課程」の社会科・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ及び（注）２については、在学生全員に適用する。
(6) 別表第３は、2005（平成 17）年度在学生全員に適用する。

附　則　（2005（平成 17）年７月１日改正学則）
この改正学則は、2005（平成 17）年７月１日から施行する。

附　則　（2006（平成 18）年４月１日改正学則）
１　この改正学則は、2006（平成 18）年４月１日から施行する。
２　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2006（平成 18）年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第２条及び第 28 条第２項の規定は、在学生全員に適用する。
(2) 第３条、第 19 条及び第 20 条の学部学科名称については、在学生全員に適用する。
(3) 別表第１の１「神学部神学科」のうち教理史Ｃ及び教理史Ｄについては、在学生全員に適用する。
(4) 別表第１の１「神学部神学科」から別表第１の１３「国際文化学部国際文化学科」までのうち情報処理基礎については、在学生全員に適用する。ただし、別表第１の６「商学部経営学科」は除く。
(5) 別表第１の３「文学部外国語学科英語専攻」のうち英語演習Ⅲ及びスピーキングスキルⅢについては、在学生全員に適用する。
(6) 別表第１の５「商学部商学科」及び別表第１の６「商学部経営学科」のうち貿易史、簿記会計史及び国際経営史については、在学生全員に適用する。
(7) 別表第１の１３「国際文化学部国際文化学科」の学部学科名称については、在学生全員に適用する。
(8) 別表第１の１４「教職課程」のうち情報機器の操作については、在学生全員に適用する。
(9) 別表第３は、2006（平成 18）年度在学生全員に適用する。

附　則　（2006（平成 18）年 11 月 27 日改正学則）
この改正学則は、2006（平成 18）年 11 月 27 日から施行する。

附　　則（2007(平成 19)年４月１日改正学則）
１　この学則は、2007(平成 19)年４月１日から施行する。
２　改正後の学則の規定は、2007(平成 19)年度第１年次入学生から適用する。ただし、別表第１の１「神学部神学科」のうちフェミニスト神学については、在学生全員に適用する。

附　則（2008(平成 20)年４月１日学則）
この学則は、2008(平成 20)年４月１日から施行し、2008(平成 20)年度第１年次入学生から適用する。ただし、第１条については、在学生全員に適用する。

附　則（2009(平成 21)年４月１日学則）
この学則は、2009(平成 21)年４月１日から施行し、2009(平成 21)年度第１年次入学生から適用する。ただし、第 37 条、第 61 条の２及び第 63 条の規定並びに別表第３は、在学生全員に適用する。

附　則（2009(平成 21)年５月 25 日改正学則）
１　この学則は、2009(平成 21)年５月 25 日から施行し、2009(平成 21)年４月１日から適用する。
２　改正後の学則の規定は、2009(平成 21)年度入学生から適用する。

附　則（2010(平成 22)年４月１日学則）
１　この学則は、2010(平成 22)年４月１日から施行する。
２　改正後の学則の規定は、2010(平成 22)年度第１年次入学生から適用する。ただし、別表第１の 14「教職課程」のうち、免許法施行規則第 66 条の６に定める科目の廃止については、2009(平成 21)年度第１年次入学生から適用する。

附　則（2011(平成 23)年４月１日学則）
１　この学則は、2011(平成 23)年４月１日から施行する。
２　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2011(平成 23)年度第１年次入学生から適用する。
(1) 第 15 条第４項の規定は、在学生全員に適用する。
(2) 別表第 1 の 12「人間科学部社会福祉学科」のうちソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅴについては、2009(平成 21）年度及び 2010(平成 22)年度入学生のみ各２単位とし、2009(平成 21)年４月１日から適用する。

(3) 別表第１の 12「人間科学部社会福祉学科」のうち介護実習については、2008（平成 20）年度第１年次入学生から適用する。

附　則（2011（平成 23）年７月１日改正学則）

この学則は、2011（平成 23）年７月１日から施行する。

附　則（2012（平成24）年４月１日学則）

１　この学則は、2012（平成24）年４月１日から施行する。

２　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2012（平成24）年度第１年次入学生から適用する。

(1) 別表第１の５「商学部商学科」及び別表第１の６「商学部経営学科」のうち国際会計論Ⅰ・Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(2) 別表第１の７「経済学部経済学科」及び別表第１の８「経済学部国際経済学科」のうち国際経済開発論については、在学生全員に適用する。

(3) 別表第１の16については、2012（平成24）年度入学生から適用する。

附　則（2013（平成25）年４月１日学則）

この学則は、2013（平成25）年４月１日から施行し、2013（平成25）年度第１年次入学生から適用する。

附　則（2014（平成26）年4月1日学則）

１　この学則は、2014（平成26）年4月1日から施行する。

２　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2014（平成26）年度第1年次入学生から適用する。

(1) 第18条第２項、第20条の２及び第27条第２項の規定は、2012（平成24）年度第１年次入学生から適用する。

(2) 第37条第３項、第60条第２項、第61条第１項、第61条第２項、第62条第１項、第63条及び第64条の規定は、2014（平成26）年度入学生から適用する。

(3) 第64条の２第２項の規定は、2014（平成26）年度科目等履修生及び聴講生から適用する。

(4) 別表第1の14「国際文化学部国際文化学科」のうち実用韓国語Ａ・Ｂについては、在学生全員に適用する。

(5) 別表第３及び別表第５は、2014（平成26）年度在学生全員に適用する。

附　則（2015（平成27）年4月1日学則）

１　この学則は、2015（平成27）年4月1日から施行する。

２　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2015（平成27）年度第１年次入学生から適用する。

(1) 第33条第２項から第４項までの規定は、2015（平成27）年度入学志願者から適用する。

(2) 別表第３及び別表第５は、在学生全員に適用する。

附　則（2016（平成28）年4月1日学則）

この学則は、2016（平成28）年4月1日から施行し、2016（平成28）年度第１年次入学生から適用する。ただし、第１条については、在学生全員に適用する。

附　則（2017（平成29）年4月1日学則）

この学則は、2017（平成29）年4月1日から施行し、2017（平成29）年度第１年次入学生から適用する。

附　則（2018（平成30）年4月1日学則）

この学則は、2018（平成30）年4月1日から施行し、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

附　則　（2019（平成31）年4月1日学則）

1　この学則は、2019（平成31）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、2019（平成31）年度第1年次入学生から適用する。

3　第60条第2項第4号については、在学生全員に適用する。

4　別表第1の11「人間科学部児童教育学科」のうち保育内容総論、カリキュラム論、保育内容（健康）、保育内容（人間関係）、保育内容（環境）、 保育内容（言葉）、 保育内容（表現）、教育の方法と技術、教育方法論、道徳教育の理論と方法、特別活動・総合的な学習の指導法、教育の課程と方法、生徒指導論（進路指導を含む）、外国語活動論、特別支援教育概論、教育相談、教育相談（子ども理解を含む）、国語科指導法、社会科指導法、算数科指導法、理科指導法、生活科指導法、音楽科指導法、図画工作科指導法、家庭科指導法、体育科指導法、外国語科（英語）指導法、教育実習指導（幼・小）及び小学校英語については、2019年度及び2020年度第3年次編入学者及び学士入学生にも適用する。

5　別表第1の15「教職課程」のうち宗教科指導法Ⅰ、宗教科指導法Ⅱ、英語科指導法Ⅰ及び英語科指導法Ⅱについては、在学

生全員に適用する。
6　別表第1の15「教職課程」のうち英語科教育法Ⅰ、英語科教育法Ⅱ、特別支援教育概論、道徳教育の理論と方法、特別活動・総合的な学習の指導法、生徒指導論（進路指導を含む）、教育相談及び教育実習指導（中・高）については、2019年度及び2020年度第3年次編入学者及び学士入学者にも適用する。

附　則(2020(平成32)年4月1日学則)
この学則は、2020(平成32)年4月1日から施行し、2020（平成32）度第１年次入学生から適用する。

別表第１（第15条関係）　授業科目及び単位表

第１の１　神学部神学科

Ⅰ　専攻科目

(A)専攻基礎科目

(1)専門基本部門

○キリスト教神学への招待A	2
○キリスト教神学への招待B	2
◎△旧約概論A	2
◎△旧約概論B	2
◎△新約概論A	2
◎△新約概論B	2
◎△キリスト教史概論A	2
◎△キリスト教史概論B	2
◎△組織神学概論A	2
◎△組織神学概論B	2
◎　実践神学概論A	2
◎　実践神学概論B	2

(2)古典語学・外書部門

◎△ヘブライ語Ⅰ	4
△ヘブライ語Ⅱ	4
◎△ギリシア語Ⅰ	4
△ギリシア語Ⅱ	4
△教会ラテン語A	2
△教会ラテン語B	2
△外書講読A	2
△外書講読B	2
△外書講読C	2
△外書講読D	2

(B)専攻選択科目

(1)聖書学部門

旧約釈義A	2
旧約釈義B	2
旧約釈義C	2
旧約釈義D	2
旧約神学A	2
旧約神学B	2
旧約時代史	2
旧約原典A	2
旧約原典B	2
新約釈義A	2
新約釈義B	2
新約釈義C	2
新約釈義D	2
新約神学A	2
新約神学B	2
新約神学C	2
新約神学D	2
新約時代史	2
新約原典A	2
新約原典B	2
聖書外典A	2
聖書外典B	2

(2)歴史神学部門

教会史A	2
教会史B	2
教理史A	2
教理史B	2
教理史C	2
教理史D	2
日本キリスト教史A	2
日本キリスト教史B	2
世界宣教史	2
◎　バプテスト史A	2
◎　バプテスト史B	2

(3)組織神学部門

教義学A	2
教義学B	2
教義学C	2
教義学D	2
キリスト教倫理学A	2
キリスト教倫理学B	2
現代社会とキリスト教	2
現代神学A	2
現代神学B	2
フェミニスト神学	2

(4)実践神学部門

説教学A	2
説教学B	2
礼拝学A	2
礼拝学B	2
牧会学A	2
牧会学B	2
宣教学A	2
宣教学B	2
キリスト教教育学A	2
キリスト教教育学B	2
教会教育A	2
教会教育B	2
教会音楽A	2
教会音楽B	2
実践神学A	2
実践神学B	2
キリスト教社会福祉論	2

(5)キリスト教人文学部門

○総合人間学A	2
○総合人間学B	2
オリエント学A	2
オリエント学B	2
西洋古典学A	2
西洋古典学B	2
日本キリスト教文学A	2
日本キリスト教文学B	2
キリスト教美術A	2

キリスト教美術Ｂ	2
キリスト教音楽Ａ	2
キリスト教音楽Ｂ	2
教会音楽研究Ａ	2
教会音楽研究Ｂ	2
教会音楽研究Ｃ	2
教会音楽研究Ｄ	2
（６）特殊部門	
特殊講義	２以上
△演習Ａ	2
△演習Ｂ	2
△演習Ｃ	2
△演習Ｄ	2
◎○卒業論文	4

Ⅱ　関連科目

（思想系）	
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2
教育哲学	2
ヨーロッパ・ケルト文化論Ａ	2
ヨーロッパ・ケルト文化論Ｂ	2
古代キリスト教文化論Ａ	2
古代キリスト教文化論Ｂ	2
アメリカ思想文化論Ａ	2
アメリカ思想文化論Ｂ	2
美学・芸術学Ａ	2
美学・芸術学Ｂ	2
法哲学Ⅰ	2
法哲学Ⅱ	2
比較文化史Ａ	2
比較文化史Ｂ	2
平和研究	2
（文化系）	
文化人類学Ａ	2
文化人類学Ｂ	2
イギリス文学史Ａ	2
イギリス文学史Ｂ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
表象文化史Ａ	2
表象文化史Ｂ	2
芸術文化史Ａ	2
芸術文化史Ｂ	2
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
コミュニケーション概論Ａ	2
コミュニケーション概論Ｂ	2
英会話Ａ	2
英会話Ｂ	2
海外語学学修Ⅰ	2
海外語学学修Ⅱ	2
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2
情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4
（心理学・福祉系）	
宗教心理学Ａ	2
宗教心理学Ｂ	2
臨床心理学Ⅰ	2
臨床心理学Ⅱ	2
カウンセリングＡ	2
カウンセリングＢ	2
社会福祉原論Ⅰ	2
社会福祉原論Ⅱ	2
公的扶助論	2
ボランティア活動論	2
人権と福祉	2
レクリェーション活動論	2
生命倫理学	2
タナトロジー（死生学）	2

Ⅲ　共通科目

（１）キリスト教学	
◎○キリスト教学Ⅰ	2
◎○キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2
（２）人文科学（４単位以上修得）	
西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2
（３）社会科学（４単位以上修得）	

法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

（４）自然科学（４単位以上修得）

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

◎○（実習は、２単位必修）

（６）外国語

（英語４単位以上を含めて２言語以上にわたり12単位以上修得。ただし、同一言語について４単位以上を修得すること。）

英語	１２
フランス語	
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語会話	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語	
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅲ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
中国語	
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
ラテン語	
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2
ロシア語	
ロシア語初級Ⅰ	2
ロシア語初級Ⅱ	2
韓国語	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
スペイン語	
スペイン語初級Ⅰ	2
スペイン語初級Ⅱ	2
日本語	
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2

（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、Ⅳは中級の単位とする。）

イタリア語	
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

（注）１ ◎印は神学コースの必修科目、○印はキリスト教人文学コースの必修科目を示す。△印はキリスト教人文学コースの選択必修科目を示す。

２ キリスト教人文学コースの学生は△印のうちⅠ専攻科目（Ａ）専攻基礎科目の（１）専門基本部門から８単位以上、（２）古典語学・外書部門から８単位以上、（Ｂ）専攻選択科目の（６）特殊部門から演習４単位以上をそれぞれ修得しなければならない。

３ 本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の２　外国語学部外国語学科

Ⅰ　専攻科目

◎印２４単位を含めて、専攻科目から８０単位以上を修得しなければならない。なお、履修規程に定める条件を満たし、かつ４年次以上において、演習Ⅱまたは※印のうちから４単位以上を修得しなければならない。

１　導入科目

◎基礎演習	2
◎導入演習	2

２　スキル科目

◎外国語コミュニケーションＡ（英語）	4
◎外国語コミュニケーションＢ（英語）	4
◎外国語コミュニケーションＡ（フランス語）	4
◎外国語コミュニケーションＢ（フランス語）	4
英語スピーキングスキル	2
英語リーディングスキル	2
英語リスニングスキル	2
英語ライティングスキル	2
ベーシックイングリッシュ	2
英語ｽﾋﾟｰｷﾝｸﾞｽｷﾙ＆ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	2
英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞｽｷﾙ＆ｸﾘﾃｨｶﾙｼﾝｷﾝｸﾞ	2
英語ﾘｽﾆﾝｸﾞｽｷﾙ＆ｸﾘﾃｨｶﾙｼﾝｷﾝｸﾞ	2
英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞｽｷﾙ&ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	2
アドヴァンストイングリッシュＡ	2
アドヴァンストイングリッシュＢ	2
コミュニケーション英語Ⅰ（統合基礎）	2
コミュニケーション英語Ⅱ（統合応用）	2
※アドヴァンストリーディング	2
※アドヴァンストライティング	2
※アドヴァンストスピーキング	2
フランス語演習基礎（スピーキング）	2
フランス語演習基礎（リーディング）	2
フランス語演習基礎（リスニング）	2
フランス語演習基礎（ライティング）	2

３　専門基礎科目

英語圏文学史Ａ	2
英語圏文学史Ｂ	2
英語学概論Ａ	2
英語学概論Ｂ	2
翻訳演習	2
翻訳研究	2
コミュニケーション学入門	2
クリティカルシンキング入門	2
英語特別研究	2
コミュニケーションフランス語基礎Ａ	2
コミュニケーションフランス語基礎Ｂ	2
英仏対照言語学	2
世界文学概論	2
ヨーロッパ文化概論	2

４　専門展開科目

（１）英語研究科目群

英語圏文学Ａ（ヨーロッパ）	2
英語圏文学Ｂ（北アメリカ）	2
※英語圏文学Ｃ（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ・ｱﾌﾘｶ）	2
英語圏文化研究Ａ（ヨーロッパ）	2
英語圏文化研究Ｂ（北アメリカ）	2
※英語圏文化研究Ｃ（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ・ｱﾌﾘｶ）	2
※英語圏歴史研究	2
※言語文化論	2
通訳研究Ⅰ	2
通訳研究Ⅱ	2
英文法Ａ	2
英文法Ｂ	2
英語音声学	2
※英語史	2
※英語学研究Ａ	2
※英語学研究Ｂ	2
※異文化理解	2

（２）フランス語研究科目群

フランス語特別研究	2
フランス語文法	2
フランス語演習応用（スピーキング）	2
フランス語演習応用（リーディング）	2
フランス語演習応用（リスニング）	2
フランス語演習応用（ライティング）	2
フランス語史	2
※フランス語音声学	2
※コミュニケーションフランス語応用Ａ	4
※コミュニケーションフランス語応用Ｂ	4
※フランス語圏文学研究Ａ	2
※フランス語圏文学研究Ｂ	2
※フランス語学研究	2
※フランス語圏社会研究	2
※フランス語圏文化研究	2
※フランス語教育研究	2

（３）ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ科目群

Communication Studies Ａ	4
Communication Studies Ｂ	4
Communication Studies Ｃ	4
Communication Studies Ｄ	4
※Global Issues Ａ	2
※Global Issues Ｂ	2
※Global Issues Ｃ	2
※Global Issues Ｄ	2
※Global Issues Ｅ	2
※Global Communication Seminar Ａ	2
※Global Communication Seminar Ｂ	2
※Global Communication Seminar Ｃ	2
※Global Communication Seminar Ｄ	2

５　演習・卒業論文部門

◎演習Ⅰ	4
演習II	4
卒業論文	4

Ⅱ　関連科目

外国語タイピングスキルⅠ	2
外国語タイピングスキルⅡ	2
情報活用基礎	2
ヨーロッパ・ケルト文化論Ａ	2
ヨーロッパ・ケルト文化論Ｂ	2
アメリカ・太平洋文化史Ａ	2
アメリカ・太平洋文化史Ｂ	2

Ⅲ　共通科目

（１）キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2

（２）人文科学（４単位以上修得）

哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2

（３）社会科学（４単位以上修得）

法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

（４）自然科学（４単位以上修得）

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学I	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ロシア語	2
スペイン語	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

（注）１　◎印は必修を示す。
２　※印は４年次以上において演習Ⅱに代わる科目を示す。
３　本表は、2020（平成32）年度第１年次入学生から適用する。

第１の３　商学部商学科

Ⅰ　専攻科目

（(1)から14単位以上、(2)又は(3)のいずれかから主専攻部門として28単位以上、主専攻部門以外の(2)から(5)の中から副専攻部門として20単位以上の修得を含めて、専攻科目から76単位以上を修得しなければならない。）

（１）基礎部門

◎基礎演習Ⅰ	2
◎基礎演習Ⅱ	2
◎商学入門	2
◎会計学入門	2
◎経営学入門	2
◎経営情報学入門	2
基礎簿記	2
ビジネス情報処理基礎	2
◎ビジネス外国語	2

（２）商学部門

流通総論	2
流通システム論	2
流通史	2
市場調査論	2
消費者政策論	2
広告論	2
商業政策論	2
国際ビジネス論Ⅰ	2
国際ビジネス論Ⅱ	2
多国籍企業論	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2
海外ビジネス事情Ⅱ	2
ロジスティクス論	2
交通論	2
観光ビジネス論	2
外国為替論	2
銀行論	2
金融政策論	2
金融システム論	2
証券論	2
証券市場論	2
保険総論	2
保険各論	2
リスク・マネジメント論	2
保険史	2
信託論	2
商業史総論	2
貿易史	2
商業史	2
金融史	2

（３）会計学部門

簿記原理Ⅰ	2
簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
工業簿記論Ⅰ	2
工業簿記論Ⅱ	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
簿記会計史	2
会計監査論Ⅰ	2
会計監査論Ⅱ	2
原価会計論Ⅰ	2
原価会計論Ⅱ	2
租税法論Ⅰ	2
租税法論Ⅱ	2
財務諸表論Ⅰ	2
財務諸表論Ⅱ	2
管理会計論Ⅰ	2
管理会計論Ⅱ	2
国際会計論Ⅰ	2
国際会計論Ⅱ	2
経営分析論Ⅰ	2
経営分析論Ⅱ	2
商業簿記実習	2
工業簿記実習	2
会計学特論Ⅰ	2
会計学特論Ⅱ	2
会計学特論Ⅲ	2
会計学特論Ⅳ	2

（４）経営学部門

経営倫理学	2
経営思想論	2
経営史	2
日本経営史	2
国際経営史	2
経営管理論	2
経営組織論	2
組織行動論	2
経営戦略論	2
労務管理論	2
報償管理論	2
労使関係論	2
キャリア・ディベロップメント論	2
経営社会学	2
現代社会学	2
マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2
マーケティング・コミュニケーション論	2
現代企業論	2
ベンチャー企業論	2
非営利組織論	2
国際経営論	2
イノベーション・マネジメント論	2

（5）経営情報学部門

情報処理概論	2
ビジネス時系列分析演習Ⅰ	2
ビジネス時系列分析演習Ⅱ	2
ビジネス多変量解析演習Ⅰ	2
ビジネス多変量解析演習Ⅱ	2
情報ネットワーク技術演習Ⅰ	2
情報ネットワーク技術演習Ⅱ	2
ビジネスデータ管理演習Ⅰ	2
ビジネスデータ管理演習Ⅱ	2
ビジネス・シミュレーション演習Ⅰ	2
ビジネス・シミュレーション演習Ⅱ	2
経営統計学	2
ビジネス予測	2
経営科学	2
意思決定論	2
情報ネットワーク論	2
知識情報処理論	2
データベース論	2
情報システム論	2
財務管理論Ⅰ	2
財務管理論Ⅱ	2
生産管理論	2
サプライチェーン・マネジメント	2
ｅビジネス論	2
情報セキュリティ論	2

（6）研究・応用部門

演習Ⅰ	2
演習ⅡＡ	2
演習ⅡＢ	2
演習ⅢＡ	2
演習ⅢＢ	2
卒業論文	4
ビジネスキャリア形成演習	2
外国語文献演習Ⅰ	4
外国語文献演習Ⅱ	4
外国語発展研究Ⅰ	2
外国語発展研究Ⅱ	2
キャリア発展研究	2
ビジネス・スタディ特殊講義	4
グローバル・スタディ特殊講義	4

Ⅱ　関連科目

（1）経済学関係部門

基礎統計学	4
政治経済学	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
マクロ経済学Ⅰ	4
金融論	4
計量経済学	4
経済政策	4
社会保障論	4
世界経済論	4
国際金融論	4
財政学総論	4
国際経済学	4
日本経済史	4
西洋経済史	4
日本経済論	4
産業組織論	4

（2）法学関係部門

憲法	4
行政法	4
民法Ａ	4
民法Ｂ	4
商法Ａ	4
商法Ｂ	4
労働法	4
経済法	4
国際法	4
政治学原論	4
国際政治学	4

（3）外国語応用部門

ビジネス英会話Ａ	2
ビジネス英会話Ｂ	2
経済英語Ⅰ	2
経済英語Ⅱ	2
フランス語会話	2
時事フランス語	4
専門ドイツ語Ａ	2
専門ドイツ語Ｂ	2
韓国語会話	2
現代韓国事情Ⅰ	2
現代韓国事情Ⅱ	2
専門中国語Ａ	2
専門中国語Ｂ	2
海外語学学修Ⅰ	2
海外語学学修Ⅱ	2
コミュニケーション概論Ａ	2
コミュニケーション概論Ｂ	2

（4）情報処理部門

情報活用基礎	2
情報処理応用Ⅲ	4

Ⅲ　共通科目

（28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の中からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位のほかに12単位以上修得すること。）

（1）キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2

（2）人文科学

西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2

倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2
（３）社会科学	
法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2
（４）自然科学（４単位以上修得）	
数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2
（５）スポーツ科学	
スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1
（６）外国語	
◎第一外国語（英語）	8
第二外国語	
（いずれか１言語の初級Ⅰ・Ⅱは必修）	
△フランス語初級Ⅰ	2
△フランス語初級Ⅱ	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
△ドイツ語初級Ⅰ	2
△ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
△中国語初級Ⅰ	2
△中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
△韓国語初級Ⅰ	2
△韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
△日本語Ⅰ	2
△日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
（日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。）	
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

Ⅳ　自由選択科目

（卒業に必要な単位には含まれない。）

（１）自由選択外国語	
ラテン語初級Ⅰ	2
（２）教職課程履修者のための科目	
職業指導	4
日本史	4
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
外国史	4
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ史Ａ	2
アメリカ史Ｂ	2
人文地理学Ａ	2
人文地理学Ｂ	2
自然地理学Ａ	2
自然地理学Ｂ	2

地誌学Ａ	2
地誌学Ｂ	2
現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2

（注）１ ◎印は必修、△印は選択必修を示す。
２ 外国語発展研究Ⅰ・Ⅱ及びキャリア発展研究は商学部教授会が定める教員の指導の下に実施し、単位は商学部教授会が指定する学外試験の結果に基づいて認定される。
３ 本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の４　商学部経営学科

Ⅰ　専攻科目

（(1)から14単位以上、(2)又は(3)のいずれかから主専攻部門として28単位以上、主専攻部門以外の(2)から(5)の中から副専攻部門として20単位以上の修得を含めて、専攻科目から76単位以上を修得しなければならない。）

（１）基礎部門

◎基礎演習Ⅰ	2
◎基礎演習Ⅱ	2
◎経営学入門	2
◎経営情報学入門	2
◎商学入門	2
◎会計学入門	2
基礎簿記	2
ビジネス情報処理基礎	2
◎ビジネス外国語	2

（２）経営学部門

経営倫理学	2
経営思想論	2
経営史	2
日本経営史	2
国際経営史	2
経営管理論	2
経営組織論	2
組織行動論	2
経営戦略論	2
労務管理論	2
報償管理論	2
労使関係論	2
キャリア・ディベロップメント論	2
経営社会学	2
現代社会学	2
マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2
マーケティング・コミュニケーション論	2
現代企業論	2
ベンチャー企業論	2
非営利組織論	2
国際経営論	2
イノベーション・マネジメント論	2
ビジネスケース演習Ⅰ	2
ビジネスケース演習Ⅱ	2

（３）経営情報学部門

情報処理概論	2
ビジネス時系列分析演習Ⅰ	2
ビジネス時系列分析演習Ⅱ	2
ビジネス多変量解析演習Ⅰ	2
ビジネス多変量解析演習Ⅱ	2
情報ネットワーク技術演習Ⅰ	2
情報ネットワーク技術演習Ⅱ	2
ビジネスデータ管理演習Ⅰ	2
ビジネスデータ管理演習Ⅱ	2
ビジネス・シミュレーション演習Ⅰ	2
ビジネス・シミュレーション演習Ⅱ	2
経営統計学	2
ビジネス予測	2
経営科学	2
意思決定論	2
情報ネットワーク論	2
知識情報処理論	2
データベース論	2
情報システム論	2
財務管理論Ⅰ	2
財務管理論Ⅱ	2
生産管理論	2
サプライチェーン・マネジメント	2
ｅビジネス論	2
情報セキュリティ論	2

（４）商学部門

流通総論	2
流通システム論	2
流通史	2
市場調査論	2
消費者政策論	2
広告論	2
商業政策論	2
国際ビジネス論Ⅰ	2
国際ビジネス論Ⅱ	2
多国籍企業論	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2
海外ビジネス事情Ⅱ	2
ロジスティクス論	2
交通論	2
観光ビジネス論	2
外国為替論	2
銀行論	2
金融政策論	2
金融システム論	2
証券論	2
証券市場論	2
保険総論	2
保険各論	2
リスク・マネジメント論	2
保険史	2
信託論	2
商業史総論	2
貿易史	2
商業史	2
金融史	2

（５）会計学部門

簿記原理Ⅰ	2

簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
工業簿記論Ⅰ	2
工業簿記論Ⅱ	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
簿記会計史	2
会計監査論Ⅰ	2
会計監査論Ⅱ	2
原価会計論Ⅰ	2
原価会計論Ⅱ	2
租税法論Ⅰ	2
租税法論Ⅱ	2
財務諸表論Ⅰ	2
財務諸表論Ⅱ	2
管理会計論Ⅰ	2
管理会計論Ⅱ	2
国際会計論Ⅰ	2
国際会計論Ⅱ	2
経営分析論Ⅰ	2
経営分析論Ⅱ	2
商業簿記実習	2
工業簿記実習	2
会計学特論Ⅰ	2
会計学特論Ⅱ	2
会計学特論Ⅲ	2
会計学特論Ⅳ	2
(6)研究・応用部門	
演習Ⅰ	2
演習ⅡA	2
演習ⅡB	2
演習ⅢA	2
演習ⅢB	2
卒業論文	4
ビジネスキャリア形成演習	2
外国語文献演習Ⅰ	4
外国語文献演習Ⅱ	4
外国語発展研究Ⅰ	2
外国語発展研究Ⅱ	2
キャリア発展研究	2
ビジネス・スタディ特殊講義	4
グローバル・スタディ特殊講義	4

Ⅱ　関連科目

(1)経済学関係部門	
基礎統計学	4
政治経済学	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
マクロ経済学Ⅰ	4
金融論	4
計量経済学	4
経済政策	4
社会保障論	4
世界経済論	4
国際金融論	4
財政学総論	4
国際経済学	4
日本経済史	4
西洋経済史	4
日本経済論	4
産業組織論	4
(2)法学関係部門	
憲法	4
行政法	4
民法A	4
民法B	4
商法A	4
商法B	4
労働法	4
経済法	4
国際法	4
政治学原論	4
国際政治学	4
(3)外国語応用部門	
ビジネス英会話A	2
ビジネス英会話B	2
経済英語Ⅰ	2
経済英語Ⅱ	2
フランス語会話	2
時事フランス語	4
専門ドイツ語A	2
専門ドイツ語B	2
韓国語会話	2
現代韓国事情Ⅰ	2
現代韓国事情Ⅱ	2
専門中国語A	2
専門中国語B	2
海外語学学修Ⅰ	2
海外語学学修Ⅱ	2
コミュニケーション概論A	2
コミュニケーション概論B	2
(4)情報処理部門	
情報活用基礎	2
情報処理応用Ⅲ	4

Ⅲ　共通科目

(28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の中からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ４単位のほかに12単位以上修得すること。)

(1)キリスト教学	
◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学A	2
キリスト教人間学B	2
(2)人文科学	
西南学院史	2
哲学A	2

哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2
（３）社会科学	
法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2
（４）自然科学（４単位以上修得）	
数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2
（５）スポーツ科学	
スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1
（６）外国語	
◎第一外国語（英語）	8
第二外国語	
（いずれか１言語の初級Ⅰ・Ⅱは必修）	
△フランス語初級Ⅰ	2
△フランス語初級Ⅱ	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
△ドイツ語初級Ⅰ	2
△ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
△中国語初級Ⅰ	2
△中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
△韓国語初級Ⅰ	2
△韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
△日本語Ⅰ	2
△日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
（日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。）	
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

Ⅳ　教職課程履修者のための科目
（卒業に必要な単位には含まれない。）

職業指導	4
日本史	4
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
外国史	4
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ史Ａ	2
アメリカ史Ｂ	2
人文地理学Ａ	2
人文地理学Ｂ	2
自然地理学Ａ	2
自然地理学Ｂ	2
地誌学Ａ	2

地誌学Ｂ	2
現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2

（注）１　◎印は必修、△印は選択必修を示す。
２　外国語発展研究Ⅰ・Ⅱ及びキャリア発展研究は商学部教授会が定める教員の指導の下に実施し、単位は商学部教授会が指定する学外試験の結果に基づいて認定される。
３　本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の５　経済学部経済学科

Ⅰ　専攻科目

（◎印８単位、△印から52単位以上修得、これらを含めて専攻科目から76単位以上修得）

（１）理論経済学部門

△経済数学Ⅰ	4
経済数学Ⅱ	4
△マクロ経済学Ⅰ	4
△マクロ経済学Ⅱ	4
政治経済学	4
△経済思想史	4
△計量経済学Ⅰ	4
計量経済学Ⅱ	4
△ミクロ経済学Ⅰ	4
△ミクロ経済学Ⅱ	4
△国際経済学	4
環境経済学	4
労働経済学	4
法と経済学	4

（２）経済史部門

△日本経済史	4
△西洋経済史	4

（３）経済政策部門

△経済政策Ⅰ	4
△経済政策Ⅱ	4
△環境政策	4
△労働政策	4
△産業組織論	4
日本経済論	4
△経済地理	4
地域開発論	4
公共政策	4
国際経済政策	4

（４）国際経済部門

△世界と日本の経済	4
世界経済論	4
比較経済体制論	4

（５）財政学・金融論部門

△財政学総論	4
地方財政論	4
△金融論	4
△証券投資論	4

（６）統計学部門

△基礎統計学	4
△統計学総論	4
経済統計論	4

（７）社会政策部門

社会政策	4
△社会保障論	4
△医療経済学	4
社会思想史	4

（８）演習部門

◎基礎演習Ⅰ	4
△基礎演習Ⅱ	4
◎演習Ⅰ	4
△演習Ⅱ	4
△卒業論文	4
△発展研究Ａ	4
△発展研究Ｂ	4

（９）外国語部門

△経済英語Ⅰ	4
経済英語Ⅱ	4
経済英語Ⅲ	4
△時事英語Ⅰ	4
時事英語Ⅱ	4
△経済英語表現Ⅰ	4
経済英語表現Ⅱ	4
経済英語表現Ⅲ	4
時事中国語Ⅰ	4
韓国語会話	4

(10) 実習部門

マクロ経済学実習	2
ミクロ経済学実習	2
経済情報処理実習	2
経済英語実習	2
商業簿記実習	2
工業簿記実習	2

Ⅱ　関連科目

（関連科目の履修要件については、注２参照。）

（１）国際経済部門

発展途上国経済論	4
国際経済開発論	4
資源経済論	4
アメリカ経済史	4
国際金融論	4
海外直接投資論	4
中国経済論	4
アメリカ経済論	4
東南アジア経済論	4
中東経済論	4
韓国経済論	4
ヨーロッパ経済論	4
時事中国語Ⅱ	4

（２）商学部門

流通総論	2
銀行論	2
金融政策論	2
証券論	2
証券市場論	2
保険総論	2

保険各論	2
（3）経営学・会計学部門	
経営管理論	2
経営組織論	2
マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2
日本経営史	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅰ	2
簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
原価会計論Ⅰ	2
原価会計論Ⅱ	2
会計監査論Ⅰ	2
会計監査論Ⅱ	2
（4）法学部門	
憲法	4
行政法	4
民法Ａ	4
民法Ｂ	4
商法Ａ	4
商法Ｂ	4
労働法	4
経済法	4
政治学原論	4
国際政治学	4
国際法	4
（5）情報処理部門	
（卒業単位に含まれるのは４単位まで）	
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2
情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4
（6）社会福祉部門	
社会福祉原論Ⅰ	2
社会福祉原論Ⅱ	2
公的扶助論	2
人権と福祉	2
生命倫理学	2
タナトロジー（死生学）	2
ボランティア活動論	2
ジェンダー論Ａ	2
ジェンダー論Ｂ	2

Ⅲ　共通科目

（(1)～(3)、(6)の指定の通り、(4)及び(5)から４単位以上、24単位以上修得）

（1）キリスト教学	
◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2
（2）人文科学（４単位以上修得）	
西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2
（3）社会科学（４単位以上修得）	
法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2
（4）自然科学	
数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2

自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

◎必修外国語

（いずれか１言語８単位以上必修。ただし、２言語にわたって各４単位以上、計８単位以上を修得してもよい。）

英語	8
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語中級Ⅰ	2
フランス語中級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級Ⅰ	2
ドイツ語中級Ⅱ	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2

自由選択外国語

フランス語上級	2
ドイツ語上級	2
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

Ⅳ　教職課程履修者のための科目

（卒業に必要な単位には含まれない。）

日本史	4
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
外国史	4
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ史Ａ	2
アメリカ史Ｂ	2
人文地理学Ａ	2
人文地理学Ｂ	2
自然地理学Ａ	2
自然地理学Ｂ	2
地誌学Ａ	2
地誌学Ｂ	2
現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2

（注）１　◎印は必修、△印は選択必修を示す。

２　本表の各科目群で指定された単位数に加え、Ⅰ専攻科目・Ⅱ関連科目・Ⅲ共通科目から28単位以上修得すること。ただし、うち24単位以上は、Ⅰ専攻科目とⅡ関連科目から修得しなければならない。

３　発展研究は内容に応じて経済学部教授会が定める教員の指導の下に実施し、単位は経済学部教授会の指定する学外試験の結果に基づいて認定される。

４　本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の６　経済学部国際経済学科

Ⅰ　専攻科目
（◎印８単位、△印から52単位以上修得、これらを含めて専攻科目から76単位以上修得）

（１）理論経済学部門

△経済数学Ⅰ	4
△マクロ経済学Ⅰ	4
政治経済学	4
経済思想史	4
△ミクロ経済学Ⅰ	4
△国際経済学	4
計量経済学Ⅰ	4
環境経済学	4
労働経済学	4
法と経済学	4

（２）経済史部門

△日本経済史	4
△西洋経済史	4
△アメリカ経済史	4

（３）経済政策部門

△経済政策Ⅰ	4
国際経済政策	4

（４）国際経済部門

△世界と日本の経済	4
△世界経済論	4
△国際経済開発論	4
△比較経済体制論	4
発展途上国経済論	4
△資源経済論	4
△海外直接投資論	4
△中国経済論	4
△韓国経済論	4
△東南アジア経済論	4
△中東経済論	4
△アメリカ経済論	4
△ヨーロッパ経済論	4

（５）財政学・金融論部門

財政学総論	4
金融論	4
△国際金融論	4

（６）統計学部門

△基礎統計学	4
統計学総論	4

（７）社会政策部門

社会保障論	4
医療経済学	4
社会思想史	4

（８）演習部門

◎基礎演習Ⅰ	4
△基礎演習Ⅱ	4
◎演習Ⅰ	4
△演習Ⅱ	4
△卒業論文	4
△発展研究Ａ	4
△発展研究Ｂ	4

（９）外国語部門

△経済英語Ⅰ	4
△経済英語Ⅱ	4
経済英語Ⅲ	4
△時事英語Ⅰ	4
時事英語Ⅱ	4
△経済英語表現Ⅰ	4
△経済英語表現Ⅱ	4
△経済英語表現Ⅲ	4
時事中国語Ⅰ	4
時事中国語Ⅱ	4
韓国語会話	4

(10) 実習部門

マクロ経済学実習	2
ミクロ経済学実習	2
経済情報処理実習	2
経済英語実習	2
商業簿記実習	2
工業簿記実習	2

Ⅱ　関連科目
（関連科目の履修要件については、注２参照。）

（１）経済理論及び経済政策部門

経済数学Ⅱ	4
マクロ経済学Ⅱ	4
ミクロ経済学Ⅱ	4
計量経済学Ⅱ	4
経済政策Ⅱ	4
地方財政論	4
日本経済論	4
経済地理	4
地域開発論	4
産業組織論	4
証券投資論	4
環境政策	4
労働政策	4
公共政策	4
経済統計論	4
社会政策	4

（２）商学部門

国際ビジネス論Ⅰ	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2
銀行論	2
金融政策論	2
証券論	2
証券市場論	2

保険総論	2
保険各論	2
（3）経営学・会計学部門	
経営管理論	2
経営組織論	2
マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅰ	2
簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
原価会計論Ⅰ	2
原価会計論Ⅱ	2
会計監査論Ⅰ	2
会計監査論Ⅱ	2
（4）法学部門	
憲法	4
民法Ａ	4
商法Ａ	4
経済法	4
国際法	4
国際私法Ⅰ（総論・家族法）	4
政治学原論	4
国際政治学	4
国際関係史	4
（5）情報処理部門	
（卒業単位に含まれるのは４単位まで）	
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2
情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4
（6）国際文化部門	
文化人類学Ａ	2
文化人類学Ｂ	2
（7）社会福祉部門	
社会福祉原論Ⅰ	2
社会福祉原論Ⅱ	2
公的扶助論	2
人権と福祉	2
生命倫理学	2
タナトロジー（死生学）	2
ボランティア活動論	2
ジェンダー論Ａ	2
ジェンダー論Ｂ	2

Ⅲ　共通科目

（(1)～(3)、(6)の指定の通り、(4)及び(5)から４単位以上、24単位以上修得）

（1）キリスト教学	
◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2
（2）人文科学（４単位以上修得）	
西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2
（3）社会科学（４単位以上修得）	
法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2
（4）自然科学	
数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2

生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

◎必修外国語

（いずれか１言語８単位以上必修。ただし、２言語にわたって各４単位以上、計８単位以上を修得してもよい。）

英語	8
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語中級Ⅰ	2
フランス語中級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級Ⅰ	2
ドイツ語中級Ⅱ	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2

自由選択外国語

フランス語上級	2
ドイツ語上級	2
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

Ⅳ　教職課程履修者のための科目

（卒業に必要な単位には含まれない。）

日本史	4
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
外国史	4
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ史Ａ	2
アメリカ史Ｂ	2
人文地理学Ａ	2
人文地理学Ｂ	2
自然地理学Ａ	2
自然地理学Ｂ	2
地誌学Ａ	2
地誌学Ｂ	2
現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2

（注）１　◎印は必修、△印は選択必修を示す。

２　本表の各科目群で指定された単位数に加え、Ⅰ専攻科目・Ⅱ関連科目・Ⅲ共通科目から28単位以上修得すること。ただし、うち24単位以上は、Ⅰ専攻科目とⅡ関連科目から修得しなければならない。

３　発展研究は内容に応じて経済学部教授会が定める教員の指導の下に実施し、単位は経済学部教授会が指定する学外試験の結果に基づいて認定される。

４　本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の７　法学部法律学科

Ⅰ　専攻科目（78単位以上修得）

（１）導入科目（４単位以上修得）

法律学の基礎	2
民法入門	2
刑事法入門	2
手続法入門	2
国際関係法入門	2

（２）基本法律科目（40単位以上修得）

憲法Ⅰ（総論・統治機構） （日本国憲法２単位を含む。）	4
憲法Ⅱ（基本的人権） （日本国憲法２単位を含む。）	4
司法制度論	2
行政法総論	4
行政救済法	4
刑法Ⅰ（総論）	4
刑法Ⅱ（各論）	4
刑事手続法（刑事訴訟法）	4
刑事政策	2
民法（総則）	4
民法（物権）	4
民法（債権総論）	4
民法（契約法）	4
民法（親族・相続）	4
民法（不法行為等）	2
会社法Ⅰ（企業組織法）	4
会社法Ⅱ（企業金融法）	4
民事手続法Ⅰ（判決手続）	4
国際法Ⅰ	4
法哲学Ⅰ	2
法哲学Ⅱ	2
法制史	4
法社会学	4

（３）発展法律科目

（16単位以上修得。ただし、(2)科目から充当することができる。）

個別的労使関係法	4
団体的労使関係法	4
経済法	4
社会保障法	4
地方自治法	4
租税法	4
税法手続法	2
企業取引法Ⅰ（商法総則）	2
企業取引法Ⅱ（商取引法）	2
企業取引法Ⅲ（保険法・海商法）	2
金融法Ⅰ（企業決済法）	2
金融法Ⅱ（金融商品取引法）	2
民事手続法Ⅱ（民事執行・保全法）	2
民事手続法Ⅲ（倒産処理法）	4
少年法	2
知的財産法（概論）	2
知的財産法（応用）	2
国際法Ⅱ	4
国際関係私法概論	2
国際私法Ⅰ（総論・家族法）	4
国際私法Ⅱ（財産法）	2
国際取引法	2
国際民事手続法	2

（４）国際関係法・政治学科目

（(4)及び(5)から８単位以上修得。ただし、４単位は(2)及び(3)科目から充当することができる。）

国際人権法	2
国際環境法	2
海洋法	2
外国法Ⅰ	2
外国法Ⅱ	2
外国法Ⅲ	2
外国法Ⅳ	2
外国法Ⅴ	2
外国法Ⅵ	2
国際組織法	2
地域共同体法	2
国際経済法	2
国際紛争解決法	2
国際知的財産法	2
模擬国際裁判	2
政治学原論	4
国際関係史	4
国際政治学	4
国際政治経済論	4
平和研究	2
政治史	4
日本政治論	2
比較政治学	4
地域研究Ⅰ（アジア太平洋）	2
地域研究Ⅱ（アメリカ）	2
地域研究Ⅲ（ヨーロッパ）	2
社会科学総合講座	2
政治思想史	4
行政学	2
地方自治論	2
国際協力論	2
国際開発論	2
国際取引法発展	2

（５）専門語学科目

（(4)及び(5)から８単位以上修得。ただし、４単位は(2)及び(3)科目から充当することができる。）

英書講読Ⅰ	2
英書講読Ⅱ	2

英書講読Ⅲ	2
英書講読Ⅳ	2
英書講読Ⅴ	2
英書講読Ⅵ	2
英書講読Ⅶ	2
英書講読Ⅷ	2
専門外国語ⅠＡ（ドイツ）	2
専門外国語ⅠＢ（ドイツ）	2
専門外国語ⅡＡ（フランス）	2
専門外国語ⅡＢ（フランス）	2
専門外国語ⅢＡ（ロシア）	2
専門外国語ⅢＢ（ロシア）	2
専門外国語ⅣＡ（中国）	2
専門外国語ⅣＢ（中国）	2
専門外国語ⅤＡ（韓国）	2
専門外国語ⅤＢ（韓国）	2

（６）演習・実務関連科目（２単位以上修得）

◎基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	4
専門演習Ⅲ	2
専門演習Ⅳ	2
弁護士実務からみた法学	2
応用法律学（法の理論と実務）	2
応用法律学（公法）	2
応用法律学（刑事法）	2
応用法律学（民事法Ⅰ）	2
応用法律学（民事法Ⅱ）	2

Ⅱ　関連科目

（８単位以上修得。ただし、専攻科目において、78単位を超えて修得した単位がある場合には、それを充当することができる。）

A　経済学・商学関係

マクロ経済学Ⅰ	4
マクロ経済学Ⅱ	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
ミクロ経済学Ⅱ	4
国際経済学	4
西洋経済史	4
日本経済史	4
日本経済論	4
世界経済論	4
財政学総論	4
国際金融論	4
銀行論	2
金融政策論	2
保険総論	2
保険各論	2
保険史	2
国際ビジネス論Ⅰ	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2
多国籍企業論	2
国際ビジネス論Ⅱ	2
簿記原理Ⅰ	2
簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
財務諸表論Ⅰ	2
財務諸表論Ⅱ	2
労務管理論	2
報償管理論	2
基礎統計学	4

B　歴史学関係

日本史	4
外国史	4
ヨーロッパ史Ａ	2
ヨーロッパ史Ｂ	2
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
中国・アジア文化史Ａ	2
中国・アジア文化史Ｂ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ・太平洋文化史Ａ	2
アメリカ・太平洋文化史Ｂ	2
表象文化史Ａ	2
表象文化史Ｂ	2
芸術文化史Ａ	2
芸術文化史Ｂ	2
古文書学Ａ	2
古文書学Ｂ	2
考古学Ａ	2
考古学Ｂ	2

C　人文科学・地理学関係

現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2
日本文化論Ａ	2
日本文化論Ｂ	2
アメリカ思想文化論Ａ	2
アメリカ思想文化論Ｂ	2
日本民俗学Ａ	2
日本民俗学Ｂ	2
文化人類学Ａ	2
文化人類学Ｂ	2
ジェンダー論Ａ	2
ジェンダー論Ｂ	2
ジャーナリズムＡ	2
ジャーナリズムＢ	2
ジャーナリズムＣ	2
ジャーナリズムＤ	2
コミュニケーション概論Ａ	2
コミュニケーション概論Ｂ	2

人文地理学Ａ	2
人文地理学Ｂ	2
自然地理学Ａ	2
自然地理学Ｂ	2
地誌学Ａ	2
地誌学Ｂ	2
Ｄ　情報関係	
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2
情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4

Ⅲ　共通科目

（28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の中から、キリスト教学Ⅰ・Ⅱのほかに12単位以上修得し、かつその12単位の中に(4)又は(5)の科目を４単位以上含むこと。）

（１）キリスト教学	
◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2
（２）人文科学	
西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2
（３）社会科学	
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2
（４）自然科学	
数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2
（５）スポーツ科学	
スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

（８単位以上修得。ただし、英語４単位以上、英語以外の外国語４単位以上を含めて修得すること。）

英語	12
フランス語	
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語会話	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語	
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
中国語	
中国語初級Ⅰ	2

中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
ラテン語	
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2
ロシア語	
ロシア語初級Ⅰ	2
ロシア語初級Ⅱ	2
韓国語	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
スペイン語	
スペイン語初級Ⅰ	2
スペイン語初級Ⅱ	2
日本語	
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
イタリア語	
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

（注）１　◎印は、必修を示す。
　　２　本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の８　法学部国際関係法学科

Ⅰ　専攻科目（78単位以上修得）

（１）導入科目（４単位以上修得）

法律学の基礎	2
民法入門	2
刑事法入門	2
手続法入門	2
国際関係法入門	2

（２）国際関係法科目

（24単位以上修得。ただし、Ａ基本科目から12単位以上、Ｂ発展科目から６単位以上修得しなければならない。）

Ａ　基本科目

国際法Ⅰ	4
国際法Ⅱ	4
国際組織法	2
国際紛争解決法	2
国際関係私法概論	2
国際私法Ⅰ（総論・家族法）	4
国際私法Ⅱ（財産法）	2
国際民事手続法	2
国際取引法	2
国際協力論	2

Ｂ　発展科目

国際人権法	2
国際環境法	2
海洋法	2
外国法Ⅰ	2
外国法Ⅱ	2
外国法Ⅲ	2
外国法Ⅳ	2
外国法Ⅴ	2
外国法Ⅵ	2
地域共同体法	2
国際知的財産法	2
国際経済法	2
模擬国際裁判	2
国際取引法発展	2

（３）政治学科目

（８単位以上修得。ただし、(2)科目から４単位充当することができる。）

政治学原論	4
国際関係史	4
国際政治学	4
国際政治経済論	4
平和研究	2
政治史	4
日本政治論	2
比較政治学	4
地域研究Ⅰ（アジア太平洋）	2
地域研究Ⅱ（アメリカ）	2
地域研究Ⅲ（ヨーロッパ）	2
社会科学総合講座	2
政治思想史	4
行政学	2
地方自治論	2
国際開発論	2

（４）基本法律科目（20単位以上修得）

憲法Ⅰ（総論・統治機構）	4
（日本国憲法２単位を含む。）	
憲法Ⅱ（基本的人権）	4
（日本国憲法２単位を含む。）	
司法制度論	2
民法（総則）	4
民法（物権）	4
民法（債権総論）	4
民法（契約法）	4
民法（不法行為等）	2
行政法総論	4
刑法Ⅰ（総論）	4
刑法Ⅱ（各論）	4
会社法Ⅰ（企業組織法）	4
会社法Ⅱ（企業金融法）	4
民事手続法Ⅰ（判決手続）	4
行政救済法	4
刑事手続法（刑事訴訟法）	4
刑事政策	2
法哲学Ⅰ	2
法哲学Ⅱ	2
法制史	4
法社会学	4

（５）基礎・発展法律科目

（８単位以上修得。ただし、(4)科目から４単位充当することができる。）

個別的労使関係法	4
団体的労使関係法	4
民法（親族・相続）	4
経済法	4
企業取引法Ⅰ（商法総則）	2
企業取引法Ⅱ（商取引法）	2
企業取引法Ⅲ（保険法・海商法）	2
社会保障法	4
地方自治法	4
租税法	4
税法手続法	2
民事手続法Ⅱ（民事執行・保全法）	2
民事手続法Ⅲ（倒産処理法）	4
少年法	2
金融法Ⅰ（企業決済法）	2
金融法Ⅱ（金融商品取引法）	2
知的財産法（概論）	2
知的財産法（応用）	2

（６）専門語学科目（８単位以上修得）

英書講読Ⅰ	2
英書講読Ⅱ	2
英書講読Ⅲ	2
英書講読Ⅳ	2
英書講読Ⅴ	2
英書講読Ⅵ	2
英書講読Ⅶ	2
英書講読Ⅷ	2
専門外国語ⅠＡ（ドイツ）	2
専門外国語ⅠＢ（ドイツ）	2
専門外国語ⅡＡ（フランス）	2
専門外国語ⅡＢ（フランス）	2
専門外国語ⅢＡ（ロシア）	2
専門外国語ⅢＢ（ロシア）	2
専門外国語ⅣＡ（中国）	2
専門外国語ⅣＢ（中国）	2
専門外国語ⅤＡ（韓国）	2
専門外国語ⅤＢ（韓国）	2
海外外国語研修Ⅰ	2
海外外国語研修Ⅱ	2

（７）演習・実務関連科目（２単位以上修得）

◎基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	4
専門演習Ⅲ	2
専門演習Ⅳ	2
弁護士実務からみた法学	2
応用法律学（法の理論と実務）	2
応用法律学（公法）	2
応用法律学（刑事法）	2
応用法律学（民事法Ⅰ）	2
応用法律学（民事法Ⅱ）	2

Ⅱ　関連科目

（８単位以上修得。ただし、専攻科目において、78単位を超えて修得した単位がある場合には、それを充当することができる。）

Ａ　経済学・商学関係

マクロ経済学Ⅰ	4
マクロ経済学Ⅱ	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
ミクロ経済学Ⅱ	4
国際経済学	4
西洋経済史	4
日本経済史	4
日本経済論	4
世界経済論	4
財政学総論	4
国際金融論	4
銀行論	2
金融政策論	2
保険総論	2
保険各論	2
保険史	2
国際ビジネス論Ⅰ	2
海外ビジネス事情Ⅰ	2
多国籍企業論	2
国際ビジネス論Ⅱ	2
簿記原理Ⅰ	2
簿記原理Ⅱ	2
簿記原理Ⅲ	2
簿記原理Ⅳ	2
会計学原理Ⅰ	2
会計学原理Ⅱ	2
財務諸表論Ⅰ	2
財務諸表論Ⅱ	2
労務管理論	2
報償管理論	2
基礎統計学	4

Ｂ　歴史学関係

日本史	4
外国史	4
ヨーロッパ史Ａ	2
ヨーロッパ史Ｂ	2
日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
中国・アジア文化史Ａ	2
中国・アジア文化史Ｂ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ・太平洋文化史Ａ	2
アメリカ・太平洋文化史Ｂ	2
表象文化史Ａ	2
表象文化史Ｂ	2
芸術文化史Ａ	2
芸術文化史Ｂ	2
古文書学Ａ	2
古文書学Ｂ	2
考古学Ａ	2
考古学Ｂ	2

Ｃ　人文科学・地理学関係

現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2
日本文化論Ａ	2
日本文化論Ｂ	2
アメリカ思想文化論Ａ	2
アメリカ思想文化論Ｂ	2
日本民俗学Ａ	2
日本民俗学Ｂ	2
文化人類学Ａ	2
文化人類学Ｂ	2
ジェンダー論Ａ	2
ジェンダー論Ｂ	2
ジャーナリズムＡ	2

ジャーナリズムＢ　2
ジャーナリズムＣ　2
ジャーナリズムＤ　2
コミュニケーション概論Ａ　2
コミュニケーション概論Ｂ　2
人文地理学Ａ　2
人文地理学Ｂ　2
自然地理学Ａ　2
自然地理学Ｂ　2
地誌学Ａ　2
地誌学Ｂ　2

Ｄ　情報関係

情報活用基礎　2
情報処理応用ＩＡ　2
情報処理応用ＩＢ　2
情報処理応用ＩＣ　2
情報処理応用ＩＤ　2
情報処理応用ＩＥ　2
情報処理応用Ⅲ　4

Ⅲ　共通科目

（28単位以上修得。ただし、(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)の中から、キリスト教学Ⅰ・Ⅱのほかに12単位以上修得し、かつその12単位の中に(4)又は(5)の科目を４単位以上含むこと。）

（１）キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ　2
◎キリスト教学Ⅱ　2
キリスト教人間学Ａ　2
キリスト教人間学Ｂ　2

（２）人文科学

西南学院史　2
哲学Ａ　2
哲学Ｂ　2
倫理学Ａ　2
倫理学Ｂ　2
論理学Ａ　2
論理学Ｂ　2
日本史学Ａ　2
日本史学Ｂ　2
東洋史学Ａ　2
東洋史学Ｂ　2
西洋史学Ａ　2
西洋史学Ｂ　2
美術史Ａ　2
美術史Ｂ　2
日本文学Ａ　2
日本文学Ｂ　2
西洋文学Ａ　2
西洋文学Ｂ　2
中国文学Ａ　2
中国文学Ｂ　2
音楽史Ａ　2
音楽史Ｂ　2
心理学Ⅰ　2
心理学Ⅱ　2

（３）社会科学

経済学　4
社会学Ⅰ　2
社会学Ⅱ　2
政治学　4
国際関係論　4
地理学概論　4
人権問題論　2
同和問題論　2

（４）自然科学

数学入門Ⅰ　2
数学入門Ⅱ　2
情報数学Ⅰ　2
情報数学Ⅱ　2
物理学入門Ⅰ　2
物理学入門Ⅱ　2
生活の化学Ⅰ　2
生活の化学Ⅱ　2
地球科学Ⅰ　2
地球科学Ⅱ　2
環境地理Ⅰ　2
環境地理Ⅱ　2
生命科学Ⅰ　2
生命科学Ⅱ　2
自然科学概論Ⅰ　2
自然科学概論Ⅱ　2
環境の科学Ⅰ　2
環境の科学Ⅱ　2

（５）スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ　1
スポーツ理論Ⅱ　1
スポーツ実習Ⅰ　1
スポーツ実習Ⅱ　1
スポーツ実習Ⅲ　1
スポーツ実習Ⅳ　1

（６）外国語

（12単位以上修得。ただし、英語６単位以上、英語以外の外国語４単位以上を含めて修得すること。）

英語　12
フランス語
フランス語初級Ⅰ　2
フランス語初級Ⅱ　2
フランス語会話　2
フランス語中級　2
フランス語上級　2
ドイツ語
ドイツ語初級Ⅰ　2
ドイツ語初級Ⅱ　2
ドイツ語中級　2
ドイツ語上級　2

中国語	
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
ラテン語	
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2
ロシア語	
ロシア語初級Ⅰ	2
ロシア語初級Ⅱ	2
韓国語	
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
スペイン語	
スペイン語初級Ⅰ	2
スペイン語初級Ⅱ	2
日本語	
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
イタリア語	
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

（注）１　◎印は、必修を示す。
　　２　本表は、2018(平成30)年度第１年次入学生から適用する。

第１の９　人間科学部児童教育学科

Ⅰ　専攻科目
１　保育・福祉に関する科目
（１）保育学

◎保育原理	2
保育者論	2
障害児保育論	2
保育学特講	2
乳児保育Ⅰ	2
乳児保育Ⅱ	1
保育実践演習	2

（２）福祉学

児童福祉学概論	2
社会福祉学	2
相談援助・保育相談支援	2
高齢者福祉論	2
社会的養護Ⅰ	2
社会的養護Ⅱ	1
介護概論	2

（３）健康学

子どもの保健	2
子どもの健康と安全	1
子どもの食と栄養	2

（４）保育内容の研究

保育内容総論	2
カリキュラム論	2
保育内容（健康）	2
保育内容（人間関係）	2
保育内容（環境）	2
保育内容（言葉）	2
保育内容（表現）	2
教育の方法と技術	2
教育方法論	2

（５）保育実習

保育実習指導Ⅰ	2
保育実習指導Ⅱ・Ⅲ	1
保育実習Ⅰ	4
保育実習Ⅱ	2
保育実習Ⅲ	2

２　教育・心理に関する科目
（１）教育学

教師論	2
◎教育の理念と歴史	2
教育の制度と経営	2
教育哲学	2
教育人間学	2
近代教育史	2
教育法学	2
教育社会学	2
家庭教育学	2
比較教育学Ⅰ	2
比較教育学Ⅱ	2
道徳教育の理論と方法	2
特別活動・総合的な学習の指導法	2
教育の課程と方法	2
生徒指導論（進路指導を含む）	2
人権教育論	2
同和教育論	2
福祉教育論	2
障害児教育論	2
外国語活動論	2

（２）教育心理学

◎子どもの発達と学習	2
特別支援教育概論	2
◎発達心理学Ⅰ	2
発達心理学Ⅱ	2
子どもの理解と援助	1
心理学研究法	2
心理学基礎実験演習	2
認知心理学Ⅰ	2
認知心理学Ⅱ	2
人格診断法	2
社会心理学Ⅰ	2
社会心理学Ⅱ	2
臨床心理学Ⅰ	2
臨床心理学Ⅱ	2
教育相談	2
教育相談（子ども理解を含む）	2
教育心理学実験演習	2
障害児心理学	2

（３）教材研究

国語科指導法	2
社会科指導法	2
算数科指導法	2
理科指導法	2
生活科指導法	2
音楽科指導法	2
図画工作科指導法	2
家庭科指導法	2
体育科指導法	2
外国語科（英語）指導法	2

（４）情報処理
（情報活用基礎及び情報処理応用ＩＡ・ＩＢ・ＩＣ・ＩＤ・ＩＥ・Ⅲは、卒業に必要な単位には含まれない。）

教育情報処理	2
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2

情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4
（5）教育実習	
教育実習指導（幼・小）	1
教育実習Ⅰ	2
教育実習Ⅱ	2
教育実習Ⅲ	2
教育実習Ⅳ	2
（6）教職実践演習	
教職実践演習（幼・小）	2
３　教科研究に関する科目	
（1）国語	
国語学概論Ⅰ	2
国語学概論Ⅱ	2
児童文学	2
国語表現学	2
（2）社会	
社会科概論	2
歴史学	2
地理学Ⅰ	2
地理学Ⅱ	2
（3）数学	
数学概論Ⅰ	2
数学概論Ⅱ	2
数学概論Ⅲ	2
数学総論	2
（4）理科	
理科概論Ⅰ	2
理科概論Ⅱ	2
物理学概論	2
化学概論	2
地学概論	2
生物学概論	2
（5）生活	
生活科概論	2
（6）音楽	
音楽Ａ（器楽入門）	1
音楽Ａ（器楽基礎）	1
音楽Ａ（器楽応用）	1
音楽Ｂ（声楽基礎）	1
音楽Ｂ（声楽応用）	1
音楽Ｃ（合奏又は合唱）	1
電子楽器奏法	1
音楽理論	2
音楽概論Ⅰ	2
音楽概論Ⅱ	2
（7）図画工作	
美術概論	2
造形基礎Ⅰ	1
造形基礎Ⅱ	1
造形応用Ⅰ	1
造形応用Ⅱ	1
（8）体育	
体育概論	2
幼児体育概論	2
幼児体育（実技基礎）	1
幼児体育（実技応用）	1
体育実技Ⅰ	1
体育実技Ⅱ	1
体育実技Ⅲ	1
スポーツ科学概論	2
スポーツ健康論	2
スポーツ技術論	2
生涯スポーツ方法論	2
スポーツ史	2
（9）家庭	
家庭概論Ⅰ	2
家庭概論Ⅱ	2
（１０）外国語	
小学校英語	2
４　演習・卒業論文に関する科目	
◎基礎演習	2
◎演習Ⅰ	4
◎演習Ⅱ	4
◎卒業論文	4
Ⅱ　関連科目	
基礎統計学	4
社会保障概論Ⅰ	2
社会保障概論Ⅱ	2
自然科学特殊講義	2
外国語コミュニケーション	2
Ⅲ　共通科目	
（1）キリスト教学	
◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2
（2）人文科学（８単位以上修得）	
西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2

日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2

（３）社会科学（８単位以上修得）

法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

（４）自然科学

（８単位以上修得、ただし、(a)から(c)の各分野から、２単位以上修得すること。）

(a)数と物質

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2

(b)地球と生命

地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2

(c)自然と人間

自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

（必修２単位、選択必修１単位を含め３単位以上修得）

△スポーツ理論Ⅰ	1
△スポーツ理論Ⅱ	1
◎スポーツ実習Ⅰ	1
◎スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

（いずれか１言語８単位必修、ただし、フランス語又はドイツ語若しくは日本語の場合は、初級６単位及び中級２単位必修）

英語	8
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語初級Ⅲ	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅲ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2

（日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。）

（７）自由選択外国語科目

中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
ラテン語初級Ⅰ	2
ラテン語初級Ⅱ	2
ラテン語中級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

（注）１　◎印は必修、△印は選択必修を示す。

２　本表は、2019(平成31)年度第１年次入学生から適用する。ただし、保育内容総論、カリキュラム論、保育内容（健康）、保育内容（人間関係）、保育内容（環境）、保育内容（言葉）、保育内容（表現）、教育の方法と技術、教育方法論、道徳教育の理論と方法、特別活動・総合的な学習の指導法、教育の課程と方法、生徒指導論（進路指導を含む）、外国語活動論、特別支援教育概論、教育相談、教育相談（子ども理解を含む

）、国語科指導法、社会科指導法、算数科指導法、理科指導法、生活科指導法、音楽科指導法、図画工作科指導法、家庭科指導法、体育科指導法、外国語科（英語）指導法、教育実習指導（幼・小）及び小学校英語については、2019年度及び2020年度第3年次編入学者及び学士入学者にも適用する。

第１の１０　人間科学部社会福祉学科

Ⅰ　専攻科目

１　基本科目

◎社会福祉原論Ⅰ	2
◎社会福祉原論Ⅱ	2
社会保障概論Ⅰ	2
社会保障概論Ⅱ	2
医学一般Ⅰ	2
医学一般Ⅱ	2
児童福祉論Ⅰ	2
児童福祉論Ⅱ	2
キリスト教社会福祉論	2
障害者福祉論Ⅰ	2
障害者福祉論Ⅱ	2
老人福祉論	2
介護福祉論	2
地域福祉論Ⅰ	2
地域福祉論Ⅱ	2
医療福祉論	2
公的扶助論	2
福祉行財政と福祉計画	2
福祉サービスの組織と経営	2
心理学理論と心理的支援	2
権利擁護と成年後見制度	2
社会理論と社会システム	2
就労支援サービス	1
司法福祉論	1

２　方法・技術科目

ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	2
ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	2
社会福祉調査法	2
介護概論	2
精神科ソーシャルワーク論Ⅰ	2
精神科ソーシャルワーク論Ⅱ	2
精神科ソーシャルワーク論Ⅲ	2
芸術療法	2
手話	1
点字	1

３　技術演習・実習科目

ソーシャルワーク演習Ⅰ	1
ソーシャルワーク演習Ⅱ	1
ソーシャルワーク演習Ⅲ	1
ソーシャルワーク演習Ⅳ	1
ソーシャルワーク演習Ⅴ	1
ソーシャルワーク実習	4
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2
海外福祉実習	2
精神保健福祉援助演習Ⅰ	2
精神保健福祉援助演習Ⅱ	2
精神保健福祉援助実習	4
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	2
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2
福祉情報演習Ⅰ	2
福祉情報演習Ⅱ	2

４　専門領域科目

（１）児童福祉

社会的養護Ⅰ	2
社会的養護Ⅱ	1
子どもの健康と安全	1
福祉教育論	2
障害児保育論	2
障害児教育論	2
障害児心理学	2
学校ソーシャルワーク論	2

（２）障害者福祉

精神医学Ⅰ	2
精神医学Ⅱ	2
精神科リハビリテーション学Ⅰ	2
精神科リハビリテーション学Ⅱ	2
精神保健学Ⅰ	2
精神保健学Ⅱ	2
精神保健福祉論Ⅰ	2
精神保健福祉論Ⅱ	2
精神保健福祉論Ⅲ	2
障害者スポーツ論	2

（３）老人福祉

老年学	2
高齢者の心理とケア	2
介護予防トレーニング演習	1

（４）コミュニティ福祉

福祉環境論	2
現代家族論	2
家族福祉論	2
福祉工学Ⅰ	2
福祉工学Ⅱ	2
福祉情報ネットワーク論	2

５　専門展開科目

生命倫理学	2
人権と福祉	2
レクリエーション活動論	2
ジェンダー	2
タナトロジー（死生学）	2
発達心理学Ⅰ	2
臨床心理学Ⅰ	2

臨床心理学Ⅱ	2
臨床社会心理学	2
福祉文化論	2
国際福祉論	2
国際共生とＮＧＯ	2
社会福祉法制論	2
ボランティア活動論	2
社会政策論	2
自然体験活動論	2
スポーツ衛生学	2
身体動作学	2

6　保育に関する科目

保育原理	2
保育者論	2
乳児保育Ⅰ	2
乳児保育Ⅱ	1
子どもの保健	2
子どもの食と栄養	2
保育内容総論	2
カリキュラム論	2
保育内容（健康）	2
保育内容（人間関係）	2
保育内容（環境）	2
保育内容（言葉）	2
保育内容（表現）	2
保育実習指導Ⅰ	2
保育実習指導Ⅱ・Ⅲ	1
保育実習Ⅰ	4
保育実習Ⅱ	2
保育実習Ⅲ	2
教育の理念と歴史	2
発達心理学Ⅱ	2
子どもの理解と援助	1
子育て支援	1
音楽Ａ（器楽入門）	1
音楽Ａ（器楽基礎）	1
音楽Ａ（器楽応用）	1
音楽Ｂ（声楽応用）	1
音楽Ｃ（合奏又は合唱）	1
造形基礎Ⅰ	1
造形基礎Ⅱ	1
幼児体育（実技基礎）	1
保育実践演習	2

7　専門演習・卒業論文

◎基礎演習	2
◎専門演習Ⅰ	2
◎専門演習Ⅱ	4
卒業論文	4

Ⅱ　関連科目

基礎統計学	4
福祉英会話Ⅰ	2
福祉英会話Ⅱ	2
福祉情報処理	2
（情報活用基礎及び情報処理応用ＩＡ・ＩＢ・ＩＣ・ＩＤ・ＩＥ・Ⅲは、卒業に必要な単位には含まれない。）	
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2
情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4

Ⅲ　共通科目

（1）キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学Ａ	2
キリスト教人間学Ｂ	2

（2）人文科学（４単位以上修得）

西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2

（3）社会科学（４単位以上修得）

法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

（４）自然科学（４単位以上修得）

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

（スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳのうちから２単位以上修得）

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅰ	1
スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

（英語、フランス語、ドイツ語、日本語、中国語のうち、いずれか１言語８単位以上修得。ただし、フランス語、ドイツ語、日本語の場合は、初級６単位及び中級２単位を修得すること。）

英語	8
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語初級Ⅲ	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語初級Ⅲ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2

（日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。）

中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

Ⅳ　教職課程履修者のための科目

（卒業に必要な単位には含まれない。）

現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2
マクロ経済学Ⅰ	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
世界経済論	4
国際経済学	4
世界と日本の経済	4
憲法	4
政治学原論	4
政治史	4
国際法	4
国際政治学	4
介護実習	1

（注）１　◎印は、必修を示す。
　　２　本表は、2019（平成31）年度第１年次入学生から適用する。

第１の１１　人間科学部心理学科

Ⅰ　専攻科目
1　基礎専攻科目
（1）演習・卒業論文に関する科目

◎基礎演習Ⅰ	2
◎基礎演習Ⅱ	2
◎演習Ⅰ（A）	2
◎演習Ⅰ（B）	2
◎演習Ⅱ（A）	2
◎演習Ⅱ（B）	2
△卒業研究A	4
△卒業研究B	4
△プレゼンテーション法	2

（2）研究法に関する科目

◎心理学研究法	2
心理学研究法各論Ⅰ	2
心理学研究法各論Ⅱ	2
心理学研究法各論Ⅲ	2
消費者行動研究法	2
◎心理学統計法Ⅰ	2
心理学統計法Ⅱ	2
心理学統計法Ⅲ	2
心理学文献講読	2
心理学外書講読	2
研究情報収集法	2

（3）実験・実習に関する科目

◎心理学実験Ⅰ	1
心理学実験Ⅱ	1
心理演習（検査）	1
心理演習（面接）	1
心理調査実習	1
消費者行動分析実習	1
心理実習	2

（4）基礎専門に関する科目

◎心理学概論Ⅰ	2
◎心理学概論Ⅱ	2
心理学史	2
◎知覚・認知心理学Ⅰ	2
◎教育心理学	2
◎社会・集団・家族心理学Ⅰ	2
◎発達心理学Ⅰ	2
◎文化心理学	2
◎臨床心理学概論	2

2　応用専攻科目
（1）認知領域

神経・生理心理学	2
知覚・認知心理学Ⅱ	2
実験心理学	2
学習・言語心理学	2
感情・人格心理学	2

（2）教育・発達領域

発達心理学Ⅱ	2
老年心理学	2
社会・集団・家族心理学Ⅲ	2
教育・学校心理学	2
キャリア発達心理学	2

（3）社会・産業領域

社会・集団・家族心理学Ⅱ	2
コミュニケーション心理学	2
対人関係心理学	2
産業・組織心理学Ⅰ	2
消費者行動心理学	2

（4）臨床領域

心理学的支援法	2
臨床カウンセリング心理学	2
産業・組織心理学Ⅱ	2
障害者・障害児心理学	2
司法・犯罪心理学	2
公認心理師の職責	2
心理的アセスメント	2
健康・医療心理学	2
人体の構造と機能及び疾病	2
精神疾患とその治療	2
関係行政論	2
福祉心理学	2

（5）文化・環境領域

日本人の心理	2
環境心理学	2
スポーツ心理学	2

Ⅱ　関連科目

芸術療法	2
障害児教育論	2
教育哲学	2
近代教育史	2
生命倫理学	2
国際共生とＮＧＯ	2
精神保健福祉論Ⅰ	2
マーケティング論	2
情報活用基礎	2
情報処理応用ＩＡ	2
情報処理応用ＩＢ	2
情報処理応用ＩＣ	2
情報処理応用ＩＤ	2
情報処理応用ＩＥ	2
情報処理応用Ⅲ	4

Ⅲ　共通科目
（1）キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学A	2
キリスト教人間学B	2

（２）人文科学（２単位以上修得）

西南学院史	2
哲学Ａ	2
哲学Ｂ	2
倫理学Ａ	2
倫理学Ｂ	2
論理学Ａ	2
論理学Ｂ	2
日本史学Ａ	2
日本史学Ｂ	2
東洋史学Ａ	2
東洋史学Ｂ	2
西洋史学Ａ	2
西洋史学Ｂ	2
美術史Ａ	2
美術史Ｂ	2
日本文学Ａ	2
日本文学Ｂ	2
西洋文学Ａ	2
西洋文学Ｂ	2
中国文学Ａ	2
中国文学Ｂ	2
音楽史Ａ	2
音楽史Ｂ	2

（３）社会科学（４単位以上修得）

法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

（４）自然科学（４単位以上修得）

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

（５）スポーツ科学

（必修２単位、選択必修１単位を含めて４単位以上を修得すること。）

△スポーツ理論Ⅰ	1
△スポーツ理論Ⅱ	1
◎スポーツ実習Ⅰ	1
◎スポーツ実習Ⅱ	1
スポーツ実習Ⅲ	1
スポーツ実習Ⅳ	1

（６）外国語

（英語４単位及び英語・フランス語・ドイツ語の３言語のうち、いずれか１言語４単位、合計８単位以上を修得すること。ただし、フランス語、ドイツ語については、初級Ⅰ・Ⅱ４単位を修得すること。）

英語	8
フランス語初級Ⅰ	2
フランス語初級Ⅱ	2
フランス語中級	2
フランス語上級	2
ドイツ語初級Ⅰ	2
ドイツ語初級Ⅱ	2
ドイツ語中級	2
ドイツ語上級	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
中国語初級Ⅰ	2
中国語初級Ⅱ	2
中国語中級	2
中国語上級	2
韓国語初級Ⅰ	2
韓国語初級Ⅱ	2
韓国語中級	2
韓国語上級	2
ロシア語	2
スペイン語	2
イタリア語初級Ａ	1
イタリア語初級Ｂ	1
イタリア語中級Ａ	1
イタリア語中級Ｂ	1

（注）１　◎印は必修、△印は選択必修を示す。
　　２　本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の１２　国際文化学部国際文化学科

Ⅰ　専攻科目

1　演習・卒業論文部門

◎基礎演習Ａ	2
◎基礎演習Ｂ	2
◎専門演習ＩＡ	2
◎専門演習ＩＢ	2
◎専門演習ⅡＡ	2
◎専門演習ⅡＢ	2
◎卒論演習Ａ	2
◎卒論演習Ｂ	2
◎卒業論文	4

2　文化論部門

○文化基礎論ａ	2
○文化基礎論ｂ	2
○文化基礎論ｃ	2
○文化基礎論ｄ	2
○文化基礎論ｅ	2
○文化基礎論ｆ	2
●文化基礎論ｇ	2
●文化基礎論ｈ	2
●文化基礎論ｉ	2
●文化基礎論ｊ	2
●文化基礎論ｋ	2
●文化基礎論ｌ	2
（○、●のそれぞれから２単位必修）	
△文化のダイナミズムＩＡ	2
△文化のダイナミズムＩＢ	2
△文化のダイナミズムⅡＡ	2
△文化のダイナミズムⅡＢ	2
▲文化のダイナミズムⅢＡ	2
▲文化のダイナミズムⅢＢ	2
▲文化のダイナミズムⅣＡ	2
▲文化のダイナミズムⅣＢ	2
（△、▲のそれぞれから４単位必修）	

3　コース専攻部門

（1）日本文化コース

＃日本文化史Ａ	2
＃日本文化史Ｂ	2
◇日本文化論Ａ	2
◇日本文化論Ｂ	2
◇日本文学論Ａ	2
◇日本文学論Ｂ	2
◇東アジア文化交流論Ａ	2
◇東アジア文化交流論Ｂ	2
◇日本社会論Ａ	2
◇日本社会論Ｂ	2

（2）中国・アジア文化コース

＃中国・アジア文化史Ａ	2
＃中国・アジア文化史Ｂ	2
◇東アジア古典思想Ａ	2
◇東アジア古典思想Ｂ	2
◇中国文学概論Ａ	2
◇中国文学概論Ｂ	2
◇中国民族文化論Ａ	2
◇中国民族文化論Ｂ	2
◇東アジア文化論Ａ	2
◇東アジア文化論Ｂ	2

（3）アメリカ・太平洋文化コース

＃アメリカ・太平洋文化史Ａ	2
＃アメリカ・太平洋文化史Ｂ	2
◇アメリカ思想文化論Ａ	2
◇アメリカ思想文化論Ｂ	2
◇アメリカ社会文化論Ａ	2
◇アメリカ社会文化論Ｂ	2
◇アメリカ宗教文化論Ａ	2
◇アメリカ宗教文化論Ｂ	2

（4）ヨーロッパ・地中海文化コース

＃ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
＃ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
◇ヨーロッパ文学論Ａ	2
◇ヨーロッパ文学論Ｂ	2
◇ドイツ文化論Ａ	2
◇ドイツ文化論Ｂ	2
◇イタリア・地中海文化論Ａ	2
◇イタリア・地中海文化論Ｂ	2
◇古代キリスト教文化論Ａ	2
◇古代キリスト教文化論Ｂ	2

（5）比較文化コース

＃比較文化史Ａ	2
＃比較文化史Ｂ	2
◇比較思想論Ａ	2
◇比較思想論Ｂ	2
◇比較社会文化論Ａ	2
◇比較社会文化論Ｂ	2
◇文化人類学Ａ	2
◇文化人類学Ｂ	2

（6）表象文化コース

＃表象文化史Ａ	2
＃表象文化史Ｂ	2
◇表象文化論Ａ	2
◇表象文化論Ｂ	2
◇表象メディア論Ａ	2
◇表象メディア論Ｂ	2
◇美学・芸術学Ａ	2
◇美学・芸術学Ｂ	2
◇芸術文化史Ａ	2
◇芸術文化史Ｂ	2
（所属コースから文化史４単位を含む12単位必修）	

4　専門外国語部門

＊実用英語Ａ	2
＊実用英語Ｂ	2

＊実用中国語Ａ	2
＊実用中国語Ｂ	2
＊実用フランス語Ａ	2
＊実用フランス語Ｂ	2
＊実用ドイツ語Ａ	2
＊実用ドイツ語Ｂ	2
＊実用韓国語Ａ	2
＊実用韓国語Ｂ	2
（＊のいずれか１言語４単位必修）	
専門中国語Ａ	2
専門中国語Ｂ	2
専門ドイツ語Ａ	2
専門ドイツ語Ｂ	2
専門韓国語Ａ	2
専門韓国語Ｂ	2
専門イタリア語Ａ	2
専門イタリア語Ｂ	2
専門古典語Ａ	2
専門古典語Ｂ	2
５　学部共通部門	
現代哲学思想Ａ	2
現代哲学思想Ｂ	2
世界史概論Ａ	2
世界史概論Ｂ	2
日本史概論Ａ	2
日本史概論Ｂ	2
中国史Ａ	2
中国史Ｂ	2
アメリカ史Ａ	2
アメリカ史Ｂ	2
ヨーロッパ史Ａ	2
ヨーロッパ史Ｂ	2
宗教学Ａ	2
宗教学Ｂ	2
文化社会学Ａ	2
文化社会学Ｂ	2
文化創造論Ａ	2
文化創造論Ｂ	2
アジア大衆文化論Ａ	2
アジア大衆文化論Ｂ	2
ジャーナリズム論Ａ	2
ジャーナリズム論Ｂ	2
ジェンダー論Ａ	2
ジェンダー論Ｂ	2
人文地理学Ａ	2
人文地理学Ｂ	2
地誌学Ａ	2
地誌学Ｂ	2
自然地理学Ａ	2
自然地理学Ｂ	2
日本民俗学Ａ	2
日本民俗学Ｂ	2
国語学Ａ	2
国語学Ｂ	2
漢文Ａ	2
漢文Ｂ	2
考古学Ａ	2
考古学Ｂ	2
古文書学Ａ	2
古文書学Ｂ	2
ヨーロッパ・ケルト文化論Ａ	2
ヨーロッパ・ケルト文化論Ｂ	2
比較文化概論Ａ	2
比較文化概論Ｂ	2
社会調査法	2
質的データ分析論	2
社会調査実習Ａ	2
社会調査実習Ｂ	2
６　自由研究部門	
自由研究Ⅰ	2
自由研究Ⅱ	2
海外語学学修Ⅰ	2
海外語学学修Ⅱ	2
Ⅱ　関連科目	
キリスト教美術Ａ	2
キリスト教美術Ｂ	2
キリスト教音楽Ａ	2
キリスト教音楽Ｂ	2
イギリス文学史Ａ	2
イギリス文学史Ｂ	2
アメリカ文学史Ａ	2
アメリカ文学史Ｂ	2
コミュニケーション概論Ａ	2
コミュニケーション概論Ｂ	2
フランス現代社会論	2
フランス事情	2
フランス文学研究Ⅰ	2
フランス文学研究Ⅱ	2
マクロ経済学Ⅰ	4
ミクロ経済学Ⅰ	4
経済思想史	4
国際経済学	4
環境政策	4
日本経済史	4
西洋経済史	4
経済地理	4
世界と日本の経済	4
世界経済論	4
社会思想史	4
社会心理学Ⅰ	2
社会心理学Ⅱ	2
アメリカ経済史	4
中国経済論	4
韓国経済論	4
東南アジア経済論	4
アメリカ経済論	4
ヨーロッパ経済論	4

憲法	4
国際法	4
法哲学Ⅰ	2
法哲学Ⅱ	2
法制史	4
法社会学	4
国際人権法	2
国際環境法	2
国際経済法	2
国際政治学	4
国際関係史	4
平和研究	2
政治史	4
政治学原論	4
政治思想史	4
日本政治論	2
社会福祉原論Ⅰ	2
社会福祉原論Ⅱ	2
福祉環境論	2
現代家族論	2
生命倫理学	2
人権と福祉	2
タナトロジー（死生学）	2
福祉文化論	2
国際福祉論	2
ボランティア活動論	2
英文ワープロⅠ	2
英文ワープロⅡ	2
情報活用基礎	2
情報処理応用ⅠA	2
情報処理応用ⅠB	2
情報処理応用ⅠC	2
情報処理応用ⅠD	2
情報処理応用ⅠE	2
情報処理応用Ⅲ	4
基礎統計学	4
統計学総論	4
自然科学特殊講義	2
市場調査論	2
簿記原理Ⅰ	2
簿義原理Ⅱ	2

Ⅲ　共通科目

（1）キリスト教学

◎キリスト教学Ⅰ	2
◎キリスト教学Ⅱ	2
キリスト教人間学A	2
キリスト教人間学B	2

（2）人文科学

西南学院史	2
哲学A	2
哲学B	2
倫理学A	2
倫理学B	2
論理学A	2
論理学B	2
日本史学A	2
日本史学B	2
東洋史学A	2
東洋史学B	2
西洋史学A	2
西洋史学B	2
美術史A	2
美術史B	2
日本文学A	2
日本文学B	2
西洋文学A	2
西洋文学B	2
中国文学A	2
中国文学B	2
音楽史A	2
音楽史B	2
心理学Ⅰ	2
心理学Ⅱ	2

（3）社会科学

法学（日本国憲法２単位を含む。）	4
経済学	4
社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2
政治学	4
国際関係論	4
地理学概論	4
人権問題論	2
同和問題論	2

（4）自然科学

数学入門Ⅰ	2
数学入門Ⅱ	2
情報数学Ⅰ	2
情報数学Ⅱ	2
物理学入門Ⅰ	2
物理学入門Ⅱ	2
生活の化学Ⅰ	2
生活の化学Ⅱ	2
地球科学Ⅰ	2
地球科学Ⅱ	2
環境地理Ⅰ	2
環境地理Ⅱ	2
生命科学Ⅰ	2
生命科学Ⅱ	2
自然科学概論Ⅰ	2
自然科学概論Ⅱ	2
環境の科学Ⅰ	2
環境の科学Ⅱ	2

(5) スポーツ科学

スポーツ理論Ⅰ	1
スポーツ理論Ⅱ	1
（理論Ⅰ・Ⅱから１単位必修）	
スポーツ実習Ⅰ	1

スポーツ実習Ⅱ　1
スポーツ実習Ⅲ　1
スポーツ実習Ⅳ　1
（実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳから１単位必修）

（６）外国語

□第一外国語

（いずれか１外国語初級６単位及び中級４単位必修、又は英語10単位必修）

英語　10
フランス語初級Ⅰ　2
フランス語初級Ⅱ　2
フランス語初級Ⅲ　2
フランス語中級Ⅰ　2
フランス語中級Ⅱ　2
フランス語上級　2
ドイツ語初級Ⅰ　2
ドイツ語初級Ⅱ　2
ドイツ語初級Ⅲ　2
ドイツ語中級Ⅰ　2
ドイツ語中級Ⅱ　2
ドイツ語上級　2
中国語初級Ⅰ　2
中国語初級Ⅱ　2
中国語初級Ⅲ　2
中国語中級Ⅰ　2
中国語中級Ⅱ　2
中国語上級　2
韓国語初級Ⅰ　2
韓国語初級Ⅱ　2
韓国語初級Ⅲ　2
韓国語中級Ⅰ　2
韓国語中級Ⅱ　2
韓国語上級　2

□第二外国語

（第一外国語をのぞく１外国語初級６単位又は英語６単位必修）

英語　10
フランス語初級Ⅰ　2
フランス語初級Ⅱ　2
フランス語初級Ⅲ　2
フランス語中級Ⅰ　2
フランス語中級Ⅱ　2
フランス語上級　2
ドイツ語初級Ⅰ　2
ドイツ語初級Ⅱ　2
ドイツ語初級Ⅲ　2
ドイツ語中級Ⅰ　2
ドイツ語中級Ⅱ　2
ドイツ語上級　2
中国語初級Ⅰ　2
中国語初級Ⅱ　2
中国語初級Ⅲ　2
中国語中級Ⅰ　2
中国語中級Ⅱ　2
中国語上級　2
韓国語初級Ⅰ　2
韓国語初級Ⅱ　2
韓国語初級Ⅲ　2
韓国語中級Ⅰ　2
韓国語中級Ⅱ　2
韓国語上級　2
日本語Ⅰ　2
日本語Ⅱ　2
日本語Ⅲ　2
日本語Ⅳ　2
（日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは初級、日本語Ⅳは中級の単位とする。）

自由選択外国語

ロシア語　2
スペイン語　2
イタリア語初級Ａ　1
イタリア語初級Ｂ　1
イタリア語中級Ａ　1
イタリア語中級Ｂ　1
ラテン語初級Ⅰ　2
ラテン語初級Ⅱ　2

（注）１　◎印は必修、＃印はコース必修、○、●、△、▲、◇、＊、□印は選択必修を示す。
２　本表は、2018（平成30）年度第１年次入学生から適用する。

第１の１３　教職課程
（人間科学部児童教育学科・心理学科を除き、各学部・学科共通）

教科及び教職に関する科目

１　教科及び教科の指導法に関する科目

※教科教育法、教科指導法（該当教科について必修）

宗教科教育法	4
宗教科指導法Ⅰ	2
宗教科指導法Ⅱ	2
英語科教育法Ⅰ	2
英語科教育法Ⅱ	2
英語科指導法Ⅰ	2
英語科指導法Ⅱ	2
フランス語科教育法	4
商業科教育法	4
社会科教育法Ⅰ	2
社会科教育法Ⅱ	2
社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
社会科・公民科教育法Ⅰ	2
社会科・公民科教育法Ⅱ	2
福祉科教育法Ⅰ	2
福祉科教育法Ⅱ	2

教育職員免許法施行規則第４条および第５条によるもの。

２　教育の基礎的理解に関する科目

※教師論	2
※教育の理念と歴史	2
※子どもの発達と学習	2
※特別支援教育概論	2
※教育の制度と経営	2
※教育課程論	2

３　道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

※道徳教育の理論と方法	2
※特別活動・総合的な学習の指導法	2
※教育方法論	2
※生徒指導論（進路指導を含む）	2
※教育相談	2

４　教育実践に関する科目

※教育実習指導（中・高）	1
※教育実習（２単位）（高一種免許必修）	2
※教育実習（４単位）（中一種免許必修）	4
※教職実践演習（中・高）	2

５　大学が独自に設定する科目

（中一種免許については「大学が独自に設定する科目」又は教育職員免許法施行規則第４条に定める最低修得単位数を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて４単位以上修得しなければならない。

高一種免許については「大学が独自に設定する科目」又は教育職員免許法施行規則第５条に定める最低修得単位数を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上修得しなければならない。）

近代教育史	2
教育社会学	2
教育法学	2
人権教育論	2
同和教育論	2
道徳教育の理論と方法	2
障害児教育論	2
生涯学習概論	2
比較教育学Ⅰ	2
教育哲学	2

（注）１　※印は、必修を示す。

２　中学校宗教においては、宗教科教育法、宗教科指導法I・IIを必修、中学校英語においては、英語科教育法I・II、英語科指導法I・IIを必修とする。中学校社会においては、社会科教育法I・IIを必修、社会科・地理歴史科教育法I・II及び社会科・公民科教育法I・IIを選択必修とする。また、高等学校宗教においては、宗教科教育法を必修、高等学校英語においては、英語科教育法I・IIを必修、高等学校地理歴史においては、社会科・地理歴史科教育法I・IIを必修、高等学校公民においては、社会科・公民科教育法I・IIを必修とする。

３　道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目の道徳教育の理論と方法は、中一種免許のみ開設し必修とする。

４　大学が独自に設定する科目の道徳教育の理論と方法は、高一種免許のみ開設する。

５　中一種免許と高一種免許を併せて取得する場合、教育実習（4単位）を修得すれば足りる。

６　本表は、次に掲げる場合を除き、2019（平成31）年度第１年次入学生から適用する。

(1)宗教科指導法Ⅰ、宗教科指導法Ⅱ、英語科指導法Ⅰ及び英語科指導法Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(2)英語科教育法Ⅰ、英語科教育法Ⅱ、特別支援教育概論、道徳教育の理論と方法、特別活動・総合的な学習の指導法、生徒指導論（進路指導を含む）、教育相談及び教育実習指導（中・高）については、2019年度及び2020年度第３年次編入学者及び学士入学者にも適用する。

第１の１４　博物館学芸員課程
（各学部・学科共通）

１　必修科目

生涯学習概論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3

２　選択科目

（１）文化史系列

日本文化史Ａ	2
日本文化史Ｂ	2
中国・アジア文化史Ａ	2
中国・アジア文化史Ｂ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ａ	2
ヨーロッパ・地中海文化史Ｂ	2
アメリカ・太平洋文化史Ａ	2
アメリカ・太平洋文化史Ｂ	2
比較文化史Ａ	2
比較文化史Ｂ	2
古文書学Ａ	2
古文書学Ｂ	2

（２）美術史系列

表象文化史Ａ	2
表象文化史Ｂ	2
芸術文化史Ａ	2
芸術文化史Ｂ	2

（３）考古学系列

考古学Ａ	2
考古学Ｂ	2

（４）民俗学系列

日本民俗学Ａ	2
日本民俗学Ｂ	2
文化人類学Ａ	2
文化人類学Ｂ	2

（注）１　選択科目は、同一科目のＡ及びＢの４単位を２系列以上からそれぞれ修得しなければならない。
２　本表は、2014（平成26）年度入学生から適用する。

第１の１５　司書教諭に関する科目
（人間科学部心理学科を除き、各学部・学科共通）

必修科目

学校経営と学校図書館	2
学校図書館メディアの構成	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

（注）１　本表科目の受講資格者は、学校図書館司書教諭講習規程（昭和29年文部省令第21号）第２条に定める者とする。

２　本表は、2012(平成24)年度第１年次入学生から適用する。

別表第２（第49条関係）　専攻科 授業科目及び単位表

神学専攻科　神学専攻

Ⅰ	聖書学部門	
	旧約学特殊講義Ａ	2
	旧約学特殊講義Ｂ	2
	新約学特殊講義Ａ	2
	新約学特殊講義Ｂ	2
	聖書学特殊講義Ａ	2
	聖書学特殊講義Ｂ	2
	聖書学特殊講義Ｃ	2
	聖書学特殊講義Ｄ	2
	旧約原典研究Ａ	2
	旧約原典研究Ｂ	2
	新約原典研究Ａ	2
	新約原典研究Ｂ	2
Ⅱ	歴史神学部門	
	教会史特殊講義Ａ	2
	教会史特殊講義Ｂ	2
	教理史特殊講義Ａ	2
	教理史特殊講義Ｂ	2
	バプテスト史特殊講義Ａ	2
	バプテスト史特殊講義Ｂ	2
Ⅲ	組織神学部門	
	教義学特殊講義Ａ	2
	教義学特殊講義Ｂ	2
	キリスト教社会倫理Ａ	2
	キリスト教社会倫理Ｂ	2
Ⅳ	実践神学部門	
	牧会学特殊講義Ａ	2
	牧会学特殊講義Ｂ	2
	○牧会学実習	2
	牧会心理学Ａ	2
	牧会心理学Ｂ	2
	○説教学演習	2
	○教会形成論特殊講義Ａ	2
	○教会形成論特殊講義Ｂ	2
	キリスト教教育学特殊講義Ａ	2
	キリスト教教育学特殊講義Ｂ	2
	教会音楽特殊講義Ａ	2
	教会音楽特殊講義Ｂ	2
	教会音楽特殊研究Ａ	2
	教会音楽特殊研究Ｂ	2
Ⅴ	特殊部門	
	特殊講義	２以上
	演習Ａ	2
	演習Ｂ	2
	○論文	4

商学専攻科　商学専攻

商学特殊講義	２以上
商業史特殊講義	２以上
商業政策特殊講義	２以上
中小商業論特殊講義	4
流通システム論特殊講義	4
外国為替論特殊講義	4
交通経済論特殊講義	4
保険経済論特殊講義	4
証券経済論特殊講義	4
金融機関論特殊講義	4
商品学特殊講義	4
会計学特殊講義	２以上
経営学特殊講義	２以上
経済学特殊講義	２以上
法律学特殊講義	２以上
○論文	4

経済学専攻科　経済学専攻

理論経済学特殊講義	4
経済史特殊講義	4
経済政策特殊講義	4
財政・金融論特殊講義	4
統計学特殊講義	4
社会政策特殊講義	4
経済学特殊講義	２以上
商学特殊講義	２以上
経営学特殊講義	２以上
会計学特殊講義	２以上
法律学特殊講義	２以上
○論文	4

（注）１　○印は、必修を示す。
２　本表は、2007（平成19）年度入学生から適用する。

別表第３（第61条関係）

		年　額	納　入　額	
			前　期	後　期
授　業　料		750,000円	375,000円	375,000円
施 設 費	2013年度以前入学生	130,000円	65,000円	65,000円
	2014年度以降入学生	170,000円	85,000円	85,000円
教育充実費	2014年度以降入学生	40,000円	20,000円	20,000円

別表第４（第37条関係）

	学　期	学　年
在籍基本料	60,000 円	120,000 円

別表第５（第61条の２関係）

１単位の授業料	24,000円
学期上限額	375,000円
学年上限額	750,000円

西南学院大学学則改正（2020 年 4 月 1 日施行）の事由及び時期

１．改正の事由

外国語学部外国語学科の設置に伴い、変更を行った。

２．改正の時期

2020 年 4 月 1 日

３．学則の新旧比較対照表

改　正　案	現　行
第１条　（略）	第１条　西南学院大学(以下「本学」という。)は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。
(1)　神学部 （略）	(1)　神学部 （略）
(2)　外国語学部 外国語学部は、外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指す総合的なコミュニケーション能力を身に付け、深い教養と広い知識を有する高いレベルの専門家として、言語・文学・文化の多様性を理解し、それらの価値観を尊重し、異なる背景を持つ人々と協調しながら、社会の諸課題の解決に取り組むことができる人材の養成を目的とする。	(2)　文学部 文学部は、英語とフランス語に関する語学的知識の修得や実践的運用能力の養成を重視し、言語の本質や機能、英語圏やフランス語圏の文学・文化・社会のあり方、人間関係、等について豊かな識見を養うことによって、グローバルな視野に立って日本のみならず世界で活躍できる人材の育成を目的とする。 この目的のもとに、「英文学科」、「外国語学科英語専攻」、「外国語学科フランス語専攻」を置き、異なった社会・思想・人間のあり方を多様な観点から総合的に理解しつつ自己認識を深め、幅広い教養と高い見識、旺盛な知的好奇心、自発性と創造性、等を涵養するよう努める。 ①　英文学科 英文学科は、英語、英米文学・文化の教育・研究を通して、実践的な英語運用能力、広く深い教養と専門知識、豊かな感性と想像力、等を陶冶することに努め、グローバル化した社会の要請に応じうる人材を育成することを目的とする。

改　正　案	現　　行
(3)　商学部～(7)　国際文化学部 （略）	②　外国語学科英語専攻 外国語学科英語専攻は、英語学・英語教育、コミュニケーション学、ビジネス英語を教育・研究の柱とし、実践的な英語運用能力の育成を図るとともに、英語と文化や社会との関係を学び英語の特性を科学的に分析する能力を涵養し、社会の発展に寄与する自発的で創造性豊かな人材を育てることを目的とする。 ③　外国語学科フランス語専攻 外国語学科フランス語専攻は、実践的なフランス語運用能力の育成を基礎として、より総合的で創造的なコミュニケーション能力の修得へと導きながら、言語を取り巻く社会や文化のありようを理解し、自己と異なる他者を発見してこれと積極的に対話を行ない、国際化・情報化する世界の中で知的行動力をもって活躍しうる人材を育成することを目的とする。 (3)　商学部～(7)　国際文化学部 （略）

改　正　案	現　行
第２条　本学に、次の学部、学科を置く。	第２条　本学に、次の学部、学科及び専攻を置く。
神学部　神学科	神学部　神学科
外国語学部　外国語学科	文学部　英文学科 外国語学科 英語専攻 フランス語専攻
商学部　商学科 経営学科	商学部　商学科 経営学科
経済学部　経済学科 国際経済学科	経済学部　経済学科 国際経済学科
法学部　法律学科 国際関係法学科	法学部　法律学科 国際関係法学科
人間科学部　児童教育学科 社会福祉学科 心理学科	人間科学部　児童教育学科 社会福祉学科 心理学科
国際文化学部　国際文化学科	国際文化学部　国際文化学科

改　正　案

第３条　学生の収容定員を、次のとおり定める。

		入学定員	収容定員
神学部	神学科	10 名	40 名
外国語学部	外国語学科	300 名	1,200 名
商学部	商学科	180 名	720 名
	経営学科	180 名	720 名
経済学部	経済学科	240 名	960 名
	国際経済学科	120 名	480 名
法学部	法律学科	315 名	1,260 名
	国際関係法学科	95 名	380 名
人間科学部	児童教育学科	100 名	400 名
	社会福祉学科	115 名	460 名
	心理学科	120 名	480 名
国際文化学部	国際文化学科	180 名	720 名

現　行

第３条　学生の収容定員を、次のとおり定める。

		入学定員	３年次編入学定員	収容定員
神学部	神学科	10 名		40 名
文学部	英文学科	120 名		480 名
	外国語学科			
	英語専攻	120 名		480 名
	フランス語専攻	60 名		240 名
商学部	商学科	180 名		720 名
	経営学科	180 名		720 名
経済学部	経済学科	240 名		960 名
	国際経済学科	120 名		480 名
法学部	法律学科	315 名		1,260 名
	国際関係法学科	95 名		380 名
人間科学部	児童教育学科	100 名		400 名
	社会福祉学科	110 名	10 名	460 名
	心理学科	120 名		480 名
国際文化学部	国際文化学科	180 名		720 名

改　正　案	現　行
第 7 条　各学部の学科に、協議会を置く。	第 7 条　各学部の学科及び専攻に、協議会を置く。
第 15 条　授業科目は、各学部・学科に関する教育科目、教職に関する科目、博物館学芸員に関する科目及び司書教諭に関する科目に分ける。	第 15 条　授業科目は、各学部・学科・専攻に関する教育科目、教職に関する科目、博物館学芸員に関する科目及び司書教諭に関する科目に分ける。
2　（略）	2　授業科目の編成は、別表第 1 で定める。
3　（略）	3　別表第 1 に掲げるもののほか、学部教授会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。
4　各学部・学科は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、その所属学生に他の学部･学科及び他大学の授業科目を履修させることができる。	4　各学部・学科・専攻は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、その所属学生に他の学部・学科・専攻及び他大学の授業科目を履修させることができる。
第 19 条　学生は、本学則及び別に定める履修規程に従って、在学期中に所定の授業科目を履修し、その試験に合格し、次に掲げる単位を修得しなければならない。	第 19 条　学生は、本学則及び別に定める履修規程に従って、在学期間中に所定の授業科目を履修し、その試験に合格し、次に掲げる単位を修得しなければならない。
神学部神学科　128 単位以上	神学部神学科　128 単位以上
外国語学部外国語学科　124 単位以上	文学部英文学科　128 単位以上
	文学部外国語学科英語専攻　128 単位以上
	文学部外国語学科フランス語専攻　128 単位以上
商学部商学科　128 単位以上	商学部商学科　128 単位以上
商学部経営学科　128 単位以上	商学部経営学科　128 単位以上
経済学部経済学科　128 単位以上	経済学部経済学科　128 単位以上
経済学部国際経済学科　128 単位以上	経済学部国際経済学科　128 単位以上
法学部法律学科　130 単位以上	法学部法律学科　130 単位以上

改　正　案	現　行
法学部国際関係法学科　130 単位以上 人間科学部児童教育学科　131 単位以上 人間科学部社会福祉学科　124 単位以上 人間科学部心理学科　124 単位以上 国際文化学部国際文化学科　128 単位以上	法学部国際関係法学科　130 単位以上 人間科学部児童教育学科　131 単位以上 人間科学部社会福祉学科　124 単位以上 人間科学部心理学科　124 単位以上 国際文化学部国際文化学科　128 単位以上
第 20 条　各学部・学科の授業科目については、次の各々の所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。 (1)　（略） (2)　外国語学部外国語学科は、専攻科目 80 単位以上、共通科目から 16 単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から 28 単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目については、履修規程に定める条件を満たし、かつ 4 年次以上において、演習Ⅱまたは演習Ⅱに代わる科目のうちから 4 単位以上を修得しなければならない。また、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4 単位、「人文科学」「社会科学」及び「自然科学」科目からそれぞれ 4 単位以上修得しなければならない。 （削る）	第 20 条　各学部・学科・専攻の授業科目については、次の各々の所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。 (1)　（略） (2)　文学部英文学科は、専攻科目 70 単位以上、共通科目から 20 単位以上、専攻科目、関連科目及び共通科目から 38 単位以上を修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4 単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ 4 単位以上、外国語のうちドイツ語、フランス語または日本語の初級 4 単位を修得しなければならない。 (3)　文学部外国語学科英語専攻は、専攻科目から 70 単位以上、共通科目から 20 単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から 38 単位以上修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4 単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ 4 単位以上、外国語から同一外国語初級 4 単位を修得しなければならない。なお、4 年次以上において、演習または演習に代わる科目のうちから 4 単位以上を

改　正　案	現　行
（削る）	修得しなければならない。 (4)　文学部外国語学科フランス語専攻は、専攻科目から 70 単位以上、共通科目から 20 単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から 38 単位以上修得しなければならない。ただし、共通科目については、キリスト教学Ⅰ・Ⅱ4 単位、人文科学、社会科学及び自然科学からそれぞれ 4 単位以上、外国語から英語 4 単位、又は同一外国語初級 4 単位を修得しなければならない。
(3)　商学部商学科は、（以下略）	(5)　商学部商学科は、（以下略）
(4)　商学部経営学科は、（以下略）	(6)　商学部経営学科は、（以下略）
(5)　経済学部経済学科は、（以下略）	(7)　経済学部経済学科は、（以下略）
(6)　経済学部国際経済学科は、（以下略）	(8)　経済学部国際経済学科は、（以下略）
(7)　法学部法律学科は、（以下略）	(9)　法学部法律学科は、（以下略）
(8)　法学部国際関係法学科は、（以下略）	(10)　法学部国際関係法学科は、（以下略）
(9)　人間科学部児童教育学科は、（以下略）	(11)　人間科学部児童教育学科は、（以下略）
(10)　人間科学部社会福祉学科は、（以下略）	(12)　人間科学部社会福祉学科は、（以下略）
(11)　人間科学部心理学科は、（以下略）	(13)　人間科学部心理学科は、（以下略）
(12)　国際文化学部国際文化学科は、（以下略）	(14)　国際文化学部国際文化学科は、（以下略）

改　正　案	現　　行
第 21 条　外国語科目については、母語を外国語科目として選択履修することはできない。第一外国語、第二外国語の区分のある学部・学科においては、第一外国語科目 1 外国語のみが開設されている場合、それが母語となっているものは、第二外国語科目として開設されている外国語(ラテン語を除く。)のうちから、1 外国語を選択し、第一外国語科目として履修するものとする。	第 21 条　外国語科目については、母語を外国語科目として選択履修することはできない。第一外国語、第二外国語の区分のある学部・学科・専攻においては、第一外国語科目 1 外国語のみが開設されている場合、それが母語となっているものは、第二外国語科目として開設されている外国語(ラテン語を除く。)のうちから、1 外国語を選択し、第一外国語科目として履修するものとする。
第 27 条　4 年以上在学し、本節の規定及び履修規程に定めるところに従って、それぞれの学部・学科において、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書・学位記を授与する。 2　(略)	第 27 条　4 年以上在学し、本節の規定及び履修規程に定めるところに従って、それぞれの学部・学科・専攻において、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書・学位記を授与する。 2　前項の規定にかかわらず、3 年以上在学した者が、卒業に必要な単位を特に優秀な成績で修得したと当該学部教授会が認める場合には、卒業証書・学位記を授与することができる。
第 28 条　(略)	第 28 条　教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)及び教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)に定める所要の単位を修得しなければならない。
2　本学の学部・学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。	2　本学の学部・学科・専攻及び専攻科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

改　正　案

学部	学科	教員の免許状の種類	免許教科
神学部	神学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	宗教
外国語学部	外国語学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語 フランス語
商学部	商学科 経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
		中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
経済学部	経済学科 国際経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
法学部	法律学科 国際関係法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
人間科学部	児童教育学科	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状	
	社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状	公民 福祉
国際文化学部	国際文化学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民

現　行

学部	学科・専攻	教員の免許状の種類	免許教科
神学部	神学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	宗教
文学部	英文学科 外国語学科英語専攻	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語
	外国語学科フランス語専攻	高等学校教諭一種免許状	フランス語
商学部	商学科 経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
		中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
経済学部	経済学科 国際経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
法学部	法律学科 国際関係法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民
人間科学部	児童教育学科	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状	
	社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状	公民 福祉
国際文化学部	国際文化学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民

改　　正　　案	現　　行
附　則(2020(平成 32)年 4 月 1 日学則) この学則は、2020(平成 32)年 4 月 1 日から施行し、2020（平成 32）度第１年次入学生から適用する。	

改　正　案	現　行
別表第１（第15条関係）　授業科目及び単位表 第１の２　外国語学部外国語学科 Ⅰ　専攻科目 ◎印２４単位を含めて、専攻科目から８０単位以上を修得しなければならない。なお、履修規程に定める条件を満たし、かつ４年次以上において、演習Ⅱまたは※印のうちから４単位以上を修得しなければならない。 １　導入科目 ◎基礎演習　２ ◎導入演習　２ ２　スキル科目 ◎外国語コミュニケーションＡ（英語）　４ ◎外国語コミュニケーションＢ（英語）　４ ◎外国語コミュニケーションＡ（フランス語）　４ ◎外国語コミュニケーションＢ（フランス語）　４ 英語スピーキングスキル　２ 英語リーディングスキル　２ 英語リスニングスキル　２ 英語ライティングスキル　２ ベーシックイングリッシュ　２ 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション　２ 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング　２ 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング　２ 英語ライティングスキル&プレゼンテーション　２ アドヴァンストイングリッシュＡ　２ アドヴァンストイングリッシュＢ　２ コミュニケーション英語Ⅰ（統合基礎）　２ コミュニケーション英語Ⅱ（統合応用）　２ ※アドヴァンストリーディング　２ ※アドヴァンストライティング　２ ※アドヴァンストスピーキング　２ フランス語演習基礎（スピーキング）　２ フランス語演習基礎（リーディング）　２ フランス語演習基礎（リスニング）　２ フランス語演習基礎（ライティング）　２ ３　専門基礎科目 英語圏文学史Ａ　２ 英語圏文学史Ｂ　２ 英語学概論Ａ　２ 英語学概論Ｂ　２ 翻訳演習　２ 翻訳研究　２ コミュニケーション学入門　２ クリティカルシンキング入門　２ 英語特別研究　２ コミュニケーションフランス語基礎Ａ　２ コミュニケーションフランス語基礎Ｂ　２ 英仏対照言語学　２ 世界文学概論　２ ヨーロッパ文化概論　２ ４　専門展開科目 （１）英語研究科目群 英語圏文学Ａ（ヨーロッパ）　２ 英語圏文学Ｂ（北アメリカ）　２ ※英語圏文学Ｃ（アジア･オセアニア・アフリカ）　２ 英語圏文化研究Ａ（ヨーロッパ）　２ 英語圏文化研究Ｂ（北アメリカ）　２ ※英語圏文化研究Ｃ（アジア･オセアニア・アフリカ）　２ ※英語圏歴史研究　２	

改　正　案		現　行
※言語文化論	2	
通訳研究Ⅰ	2	
通訳研究Ⅱ	2	
英文法Ａ	2	
英文法Ｂ	2	
英語音声学	2	
※英語史	2	
※英語学研究Ａ	2	
※英語学研究Ｂ	2	
※異文化理解	2	
(2)フランス語研究科目群		
フランス語特別研究	2	
フランス語文法	2	
フランス語演習応用(スピーキング)	2	
フランス語演習応用(リーディング)	2	
フランス語演習応用(リスニング)	2	
フランス語演習応用(ライティング)	2	
フランス語史	2	
※フランス語音声学	2	
※コミュニケーションフランス語応用Ａ	4	
※コミュニケーションフランス語応用Ｂ	4	
※フランス語圏文学研究Ａ	2	
※フランス語圏文学研究Ｂ	2	
※フランス語学研究	2	
※フランス語圏社会研究	2	
※フランス語圏文化研究	2	
※フランス語教育研究	2	
(3)グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群		
Communication Studies A	4	
Communication Studies B	4	
Communication Studies C	4	
Communication Studies D	4	
※Global Issues A	2	
※Global Issues B	2	
※Global Issues C	2	
※Global Issues D	2	
※Global Issues E	2	
※Global Communication Seminar A	2	
※Global Communication Seminar B	2	
※Global Communication Seminar C	2	
※Global Communication Seminar D	2	
5　演習・卒業論文部門		
◎演習I	4	
演習II	4	
卒業論文	4	
Ⅱ　関連科目		
外国語タイピングスキルⅠ	2	
外国語タイピングスキルⅡ	2	
情報活用基礎	2	
ヨーロッパ・ケルト文化論Ａ	2	
ヨーロッパ・ケルト文化論Ｂ	2	
アメリカ・太平洋文化史Ａ	2	
アメリカ・太平洋文化史Ｂ	2	
Ⅲ　共通科目		
(1)キリスト教学		
◎キリスト教学Ⅰ	2	
◎キリスト教学Ⅱ	2	
キリスト教人間学Ａ	2	
キリスト教人間学Ｂ	2	

改　正　案		現　行
（２）人文科学（４単位以上修得）		
哲学Ａ	２	
哲学Ｂ	２	
倫理学Ａ	２	
倫理学Ｂ	２	
論理学Ａ	２	
論理学Ｂ	２	
日本史学Ａ	２	
日本史学Ｂ	２	
東洋史学Ａ	２	
東洋史学Ｂ	２	
西洋史学Ａ	２	
西洋史学Ｂ	２	
日本文学Ａ	２	
日本文学Ｂ	２	
西洋文学Ａ	２	
西洋文学Ｂ	２	
中国文学Ａ	２	
中国文学Ｂ	２	
音楽史Ａ	２	
音楽史Ｂ	２	
心理学Ⅰ	２	
心理学Ⅱ	２	
（３）社会科学（４単位以上修得）		
法学（日本国憲法２単位を含む。）	４	
経済学	４	
社会学Ⅰ	２	
社会学Ⅱ	２	
地理学概論	４	
人権問題論	２	
同和問題論	２	
（４）自然科学（４単位以上修得）		
数学入門Ⅰ	２	
数学入門Ⅱ	２	
情報数学Ⅰ	２	
情報数学Ⅱ	２	
物理学入門Ⅰ	２	
物理学入門Ⅱ	２	
生活の化学Ⅰ	２	
生活の化学Ⅱ	２	
地球科学Ⅰ	２	
地球科学Ⅱ	２	
環境地理Ⅰ	２	
環境地理Ⅱ	２	
生命科学I	２	
生命科学Ⅱ	２	
自然科学概論Ⅰ	２	
自然科学概論Ⅱ	２	
（５）スポーツ科学		
スポーツ理論Ⅰ	１	
スポーツ理論Ⅱ	１	
スポーツ実習Ⅰ	１	
スポーツ実習Ⅱ	１	
スポーツ実習Ⅲ	１	
スポーツ実習Ⅳ	１	
（６）外国語		
ドイツ語初級Ⅰ	２	
ドイツ語初級Ⅱ	２	
ドイツ語中級	２	
ドイツ語上級	２	
中国語初級Ⅰ	２	

改　正　案	現　行
中国語初級Ⅱ　2 中国語中級　2 中国語上級　2 韓国語初級Ⅰ　2 韓国語初級Ⅱ　2 韓国語中級　2 韓国語上級　2 ラテン語初級Ⅰ　2 ラテン語初級Ⅱ　2 ロシア語　2 スペイン語　2 日本語Ⅰ　2 日本語Ⅱ　2 日本語Ⅲ　2 日本語Ⅳ　2 イタリア語初級Ａ　1 イタリア語初級Ｂ　1 イタリア語中級Ａ　1 イタリア語中級Ｂ　1 （注）１　◎印は必修を示す。 ２　※印は４年次以上において演習Ⅱに代わる科目を示す。 ３　本表は、2020(平成32)年度第１年次入学生から適用する。	
（削る）	第１の２　文学部英文学科 （略）
（削る）	第１の３　文学部外国語学科英語専攻 （略）
（削る）	第１の４　文学部外国語学科フランス語専攻 （略）
第１の３　商学部商学科 （略）	第１の５　商学部商学科 （略）
第１の４　商学部経営学科 （略）	第１の６　商学部経営学科 （略）
第１の５　経済学部経済学科 （略）	第１の７　経済学部経済学科 （略）
第１の６　経済学国際経済学科 （略）	第１の８　経済学国際経済学科 （略）
第１の７　法学部法律学科 （略）	第１の９　法学部法律学科 （略）
第１の８　法学部国際関係法学科 （略）	第１の１０　法学部国際関係法学科 （略）
第１の９　人間科学部児童教育学科 （略）	第１の１１　人間科学部児童教育学科 （略）
第１の１０　人間科学部社会福祉学科 （略）	第１の１２　人間科学部社会福祉学科 （略）
第１の１１　人間科学部心理学科 （略）	第１の１３　人間科学部心理学科 （略）

改　正　案	現　行
第１の１２　国際文化学部国際文化学科 （略） 第１の１３　教職課程 （人間科学部児童教育学科・心理学科を除き、各学部・学科共通） （略） 第１の１４　博物館学芸員課程 （各学部・学科共通） （略） 第１の１５　司書教諭に関する科目 （人間科学部心理学科を除き、各学部・学科共通） （略）	第１の１４　国際文化学部国際文化学科 （略） 第１の１５　教職課程 （人間科学部児童教育学科・心理学科を除き、各学部・学科・専攻共通） （略） 第１の１６　博物館学芸員課程 （各学部・学科・専攻共通） （略） 第１の１７　司書教諭に関する科目 （人間科学部心理学科を除き、各学部・学科・専攻共通） （略）

【西南学院大学規程より教授会に関する箇所のみ抜粋】

○西南学院大学規程

1954(昭和29)年4月1日
制定

第1条～第30条　(略)

第31条　連合教授会は、学長及び専任の教授をもって構成する。
2　連合教授会には、専任の准教授及び講師を加えることができる。
3　前2項に定める者のうち、次に掲げる者は、第37条の構成員の数に算入しない。
(1)　休職中の者
(2)　在外研究中の者
(3)　国内研究中の者
4　院長、副院長及び宗教局長は、会議に出席したときは、第37条の構成員の数に算入する。

第32条　連合教授会は、学長がこれを招集して、その議長となる。ただし、特に定める場合は、この限りでない。
2　学長に事故があるときは、副学長(総務担当)が議長となる。
3　連合教授会を招集するには、会の当日から少なくとも3日前に、会の日時、場所及び議題を示して通知しなければならない。ただし、第39条第1項第1号から第14号まで及び同条第2項に関する場合を除き緊急の場合は、この限りでない。

第33条　連合教授会の構成員(以下「構成員」という。)は、定例以外の連合教授会の招集を要求することができる。

第34条　構成員が連合教授会の招集を要求するには、総員の4分の1以上の賛成を要する。
2　前項の要求をしようとするときは、規定数の賛成者が署名した要求書を、学長に提出しなければならない。
3　第1項の要求があれば、学長は2週間以内に連合教授会を招集しなければならない。

第35条　構成員は、連合教授会に議案を提出することができる。

第36条　構成員が議案を提出するには、総員の10分の1以上の賛成を要する。
2　議案を提出しようとするときは、その議案の内容と理由を記載し、規定数の賛成者が署名した文書を学長に提出しなければならない。
3　議案が提出されたときには、学長は特別な場合を除いて、部長会議に付議したうえ、速やかに連合教授会に提出しなければならない。

第37条　連合教授会は、第39条第2号から第13号までに関する処理については構成員の3分の2以上、同条第14号から第17号に関する処理については構成員の過半数の出席がなければ成立しない。

第37条の2　連合教授会に出席できない者は、委任状を提出することができる。
2　委任状は、出席者数に算入することができる。

第38条　連合教授会の議決は、出席者の過半数をもってする。可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、次条第1項第12号及び第13号に関する議決については出席者の3分の2以上の多数をもってする。
2　連合教授会の議決について特別の利害関係を有する者は、その議案が提出されたときは、連合教授会から退席するものとし、その議決については前条の構成員の数に算入しない。

第39条　連合教授会は、次に掲げる事項を処理する。この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。
(1)　削除
(2)　宗教部長の推薦
(3)　学生部長の推薦
(4)　教務部長の推薦
(5)　図書館長の推薦
(6)　学術研究所長の推薦
(7)　入試センター長の推薦
(8)　情報処理センター所長の推薦
(9)　国際センター所長の推薦
(10)　言語教育センター長の推薦
(11)　キャリアセンター長の推薦
(12)　学則の改正
(13)　大学規程の改正
(14)　名誉博士の推薦
(15)　一般入試及びセンター試験利用入試による合否の判定
(16)　部長会議の決議によって特に連合教授会に付議する必要があると認められた事項
(17)　その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項
2　連合教授会は、前項に掲げる事項のほか大学院学務部長の推薦に関する事項を処理する。

第40条　連合教授会は、理事会の専権事項については決定権はない。

第41条～第50条　(略)

第51条　学部教授会は、それぞれの学部に所属する専任の教授をもって構成する。
2　学部教授会には、それぞれの学部所属の専任の准教授及び講師を加えることができる。

第52条　学部教授会は、学部長がこれを招集してその議長となる。
2　学部長に事故があるときは、互選によって議長を定める。
3　学部教授会を招集するには、会の当日から少なくとも3日前に、会の日時、場所及び議題を示して通知しなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

第53条　学部教授会は、構成員の半数以上の出席がなければ成立しない。ただし、第55条第1号から第7号までに関する処理については、3分の2以上の出席がなければならない。

第54条　学部教授会の議決は、出席者の過半数の賛成による。可否同数のときは議長の裁決による。ただし、次条第1号から第7号までの議決については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

第55条　学部教授会は、それぞれの学部に関する次の事項を処理する。この場合において、第1号、第4号から第8号及び第16号の実施には、学長の承認を得ることとする。

(1)　学部長の推薦
(2)　学科主任等及び課程主任の承認
(3)　学生主任の推薦
(4)　専任教員の任免
(5)　名誉教授の推薦
(6)　学則のうち、当該学部に関する部分の改正の立案
(7)　大学規程のうち、当該学部に関する部分の改正の立案
(8)　学則又は大学規程に基づく諸規則の制定又はその改廃に関する事項
(9)　諸委員の選出又は承認
(10)　嘱託講師の委嘱
(11)　学科、専攻又は課程相互間の調整
(12)　第39条第1項第15号に規定する入試以外の入試の合否の判定
(13)　退学、除籍、再入学、休学及び復学に関する事項
(14)　開講科目及び担当者の決定
(15)　卒業の判定
(16)　国内研究、在外研究その他学術研究に関する事項

2　人間科学部教授会は、前項に定める処理事項のほか、次の事項を処理する。

(1)　大学教職課程に関する事項
(2)　教育実習機関(舞鶴幼稚園、早緑子供の園。以下同じ。)の長の推薦
(3)　教育実習機関の長より諮問を受けた事項の審議立案

3　国際文化学部教授会は、第1項に定める処理事項のほか、博物館学芸員課程に関する事項を処理する。

第55条の2　学部教授会は、理事会の専権事項については決定権はない。

第2款　削除

第56条　削除

第3款　学科協議会、専攻協議会、教職課程協議会及び博物館学芸員課程協議会

第57条　学科、専攻及び課程に協議会をおき、その構成員を次に掲げるとおりとする。

(1)　神学科協議会　神学科の専門科目を主として担当する専任教員
(2)　英文学科協議会　英文学科の専門科目を主として担当する専任教員
(3)　外国語学科協議会　外国語学科の専門科目を主として担当する専任教員
　ア　英語専攻協議会　英語専攻の専門科目を主として担当する専任教員
　イ　フランス語専攻協議会　フランス語専攻の専門科目を主として担当する専任教員
(4)　商学科協議会　商学科の専門科目を主として担当する専任教員
(5)　経営学科協議会　経営学科の専門科目を主として担当する専任教員
(6)　経済学科協議会　経済学科の専門科目を主として担当する専任教員
(7)　国際経済学科協議会　国際経済学科の専門科目を主として担当する専任教員
(8)　法律学科協議会　法律学科の専門科目を主として担当する専任教員
(9)　国際関係法学科協議会　国際関係法学科の専門科目を主として担当する専任教員
(10)　児童教育学科協議会　児童教育学科の専門科目を主として担当する専任教員
(11)　社会福祉学科協議会　社会福祉学科の専門科目を主として担当する専任教員
(12)　心理学科協議会　心理学科の専門科目を主として担当する専任教員

(13)　国際文化学科協議会　国際文化学科の専門科目を主として担当する専任教員
(14)　教職課程協議会　教職課程の専門科目を主として担当する専任教員
(15)　博物館学芸員課程協議会　博物館学芸員課程の専門科目を主として担当する専任教員

第58条　各学科協議会及び専攻協議会(以下「協議会」という。)並びに教職課程協議会及び博物館学芸員課程協議会(以下「課程協議会」という。)の議長には、それぞれの学科、専攻又は課程の主任がこれに当たる。

第59条　協議会及び課程協議会は、議長がこれを召集する。
2　議長に事故があるときは、互選によって議長を定める。
3　協議会及び課程協議会については本款の規定のほか、第2節第1款の規定を準用する。

第60条　協議会は、それぞれの学科及び専攻に関する次の事項を処理する。
(1)　学科主任等の推薦
(2)　専任教員の任免に関する立案
(3)　履修規程その他諸規則の制定又は改廃に関する立案
(4)　嘱託講師の人事に関する立案
(5)　開講科目及び担当者に関する立案
(6)　授業時間割の編成に関する立案
(7)　その他学科又は専攻に関する事項

第60条の2　課程協議会は、それぞれの課程に関する次の事項を処理する。
(1)　課程主任の推薦
(2)　専任教員の任免に関する立案
(3)　履修規程その他諸規則の制定又は改廃に関する立案
(4)　嘱託講師の人事に関する立案
(5)　開講科目及び担当者に関する立案
(6)　授業時間割の編成に関する立案
(7)　その他課程に関する事項

第4款　大学院委員会、研究科委員会、専攻委員会及び法科大学院教授会

第61条　大学院委員会、研究科委員会及び専攻委員会については、別にこれを定める。

第61条の2　法科大学院教授会については、別にこれを定める。

第5款　留学生別科の運営に関する会議

目　　次

①　設置の趣旨及び必要性 1
②　学部、学科等の特色 3
③　学部、学科等の名称及び学位の名称 4
④　教育課程の編成の考え方及び特色 5
⑤　教員組織の編成の考え方及び特色 10
⑥　教育方法、履修指導方法及び卒業要件 10
⑦　施設、設備等の整備計画 12
⑧　入学者選抜の概要 13
⑨　取得可能な資格 16
⑩　実習の具体的計画【教育実習】 16
⑩　実習の具体的計画【海外語学実習】 18
⑪　管理運営 19
⑫　自己点検・評価 20
⑬　情報の公表 22
⑭　教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 23
⑮　社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 24
資料目次 28

①　設置の趣旨及び必要性

１　大学の沿革

西南学院は、１９１６（大正５）年の創立以来、教育・研究の実践を通して社会に貢献する多くの人材を育成しており、１９４９（昭和２４）年には新制大学を開設し、人文社会科学系の総合大学として地域の文化と社会の向上に寄与してきた。

その教育は「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて、「真理の探求および優れた人格の形成に励み、地域社会および国際社会に奉仕する創造的な人材を育てる」ことを使命として、キリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながらキリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人材を養成することにより実践されている。

２　設置の趣旨

今後、本学が社会からの多様な要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化をより一層推進していくためには、自らの責任において社会や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革や教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。高等教育を取り巻く環境の変化や近年の進学希望者の動向などを踏まえるとともに、とりわけ昨今の地域事情を見据えて地域社会に根ざした大学としての特色をより明確にしたうえで、学部教育の一層の充実と発展に向けて既設の文学部の英文学科と外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）を発展的に改組転換し、外国語学部外国語学科として設置することとした。

今般の外国語学部外国語学科の設置計画は、既設の文学部における長年にわたる学部教育の実績をもとに、学部教育のさらなる充実を図るものでもあり、本学の使命として掲げている「真理の探求および優れた人格の形成に励み、地域社会および国際社会に奉仕する創造的な人材を育てる」ことのより一層の具現化を目指すものである。

３　設置の必要性

これまで文学部は、英文学と英語学及びフランス語学の専門分野に関する教育研究活動を通じて、地域社会および国際社会に貢献する人材の育成を目指すとともに、地域における高等教育機関としての使命を果たすべく、常に教育課程の改善や教育内容の充実を通じて教育研究環境の整備と充実に努めてきた。しかしながら、近年、１８歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が大きく変化してきており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育および研究の取り組みによって高等教育機関としての独自性を発展的に実現する必要性が生じてきている。

また、学術研究の進展や高度化に伴い学部教育が対象とする専門領域も広範に及んできており、進学希望者の興味や関心に柔軟に応えていくためには、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向及び社会の人材需要を踏

まえた教育組織の整備と充実による特色ある教育研究に取り組む必要性が生じてきている。

このことから、既設の文学部における英文学と英語学及びフランス語学に関する教育研究実績を踏まえたうえで、学部教育としての教育研究体制の充実に向けて、既設の文学部の英文学科と外国語学科(英語専攻・フランス語専攻)を発展的に統合させ、２０２０(平成３２)年４月より新たに外国語学部外国語学科を設置することとした。

４　卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

（１）卒業後の進路

外国語学部外国語学科の卒業後の進路としては、観光・旅行、航空・運輸、商社・貿易など、言語や文化が異なる人々との対話や交流が求められる各種産業をはじめ、通訳・翻訳、中学校・高等学校教諭、日本語学校教員など、外国語に関する専門的な知識や能力が求められる職種に携わることが想定される。

（２）基礎となる学部の求人実績

外国語学部外国語学科の基礎となる既設の文学部の英文学科と外国語学科(英語専攻・フランス語専攻)では、開設以来、英文学と英語学及びフランス語学分野に関する教育研究活動を通じて、地域社会および国際社会に貢献する人材の育成にむけて、常に教育研究の充実に努め、社会からの高い評価と信頼を得ており、これまでに寄せられた求人件数の実績からしても、人材を受け入れる側の需要の高さをうかがうことができる。**【資料１】既設学部の就職状況（求人件数、求職者数、就職者数）**

今般の外国語学部外国語学科の設置計画においては、社会環境の変化や社会からの要請を踏まえるとともに、既設の文学部の英文学科と外国語学科(英語専攻・フランス語専攻)における卒業生の進路や卒業生を受け入れる側の需要を十分に勘案したうえで、社会の多様な場において活躍する幅広い職業人の養成を目的として教育内容を充実して設置するため、これまで以上の求人件数を見込むことができるものと考えている。

（３）卒業生の採用意向調査

外国語学部外国語学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、これまで本学の卒業生の採用実績がある民間企業等を中心として、外国語学部外国語学科の設置の必要性や外国語学部外国語学科の卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、民間企業等における今後の人材の採用見込については、有効回答数７７２社の約５４．７９％にあたる４２３社が「増加すると思う」と回答しており、外国語学部外国語学科を設置することの社会的な必要性については、約７２．６７％にあたる５６１社が「必要性を感じる」と回答している。

また、外国語学部外国語学科で学んだ卒業生の採用については、有効回答数７７２社の約５５．５７％にあたる４２９社が「採用したい」と回答している。

なお、「採用したい」と回答した民間企業等のうち採用可能人数を示しているのは９２社で、採用人数「３人以上」と回答した２５社の採用人数を３人としてカウントした場合、合計１７１人の採用が見込まれる結果となっている。さらに「採用したい」と回答した民間企業等のうち採用可能人数を示していない３２２社の採用可能人数を１人としてカウントした場合、合計４９３人の採用が見込まれる結果となっている。

このように限定された一部の民間企業等に対する調査結果においても、外国語学部外国語学科を卒業した人材への需要は高いことが認められることから、卒業後の進路は十分に見込めるものと考えられる。**【資料２】需要調査結果報告書**

５　教育上の目的及び学位授与の方針

外国語学部外国語学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「外国語学分野」に定め、外国語学分野に関する教育研究を通して、実践的な外国語運用能力習得のための理論と技能を教授し、高度な外国語運用能力を展開させて言語・文学・文化・社会に関する深い専門的知識を涵養し、豊かな人間力の形成に資することで地域及び国際社会に貢献することを目指すことを教育研究上の目的とする。この教育研究上の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力を含めた学位授与の方針（ディプロマポリシー）を次のとおり定めることとする。

・外国語学を学ぶ目的及び外国語学を構成する学問体系と基本的な学び方について理解しているとともに、生涯にわたり知識を更新し、自らの資質を向上させる学習態度を身に付けている。

・外国語による言語活動に関する能力を習得しているとともに、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けている。

・外国語の仕組みと言葉の意味や働きなどの語学的な知識と実践的な運用能力を習得するとともに文学的教養を培い、言語の背景にある多様な文化や社会に関する広い知識を身に付けている。

・様々なジャンルや話題に関する事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら、目的に応じて議論を行う言語運用能力を身に付けている。

・外国語学分野に関する研究活動に必要となる基礎的な研究方法及び外国語学に関する専門的知識や研究方法を活用し、自ら課題を解決することのできる創造性を身に付けている。

②　学部、学科等の特色

外国語学部外国語学科では、「外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指す総合的なコミュニケーション能力を身に付け、深い教養と広い知識を有する高いレベルの専門家として、言語・文学・文化の多様性を理解し、それらの価値観を尊重し、異なる背景を持つ人々と協調しながら、社会の諸課題の解決に取り組むことができる人

材を養成する」ことを人材養成の目的としている。この目的を達成するため、以下のような科目群を設置するとともに、それぞれの科目群に対応した履修モデルを提示して、学生が体系的かつ効果的に学修できるようにする。

（1）英語研究科目群

英語と英語圏の文学・文化・社会・歴史について研究する科目を提供し、これらの領域に対する学問的関心を育てるとともに、その専門的知識と技能を用いて地域社会に貢献できる人材を育成することをめざしている。英語の実践的運用能力だけでなく、英語にかんする専門的知識と深い教養をもつ人材が求められていることを踏まえ、英語文学や英語学の研究を学ぶ多様な科目を設置し、その全体の広い領域から学生が自らの関心を引き出し、専門的かつ体系的に探究できるような体制を築いている。

（2）フランス語研究科目群

フランス語の実践的な運用能力を養成しながら、言語を通して、フランス語圏の文学、文化、社会、歴史などを総合的に学ぶことで、英語とは異なる視点から世界を見つめ、標準化された生活様式や画一的思考から脱し、ヨーロッパおよびアジア、アフリカの一部などフランス語を共通語としながら民族や文化、人種の融合を図る地域圏の問題を考察し、世界の多様性に対する理解を深めていくことを目指す。人間の統合という観点から英語とは異なる道を自ら拓き、真の国際人として地域社会や世界の舞台で活躍する人材の育成を目標とする。

（3）グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群

英語・フランス語の実践的な運用能力を向上させ、ことばを通して考える力を基盤とした問題解決能力としてのコミュニケーション能力を習得させる。多様化するグローバル社会で求められる国際社会の問題を、批判的思考力、観察力、共感力など異文化理解、異文化適応に必要な能力を基礎とした問題解決能力を向上させる。英語、フランス語による国際問題にかんする授業、留学や国内外でのフィールドワークなどの実践的な学修体験を通して問題発見と解決に必要な調査、研究能力を体得させる。

【資料３】履修モデル

卒業後の進路としては、観光・旅行、航空・運輸、商社・貿易など、言語や文化が異なる人々との対話や交流が求められる各種産業をはじめ、通訳・翻訳、中学校・高等学校教諭、日本語学校教員など、外国語に関する専門的な知識や能力が求められる職種に携わることが想定されることから、外国語学部外国語学科が担う機能と特色としては、中央教育審議会答申による「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、外国語学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことによる特色の明確化を図ることとしている。

③　学部、学科等の名称及び学位の名称

外国語学部外国語学科が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と学部・学科に

おける教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とするため、学部名称を「外国語学部」、学科名称を「外国語学科」、学位を「学士（外国語学）」とすることとした。

また、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学部の英訳名称を「Department of Foreign Language Studies」、学科の英訳名称を「Division of Foreign Language Studies」、学位の英訳名称を「Bachelor of Arts in Foreign Language Studies」とすることとした。

学部の名称

外国語学部「Department of Foreign Language Studies」

学科の名称

外国語学科「Division of Foreign Language Studies」

学位の名称

学士（外国語学）「Bachelor of Arts in Foreign Language Studies」

④　教育課程の編成の考え方及び特色

１　教育課程の編成の方針

外国語学部外国語学科では、高等教育の大衆化の進行と生涯学習への移行を踏まえつつ、学部段階の専門教育では特定分野における教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育が求められていることから、教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視した教育を行うことにより、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力や生涯学習の基礎等を培うこととしている。具体的には、外国語学部外国語学科では、学部段階における専門教育は、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を教えることなどを通じて、学生が主体的に課題を探求し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、学部卒業後、社会人として就業し成長していく過程において、実務等を通じて新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視することとしている。特に「専攻科目」は、４年間の学習期間内において、教育研究上の目的や人材養成の目的等を確実に達成するとともに、学部基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮するため、教育内容を精選するとともに、人材養成の目的や学位需要の方針を達成するために必要な授業科目について、履修を推奨する年次や順序を示すことにより体系的な学修を目指すこととしている。**【資料４】ナンバリング一覧**

２　学位授与の方針を踏まえた教育課程編成・実施の方針

外国語学部外国語学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を修得するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）を次のとおり定めることとする。

（１）学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

・教育研究の対象とする学問分野の理解のもと、大学での学習を遂行するための基本的知識と技術及び卒業後も自律・自立して学習できる生涯学習力を身に付けるための科目を配置する。

・外国語による「聞く」「話す」「読む」「書く」の能力の習得及び４つの領域の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的な言語能力を身に付けるための科目を配置する。

・外国語が持つ言語の特徴等を理論的に理解するとともに、英語圏やフランス語圏の事情や文学・文化・社会に関する知識の習得と異なる文化に対する理解を深めるための科目を配置する。

・国際社会に関する多様な情報を収集し複眼的に分析し、適切に判断して、自らの考えや意見などを形成して発信することができる能力を身に付けるための科目を配置する。

・外国語に関する文献購読や資料分析及び調査方法や分析手法などの能力の習得とともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身に付けるための科目を配置する。

（２）学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

・学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採り、知識や技能を実践に応用する能力の習得を目的とする教育内容は、演習形式及び実習形式による授業形態を採る。

・教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることにより、学生の能動的学修への参加を促す。

・教育課程を構成する授業科目の目標、内容、方法、評価を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程構造図や履修系統図を示す。**【資料５】カリキュラムマップ**

・単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。

・卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

３　教育課程の編成の考え方

外国語学部外国語学科では、教育研究上の目的や人材養成の目的を達成することから、教育課程を「共通科目」と「専攻科目」の科目群から編成する。

（１）共通科目

「共通科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえたうえで、「キリスト教学」、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「スポーツ科学」、「外国語」の科目群から編成する。

1）キリスト教学

本学の教育理念である、キリスト教主義に基づく人間教育の中核をなす科目として、「キリスト教学Ⅰ」と「キリスト教学Ⅱ」を必修科目として配置するとともに、「キリスト教人間学Ａ」と「キリスト教人間学Ｂ」を選択科目として配置する。

2）人文科学

人間を人文科学的視点から理解するとともに、多角的な人間観を身に付けさせる科目として、「哲学Ａ」、「哲学Ｂ」、「倫理学Ａ」、「倫理学Ｂ」、「論理学Ａ」、「論理学Ｂ」、「日本史学Ａ」、「日本史学Ｂ」、「東洋史学Ａ」、「東洋史学Ｂ」、「西洋史学Ａ」、「西洋私学Ｂ」、「日本文学Ａ」、「日本文学Ｂ」、「西洋文学Ａ」、「西洋文学Ｂ」、「中国文学Ａ」、「中国文学Ｂ」、「音楽史Ａ」、「音楽史Ｂ」、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」を選択科目として配置する。

3）社会科学

人間が社会的存在であるという基本的な特性について理解させる科目として、「法学（日本国憲法を含む)」、「経済学」、「社会学Ⅰ」、「社会学Ⅱ」、「地理学概論」、「人権問題論」、「同和問題論」を選択科目として配置する。

4）自然科学

自然科学の理解と自然科学的な思考の素養を磨くための科目として、「数学入門Ⅰ」、「数学入門Ⅱ」、「情報数学Ⅰ」、「情報数学Ⅱ」、「物理学入門Ⅰ」、「物理学入門Ⅱ」、「生活の化学Ⅰ」、「生活の化学Ⅱ」、「地球科学Ⅰ」、「地球科学Ⅱ」、「環境地理Ⅰ」、「環境地理Ⅱ」、「生命科学Ⅰ」、「生命科学Ⅱ」、「自然科学概論Ⅰ」、「自然科学概論Ⅱ」を選択科目として配置する。

5）スポーツ科学

日々の生活や健康増進におけるスポーツの果たす役割や人間の心と身体あるいは運動が相互に深い関わりをもつことについて理解する科目として、「スポーツ理論Ⅰ」、「スポーツ理論Ⅱ」、「スポーツ実習Ⅰ」、「スポーツ実習Ⅱ」、「スポーツ実習Ⅲ」、「スポーツ実習Ⅳ」を選択科目として配置する。

6）外国語

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる日本語と外国語の運用能力を修得する科目として、「ドイツ語初級Ⅰ」、「ドイツ語初級Ⅱ」、「ドイツ語中級」、「ドイツ語上級」、「中国語初級Ⅰ」、「中国語初級Ⅱ」、「中国語中級」、「中国語上級」、「韓国語初級Ⅰ」、「韓国語初級Ⅱ」、「韓国語中級」、「韓国語上級」、「ラテン語初級Ⅰ」、「ラテン語初級Ⅱ」、「ロシア語」、「スペイン語」、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「イタリア語初級Ａ」、「イタリア語初級Ｂ」、「イタリア語中級Ａ」、「イタリア語中級Ｂ」を選択科目として配置する。

（2）専攻科目

「専攻科目」は、教育課程編成の方針を踏まえるとともに「学問は体系的に発達し」、「知

識や技能は体系的、系統的に教えないと身に付かない」との考え方から、授業科目間の関係や履修の順序に留意したうえで、履修上の配慮から段階的に、「導入科目」、「スキル科目」、「専門基礎科目」、「専門展開科目」、「演習・卒業論文部門」の科目群から編成している。

１）導入科目

「導入科目」は、教育研究の対象とする学問分野の理解のもと、大学での学習を遂行するための基本的知識と技術及び卒業後も自律して学習できる生涯学習力を身に付けるための科目として、２科目４単位を必修科目として配置する。

２）スキル科目

「スキル科目」は、外国語による「聞く」「話す」「読む」「書く」の能力の習得及び４つの領域の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的な言語能力を身に付けるための科目として、４科目１６単位を必修科目として配置し、２０科目４０単位を選択科目として配置する。

３）専門基礎科目

「専門基礎科目」は、外国語が持つ言語の特徴等を理論的に理解するための科目として、１４科目２８単位を選択科目として配置する。

４）専門展開科目

「専門展開科目」は、英語圏やフランス語圏の事情や文学・文化・社会に関する知識の習得と異なる文化に対する理解を深めるための科目として、４６科目１０４単位を選択科目として配置する。

５）演習・卒業論文部門

「演習・卒業論文部門」は、外国語に関する文献購読や資料分析及び調査方法や分析手法などの能力の習得とともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身に付けるための科目として、１科目４単位を必修科目として配置し、２科目８単位を選択科目として配置する。

４　教育課程編成の方針と授業科目との関係

外国語学部外国語学科における学位授与の方針は、教育課程における各科目群に配置している授業科目の体系的な履修により達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、以下の通りとしている。

学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針として掲げている「教育研究の対象とする学問分野の理解のもと、大学での学習を遂行するための基本的知識と技術及び卒業後も自律・自立して学習できる生涯学習力を身に付ける」ことについては、主に「専攻科目」の「導入科目」に配置している「基礎演習」と「導入演習」の履修を通じて、その目標を達成する。

「外国語による「聞く」「話す」「読む」「書く」の能力の習得及び４つの領域の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的な言語能力を身に付ける」ことについては、主に「専攻科目」の「スキル科目」に配置している「外国語コミュニケーションＡ（英語）」、「外国語コミュニケーシ

ョンＢ（英語）」、「英語スピーキングスキル」、「英語リーディングスキル」、「英語リスニングスキル」、「英語ライティングスキル」、「ベーシックイングリッシュ」、「英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション」、「英語ライティングスキル&プレゼンテーション」、「アドヴァンストイングリッシュＡ」、「アドヴァンストイングリッシュＢ」、「コミュニケーション英語Ⅰ（統合基礎）」、「コミュニケーション英語Ⅱ（統合応用）」、「通訳研究Ⅰ」、「通訳研究Ⅱ」、「アドヴァンストリーディング」、「アドヴァンストライティング」、「アドヴァンストスピーキング」、「英語特別研究」の履修を通じてその目標を達成する。

また、「外国語コミュニケーションＡ（フランス語）」、「外国語コミュニケーションＢ（フランス語）」、「フランス語演習基礎（スピーキング）」、「フランス語演習基礎（リーディング）」、「フランス語演習基礎（リスニング）」、「フランス語演習基礎（ライティング）」、「コミュニケーションフランス語基礎Ａ」、「コミュニケーションフランス語基礎Ｂ」、「フランス語演習応用（リスニング）」、「フランス語演習応用（リーディング）」、「フランス語演習応用（スピーキング）」、「フランス語演習応用（ライティング）」、「フランス語特別研究」の履修を通じて、その目標を達成する。

「外国語が持つ言語の特徴等を理論的に理解するとともに、英語圏やフランス語圏の事情や文学・文化・社会に関する知識の習得と異なる文化に対する理解を深める」ことについては、主に「専攻科目」の「専門基礎科目」に配置している「英語圏文学史Ａ」、「英語圏文学史Ｂ」、「英語学概論Ａ」、「英語学概論Ｂ」、「翻訳演習」、「翻訳研究」、「英仏対照言語学」、「世界文学概論」、「ヨーロッパ文化概論」、「英語圏文学Ａ（ヨーロッパ）」、「英語圏文学Ｂ（北アメリカ）」、「英語圏文学Ｃ（アジア・オセアニア・アフリカ）」、「英語圏文化研究Ａ（ヨーロッパ）」、「英語圏文化研究Ｂ（北アメリカ）」、「英語圏文化研究Ｃ（アジア・オセアニア・アフリカ）」、「英語圏歴史研究」、「言語文化論」、「英文法Ａ」、「英文法Ｂ」、「英語音声学」、「英語史」、「英語学研究Ａ」、「英語学研究Ｂ」、「異文化理解」の履修を通じて、その目標を達成する。また、「フランス語文法」、「フランス語史」、「フランス語音声学」、「フランス語圏文学研究Ａ」、「フランス語圏文学研究Ｂ」、「フランス語学研究」、「フランス語圏社会研究」、「フランス語圏文化研究」、「フランス語教育研究」の履修を通じてその目標を達成する。

「国際社会に関する多様な情報を収集し複眼的に分析し、適切に判断して、自らの考えや意見などを形成して発信することができる能力を身に付ける」ことについては、主に「専攻科目」の「専門基礎科目」に配置している「スキル科目」と「専門基礎科目」に配置している「英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング」、「英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング」、「コミュニケーションフランス語応用Ａ」、「コミュニケーションフランス語応用Ｂ」、「コミュニケーション学入門」、「クリティカルシンキング入門」、「Communication Studies Ａ」、「Communication Studies Ｂ」、「Communication Studies Ｃ」、「Communication Studies Ｄ」、「Global Issues Ａ」、「Global Issues Ｂ」、「Global Issues Ｃ」、「Global Issues Ｄ」、

「Global Issues Ｅ」、「Global Communication Seminar Ａ」、「Global Communication Seminar Ｂ」、「Global Communication Seminar Ｃ」、「Global Communication Seminar Ｄ」の履修を通じて、その目標を達成する。

「外国語に関する文献購読や資料分析及び調査方法や分析手法などの能力の習得とともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身に付ける」ことについては、主に「専攻科目」の「演習・卒業論文部門」に配置している「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「卒業論文」の履修を通じて、その目標を達成する。**【資料６】ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの関係図**

⑤　教員組織の編成の考え方及び特色

１　教員組織の編成の考え方

外国語学部外国語学科は、既設の文学部の英文学科と外国語学科を基礎として設置することから、既存の教員組織を最大限に活用しつつ、学部教育における教育成果をより一層発揮することが可能となる教員組織の編成とするとともに、養成する人材や学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針を踏まえたうえで、これらの目的を達成することが可能となる教員組織の編成としている。

具体的には、外国語学部外国語学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「外国語学分野」としていることから、教員組織の編成においては、「外国語学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、教育課程における必修科目や主要科目を中心として、専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授２２人及び准教授７人、講師１人を配置する計画としている。

２　教員組織の年齢構成

外国語学部外国語学科の年齢構成については、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成とするため、６０歳台８人、５０歳台１３人、４０歳台５人、３０歳台４人の構成としており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるよう配慮している。

なお、外国語学部外国語学科の教員組織の編成においては、既に定年を迎えている者及び完成年度までに定年に達する者の配置は行わないこととしている。

⑥　教育方法、履修指導方法及び卒業要件

１　教育方法

（１）授業の方法

授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容について、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとし、理論的な知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式や実践形式を交えた授業形態を採ることとしている。

（２）配当年次

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、特に、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の４年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

（３）履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、１学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を４２単位とする。

（４）厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法としてＧＰＡ制度を導入する。

２　履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行うアカデミックアドバイザーを配置し、個別の履修相談に応じるなど、履修指導体制を整備する。

また専門科目では、専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しており、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であることを踏まえたうえで、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように典型的な履修モデルを提示する。

【資料３】履修モデル

３　卒業要件

卒業要件は、学部に４年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、１２４単位以上を修得することとし、専攻科目80 単位以上、共通科目から16 単位以上、さらに専攻科目、関連科目及び共通科目から28 単位以上を修得しなければならない。ただし、専攻科目については、履修規程に定める条件を満たし、かつ4 年次以上において、演習Ⅱまたは演習Ⅱに代わる科目のうちから4 単位以上を修得しなければならない。また、共通科目については、「キリスト教学」科目からキリスト教学Ⅰ・Ⅱ4 単位、「人文科学」「社会科学」及び「自然

科学」科目からそれぞれ4 単位以上修得しなければならない。

（1）リベラルアーツ

「共通科目」は、必修科目２科目４単位、選択科目７７科目１５０単位を配置しており、卒業要件は、「共通科目」全体として必修科目２科目４単位を含む１６単位以上を修得することとしている。

（2）専攻科目

「専攻科目」の「導入科目」は、必修科目２科目４単位、「スキル科目」は、必修科目４科目１６単位、「専門基礎科目」は、選択科目１４科目２８単位、「専門展開科目」は、選択科目４６科目１０４単位、「演習・卒業論文科目」は、必修科目１科目４単位、選択科目２科目８単位を配置しており、卒業要件は「専攻科目」全体として必修科目７科目２４単位を含む１２４単位以上を修得することとしている。

⑦　施設、設備等の整備計画

１　校地、運動場の整備計画

外国語学部外国語学科を設置するキャンパスは、福岡県福岡市早良区西新に位置し、校地面積１１１，３３６．３６㎡を有しており、学生の休息その他の利用のための適当な空地についても十分な確保がなされ大学教育に相応しい環境を整えている。

運動場は、西新キャンパスから約１２ｋｍ離れた福岡市西区田尻に１３５，５８９．２７㎡の面積を確保しており、運動用施設として陸上競技、野球、サッカー、アメリカン・フットボールなど８つの専門競技場を有するとともに、学生部室及び管理施設を備えている。なお、学生の運動場への移動手段として、スクールバスを定期的に運行しており、移動に要する時間は、片道３０分程度であることから、教育に支障を生じることはないものと考えているが、体育実技関連の授業については、西新キャンパス内にある運動場及び体育館を使用している。

２　校舎等施設の整備計画

西新キャンパスでは、現在、１４棟の校舎等を有しており、その総面積は７５，４８７．４７㎡となっている。主な施設内容としては、講義室１０５室、演習室３７室、語学学習室１２室、情報処理室８室、教員研究室２１５室を設けており、その他、講師室、図書館、体育館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを備えているとともに、主な設備として、教具８８６点、校具７，５２９点、備品５，８４６点を有している。

校舎等施設の整備計画については、既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、外国語学部外国語学科の専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数３０名（教授２２名、准教授７名、講師１名に対して、１室当たり約１９．４㎡の専任教員研究室３０室を設けている。

また、設備の整備計画については、現在、大学全体として使用している教具、校具、備品

を有効的に転用することとしている。

３　図書等の資料及び図書館の整備計画

（１）図書等の資料の整備計画

西新キャンパスにある図書館では、これまで図書等の資料について計画的かつ継続的な整備に努めてきており、現在、図書約１１７万冊（うち外国書約４７万冊）を所蔵するとともに、学術雑誌約１万３千種（うち外国書約４千６百種）のほか、電子ジャーナル約１万９千種、ビデオやＤＶＤなどの視聴覚資料約３万５千点が整備されている。

（２）図書館の整備状況

図書館の機能としては、本学の収容定員７，８２０名の約１５％にあたる１，１７９席の閲覧座席数に加えて、視聴覚ブース１６席，情報探索用パソコン１６０台，蔵書検索用パソコン１２台、レファレンスコーナー、開架式書庫及び可動式書庫等を整備しているとともに、検索手法については、図書館情報システムの導入により、データベース化された書誌・蔵書情報をパソコンにより検索することが可能となるよう整備されているなど、教育研究を促進する機能を整えている。視聴覚ブースでは、各ブースにＤＶＤやビデオなどが視聴できる機器を備えているとともに、情報探索用パソコンは学内ＬＡＮに接続され、インターネットの利用も可能となっており、他の大学図書館等との協力については、研修会等での情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて連携を図っている。また、日本図書館協会や私立大学図書館協会・福岡県高等教育機関図書館協議会への加盟をはじめ、国立情報学研究所の目録所在情報サービスに加盟しているとともに、各種研修会等での情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて他大学図書館との連携を図っている。

⑧　入学者選抜の概要

１　基本方針

外国語学部外国語学科における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部・学科の教育理念や教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にし、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。

２　受入方針

外国語学部外国語学科では、「外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指す総合的なコミュニケーション能力を身に付け、深い教養と広い知識を有する高いレベルの専門家として、言語・文学・文化の多様性を理解し、それらの価値観を尊重し、異なる背景を持つ人々と協調しながら、社会の諸課題の解決に取り組むことができる人材を養成する」こととしており、この人材養成の目的を達成するための教育課程の編成としている。

このような外国語学部外国語学科における養成する人材と教育課程との関連性を踏まえて、入学者選抜の基本的な受入方針は、「外国語分野に対する強い興味と関心及び学部教育に対する高い学習意欲有している者であることを基本としつつ、学部教育を受けるに相応しい基礎学力と適性能力を有している者を受け入れる」こととする。

外国語学部外国語学科の具体的な受入方針は、以下の通りとする。

・外国語分野に対する強い興味と関心を持ち、学部教育に対する高い学習意欲を有している。

・高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的知識が定着している。

・自分の考えを口頭や文章により適切に表現し、他者に対して的確に伝えることができる。

・多様な言語・文化・価値観を有する人々と協働して自主的に学ぶことができる。

なお、外国語学部外国語学科の入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法について、「外国語分野に対する強い興味と関心を持ち、学部教育に対する高い学習意欲を有している」こと及び「多様な言語・文化・価値観を有する人々と協働して自主的に学ぶことができる」ことについては、書類審査や面接により判定する。

また、「高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的知識が定着している」ことについては、書類審査や学力検査により判定し、「自分の考えを口頭や文章により適切に表現し、他者に対して的確に伝えることができる」ことについては、面接や小論文により判定することとしている。

３　選抜方法及び募集人数

入学者選抜の実施方法については、外国語学部外国語学科における入学者の受入方針を踏まえたうえで、一般入試、英語 4 技能利用型一般入試、大学入試センター試験利用入試、一般・センター併用型入試、推薦入試、総合型選抜入試により実施することとし、募集人数については、一般入試 102 名、英語 4 技能利用型一般入試 24 名、大学入試センター試験利用入試 39 名、一般・センター併用型入試 18 名、推薦入試 87 名、総合型選抜入試 30 名とする。

（１）一般入試

一般入試は、学力検査として国語、英語及び選択科目を課す方式として、高等学校での学修の到達度を見るとともに、大学での学修に必要な基礎学力を有しているかを評価する。また、英語の配点比率を高くし、外国語学部において専門知識を習得するための英語力を有しているかどうかも含めて判定する。

（２）英語 4 技能利用型一般入試

英語 4 技能利用型一般入試は、英語の 4 技能を測定する資格・検定試験を利用し、一定基準以上を出願資格としたもので、国語及び選択科目の得点で判定する。また、英語 4 技能のスコアが高得点の受験者に対しては、加点制度を設ける。

（３）大学入試センター試験利用入試

大学入試センター試験利用入試は、一般入試と異なる尺度により受験生の多様な資質や能力などを評価する方法として実施することとし、前期（２月）および後期（３月）の２回に分けて実施する。大学入試センター試験の成績利用方法は、前期は「国語」、「外国語」、「地理歴史・公民」、「数学又は理科」の４科目、後期は「国語」、「外国語」、「地理歴史・公民、数学又は理科」の３科目とし、総合的な学力が一定の水準に達しているか否かの判定に用いる。なお、外国語の配点は 250 点とする。

（４）一般・センター併用型入試

一般・センター併用型入試では、受験生の高得点の科目の得点をもって一定の学力水準を測定することとし、一般入試科目のうち英語を含む 2 科目と大学入試センター試験科目のうち外国語を含む 2 科目とする。外国語の配点は、一般入試は 150 点、大学入試センター試験は 250 点とする。

（５）推薦入試

推薦入試は、指定校推薦入試、西南学院高校からの推薦入試、西南女学院高校からの推薦入試とし、高等学校の成績に基準を設け、一定の学力水準を確保したうえで出身高等学校長の推薦に基づき、小論文及び面接を実施したうえ、総合的に判定する。

（６）総合型選抜入試

総合型選抜入試は、受験者の「学力の 3 要素」（①知識・技能②思考力・判断力・表現力③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を評価するための入試で、一次選考で書類審査を行い、その合格者に対して二次選考を行う。二次選考については、(1)講義とその内容に基づく筆記試験(2)学修計画に関するプレゼンテーションとその内容についてのグループでの質疑・ディカッションとする。

４　選抜体制

入学者選抜の実施体制は、入学者選抜は中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試担当教職員の選任における適格性の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努める。

入学試験問題の作成においては、チェック体制を不断に点検するとともに、外部者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、答案の採点においては、作題者による解答のチェック体制を確立し、重層な点検・確認をするとともに、合格者の決定業務においては、電算処理や実施体制及び決定手続きを明確にする。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握したう

えで、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立する。

⑨　取得可能な資格

１　取得可能な資格

中学校教諭１種免許状（英語）

高等学校教諭１種免許状（英語）

高等学校教諭１種免許状（フランス語）

２　資格取得の条件

卒業要件の単位に含まれる教科に関する専門的事項に対応する科目を含む、教科及び教科の指導法に関する科目並びに教育の基礎的理解に関する科目等を修得することにより、中学校教諭１種免許状（英語）、高等学校教諭１種免許状（英語）、高等学校教諭１種免許状（フランス語）を取得できる。

⑩　実習の具体的計画【教育実習】

１　教育実習先の確保の状況

教育実習先の確保については、系列校及び出身校に加えて、本学から交通が便利な地域に設置されている中学校や高等学校を中心として確保することにより、学生や教員の負担軽減を図ることとしており、外国語学部外国語学科の入学定員３００名に対して、中学校４８学級、高等学校１１７学級を確保しており、かつ福岡市教育委員会及び福岡県教育委員会を通して実習内諾を得る学校について中学校７３校、高等学校９６校の実習生受入れ承諾を得ていることから、実習先の確保としては十分な状況にある。**【資料７】　実習先一覧**

２　実習先との契約内容

教育実習先との間に、実習受入に関する教育実習委託契約書を取り交わし、実習の実施にあたって契約を締結している。

３　実習水準の確保の方策

実習生に対しては、事前学習において、実習目的、到達目標、成績評価の基準や方法などについて、十分に理解させたうえで実習に臨ませることにより実習水準の確保を図ることとする。また、実習指導は、専任の教育実習指導教員があたることとし、教育実習先の実習指導者との役割分担のもとに連携を図りながら実習指導を行うことにより、実習水準の確保に努めることとする。

４　教育実習先との連携体制

実習開始前に、事前の確認を行うとともに、実習期間中においては、各教育実習先を教員が訪問し、実習状況の把握や指導を行うこととする。

さらに、各教育実習先との間で日常的な連絡・調整による連携体制をとることにより円滑な意思の疎通を図ることができるよう努めることとする。

5　実習前の準備状況

感染予防対策としては、実習生に対して実習開始前に健康診断を実施することとし、診断結果に応じた必要な措置を施すとともに、実習中又は教育実習先への往復途上での万が一の事故に備え、学生教育研究災害傷害保険及び実習賠償責任保険に加入する。

6　事前・事後における指導計画

事前・事後における指導計画は、事前・事後指導に関する授業科目を配置しており、事前指導では、実習目的や到達目標、実習中の留意事項などについて十分に理解させることとし、事後指導では、実習報告会の実施や実習報告書の作成などを通じて、実習内容の整理をさせることとする。

事前指導として、主に以下の指導を行う。

・教育実習の意義と目的を理解させる。

・教育実習先の概要を理解させる。

・各自の実習課題を明確にさせる。

・教育実習の概要について理解させる。

・実習日誌の記載について理解させる。

・学習指導案の作成について理解させる。

・服装や言葉づかい、礼儀などを理解させる。

・個人情報保護などの留意事項を理解させる。

・事後指導として、主に以下の指導を行う。

１）実習課題への取り組みの報告と討論を実施する。

２）実習時に起きたトラブルや注意された事を報告する。

３）今後の課題を考えさせる。

４）実習での体験と学びを文章にまとめさせる。

５）実習先への礼状を作成する。

7　教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教育実習指導における教員の配置については、当該科目を担当する専任教員２人を配置し、また全学教職委員会を通し教育実習生が所属する学科専攻の教員を巡回指導教員として確保することで、教員１人当たり１人～５人程度の実習生を指導することとしており、きめ細やかな巡回指導が可能となるよう配慮している。

また、教育実習中の巡回指導については、実習生の実習状況や実習記録を確認したうえで、実習生に対する指導を行うとともに、教育実習先の実習指導者との面談による実習目標の到達状況や課題事項などの確認を行い、必要に応じて改善計画等の策定を行うこととする。

８　成績評価体制及び単位認定方法

教育実習における成績評価については、教育実習評価基準に基づいて、教育実習科目担当教員が行うこととし、教育実習先における実習指導者の評価及び出欠等の状況、実習記録、レポート、自己評価表、面接などにより、教育実習目標の到達度合に照らしながら、総合的に判断したうえで、単位の認定を行うこととする。

⑩　実習の具体的計画【海外語学実習】

1　海外語学実習先の確保の状況

本学部生は 1 年次後期からの約半年間、英語またはフランス語が事実上の公用語として話される国、地域に留学する。【資料８】留学プログラム渡航先一覧

（英語による留学プログラム）

外国語学部の学生は、米国の大学付設語学教育機関に留学することができる。留学先では、英語力向上を目指した集中的な学修を行う。留学予定先は資料８の通りである。

留学先で展開される英語教育は、週２５時間の授業内学習が担保される集中的なものとなっているだけでなく、クラスが学生の英語習熟度に応じた１２段階のレベルに分けられており、学生は自身の語学力に合った教育内容でリスニング、スピーキング、読解、語彙、文法、発音を含めた英語の主要スキルすべてを向上させることが可能である。留学修了時の到達目標としては、CEFR B2 レベルを設定している。また、留学先においては本学部開講科目の「導入演習」に相当する科目として、本学部生向けプログラムが実施されアカデミックスキルズの定着が計られる。

（フランス語による留学プログラム）

フランス語による留学プログラムでは、学生は本学と国際交流協定を締結しているフランスの大学付属語学学校に約４か月間留学することができる。留学予定先の名称等は資料８の通りである。

留学先で展開されるフランス語教育は、週２３時間の授業内学習時間が担保されているだけではなく、学生は現地到着後に受験するレベル分けテストの結果に応じて自身の語学力にあった教育内容でリスニング、スピーキング、読解、語彙、文法、発音を含めたフランス語の主要スキルすべてを向上させることが可能である。また、担当講師による学習指導などきめ細やかな学修支援体制が構築されている。留学修了時の到達目標としては、CEFR A2 レベルを設定している。また、留学先においては本学部開講科目の「導入演習」に相当するものとして、本学部生向けプログラムが実施されアカデミックスキルズの定着が計られる。

２　実習先との連携関係

（英語による留学プログラム）

本プログラムを実施する大学付設語学教育機関との連携については、本学部と現地担当者とで緊密な連携体制を構築し渡航の支援、学習管理、留学中の生活支援を実施する。留学先からは、4 週間ごとに学生の出席状況、学習状況、成績等が含まれたレポートが提供されることとなっている。また、学生の出席状況や生活状況になんらかの問題があった場合、留学先から本学部に報告が届くようになっており問題の発生防止や早期対応のための体制が整えられている。加えて、フリーダイヤルによる 24 時間日本語サポートが受けられるようにする。

（フランス語による留学プログラム）

本プログラムを実施する大学付設語学教育機関との連携については、本学部と現地担当者とで緊密な連携体制を構築し渡航の支援、学習管理、留学中の生活支援を実施する。留学先からは 4 週間ごとに学生の成績及び出席状況などに関する担当教員からのコメントが記載されたレポートが提供されることとなっている。また、学生の出席状況や生活状況になんらかの問題があった場合、留学先から本学部に報告が届くようになっており問題の発生防止や早期対応のための体制が整えられている。加えて、フリーダイヤルによる 24 時間日本語サポートが受けられるようにする。

３　成績評価体制及び単位認定方法

成績に関しては、英語とフランス語どちらの留学プログラムにおいても、留学先から送付される出席及び学修状況が記されたレポートと各科目の最終成績が記されている成績証明書の内容を基に、外国語学部で開講されるスキル科目を中心に最大で 16 単位を修得することができる。単位の認定は現地での学習状況と先述の成績証明証の内容をもとに外国語学部教授会において審議する。

⑪　管理運営

１　教学面における管理運営体制

（１）連合教授会

連合教授会は全学的な審議機関であり、学長が招集し運営することとしており、専任の教授、准教授、講師で構成し、原則として年８回開催することとしている。

審議次事項は、学則および大学規程に規定しており、副学長の承認、宗教部長等役職者の推薦、学則及び大学規定の改正、学生の処分、入学判定、その他部長会議から付議された事項など全学的な課題を審議することとしている。

（２）部長会議

部長会議は、学長、副学長、宗教部長、学部長、学生部長、教務部長、図書館長、学術研究所長、大学院学務部長、法科大学院長から構成されほぼ隔週に１回開催されており、専任教員の人事調整に関する事項、副学長の承認及び学科主任ほかの各種主任等の承認、学則・大学規程等の諸規則の制定又は改廃、履修規程の改正、入学試験の方法及び実施に関する事項、学生の賞罰に関する事項、各学部教授会の決議事項の実施、等の事項について審議することとしている。

（３）学部教授会

学部教授会は、各学部所属の専任の教授、准教授及び講師から構成され、学部における教育等に関わる重要事項、及び推薦入学に関する事項等について審議することとし、ほぼ毎月開催されており、審議事項は、学部長の推薦、学科主任の承認、学生主任の推薦、専任教員の任免、学則・大学規程のうち当該学部に関わる部分の改正の立案、諸委員の選出または承認、嘱託講師の選出又は承認、退学・休学・復学等の承認、開講科目及び担当者の決定、卒業判定、国内研究・在外研究ほか、学術研究に関する事項、推薦入試に関わる事項等について審議することとしている。

（４）学科協議会

学科協議会は、学科所属の専任の教授、准教授および講師から構成され、学科における教育等に関わる事項等について審議することとし、ほぼ毎月開催されており、審議事項は、学科主任の推薦、専任教員任免の立案、履修規程その他規則の制定と改廃の立案、嘱託講師、開講科目及び担当者、授業時間割の編成等に関する立案を行うこととしている。

（５）教授会以外の委員会

教授会以外に、教学マネジメント委員会、全学ＦＤ推進委員会、全学点検評価委員会などのほか、教授会で承認された構成員からなる各種委員会が設置されており、必要に応じて企画立案等を連合教授会の議を経て実施している。

⑫　自己点検・評価

１　実施方法

本学では、教育研究水準の向上に努め、教育研究活動の活性化を図るとともに、その社会的責務を果たしていくために、教育研究及び大学管理運営の状況について、自己点検・評価を行うことを目的として、毎年度自己点検・評価を実施している。自己点検評価は、学部ごとの点検評価委員会による自己点検・評価を実施し、更に、全体的な自己点検・評価については、全学点検評価委員会が行うこととしており、毎年度大学基礎データを作成、公表して、自己点検・評価を実施するための資料としている。

なお、外部機関による評価として、２０１７(平成２９)年度に、大学基準協会による認証評

価を受審し、適合認定を受けている。また、学生による授業評価は、全教員対象に年２回(前期・後期)実施し、授業改善に活用することとしており、授業評価の結果に基づいて、授業評価検討委員会を年２回(前期・後期)開催して、学生による授業評価内容を検討し授業の向上に努めている。

２　実施体制

全体的な自己点検・評価については、学長を最高責任者とする全学点検評価委員会において全部署・全委員会が連携協力して実施しており、学部ごとの自己点検・評価については、学部点検評価委員会を設置し、必要に応じて臨時の委員会を組織するなどして、自己点検・評価を実施している。

また、教務部長を中心に各学部長等からなる全学ＦＤ推進委員会が組織され、学部教育の改善に取り組んでおり、学部ごとのＦＤ活動については、学部ＦＤ委員会を設置し、授業改善を中心とするＦＤ活動を行い、学科協議会及び学部教授会を通じて学部教育の改善を図ることとしており、外国語学部では、学部内に設置する点検評価委員会を中心に評価体制を整備して学部教育の改善を図ることとする。

３　結果の活用・公表及び評価項目等

自己点検・評価の結果については、ホームページ等で公表することとしており、自己点検・評価の結果における外部評価については、大学基準協会の認証評価によって大学全体を組織体として点検・評価を受けることとしているが、学部ごとに自己点検・評価を実施することにより、効果的な点検・評価を行うこととしている。

外国語学部では、自己点検評価項目を、既設の文学部において設定した自己点検・評価の項目を踏まえたうえで、以下の項目について、学部としての点検評価を実施することとする。

①学部の目的・教育目標
②教育課程
③学科組織
④教育内容・方法
⑤教育研究活動
⑥学生支援
⑦学部運営
⑧地域・社会活動
⑨情報発信
⑩自己点検・評価

⑬　情報の公表

1　公表の方針

中央教育審議会大学分科会での大学の質の保証に関する審議内容を真摯に受け止めると同時に、大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から改正された学校教育法施行規則等の教育関連法を遵守し、また、それを上回る情報を提供するという方針から積極的に情報の公表に努めている。

2　公表の方法

ホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供しており、その中にあって高等教育、特に大学教育のステークホルダーは、学生やその保護者等の直接関係者のみではなく、大学に進学を希望する者、大学へ学生を送り出す側の初等中等教育関係者、また、大学が輩出する人材を受け入れる側の企業等も含めて、グローバル化する高等教育を取り巻く環境を踏まえて、ホームページによる公表を積極的に行っている。

なお、公表している情報は、一部年度更新はあるものの、原則として随時更新することとし、最新の情報を提供するよう努めている。

3　公表項目

西南学院大学では、情報の受け手に対して、知りたい情報に簡易にアクセスできるよう、閲覧者の利便性を考慮し、以下に示す①から⑨の大学の基本情報についての専用ページを設けて公表している。

アドレス：ホーム＞大学概要＞教育研究基本情報

http://www.seinan-gu.ac.jp/about/public_information/seinan_basic/

①大学の教育研究上の目的に関すること

②教育研究上の基本組織に関すること

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

上記項目に加え、自己点検・評価報告書、認証評価結果、事業計画、財政状況等もホームページで公表しており、また、設置認可申請書または設置届出書、設置計画履行状況報告書については、順次公表予定である。

⑭　教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

１　教育内容等の改善のための組織的な研修等（ＦＤ）

西南学院大学では、学部教育における人材養成の目的や教育研究の目標に照らして、授業の内容及び方法を改善し向上させるための組織的な取組みを定期的かつ継続的に実施することとしており、部長会議内に、教員系列から教務部長（委員長）及び各学部長、事務局から教務部事務部長、教務課長及び企画課長で構成される全学ＦＤ推進委員会を設置しており、さらに、その下部組織として、ＦＤ推進の中核を担う学科主任及び学部教授会で選出した委員から構成される学部ＦＤ委員会を設置したうえで、学科協議会による具体的な方策を立案することとしている。

授業の内容及び方法の改善を図るための実施内容については、上記のＦＤ委員会等により、以下に掲げる項目による取り組みを行うこととしている。

①シラバスの改善に関する研究会の実施

②共通科目教育の改善に関する研究会の実施

③学生による授業評価方法の改善に関する研究会の実施

④学生による授業評価の実施と結果に基づく課題等に関する研究会の実施

⑤公開授業の実施と授業運営に関する研究会の実施

⑥海外大学教育事情等に関する研究会の実施

⑦専門科目教育の改善に関する研究会の実施

２　管理運営に必要な教職員への研修等（ＳＤ）

本学における管理運営に必要な教職員への研修等の取組みについては、事務職員のみならず、教員を含めて大学等の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図ることを目的とした、知識・技能の習得及び能力・資質の向上のための活動（ＳＤ活動）を実施している。

ＳＤ活動の実施については、事務職員に対する研修等は、法人本部人事部が中心となり、教員に対する研修等は全学ＦＤ推進委員会が中心となって行うこととし、以下に掲げる項目により実施している。

①大学等の管理運営及び教育研究支援に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質の向上を図るための研修に関すること

②建学の精神（３つのポリシーを含む）に照らした大学等の取組の自己点検・評価と内部質保証及び大学等の改革に資する研修に関すること

③職員として求められているリーダーシップ能力、マネジメント能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、危機管理能力、政策提案・実現能力、問題解決能力及び事務処理能力等の向上を図るための研修に関すること

④学生の人間形成を図るために行われる正課外の諸活動における様々な指導、援助等の研修に関すること

⑤職員のスキルアップに役立つ資格取得に関すること

⑥大学組織における業務の見直しや事務処理の改善等に関すること

⑦その他ＳＤ活動として必要と認める事項

なお、研修会等については、外部団体が主催して行う「学外研修会等」と大学が独自に企画して開催する「学内研修会等」に大別し、さらに、これら学内外の研修会等を次のとおり区分して実施することとしている。

①階層別：新任職員、中堅職員、指導的職員など、経験や役職（職階）に応じて必要な知識を得るための研修会等

②目的別：特定の知識や技能を修得するための研修会等

③業務別：業務ごとの質的向上や改善等に役立つための研修会等

④個　別：職員個々が自主的に自己啓発やスキルアップ等を図るための研修会等

⑮　社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

１　教育課程内における取組み

キリスト教主義に基づき、国際的な視野を持つ人材の育成を目指す本学の方針に基づき、本学部は、学生の卒業後の社会的・職業的自立を重要な教育上の目標としている。そこで、教育課程内では次のような対策を講じている。まず、「関連科目」として「情報活用基礎」、「外国語タイピングスキル I」と「外国語タイピングスキル II」を置き、グローバル時代の社会人・職業人として必要な情報処理と外国語による文書作成に関する基礎的な教育を行う。また、「専門基礎科目」と「専門展開科目」として、実務に関連する科目も配置している。特に、将来、翻訳や通訳関連の職業を目指す学生のために「翻訳演習」、「翻訳研究」、「通訳研究 I」、「通訳研究 II」等の科目を、そして、国際的な団体や企業での活躍を目指す学生のために、英語またはフランス語で実施される「Communication Studies」、「Global Issues」、「Global Communication Seminar」等の科目を配置している。社会人として必要な英語およびフランス語のコミュニケーション能力の育成のため、英語のスキル系科目では「英語スピーキング＆プレゼンテーション」と「英語リスニング＆クリティカルシンキング」を、フランス語のスキル系科目としては、「フランス語演習基礎」を配置し、英語およびフランス語の実践的な運用能力の育成を目指している。またグローバル時代の職業人に必要な高い外国語能力を身に着ける機会を増やすため、共通科目として「ドイツ語」、「中国語」、「韓国語」、「イタリア語」等の初級レベルから中級または上級レベルの科目も配置している。

２　教育課程外の取り組みについて

教育課程外の取り組みとして、学生のキャリア支援や職業紹介を行うキャリアセンターと就職課、学部が入学時から各学年に応じたキャリア支援を実施している。

（１）１年次　１年生向けの進路・就職説明会、キャリア形成支援プログラム、個別進路・就

職相談、インターンシップ

（２）２年次　２年生向け進路・就職説明会、キャリア形成支援プログラム、個別進路・就職相談、インターンシップ

（３）３年次　就職説明会（就活手帳、就職のしおり配付）、各種対策講座（履歴書・エントリーシート、面接、グループディスカッション）、筆記試験対策講座（SPI、Webテスト、一般常識）、就職講座（業界MAP講座、日経テレコン21活用講座、会社四季報の使い方講座）、業界・仕事研究セミナー、春季集中企業セミナー、学内採用セミナー、個別進路・就職相談、インターンシップ

（４）４年次　各種対策講座（履歴書・エントリーシート、面接、グループディスカッション）、春季集中企業セミナー、学内採用セミナー、個別進路・就職相談

また、全学年に対し、公務員やエアライン、アナウンサー、マスコミ志望者のため対策講座も開講し、学生の進路に合わせた就職支援を実施している。特に「OB・OG懇談会」や「業界・仕事研究セミナー」は全学年が受講できる講座とし、低学年から職業観や就業観を醸成している。インターンシップの実施にあたっては、大学主催で実施するインターンシップのみならず、九州インターンシップ推進協議会に加盟し、毎年合わせて150名を超える学生を派遣している。インターンシップ派遣にあたり、派遣前後にオリエンテーションを実施している。派遣前には、参加にあたっての心構えや目標設定方法などを説明し、派遣後はインターンシップの振り返りをさせることで、その経験を今後の学生自身の成長に繋げられるよう配慮している。

さらに、就職支援を担当する専任職員のほか、キャリアアドバイザー（CDA保有者）、スチューデントアドバイザー（内定を得た学生）を配置し、学生一人ひとりに対してきめ細かい相談体制を整えている。最新の求人情報を常時配信するツールとして、学内設置のPCのみならず、学外からも検索、情報収集が可能な本学独自の求人システムを導入し、企業情報・求人情報等を提供している。

３　適切な体制の整備について

学生に対するキャリア支援については、就職支援及び就職紹介並びに正課外のキャリア形成支援等に関する施策を推進することを目的としてキャリアセンター委員会が設置され、構成員として各学部長が加わっている。具体的な支援は、学生の就職活動の現状を把握している就職課が担っている。

キャリア支援教育については、「キャリアデザイン講座」（キャリアセンター提供）や実践仕事塾など、キャリアセンター委員内で情報を共有し学部横断で実施している低学年から参加が出来る講座を実施している。また、３年生、４年生対象に就職に向けた講座を実施している。キャリアセンター委員と就職課員が、各学部で実施しているキャリア支援教育と、就職課で把握している企業の採用動向や学生の就職活動状況、就職課主催行事の情報を共有することで、

有効なキャリア支援教育を実施している。

また、関東圏で就職活動を行う学生のために、東京丸の内に「西南学院東京オフィス」を設け、キャリアアドバイザー（CDA 保有者）を配置し、学生の個別相談体制を整えているほか、パソコンや新聞、雑誌等を設置し、就職活動に必要な情報収集が出来る環境を整えている。

以　上

資 料 目 次

資料 1　既設学部の就職状況 1

資料 2　需要調査結果報告書 2

資料 3　履修モデル 12

資料 4　ナンバリング一覧 16

資料 5　カリキュラムマップ 18

資料 6　ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとの関係図 19

資料 7　実習先一覧 20

資料 8　留学プログラム渡航先一覧 21

【資料1】

既設学部の就職状況（求人件数、求職者数、就職者数）

1．求人件数等

区　分	項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5ヶ年平均
文学部	卒業者数	257	259	285	282	279	272
	希望者数	217	214	233	243	241	230
	求人件数	2,426	2,488	2,445	2,342	2,228	2,386
	就職者数	207	210	219	238	237	222
	求人倍率	11.18	11.63	10.49	9.64	9.24	10.39
	就 職 率	95.39%	98.13%	93.99%	97.94%	98.34%	96.78%

【資料２】

西南学院大学 外国語学部 外国語学科（仮称）の
進学需要等に関するアンケート調査結果報告書

※上記資料より人材需要調査に関する箇所のみ抜粋

平成３１年１月

目　　次

Ⅱ．人材需要調査（集計結果）

調査対象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
調査結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～11
調査対象に関する質問事項
業種・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
人材需要全般に関する質問事項
人材の採用見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
外国語教育において習得させるべき知識や能力・・・・・・・・・・・・・ 8
西南学院大学の外国語学部に関する質問事項
西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性・・・・・・・・・・・・・・ 9
西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用・・・・・・・・・・・・ 10
西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数・・・・・・・・・・ 11

Ⅱ．人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】
西南学院大学では、平成３２年４月の開設に向けて外国語学部外国語学科（仮称）の設置を計画しており、この外国語学部外国語学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象
本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業

②調査方法
民間企業への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施
平成 30 年 11 月～平成 30 年 12 月

④調査件数
回答件数：772 件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜調査対象に関する質問事項＞

【業種】

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、業種について質問したところ、回答件数 772 社の約 30.70%にあたる 237 社が「卸売業、小売業」と回答しており、次いで、約 15.28%にあたる 118 社が「製造業」と回答している。

【業種】

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	建設業	43	5.57
2	製造業	118	15.28
3	電気・ガス・熱供給・水道	13	1.68
4	情報通信業	91	11.79
5	運輸業、郵便業	39	5.05
6	卸売業、小売業	237	30.70
7	金融業、保険業	35	4.53
8	不動産業、物品賃貸業	40	5.18
9	学術研究、専門・技術サービス業	13	1.68
10	宿泊業、飲料サービス業	16	2.07
11	生活関連サービス業、娯楽業	3	0.39
12	教育、学習支援業	12	1.55
13	医療、福祉	6	0.78
14	複合サービス事業	7	0.91
15	サービス業	41	5.31
16	その他	45	5.83
	未回答・不明	13	1.68
	合計	772	100.0

【所在地】

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、所在地について質問したところ、回答件数 772 社の約 41.32%にあたる 319 社が「福岡県」と回答しており、次いで、約 22.28%にあたる 172 社が「関東地区」と回答している。

【所在地】

№.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	福岡県	319	41.32
2	九州地区（福岡以外）	101	13.08
3	関東地区	172	22.28
4	近畿地区	62	8.03
5	中国地区	29	3.76
6	中部地区	29	3.76
7	その他	52	6.74
	未回答・不明	8	1.04
	合計	772	100.0

＜人材需要全般に関する質問事項＞

人材の採用見込み

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 772 社の約 54.79%にあたる 423 社が「増加すると思う」と回答していることから、民間企業における積極的な人材の採用見込みがうかがえる。

問１　人材の採用見込み

№.	カテゴリ	件数／社	全体／%
１	増加すると思う	423	54.79
２	増加すると思わない	144	18.65
３	わからない	205	26.55
	未回答・不明	0	0.00
	合計	772	100.00

外国語教育において習得させるべき知識や能力

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、外国語教育において習得させるべき知識や能力について質問したところ、回答件数 772 社の約 37.69%にあたる 291 社が「複数の外国語による言語活動に関する能力の習得と、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図れる応用能力」と回答しており、次いで、約 33.29%にあたる 257 社が「場面や状況、相手の表情や反応などを踏まえて、話し手や書き手の伝えたいことを的確に把握し、自分の伝えたいことを適切に表現する能力」と回答している。

問２　外国語教育において習得させるべき知識や能力

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	外国語学を構成する学問体系や基本的な学び方についての理解のもと、生涯にわたり知識を更新し、自らの資質を向上させるための学習態度	124	16.06
2	複数の外国語による言語活動に関する能力の習得と、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図れる応用能力	291	37.69
3	外国語の仕組みと言葉の意味や働きなどの語学的な知識と実践的な運用能力や文学的教養、言語の背景にある文化や社会に関する幅広い知識	61	7.90
4	場面や状況、相手の表情や反応などを踏まえて、話し手や書き手の伝えたいことを的確に把握し、自分の伝えたいことを適切に表現する能力	257	33.29
5	様々なジャンルや話題に関する事実や意見等を多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら、議論ができる言語運用能力	31	4.02
6	外国語学分野の研究活動に必要な基礎的な研究方法の習得のもと、外国語学に関する専門知識や研究方法を活用し、自ら課題解決できる創造力	5	0.65
7	その他	2	0.26
	未回答・不明	1	0.13
	合計	772	100.00

＜西南学院大学の外国語学部に関する質問事項＞

西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性について質問したところ、回答件数 772 社の約 72.67%にあたる 561 社が「必要性を感じる」と回答しており、西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性を認めている。

問３　西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性

№.	カテゴリ	件数／社	全体／%
１	必要性を感じる	561	72.67
２	必要性を感じない	11	1.42
３	わからない	198	25.65
	未回答・不明	2	0.26
	合計	772	100.00

西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 772 社の約 55.57%にあたる 429 社が「採用したい」と回答しており、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問４　西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
１	採用したい	429	55.57
２	採用しない	4	0.52
３	わからない	260	33.68
４	その他	67	8.68
	未回答・不明	12	1.55
	合計	772	100.00

西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問４で西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生を「採用したい」と回答した民間企業のうち、「採用人数１人」と回答したのが 38 社、「採用人数２人」と回答したのが 29 社、「採用人数３人以上」と回答したのが 25 社、「採用人数は未定」と回答したのが 322 社となっている。
なお、「採用人数３人以上」と回答した 25 社の採用人数を 3 人、「採用人数は未定」と回答した 322 社の採用人数を 1 人として、これらの採用人数を合計すると 493 人となり、この採用人数からも西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。
このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に限定した調査結果においても、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問５　西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	採用人数１人	38	8.86
2	採用人数２人	29	6.76
3	採用人数３人以上	25	5.83
4	採用人数は未定	322	75.06
5	その他	14	3.26
	未回答・不明	1	0.23
	合計	429	100.00

問４×問５　卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数／社	全体／人
1*1	採用したい／採用人数１人	38	38
1*2	採用したい／採用人数２人	29	58
1*3	採用したい／採用人数３人以上	25	75
1*4	採用したい／採用人数は未定	322	322
	合計	414	493

英語研究　履修モデルA［基本／124単位］

○印は必修科目である。

		1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	合計
共通科目	*キリスト教学	○キリスト教学I 2	○キリスト教学II 2							4
	*人文科学			西洋文学A 2	西洋文学B 2					4
	*社会科学			社会学I 2	社会学II 2					4
	*自然科学					地球科学I 2	地球科学II 2			4
	スポーツ科学									0
	外国語									0
	小計	2	2	4	4	2	2	0	0	16
関連科目		外国語タイピングスキルI 2	情報活用基礎 2			ヨーロッパ・ケルト文化論A 2 アメリカ・太平洋文化史A 2	ヨーロッパ・ケルト文化論B 2 アメリカ・太平洋文化史B 2			
	小計	2	2	0	0	4	4	0	0	12
専門教育科目	導入科目	○基礎演習 2	○導入演習 2							
	スキル科目	○外国語コミュニケーションA(英語) 4 ○外国語コミュニケーションB(英語) 4 ○外国語コミュニケーションA(フランス語) 4	英語スピーキングスキル 2 英語リーディングスキル 2 英語リスニングスキル 2 英語ライティングスキル 2 ○外国語コミュニケーションB(フランス語) 4	アドヴァンストイングリッシュA 2	アドヴァンストイングリッシュB 2	アドヴァンストリーディング 2	アドヴァンストライティング 2			
	専門基礎科目			英語圏文学史A 2 コミュニケーションフランス語基礎A 2 世界文学概論 2	英語圏文学史B 2 翻訳研究 2 ヨーロッパ文化概論 2			翻訳演習 2		
	専門展開科目			英語圏文学A(ヨーロッパ) 2 英語圏文学B(北アメリカ) 2 英文法A 2 通訳研究I 2	英語圏文化研究A(ヨーロッパ) 2 英語圏文化研究B(北アメリカ) 2 英文法B 2 通訳研究II 2	異文化理解 2 フランス語圏文学研究A 2 Global Issues B 2 Global Issues C 2	言語文化論 2 英語圏文化研究C(アジア・オセアニア・アフリカ) 2 Communication Studies D 2 フランス語圏文学研究B 2	英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ) 2		
	演習・卒業論文科目					○演習I	○演習I 4	演習II 卒業論文	演習II 4 卒業論文 4	
	小計	14	14	16	16	10	14	4	8	96
合計		18	18	20	20	16	20	4	8	124
年次合計		36		40		36		12		124

【資料３】

英語研究　履修モデルB［基本／124単位］

○印は必修科目である。

		1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	合計
共通科目	*キリスト教学	○キリスト教学I 2	○キリスト教学II 2							4
	*人文科学			論理学A 2	論理学B 2					4
	*社会科学			社会学I 2	社会学II 2					4
	*自然科学					環境地理I 2	環境地理II 2			4
	スポーツ科学									0
	外国語									0
	小計	2	2	4	4	2	2	0	0	16
関連科目		外国語タイピングスキルI 2	情報活用基礎 2							
	小計	2	2	0	0	0	0	0	0	4
専門教育科目	導入科目	○基礎演習 2	○導入演習 2							
	スキル科目	○外国語コミュニケーションA(英語) 4 ○外国語コミュニケーションB(英語) 4 ○外国語コミュニケーションA(フランス語) 4	英語スピーキングスキル 2 英語リーディングスキル 2 英語リスニングスキル 2 英語ライティングスキル 2 ○外国語コミュニケーションB(フランス語) 4	英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 2 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング 2	英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング 2 英語ライティングスキル＆プレゼンテーション 2	アドヴァンストリーディング 2 アドヴァンストイングリッシュA 2	アドヴァンストスピーキング 2 アドヴァンストライティング 2			
	専門基礎科目			英語学概論A 2 コミュニケーション学入門 2 コミュニケーションフランス語基礎A 2 英仏対照言語学 2	英語学概論B 2	英語特別研究 2				
	専門展開科目			英文法A 2	英文法B 2 英語音声学 2 Communication Studies A 4 Communication Studies B 4	英語史 2 英語学研究A 2 異文化理解 2 Global Issues A 2 通訳研究I 2	英語学研究B 2 Communication Studies D 2 Global Communication Seminar A 2 Global Communication Seminar B 2	Global Issues B 2 Global Issues C 2		
	演習・卒業論文科目					○演習I	○演習I 4	演習II 卒業論文	演習II 4 卒業論文 4	
	小計	14	14	14	18	16	16	4	8	104
合計		18	18	18	22	18	18	4	8	124
年次合計		36		40		36		12		124

フランス語研究　履修モデル［基本／124単位］

○印は必修科目である。

		1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	合計
共通科目	*キリスト教学			○キリスト教学I 2	○キリスト教学II 2					4
	*人文科学							西洋文学A 2	西洋文学B 2	4
	*社会科学					法学	法学 4			4
	*自然科学			地球科学I 2	地球科学II 2					4
	スポーツ科学									0
	外国語									0
	小計	0	0	4	4	0	4	2	2	16
関連科目					情報活用基礎 2					
	小計	0	0	0	2	0	0	0	0	2
専門教育科目	導入科目	○基礎演習 2	○導入演習 2							
	スキル科目	○外国語コミュニケーションA(英語) 4 ○外国語コミュニケーションB(英語) 4 ○外国語コミュニケーションA(フランス語) 4 フランス語演習基礎(スピーキング) 2 フランス語演習基礎(リーディング) 2 ベーシックイングリッシュ 2	英語スピーキングスキル 2 英語リスニングスキル 2 英語ライティングスキル 2 ○外国語コミュニケーションB(フランス語) 4 フランス語演習基礎(リスニング) 2 フランス語演習基礎(ライティング) 2	コミュニケーション英語I(統合基礎) 2 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 2	コミュニケーション英語II(統合応用) 2 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング 2					
	専門基礎科目			英仏対照言語学 2 コミュニケーションフランス語基礎A 2 コミュニケーションフランス語基礎B 2	ヨーロッパ文化概論 2					
	専門展開科目			フランス語文法 2 フランス語特別研究 2	フランス語史 2 フランス語演習応用(リスニング) 2 フランス語演習応用(リーディング) 2 フランス語演習応用(スピーキング) 2 フランス語演習応用(ライティング) 2	フランス語音声学 2 コミュニケーションフランス語応用A 4 フランス語圏文学研究A 2 フランス語学研究 2 Global Issues B 2 Global Issues E 2 フランス語圏社会研究 2	コミュニケーションフランス語応用B 4 フランス語圏文学研究B 2 フランス語圏文化研究 2 Communication Studies D 2 Global Communication Seminar D 2			
	演習・卒業論文科目					○演習I	○演習I 4	演習II 卒業論文	演習II 4 卒業論文 4	
	小計	20	16	14	16	16	16	0	8	106
合計		20	16	18	22	16	20	2	10	124
年次合計		36		40		36		12		124

グローバル・コミュニケーションスタディーズ　履修モデル［基本／124単位］

○印は必修科目である。

		1年次 前期	1年次 後期	2年次 前期	2年次 後期	3年次 前期	3年次 後期	4年次 前期	4年次 後期	合計
共通科目	*キリスト教学	○キリスト教学I 2	○キリスト教学II 2							4
	*人文科学			心理学I 2	心理学II 2					4
	*社会科学			社会学I 2	社会学II 2					4
	*自然科学					環境地理I 2	環境地理II 2			4
	スポーツ科学									0
	外国語									0
	小計	2	2	4	4	2	2	0	0	16
関連科目		外国語タイピングスキルI 2								
小計		2	0	0	0	0	0	0	0	2
専門教育科目	導入科目	○基礎演習 2	○導入演習 2							
	スキル科目	○外国語コミュニケーションA(英語) 4 ○外国語コミュニケーションB(英語) 4 ○外国語コミュニケーションA(フランス語) 4 フランス語演習基礎(スピーキング) 2 フランス語演習基礎(リーディング) 2	英語スピーキングスキル 2 英語リーディングスキル 2 英語リスニングスキル 2 フランス語演習基礎(リスニング) 2 フランス語演習基礎(ライティング) 2	コミュニケーション英語I(統合基礎) 2 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 2 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング 2	コミュニケーション英語II(統合応用) 2 英語ライティングスキル 2 ○外国語コミュニケーションB(フランス語) 4					
	専門基礎科目			コミュニケーション学入門 2 クリティカルシンキング入門 2 コミュニケーションフランス語基礎A 2						
	専門展開科目				Communication Studies A 4 Communication Studies B 4 Communication Studies C 4	異文化理解 2 コミュニケーションフランス語応用A 4 Global Issues A 2 Global Issues B 2 Global Issues C 2 Global Issues D 2	Global Communication Seminar A 2 Global Communication Seminar B 2 Global Communication Seminar C 2 Global Communication Seminar D 2 Communication Studies D 4 フランス語演習応用(スピーキング) 2	Global Issues E 2 フランス語圏社会研究 2		
	演習・卒業論文科目					○演習I	○演習I 4	演習II 卒業論文	演習II 4 卒業論文 4	
	小計	18	12	12	20	14	18	4	8	106
合計		22	14	16	24	16	20	4	8	124
年次合計		36		40		36		12		124

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

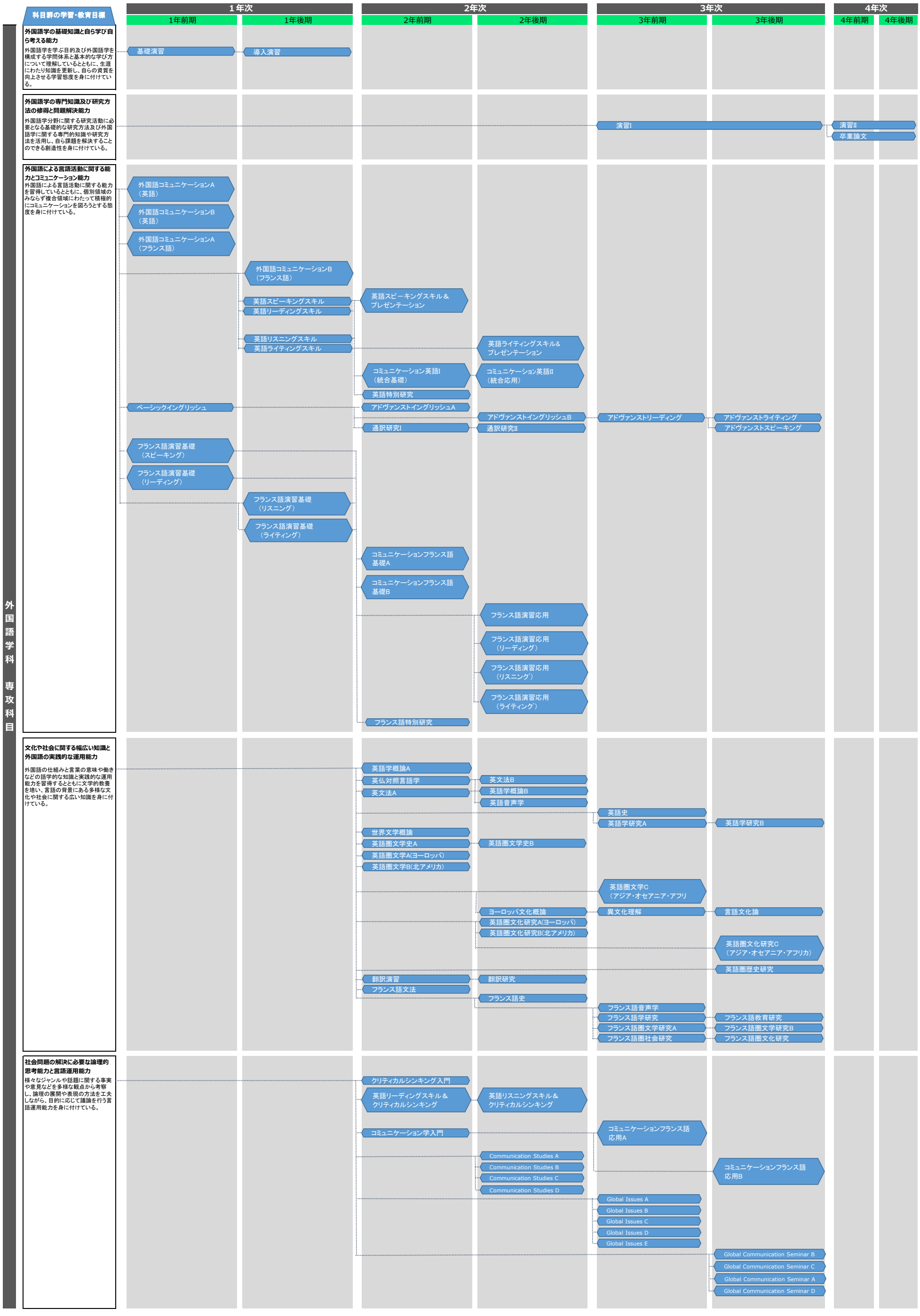
教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

ナンバリング	科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
SEM101	専攻科目	導入科目	基礎演習	1前	2				○		12	4	1				
SEM102			導入演習	1後	2				○		18	7	1				共同
ELA101		スキル科目	外国語コミュニケーションA(英語)	1前	4				○		3					兼13	
ELA102			外国語コミュニケーションB(英語)	1前	4				○		2					兼13	共同
FLA101			外国語コミュニケーションA(フランス語)	1前	4				○		6	1				兼4	
FLA102			外国語コミュニケーションB(フランス語)	1後	4				○		5	1				兼4	
ELA111			英語スピーキングスキル	1後		2			○		3						
ELA112			英語リーディングスキル	1後		2			○		3	3					
ELA113			英語リスニングスキル	1後		2			○		4	1					
ELA114			英語ライティングスキル	1後		2			○		2	4					
ELA121			ベーシックイングリッシュ	1前		2			○		1		1				
ELA211			英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション	2前		2			○		1	4					
ELA212			英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング	2前		2			○		4						
ELA213			英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング	2後		2			○		1	4					
ELA214			英語ライティングスキル&プレゼンテーション	2後		2			○		4						
ELA221			アドヴァンストイングリッシュA	2前		2			○		1						
ELA222			アドヴァンストイングリッシュB	2後		2			○		1						
ELA231			コミュニケーション英語I(統合基礎)	2前		2			○		1	4					
ELA232			コミュニケーション英語II(統合応用)	2後		2			○		1	4					
ELA321			アドヴァンストリーディング	3前		2			○		1	2					
ELA322			アドヴァンストライティング	3後		2			○		1	2					
ELA323			アドヴァンストスピーキング	3後		2			○		1	4					
FLA111			フランス語演習基礎(スピーキング)	1前		2			○		1					兼1	
FLA112			フランス語演習基礎(リーディング)	1前		2			○		1					兼1	
FLA113			フランス語演習基礎(リスニング)	1後		2			○		1					兼1	
FLA114			フランス語演習基礎(ライティング)	1後		2			○		1					兼1	
LIT201		専門基礎科目	英語圏文学史A	2前		2		○			1	1					共同
LIT202			英語圏文学史B	2後		2		○			3						共同
LNG201			英語学概論A	2前		2		○			1	1					
LNG202			英語学概論B	2後		2		○			1	1					
GEN221			翻訳演習	2前		2			○		1					兼1	
GEN222			翻訳研究	2後		2		○			2						
GCS201			コミュニケーション学入門	2前		2		○			1						
GEN251			クリティカルシンキング入門	2前		2		○			3						
ELA251			英語特別研究	2前		2			○		3						
FLA201			コミュニケーションフランス語基礎A	2前		2			○		2						
FLA202			コミュニケーションフランス語基礎B	2前		2			○		2						
GEN241			英仏対照言語学	2前		2		○			3						共同
GEN211			世界文学概論	2前		2		○			3		1				共同
GEN231			ヨーロッパ文化概論	2後		2		○			2		1				共同

ナンバリング	科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
LIT211	専攻科目	専門展開科目	英語研究科目群	英語圏文学A(ヨーロッパ)	2前		2		○			3	1	1			
LIT212				英語圏文学B(北アメリカ)	2前		2		○			3					
LIT311				英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3前		2		○			2					兼1
LIT231				英語圏文化研究A(ヨーロッパ)	2後		2		○			3	1	1			
LIT232				英語圏文化研究B(北アメリカ)	2後		2		○			3					
LIT331				英語圏文化研究C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3後		2		○			2					
LIT332				英語圏歴史研究	3後		2		○			3					
LIT334				言語文化論	3後		2		○			1	1				
LIT241				通訳研究I	2前		2			○							兼1
LIT242				通訳研究II	2後		2			○							兼1
LNG211				英文法A	2前		2		○			2	1				兼1
LNG212				英文法B	2後		2		○			2	1				兼1
LNG213				英語音声学	2後		2		○								兼1
LNG311				英語史	3前		2		○								兼1
LNG312				英語学研究A	3前		2		○			1					
LNG313				英語学研究B	3後		2		○			1	1				
LIT333				異文化理解	3前		2		○			1					
FLA251			フランス語研究科目群	フランス語特別研究	2前		2			○			1				
FLA215				フランス語文法	2前		2		○				1				
FLA211				フランス語演習応用(スピーキング)	2後		2			○		1					
FLA212				フランス語演習応用(リーディング)	2後		2			○		1					
FLA213				フランス語演習応用(リスニング)	2後		2			○			1				
FLA214				フランス語演習応用(ライティング)	2後		2			○		1					
LNG221				フランス語史	2後		2		○			1					
LNG321				フランス語音声学	3前		2		○				1				
FLA331				コミュニケーションフランス語応用A	3前		4			○		1					
FLA332				コミュニケーションフランス語応用B	3後		4			○		1					
LIT321				フランス語圏文学研究A	3前		2		○			1					
LIT322				フランス語圏文学研究B	3後		2		○			1					
LNG322				フランス語学研究	3前		2		○				1				
LIT335				フランス語圏社会研究	3前		2		○			1					
LIT336				フランス語圏文化研究	3後		2		○			1					
LNG323				フランス語教育研究	3後		2		○			1					
GCS211			グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群	Communication Studies A	2後		4			○		1					
GCS212				Communication Studies B	2後		4			○			1				
GCS213				Communication Studies C	2後		4			○		1					
GCS214				Communication Studies D	2後		4			○		1					
GCS321				Global Issues A	3前		2			○			1				
GCS322				Global Issues B	3前		2			○			1				
GCS323				Global Issues C	3前		2			○		1					
GCS324				Global Issues D	3前		2			○		1					
GCS325				Global Issues E	3前		2			○		2					
GCS331				Global Communication Seminar A	3後		2			○		1					
GCS332				Global Communication Seminar B	3後		2			○			1				
GCS333				Global Communication Seminar C	3後		2			○		1					
GCS334				Global Communication Seminar D	3後		2			○		1					
SEM301		演習・卒業論文部門		演習I	3通	4				○		19	7	1			
SEM411				演習II	4通		4			○		19	7	1			
SEM412				卒業論文	4通		4			○		19	7	1			
				小計(89科目)	―	24	180	0	―			22	7	1			兼25

外国語学部　外国語学科　カリキュラムマップ



ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとの関係図

必修科目：
選択科目：

ディプロマポリシー	カリキュラムポリシー	1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期
・外国語学を学ぶ目的および外国語学を構成する学問体系と基本的な学び方について理解しているとともに、生涯にわたり知識を更新し、自らの資質を向上させる学習態度を身に付けている。	・教育研究の対象とする学問分野の理解のもと、大学での学習を遂行するための基本的知識と技術及び卒業後も自律・自立して学習できる生涯学習力を身に付けるための科目を配置する。	基礎演習	導入演習						
・外国語による言語活動に関する能力を習得しているとともに、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けている。	・外国語による「聞く」「話す」「読む」「書く」能力の習得及び４つの領域の言語活動を有機的に関連付けつつ総合的な言語運用能力を身に付けるための科目を配置する。	外国語コミュニケーションA（英語） 外国語コミュニケーションB（英語） 外国語コミュニケーションA（フランス語） フランス語演習基礎（スピーキング） フランス語演習基礎（リーディング）	外国語コミュニケーションB（フランス語） 英語スピーキングスキル 英語リーディングスキル 英語リスニングスキル 英語ライティングスキル フランス語演習基礎（リスニング） フランス語演習基礎（ライティング） ベーシックイングリッシュ	英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション アドヴァンストイングリッシュA コミュニケーション英語Ⅰ（統合基礎） コミュニケーションフランス語基礎A コミュニケーションフランス語基礎B 英語特別研究 通訳研究I フランス語特別研究	英語ライティングスキル＆プレゼンテーション コミュニケーション英語II(統合応用） アドヴァンストイングリッシュB 通訳研究II フランス語演習応用（リス フランス語演習応用（リーディング） フランス語演習応用（ス フランス語演習応用（ライ	アドヴァンストリーディング	アドヴァンストライティング アドヴァンストスピーキング		
・外国語の仕組みと言葉の意味や働きなどの語学的な知識と実践的な運用能力を習得するとともに文学的教養を培い、言語の背景にある多様な文化や社会に関する広い知識を身に付けている。	・外国語が持つ言語の特徴等を理論的に理解するとともに、英語圏やフランス語圏の事情や文学・文化・社会に関する知識の習得と異なる文化に対する理解を深めるための科目を配置する。			英語圏文学史A 英語学概論A 英仏対照言語学 世界文学概論 英語圏文学A（ﾖｰﾛｯﾊﾟ） 英語圏文学B（北アメリカ） 英文法A 翻訳演習	英語学概論B 英語圏文学史B ヨーロッパ文化概論 英語圏文化研究A（ﾖｰﾛｯﾊﾟ） 英語圏文化研究B（北アメリカ） 英文法B 英語音声学 フランス語文法 フランス語史 翻訳研究	英語圏文学C（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ・ｱﾌﾘｶ） 英語史 英語学研究A 異文化理解 フランス語音声学 フランス語圏文学研究A フランス語学研究 フランス語圏社会研究	英語圏文化研究C（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ・ｱﾌﾘｶ） 英語圏歴史研究 言語文化論 英語学研究B フランス語圏文学研究B フランス語圏文化研究 フランス語教育研究		
・様々なジャンルや話題に関する事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら、目的に応じて議論を行う言語運用能力を身に付けている。	・国際社会に関する多様な情報を収集し複眼的に分析し、適切に判断して、自らの考えや意見などを形成して発信することができる能力を身に付けるための科目を配置する。			英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング コミュニケーション学入門 クリティカルシンキング入門	英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング Communication Studies A Communication Studies B Communication Studies C Communication Studies D	コミュニケーションフランス語応用A Global Issues A Global Issues B Global Issues C Global Issues D Global Issues E	コミュニケーションフランス語応用B Global Communication Seminar A Global Communication Seminar B Global Communication Seminar C Global Communication Seminar D		
・外国語学分野に関する研究活動に必要となる基礎的な研究方法及び外国語学に関する専門的知識や研究方法を活用し、自ら課題を解決することのできる創造性を身に付けている。	・外国語に関する文献講読や資料分析及び調査方法や分析手法などの能力の習得とともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身に付けるための科目を配置する。					演習I		演習II 卒業論文	

実習先一覧

	学校名	住所	学級数および生徒数
中学校	福岡市立百道中学校	福岡県福岡市早良区百道浜3-18-11	学級数：25 生徒数： 864人
	私立自彊館中学校	福岡県福岡市博多区東比恵2-24-1	学級数： 6 生徒数： 255人
	私立西南学院中学校	福岡県福岡市早良区百道浜1-1-1	学級数：17 生徒数： 649人
高等学校	福岡県立福岡講倫館高等学校	福岡県福岡市早良区有田3-9-1	学級数：24 生徒数： 936人
	私立東福岡高等学校	福岡県福岡市博多区東比恵2-24-1	学級数：62 生徒数：2537人
	私立西南学院高等学校	福岡県福岡市早良区百道浜1-1-1	学級数：31 生徒数：1308人
学級数の合計	中学校４８学級、高等学校１１７学級		

	教育委員会名	所轄中学校数	所轄高等学校数
教育委員会	福岡県教育委員会	中学校： 4校	高等学校：92校
	福岡市教育員会	中学校：69校	高等学校： 4校
学校数の合計	中学校７３校、高等学校９６校		

1年次後期留学プログラム渡航先一覧

ELSオンキャンパスロケーション（アメリカ）

No.	州	大学名	センター名
1	カリフォルニア	University of La Verne	La Verne
2	カリフォルニア	Dominican University of California	San Francisco
3	カリフォルニア	Santa Rosa Junior College	Santa Rosa
4	カリフォルニア	Foothill College and De Anza College	Silicon Valley
5	カリフォルニア	California Lutheran University	Thousand Oaks
6	フロリダ	Florida Institute of Technology	Melbourne
7	フロリダ	Barry University	Miami
8	フロリダ	Stetson University	Orlando
9	フロリダ	Eckerd College	St.Petersburg
10	フロリダ	The University of Tampa	Tampa
11	ハワイ	Hawai'i Pacific University	Honolulu
12	イリノイ	Dominican University	Chicago
13	イリノイ	Northern Illinois University	DeKalb
14	インディアナ	Purdue University Fort Wayne	Fort Wayne
15	インディアナ	IUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis)	Indianapolis
16	ケンタッキー	Eastern Kentucky University	Richmond-Kentucky
17	ルイジアナ	Louisiana Tech University	Ruston
18	ミシガン	Grand Valley State University	Grand Rapids
19	ミネソタ	University of St.Thomas-Minnesota	St.Paul
20	ミズーリ	University of Missouri-St.Louis	St.Louis
21	ニュージャージー	Fairleigh Dickinson University-Metropolitan	Teaneck
22	ニューヨーク	Hofstra University	New York-Hofstra
23	ニューヨーク	College of Mount Saint Vincent	New York-Riverdale
24	ノースカロライナ	Johnson&Wales University-Charlotte	Charlotte
25	ノースダコタ	University of North Dakota	Grand Forks
26	オハイオ	Bowling Green State University	Bowling Green
27	オハイオ	University of Cincinnati	Cincinnati
28	オハイオ	Case Western Reserve University	Cleveland
29	オクラホマ	Oklahoma City University	Oklahoma City
30	オレゴン	Concordia University	Portland
31	ペンシルバニア	Saint Joseph's University	Philadelphia
32	ペンシルバニア	West Chester University	Philadelphia-West Chester
33	サウスカロライナ	Coastal Carolina University	Myrtle Beach
34	テネシー	East Tennessee State University	Johnson City
35	テネシー	Middle Tennessee State University	Nashville
36	テキサス	University of St.Thomas-Houston	Houston
37	ウィスコンシン	Marquette University	Milwaukee

フランス語による留学プログラム渡航先(フランス)

1	ブザンソン	Université de Franche-Comté	Besançon

※今後派遣可能先は変更になる可能性があります。

目　　次

（１）学生確保の見通し及び申請者としての取組状況 1
①　学生確保の見通し 1
②　学生確保に向けた具体的な取組状況 4
（２）人材需要の動向等社会の要請 4
①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 4
②　上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 5
資料目次 9

学生の確保の見通し等を記載した書類

（１）学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

①　学生確保の見通し

ア　定員充足の見込み

１　入学定員設定の考え方

入学定員設定の考え方は、外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科及び外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）の最近の志願状況や就職状況を踏まえるとともに、福岡県内の年齢別人口の動向や高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、競合が想定される学部等の志願者動向と定員充足状況、さらには福岡県を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学者選抜の機能が低下しない範囲での入学定員として設定することとした。

なお、外国語学部の入学定員３００人については、外国語学部が設置された場合に募集停止を予定している既設の文学部の英文学科から１２０人、外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）から１８０人を振り替えることとしている。

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

１　最近５年間の志願者数等の状況

【資料９】最近５年間の志願者数・求人件数等の概要

外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科の最近５年間の平均志願者数は１，３４０名、入学定員に対する志願者数の平均倍率は１２．８倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は３．０１倍となっており、また、既設の文学部の外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）の最近５年間の平均志願者数は１，９０６名、入学定員に対する志願者数の平均倍率は１２．２倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は３．３３倍となっている。

このように、外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科と外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）では、昨今の１８歳人口の減少期においても大きな影響を受けることなく、安定的な学生確保の状況が維持されている。

２　福岡県内の人口動向等

１）福岡県の年齢別人口の動向による中長期的な見通し

【資料１０】福岡県の人口と世帯（推計）　福岡県ＨＰ「福岡県人口移動調査」

全国的に１８歳人口の減少が予測されている中で、福岡県における１８歳人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、２０１８年度の福岡県の年齢別人口によると、福岡県内の０歳から１４歳までの各歳人口は、１４歳の４５，２１５人から０歳の４２，７６７人まで、微増減を繰り返しながら減少していく。

また、福岡県内の男女別各歳人口の推移をみると、本学の在学者の５７．４％を占める女子の人口においては、１４歳の２２，１８８人から０歳の２１，０６４人へとこちらも緩やかな減少の傾向となっていることから、中長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる。

２）福岡県内の高等学校及び中学校の在籍者数

【資料１１】市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数　福岡県ＨＰ「平成３０年度 学校基本調査」

【資料１２】市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数　福岡県ＨＰ「平成３０年度 学校基本調査」

２０１８年度の福岡県の学校基本調査によると、外国語学部の開設初年度に受験対象者となる福岡県内の高等学校（全日制）に在籍している２年生の生徒数は４２，４２３人、学部開設２年目に受験対象者となる福岡県内の高等学校（全日制）に在籍している１年生の生徒数は４２，６８３人となっている。

また、学部開設３年目に受験対象者となる福岡県内の中学校に在籍している３年生の生徒数は４５，４０８人、学部開設４年目に受験対象者となる福岡県内の中学校に在籍している２年生の生徒数は４５，０６１人で、福岡県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、今後、福岡県内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。

３）福岡県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

【資料１３】高等学校の進路別卒業者の推移　福岡県ＨＰ「平成３０年度 学校基本調査結果」

２０１８年度の福岡県の学校基本調査によると、福岡県内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学進学状況は、２０１６年は卒業者４１，９８０人のうち大学進学者は２２，８３６人で大学進学率は５４．４％、２０１７年は卒業者４２，４３５人のうち大学進学者は２３，０２０人で大学進学率は５４．２％、２０１８年は卒業者４１，５８６人のうち大学進学者は２２，２３１人で大学進学率は５３．５％となっている。

また、福岡県内の高等学校を卒業した者の過去１０年間の大学進学率は、２００９年の５２．８％から２０１８年は５３．５％と０．７ポイント上昇していることなどからも、中長期的な入学定員の確保ができるものと見込まれる。

４）福岡県内の高等学校を卒業した者の既設の文学部への進学状況

【資料１４】都道府県別進学状況

外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科と外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）における最近５年間の都道府県別の進学状況をみると、福岡県内の高等学校を卒業した者の本学への志願者数は、志願者総数１０３，８５９人の約７３．９％にあたる７６，８２１人、福岡県内の高等学校を卒業した者の本学への入学者数は、入学者総数６，

７１３人の約７７．７％にあたる５，２２１人となっており、志願者及び入学者ともに福岡県内の高等学校を卒業した者の割合は非常に高いものとなっている。

過去における都道府県別の進学状況からみると、本学への志願者数や入学者数における福岡県内の高等学校を卒業した者の割合は同様の傾向が続くものと見込まれ、先に記した福岡県内の人口動向、福岡県内の高等学校及び中学校の在籍者数、福岡県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況等と併せてみた場合、中長期的に安定した志願者と入学者の確保を見込むことができる。

５）競合が想定される学部等の志願者動向と定員充足状況

設置を計画している外国語学部との競合が想定される国立大学は、九州大学共創学部（入学定員１０５人）で、開設初年度となる昨年度の志願者数等の状況は、入学定員１０５人に対して志願者数４６９人、志願倍率約４．４７倍、定員充足率約９９．０４％となっており、公立大学は、北九州市立大学外国語学部（入学定員２４１人）で、最近３年間の平均の志願者数等の状況は、入学定員２４１人に対して志願者数９１３人、志願倍率約３．７８倍、定員充足率約１０４．５％となっている。

一方、競合が想定される私立大学は、福岡大学人文学部（入学定員６０５人）と立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部（入学定員６６０人）で、福岡大学人文学部の最近３年間の平均志願者数等の状況は、入学定員６０５人に対して志願者数７，２７４人、志願倍率約１２．０２倍、定員充足率約１１２．４％、立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部が入学定員６６０人に対して、２０１８年度の志願者数及び志願倍率は志願者数１，５９５人、志願倍率約２．４１倍となっており、国立大学・公立大学・私立大学ともに、１８歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持している。

６）進学意向に関するアンケート調査結果

【資料１５】需要調査結果報告書

外国語学部の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、福岡県をはじめとした九州を中心に所在する高等学校の２年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、西南学院大学の外国語学部が設置された場合「受験を希望する」と回答した１，４８９人のうち、西南学院大学の外国語学部に合格した場合「入学を希望する」と回答した者は約３５．９％にあたる５３５人、「併願先の結果によって入学を希望する」と回答した者は約５５．６％にあたる８２８人となっており、設置圏域を中心に所在する一部の高等学校の２年生に限定した調査結果においても、西南学院大学の外国語学部への進学意向の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあるものと考えられる。

ウ　学生納付金の設定の考え方

【資料１６】類似学科を設置する私立大学の学生納付金

学生納付金については、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元等受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、設置圏周辺地域における類似学科を設置している私立大学（福岡大学、立命館アジア太平洋大学）の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財政シミュレーションによる実質的な損益分岐点に基づく金額として設定している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、大学案内や学生募集用パンフレットの配布をはじめ、高校生向けの一般広報紙媒体による広報活動の他、ホームページ等の電子媒体など、多数のメディアを使用したＰＲ活動を行うとともに、過去において入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とする訪問活動などによる積極的な情報の提供を行うこととしている。

また、オープンキャンパスや高等学校における進路ガイダンスをはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針をはじめとする様々な教育情報について、福岡県及び隣接県を中心とする高校生や保護者、高等学校教諭に対して広く周知を図ることとしている。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

外国語学部外国語学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「外国語学分野」に定め、外国語学分野に関する教育研究を通して、実践的な外国語運用能力習得のための理論と技能を教授し、高度な外国語運用能力を展開させて言語・文学・文化・社会に関する深い専門的知識を涵養し、豊かな人間力の形成に資することで地域及び国際社会に貢献することを目指すことを教育研究上の目的とする。

また、外国語学部外国語学科では、「外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指す総合的なコミュニケーション能力を身に付け、深い教養と広い知識を有する高いレベルの専門家として、言語・文学・文化の多様性を理解し、それらの価値観を尊重し、異なる背景を持つ人々と協調しながら、社会の諸課題の解決に取り組むことができる人材を養成する」ことを人材養成の目的とする。

なお、外国語学部外国語学科では、人材養成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力を含めた学位授与の方針（ディプロマポリシー）を次のとおり定めることとする。

・外国語学を学ぶ目的及び外国語学を構成する学問体系と基本的な学び方について理解しているとともに、生涯にわたり知識を更新し、自らの資質を向上させる学習態度を身

に付けている。

・外国語による言語活動に関する能力を習得しているとともに、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けている。

・外国語の仕組みと言葉の意味や働きなどの語学的な知識と実践的な運用能力を習得するとともに文学的教養を培い、言語の背景にある多様な文化や社会に関する広い知識を身に付けている。

・様々なジャンルや話題に関する事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら、目的に応じて議論を行う言語運用能力を身に付けている。

・外国語学分野に関する研究活動に必要となる基礎的な研究方法及び外国語学に関する専門的知識や研究方法を活用し、自ら課題を解決することのできる創造性を身に付けている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

１ 最近５年間の求人件数の状況

【資料９】最近５年間の志願者数・求人件数等の概要

本学における最近５年間の求人件数の実績は、２０１３年度は就職希望者１，４３９人に対して求人件数３，０３６件で求人倍率は２．１０倍、２０１４年度は就職希望者１，４４７人に対して求人件数３，１９９件で求人倍率は２．２１倍、２０１５年度は就職希望者１，６６４人に対して求人件数３，２３８件で求人倍率は１．９４倍、２０１６年度は就職希望者１，６３０人に対して求人件数３，１７６件で求人倍率は１．９４倍、２０１７年度は就職希望者１，５８１人に対して求人件数３，１１６件で求人倍率は１．９７倍となっている。

このように、多数の求人件数を得ていることは、外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科及び外国語学科（英語専攻、フランス語専攻）をはじめとする本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、外国語学部を設置した場合でも就職先の確保については十分に見込めるものである。

２ 最近５年間の就職者数の状況

【資料９】最近５年間の志願者数・求人件数等の概要

外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科及び外国語学科（英語専攻、フランス語専攻）の最近５年間の就職希望者数に対する就職者数の実績は、下記の通り高い就職率で推移しており、このことは文学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなるものである。

今般の外国語学部の設置計画は、社会環境の変化や地域社会の要請を踏まえるととも

に、外国語学部の基礎となる既設の文学部の英文学科及び外国語学科（英語専攻、フランス語専攻）における卒業生の進路や卒業生を受け入れる側の需要を十分に勘案したうえで、より充実した教育内容として設置することから、卒業後の進路については十分に見込めるものである。

１）文学部 英文学科

英文学科の最近５年間の就職率は、２０１３年度は９７．７％（就職者数８６人／就職希望者８８人）、２０１４年度は９８．７％（就職者数７６人／就職希望者７７人）、２０１５年度は９４．７％（就職者数９０人／就職希望者９５人）、２０１６年度は９５．８％（就職者数９２人／就職希望者９６人）、２０１７年度は１００．０％（就職者数９７人／就職希望者９７人）と高い就職率を示している。

２）文学部 外国語学科 英語専攻

外国語学科英語専攻の最近５年間の就職率は、２０１３年度は９４．４％（就職者数８５人／就職希望者９０人）、２０１４年度は９６．６％（就職者数８７人／就職希望者９０人）、２０１５年度は９４．５％（就職者数８６人／就職希望者９１人）、２０１６年度は１００．０％（就職者数９３人／就職希望者９３人）、２０１７年度は９７．９％（就職者数９５人／就職希望者９７人）と高い就職率を示している。

３）文学部 外国語学科 フランス語専攻

外国語学科フランス語専攻の最近５年間の就職率は、２０１３年度は９２．３％（就職者数３６人／就職希望者３９人）、２０１４年度は１００．０％（就職者数４７人／就職希望者４７人）、２０１５年度は９１．４％（就職者数４３人／就職希望者４７人）、２０１６年度は９８．１％（就職者数５３人／就職希望者５４人）、２０１７年度は９５．７％（就職者数４５人／就職希望者４７人）と高い就職率を示している。

３　人材需要に関するアンケート調査結果

【資料１５】需要調査結果報告書

外国語学部の設置計画を策定するうえで、外国語学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を対象として、外国語学部の卒業生に対する人材需要に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の採用見込みについては、回答件数７７２社の約５４．７９％にあたる４２３社が「増加すると思う」と回答しており、人材の採用に積極的な意向を示している。

西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性については、回答件数７７２社の約７２．６７％にあたる５６１社が「必要性を感じる」と回答しており、西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性を認めている。

西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用については、回答件数７７２社の約

５５．５７％にあたる４２９社が「採用したい」と回答しており、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

なお、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生を「採用したい」と回答した民間企業等のうち、「採用人数１人」と回答したのが３８社、「採用人数２人」と回答したのが２９社、「採用人数３人以上」と回答したのが２５社、「採用人数は未定」と回答したのが３２２社となっており、「採用人数３人以上」と回答した２５社の採用人数を３人、「採用人数は未定」と回答した３２２社の採用人数を１人として、これらの採用人数を合計すると４９３人となり、この採用人数からも西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に限定した調査結果においても、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、就職先の確保については十分に見込めるものである。

資 料 目 次

資料 9　最近５年間の志願者数・求人件数等の概要 1

資料 10　福岡県の人口と世帯(推計) 3

資料 11　市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 13

資料 12　市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 15

資料 13　高等学校の進路別卒業者の推移 19

資料 14　都道府県別進学状況 21

資料 15　西南学院大学 外国語学部 外国語学科（仮称）の進学需要等に関する
アンケート調査結果報告書 22

資料 16　類似する近隣の大学・学部・学科の学生納付金一覧 41

最近5年間の志願者数・求人件数等の概要

1. 志願者数等

区　分	項　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	5ヶ年平均
文学部 英文学科	入学定員	100	100	100	100	120	104
	志願者数	1,289	1,218	1,423	1,386	1,395	1,342
	受験者数	1,282	1,196	1,409	1,372	1,376	1,327
	合格者数	414	413	443	470	420	432
	入学者数	113	107	114	123	122	116
	志願倍率 (定員増)	12.89 (11.21)	12.18 (10.59)	14.23 (12.37)	13.86 (12.05)	11.63 (12.13)	12.91 (11.67)
	実質倍率	3.10	2.90	3.18	2.92	3.28	3.07
	充 足 率	1.13	1.07	1.14	1.23	1.02	1.11

区　分	項　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	5ヶ年平均
文学部外国語学科	入学定員	100	100	100	100	120	104
英語専攻	志願者数	1,319	1,273	1,305	1,315	1,375	1,317
	受験者数	1,305	1,259	1,298	1,300	1,357	1,304
	合格者数	336	352	355	385	364	358
	入学者数	109	107	116	125	134	118
	志願倍率 (定員増)	13.19 (11.47)	12.73 (11.07)	13.05 (11.35)	13.15 (11.43)	11.46 (11.96)	12.67 (11.46)
	実質倍率	3.88	3.58	3.66	3.38	3.73	3.64
	充 足 率	1.09	1.07	1.16	1.25	1.12	1.14

区　分	項　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	5ヶ年平均
文学部外国語学科	入学定員	50	50	50	50	60	52
フランス語専攻	志願者数	571	636	589	531	616	589
	受験者数	559	627	586	526	606	581
	合格者数	231	218	196	211	208	213
	入学者数	63	67	55	56	54	59
	志願倍率 (定員増)	11.42 (4.97)	12.72 (5.53)	11.78 (5.12)	10.62 (4.62)	10.27 (5.36)	11.32 (5.12)
	実質倍率	2.42	2.88	2.99	2.49	2.91	2.73
	充 足 率	1.26	1.34	1.10	1.12	0.90	1.13

2. 求人件数等

区　分	項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5ヶ年平均
文学部 英文学科	卒業者数	104	91	114	111	115	107
	希望者数	88	77	95	96	97	91
	求人件数	2,426	2,487	2,441	2,342	2,227	2,385
	就職者数	86	76	90	92	97	88
	求人倍率	27.57	32.30	25.69	24.40	22.96	26.32
	就 職 率	97.73%	98.70%	94.74%	95.83%	100.00%	97.35%

区　分	項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5ヶ年平均
文学部外国語学科 英語専攻	卒業者数	107	111	116	109	111	111
	希望者数	90	90	91	93	97	92
	求人件数	2,425	2,488	2,444	2,341	2,228	2,385
	就職者数	85	87	86	93	95	89
	求人倍率	26.94	27.64	26.86	25.17	22.97	25.87
	就 職 率	94.44%	96.67%	94.51%	100.00%	97.94%	96.75%

区　分	項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5ヶ年平均
文学部外国語学科 フランス語専攻	卒業者数	46	57	55	62	53	55
	希望者数	39	47	47	54	47	47
	求人件数	2,410	2,466	2,421	2,310	2,203	2,362
	就職者数	36	47	43	53	45	45
	求人倍率	61.79	52.47	51.51	42.78	46.87	50.47
	就 職 率	92.31%	100.00%	91.49%	98.15%	95.74%	95.73%

【資料10】

No.　520

福 岡 県 の 人 口 と 世 帯 （推 計）

平成30年5月発行

― 平成 30 年 4 月 1 日 現在 ―

【 概　　要 】

人口と世帯

○ 本県の総人口は，5,099,604 人で，前月に比べ 9,448 人(0.18%)減少しました。
○ 世帯数は 2,260,340 世帯で，前月に比べ，3,692 世帯(0.16%)増加しました。
　１世帯当たり人員は 2.26 人となっています。

表１　人口と世帯（推計）

項　　目			平成30年４月１日現　在	前月１日現　在	対前月増　減	率(%)
人口	総　数		5,099,604	5,109,052	-9,448	-0.18
		男	2,410,540	2,416,756	-6,216	-0.26
		女	2,689,064	2,692,296	-3,232	-0.12
	うち外国人		59,285	60,288	-1,003	-1.66
世　帯　数			2,260,340	2,256,648	3,692	0.16

１世帯当り人員　（ 人口 ／ 世帯数 ）	2.26人

人口密度　（ 人口 ／ 面積 ）	1,022.7人/km²

表２　人口と世帯（推計）の推移（各月１日現在）

年　月	世帯数(世帯)	人　口　(人)			
		総　数	男	女	うち外国人
平成29年 ４月	2,235,498	5,098,153	2,408,931	2,689,222	53,218
５月	2,246,083	5,107,489	2,414,175	2,693,314	55,653
６月	2,248,816	5,108,940	2,415,271	2,693,669	56,694
７月	2,250,231	5,109,363	2,415,421	2,693,942	56,753
８月	2,251,429	5,109,839	2,416,188	2,693,651	56,966
９月	2,252,655	5,110,360	2,416,595	2,693,765	57,216
10月	2,253,916	5,110,338	2,416,702	2,693,636	58,158
11月	2,256,367	5,112,406	2,417,998	2,694,408	59,594
12月	2,257,290	5,112,806	2,418,381	2,694,425	60,029
平成30年 １月	2,257,530	5,112,740	2,418,450	2,694,290	60,307
２月	2,257,176	5,111,194	2,417,776	2,693,418	60,575
３月	2,256,648	5,109,052	2,416,756	2,692,296	60,288
４月	2,260,340	5,099,604	2,410,540	2,689,064	59,285

表３　人口増減市町村数

	市	町	村	計
増　加	2	6	－	8
減　少	26	24	2	52
増減無	－	－	－	－

表４　市町村別人口増減数順位

順位	市 町 村	増減数（人）	増減率（%）
1	福 津 市	332	0.53
2	須 恵 町	96	0.34
3	志 免 町	40	0.09
4	新 宮 町	30	0.09
5	久 山 町	15	0.17

表５　市町村別人口増減率順位

順位	市 町 村	増減率（%）	増減数（人）
1	福 津 市	0.53	332
2	須 恵 町	0.34	96
3	久 山 町	0.17	15
4	新 宮 町	0.09	30
5	志 免 町	0.09	40

人口動態

○ 自然増減数は 1,253 人（出生者数 3,500 人，死亡者数 4,753 人）の減少で，自然増減率は 0.02%の減となっています。

○ 社会増減数は 8,195 人（転入者数 46,811 人，転出者数 55,006 人）の減少で，社会増減率は 0.16%の減となっています。

○ 移動者は 75,525 人で，県内移動者が 23,008 人，県外移動者が 52,517 人となっています。年齢５歳階級別にみると，全体では「20～24歳」の20,123人（26.6%），県内移動者では「20～24歳」の4,673人（20.3%），県外移動者では「20～24歳」の15,450人（29.4%）が最も多くなっています。

（「県内移動者」とは県内の他市町村からの転入者を，「県外移動者」とは県外からの転入者と県外への転出者の合計をいいます。また，「県内移動者」と「県外移動者」の合計を「移動者」とします。）

表６　人口動態の推移（各月１日～末日）

年　月	人口増減数（人）		自然増減数（人）			社会増減数（人）		
		率(%)		出生	死亡		転入	転出
平成29年　10月	2,068	0.04	-474	3,874	4,348	2,542	21,847	19,305
11月	400	0.01	-748	3,680	4,428	1,148	18,269	17,121
12月	-66	-0.00	-937	3,557	4,494	871	17,597	16,726
平成30年　１月	-1,546	-0.03	-1,757	3,920	5,677	211	17,658	17,447
２月	-2,142	-0.04	-1,576	3,276	4,852	-566	18,706	19,272
３月	-9,448	-0.18	-1,253	3,500	4,753	-8,195	46,811	55,006

表７　自然増減数の推移（各月１日～末日）

年　　月	自然増減数（人）		出生者数（人）			死亡者数（人）		
		率(%)	男女計	男	女	男女計	男	女
平成29年　10月	-474	-0.01	3,874	1,962	1,912	4,348	2,207	2,141
11月	-748	-0.01	3,680	1,832	1,848	4,428	2,228	2,200
12月	-937	-0.02	3,557	1,837	1,720	4,494	2,247	2,247
平成30年　１月	-1,757	-0.03	3,920	2,017	1,903	5,677	2,854	2,823
２月	-1,576	-0.03	3,276	1,685	1,591	4,852	2,437	2,415
３月	-1,253	-0.02	3,500	1,727	1,773	4,753	2,334	2,419

表８　社会増減数の推移（各月１日～末日）

年　　月	社会増減数（人）		転入者数（人）			転出者数（人）		
		率(%)	男女計	男	女	男女計	男	女
平成29年　10月	2,542	0.05	21,847	11,536	10,311	19,305	9,995	9,310
11月	1,148	0.02	18,269	9,475	8,794	17,121	8,696	8,425
12月	871	0.02	17,597	8,957	8,640	16,726	8,478	8,248
平成30年　１月	211	0.00	17,658	9,330	8,328	17,447	9,167	8,280
２月	-566	-0.01	18,706	9,712	8,994	19,272	9,980	9,292
３月	-8,195	-0.16	46,811	23,475	23,336	55,006	29,084	25,922

表９　移動者の状況（３月１日～末日）

	転　入　者（人）			転　出　者（人）			移　動　者（人）		
	総　数	県　内	県　外	総　数	県　内	県　外	移動者総数	県内移動者	県外移動者
		(a)	(b)			(c)		=(a)	=(b)+(c)
総　　数	46,811	23,008	23,368	55,006	25,120	29,149	75,525	23,008	52,517
0 ～ 14 歳	7,575	3,797	3,716	8,427	4,153	4,230	11,743	3,797	7,946
15 ～ 19 歳	3,341	1,295	1,998	4,577	1,744	2,813	6,106	1,295	4,811
20 ～ 24 歳	11,573	4,673	6,830	13,994	5,190	8,620	20,123	4,673	15,450
25 ～ 29 歳	6,579	3,642	2,896	8,137	3,932	4,012	10,550	3,642	6,908
30 ～ 34 歳	4,918	2,725	2,150	5,640	2,898	2,638	7,513	2,725	4,788
35 ～ 39 歳	3,741	1,928	1,775	4,137	2,072	2,014	5,717	1,928	3,789
40 ～ 44 歳	2,772	1,357	1,389	3,160	1,453	1,677	4,423	1,357	3,066
45 ～ 49 歳	1,947	933	987	2,245	963	1,252	3,172	933	2,239
50 ～ 54 歳	1,212	621	570	1,469	637	810	2,001	621	1,380
55 ～ 59 歳	856	463	375	934	479	439	1,277	463	814
60 ～ 64 歳	635	372	250	639	369	251	873	372	501
65 歳　以 上	1,660	1,202	432	1,645	1,230	393	2,027	1,202	825
不　　詳	2	-	-	2	-	-	-	-	-

【　利用上の注意　】

◇当月の人口及び世帯数は，総務省統計局平成 28 年 10 月 26 日公表「平成 27 年国勢調査」の数値（平成 27 年 10 月 1 日現在）を基礎に，「福岡県人口移動調査」による毎月の人口と世帯の増減数を加減して推計したものです。
　また，基準人口となる平成 27 年国勢調査による同年 10 月 1 日現在の人口の中には，「年齢不詳」（平成 27 年国勢調査で 62,892 人）も含まれています。これは，性別以外の項目が不詳であり，日本人と外国人の区別がつきません。本県では，これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

◇世帯については，国勢調査と住民基本台帳で，定義に若干の相違がありますので，数値の利用の際には御注意下さい。

◇面積は，平成 29 年 10 月 1 日現在の国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」における福岡県面積（境界未定部に関係する市町村については参考値を採用）を記載しています。

◇各計は，集計上内訳の総和と一致しない場合があります。

◇表中に使用している記号「－」は該当数字なしです。

◇表中の数字「0.0」は 0.05 未満です。

◇本結果表における 4 地域及び 15 圏域に含まれる市町村は，下表のとおりです。

4　地　域	15　圏　域	市　　郡
福 岡 地 域	福　岡　市　圏　域	福岡市
	筑　紫　圏　域	筑紫野市，春日市，大野城市，太宰府市，那珂川町
	糟 屋 中 南 部 圏 域	宇美町，篠栗町，志免町，須恵町，久山町，粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市，古賀市，福津市，新宮町
	糸　島　圏　域	糸島市
	朝　倉　圏　域	朝倉市，筑前町，東峰村
筑 後 地 域	八 女 ・ 筑 後 圏 域	八女市，筑後市，広川町
	久　留　米　圏　域	久留米市，大川市，小郡市，うきは市，大刀洗町，大木町
	有　明　圏　域	大牟田市，柳川市，みやま市
筑 豊 地 域	直 方 ・ 鞍 手 圏 域	直方市，宮若市，小竹町，鞍手町
	飯 塚 ・ 嘉 穂 圏 域	飯塚市，嘉麻市，桂川町
	田　川　圏　域	田川市，香春町，添田町，糸田町，川崎町，大任町，赤村，福智町
北九州地域	北 九 州 市 圏 域	北九州市
	遠 賀 ・ 中 間 圏 域	中間市，芦屋町，水巻町，岡垣町，遠賀町
	京　築　圏　域	行橋市，豊前市，苅田町，みやこ町，吉富町，上毛町，築上町

◇本推計及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577
福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県企画・地域振興部調査統計課分析第一班
電話　直通(092)643-3190
代表(092)651-1111

第１表　市区町村別人口

平成 30 年　4 月 1 日 現在

区分 / 市区町村	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女	うち外国人	前１か月間の増加数 世帯数	人口 総数	人口 自然増加	人口 社会増加
	世帯	人	人	人	人	世帯	人	人	人
県計	2,260,340	5,099,604	2,410,540	2,689,064	59,285	3,692	-9,448	-1,253	-8,195
市部計	2,005,178	4,449,530	2,098,667	2,350,863	53,400	3,387	-8,149	-1,040	-7,109
郡部計	255,162	650,074	311,873	338,201	5,885	305	-1,299	-213	-1,086
福岡地域計	1,214,850	2,632,352	1,248,176	1,384,176	36,767	3,278	-1,867	-34	-1,833
筑後地域計	314,040	800,207	377,194	423,013	5,990	566	-2,032	-346	-1,686
筑豊地域計	172,026	406,129	189,499	216,630	3,011	20	-1,257	-301	-956
北九州地域計	559,424	1,260,916	595,671	665,245	13,517	-172	-4,292	-572	-3,720
北九州市圏域	427,891	945,061	445,190	499,871	10,306	-121	-3,164	-406	-2,758
遠賀・中間圏域	54,707	132,637	62,080	70,557	867	-12	-423	-80	-343
京築圏域	76,826	183,218	88,401	94,817	2,344	-39	-705	-86	-619
福岡市圏域	797,104	1,570,095	740,543	829,552	29,429	2,198	-972	62	-1,034
筑紫圏域	175,352	435,499	208,105	227,394	2,428	287	-753	4	-757
糟屋中南部圏域	76,332	197,819	96,557	101,262	1,877	324	64	-1	65
宗像・糟屋北部圏域	99,389	249,788	118,483	131,305	1,689	367	206	-28	234
糸島圏域	36,514	97,167	45,961	51,206	715	99	-91	-30	-61
朝倉圏域	30,159	81,984	38,527	43,457	629	3	-321	-41	-280
八女・筑後圏域	47,812	130,845	61,991	68,854	909	110	-327	-56	-271
久留米圏域	180,374	453,273	214,864	238,409	4,186	448	-858	-95	-763
有明圏域	85,854	216,089	100,339	115,750	895	8	-847	-195	-652
直方・鞍手圏域	43,993	106,625	50,012	56,613	1,000	106	-223	-54	-169
飯塚・嘉穂圏域	76,032	177,787	83,727	94,060	1,329	-43	-556	-106	-450
田川圏域	52,001	121,717	55,760	65,957	682	-43	-478	-141	-337
北九州市	427,891	945,061	445,190	499,871	10,306	-121	-3,164	-406	-2,758
門司区	42,629	96,709	44,184	52,525	687	12	-224	-85	-139
若松区	33,809	81,029	38,439	42,590	978	48	-229	-45	-184
戸畑区	27,792	57,890	28,100	29,790	667	-9	-171	-14	-157
小倉北区	92,456	181,123	84,932	96,191	3,552	-43	-584	-87	-497
小倉南区	89,154	209,639	99,600	110,039	1,301	-170	-1,064	-38	-1,026
八幡東区	30,833	66,312	31,081	35,231	650	-1	-273	-67	-206
八幡西区	111,218	252,359	118,854	133,505	2,471	42	-619	-70	-549
福岡市	797,104	1,570,095	740,543	829,552	29,429	2,198	-972	62	-1,034
東区	148,938	314,134	152,748	161,386	8,946	191	-353	55	-408
博多区	147,403	237,522	113,211	124,311	5,910	576	189	57	132
中央区	120,672	197,693	88,066	109,627	4,168	634	233	20	213
南区	124,635	260,326	120,948	139,378	4,538	370	-94	-14	-80
西区	92,117	210,614	100,976	109,638	2,678	91	-552	-2	-550
城南区	65,984	131,473	61,766	69,707	1,134	169	-29	-14	-15
早良区	97,355	218,333	102,828	115,505	2,055	167	-366	-40	-326
大牟田市	48,923	113,485	52,288	61,197	446	-46	-518	-110	-408
久留米市	125,611	303,757	144,564	159,193	2,824	546	-207	-31	-176
直方市	23,542	56,241	26,329	29,912	392	74	-112	-8	-104
飯塚市	55,478	127,626	60,611	67,015	1,022	-38	-411	-60	-351
田川市	20,993	47,328	21,500	25,828	459	-27	-204	-40	-164
柳川市	23,837	65,798	30,981	34,817	289	4	-281	-52	-229
八女市	22,473	62,412	29,259	33,153	388	58	-172	-55	-117
筑後市	18,128	48,452	23,124	25,328	369	61	-90	-1	-89
大川市	12,841	33,634	15,795	17,839	154	-10	-160	-33	-127
行橋市	29,859	70,983	33,767	37,216	546	77	-154	-27	-127
豊前市	10,113	25,179	11,812	13,367	252	5	-97	-19	-78
中間市	17,417	40,635	18,793	21,842	178	-8	-130	-37	-93
小郡市	21,905	58,182	27,274	30,908	750	-90	-265	-11	-254
筑紫野市	40,886	102,297	48,618	53,679	527	70	-205	-9	-196
春日市	44,762	110,870	53,225	57,645	513	120	-39	-10	-29
大野城市	41,030	100,124	48,018	52,106	751	4	-313	24	-337
宗像市	40,347	96,921	46,237	50,684	521	62	-166	-2	-164
太宰府市	29,744	72,127	34,162	37,965	427	65	-87	-10	-77
古賀市	23,114	58,397	27,702	30,695	567	92	10	-20	30
福津市	24,084	62,392	28,996	33,396	281	162	332	-17	349
うきは市	10,071	28,486	13,363	15,123	168	-4	-154	-24	-130
宮若市	10,849	27,409	12,857	14,552	295	28	-48	-14	-34
嘉麻市	15,335	36,975	16,931	20,044	225	-14	-150	-43	-107
朝倉市	19,233	50,691	23,697	26,994	446	-30	-253	-24	-229
みやま市	13,094	36,806	17,070	19,736	160	50	-48	-33	-15
糸島市	36,514	97,167	45,961	51,206	715	99	-91	-30	-61
筑紫郡	18,930	50,081	24,082	25,999	210	28	-109	9	-118
那珂川町	18,930	50,081	24,082	25,999	210	28	-109	9	-118
糟屋郡	88,176	229,897	112,105	117,792	2,197	375	94	10	84
宇美町	13,528	37,695	19,012	18,683	360	32	-26	-15	-11
篠栗町	11,840	31,047	14,978	16,069	173	53	-14	-	-14
志免町	18,210	45,498	21,780	23,718	516	58	40	1	39
須恵町	10,518	27,927	13,477	14,450	203	77	96	-12	108
新宮町	11,844	32,078	15,548	16,530	320	51	30	11	19
久山町	3,183	8,676	4,136	4,540	164	8	15	2	13
粕屋町	19,053	46,976	23,174	23,802	461	96	-47	23	-70

第１表　市区町村別人口

平成 30 年　4 月 1 日 現在

区分 / 市区町村	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女	うち外国人	前１か月間の増加数 世帯数	人口 総数	人口 自然増加	人口 社会増加
	世帯	人	人	人	人	世帯	人	人	人
遠賀郡	37,290	92,002	43,287	48,715	689	-4	-293	-43	-250
芦屋町	5,420	13,599	6,592	7,007	54	-49	-144	-11	-133
水巻町	12,412	28,583	13,271	15,312	356	39	3	-16	19
岡垣町	12,006	31,067	14,570	16,497	131	5	-104	-16	-88
遠賀町	7,452	18,753	8,854	9,899	148	1	-48	-	-48
鞍手郡	9,602	22,975	10,826	12,149	313	4	-63	-32	-31
小竹町	3,283	7,483	3,524	3,959	174	6	-23	-14	-9
鞍手町	6,319	15,492	7,302	8,190	139	-2	-40	-18	-22
嘉穂郡	5,219	13,186	6,185	7,001	82	9	5	-3	8
桂川町	5,219	13,186	6,185	7,001	82	9	5	-3	8
朝倉郡	10,926	31,293	14,830	16,463	183	33	-68	-17	-51
筑前町	10,220	29,277	13,901	15,376	179	32	-62	-16	-46
東峰村	706	2,016	929	1,087	4	1	-6	-1	-5
三井郡	5,286	15,192	7,207	7,985	210	-2	-43	2	-45
大刀洗町	5,286	15,192	7,207	7,985	210	-2	-43	2	-45
三潴郡	4,660	14,022	6,661	7,361	80	8	-29	2	-31
大木町	4,660	14,022	6,661	7,361	80	8	-29	2	-31
八女郡	7,211	19,981	9,608	10,373	152	-9	-65	-	-65
広川町	7,211	19,981	9,608	10,373	152	-9	-65	-	-65
田川郡	31,008	74,389	34,260	40,129	223	-16	-274	-101	-173
香春町	4,349	10,325	4,778	5,547	26	-1	-48	-13	-35
添田町	3,948	9,451	4,397	5,054	5	-1	-45	-24	-21
糸田町	3,771	8,718	3,957	4,761	20	-1	-27	-17	-10
川崎町	7,119	15,906	7,194	8,712	77	-5	-61	-25	-36
大任町	2,056	5,028	2,272	2,756	5	-2	-14	-2	-12
赤村	1,114	2,915	1,379	1,536	5	-4	-12	-1	-11
福智町	8,651	22,046	10,283	11,763	85	-2	-67	-19	-48
京都郡	24,311	55,454	27,795	27,659	1,343	-42	-214	-17	-197
苅田町	16,815	36,107	18,785	17,322	1,206	-27	-104	2	-106
みやこ町	7,496	19,347	9,010	10,337	137	-15	-110	-19	-91
築上郡	12,543	31,602	15,027	16,575	203	-79	-240	-23	-217
吉富町	2,665	6,553	3,080	3,473	52	-3	-45	-	-45
上毛町	2,820	7,293	3,440	3,853	36	1	-24	-8	-16
築上町	7,058	17,756	8,507	9,249	115	-77	-171	-15	-156

第２表　年齢（各歳）別人口

平成 30 年　4 月 1 日 現在

市区町村名： 県計

区分 / 年齢	人口 総数	人口 男	人口 女	年齢別割合 総数	年齢別割合 男	年齢別割合 女	性比
	人	人	人	%	%	%	
総数	5,099,604	2,410,540	2,689,064	100.0	100.0	100.0	89.6
世帯数	2,260,340	-	-	-	-	-	-
出生者数	3,500	1,727	1,773	0.1	0.1	0.1	97.4
平均年齢	46.3	44.4	48.0	-	-	-	-
年齢中位数	46.7	44.9	48.5	-	-	-	-
年少人口	671,878	343,903	327,975	13.2	14.3	12.2	104.9
生産年齢人口	2,986,954	1,456,765	1,530,189	58.6	60.4	56.9	95.2
老年人口	1,378,443	574,906	803,537	27.0	23.8	29.9	71.5
年少人口指数	22.5	23.6	21.4	-	-	-	-
老年人口指数	46.1	39.5	52.5	-	-	-	-
従属人口指数	68.6	63.1	73.9	-	-	-	-
老年化指数	205.2	167.2	245.0	-	-	-	-
0 ～ 4 歳	218,819	112,110	106,709	4.3	4.7	4.0	105.1
0 歳	42,767	21,703	21,064	0.8	0.9	0.8	103.0
1 歳	44,068	22,815	21,253	0.9	0.9	0.8	107.3
2 歳	44,347	22,639	21,708	0.9	0.9	0.8	104.3
3 歳	43,429	22,319	21,110	0.9	0.9	0.8	105.7
4 歳	44,208	22,634	21,574	0.9	0.9	0.8	104.9
5 ～ 9 歳	228,272	116,828	111,444	4.5	4.8	4.1	104.8
5 歳	44,831	23,085	21,746	0.9	1.0	0.8	106.2
6 歳	45,217	23,102	22,115	0.9	1.0	0.8	104.5
7 歳	46,426	23,974	22,452	0.9	1.0	0.8	106.8
8 歳	45,576	23,082	22,494	0.9	1.0	0.8	102.6
9 歳	46,222	23,585	22,637	0.9	1.0	0.8	104.2
10 ～ 14 歳	224,787	114,965	109,822	4.4	4.8	4.1	104.7
10 歳	46,386	23,758	22,628	0.9	1.0	0.8	105.0
11 歳	44,968	23,107	21,861	0.9	1.0	0.8	105.7
12 歳	43,591	22,309	21,282	0.9	0.9	0.8	104.8
13 歳	44,627	22,764	21,863	0.9	0.9	0.8	104.1
14 歳	45,215	23,027	22,188	0.9	1.0	0.8	103.8
15 ～ 19 歳	239,596	122,156	117,440	4.7	5.1	4.4	104.0
15 歳	46,068	23,479	22,589	0.9	1.0	0.8	103.9
16 歳	47,112	23,948	23,164	0.9	1.0	0.9	103.4
17 歳	47,530	24,600	22,930	0.9	1.0	0.9	107.3
18 歳	47,839	24,276	23,563	0.9	1.0	0.9	103.0
19 歳	51,047	25,853	25,194	1.0	1.1	0.9	102.6
20 ～ 24 歳	268,577	133,786	134,791	5.3	5.6	5.0	99.3
20 歳	52,355	26,630	25,725	1.0	1.1	1.0	103.5
21 歳	57,883	28,824	29,059	1.1	1.2	1.1	99.2
22 歳	54,375	26,784	27,591	1.1	1.1	1.0	97.1
23 歳	53,730	26,902	26,828	1.1	1.1	1.0	100.3
24 歳	50,234	24,646	25,588	1.0	1.0	1.0	96.3
25 ～ 29 歳	244,654	118,886	125,768	4.8	4.9	4.7	94.5
25 歳	48,399	23,858	24,541	0.9	1.0	0.9	97.2
26 歳	48,259	23,530	24,729	0.9	1.0	0.9	95.2
27 歳	47,856	23,215	24,641	0.9	1.0	0.9	94.2
28 歳	48,731	23,320	25,411	1.0	1.0	0.9	91.8
29 歳	51,409	24,963	26,446	1.0	1.0	1.0	94.4
30 ～ 34 歳	284,164	138,107	146,057	5.6	5.7	5.4	94.6
30 歳	51,661	24,977	26,684	1.0	1.0	1.0	93.6
31 歳	55,015	26,804	28,211	1.1	1.1	1.0	95.0
32 歳	57,112	27,941	29,171	1.1	1.2	1.1	95.8
33 歳	59,477	28,809	30,668	1.2	1.2	1.1	93.9
34 歳	60,899	29,576	31,323	1.2	1.2	1.2	94.4
35 ～ 39 歳	319,144	155,789	163,355	6.3	6.5	6.1	95.4
35 歳	61,207	29,717	31,490	1.2	1.2	1.2	94.4
36 歳	62,005	30,310	31,695	1.2	1.3	1.2	95.6
37 歳	62,889	30,818	32,071	1.2	1.3	1.2	96.1
38 歳	65,664	31,982	33,682	1.3	1.3	1.3	95.0
39 歳	67,379	32,962	34,417	1.3	1.4	1.3	95.8
40 ～ 44 歳	361,708	177,247	184,461	7.1	7.4	6.9	96.1
40 歳	68,346	33,532	34,814	1.3	1.4	1.3	96.3
41 歳	69,230	33,804	35,426	1.4	1.4	1.3	95.4
42 歳	71,601	34,991	36,610	1.4	1.5	1.4	95.6
43 歳	75,854	37,151	38,703	1.5	1.5	1.4	96.0
44 歳	76,677	37,769	38,908	1.5	1.6	1.4	97.1
45 ～ 49 歳	355,309	172,972	182,337	7.0	7.2	6.8	94.9
45 歳	76,147	37,344	38,803	1.5	1.5	1.4	96.2
46 歳	73,340	36,131	37,209	1.4	1.5	1.4	97.1
47 歳	69,957	34,019	35,938	1.4	1.4	1.3	94.7
48 歳	68,334	33,022	35,312	1.3	1.4	1.3	93.5
49 歳	67,531	32,456	35,075	1.3	1.3	1.3	92.5

第２表　年齢（各歳）別人口

平成 30 年　4 月 1 日 現在

市区町村名： 県計

区分 / 年齢	人口 総数	人口 男	人口 女	年齢別割合 総数	年齢別割合 男	年齢別割合 女	性比
	人	人	人	%	%	%	
50 ～ 54 歳	301,893	144,461	157,432	5.9	6.0	5.9	91.8
50 歳	65,907	31,587	34,320	1.3	1.3	1.3	92.0
51 歳	56,222	27,030	29,192	1.1	1.1	1.1	92.6
52 歳	60,273	28,738	31,535	1.2	1.2	1.2	91.1
53 歳	61,190	29,027	32,163	1.2	1.2	1.2	90.2
54 歳	58,301	28,079	30,222	1.1	1.2	1.1	92.9
55 ～ 59 歳	296,853	142,175	154,678	5.8	5.9	5.8	91.9
55 歳	58,036	27,715	30,321	1.1	1.1	1.1	91.4
56 歳	58,572	28,014	30,558	1.1	1.2	1.1	91.7
57 歳	58,574	28,051	30,523	1.1	1.2	1.1	91.9
58 歳	59,688	28,653	31,035	1.2	1.2	1.2	92.3
59 歳	61,983	29,742	32,241	1.2	1.2	1.2	92.2
60 ～ 64 歳	315,056	151,186	163,870	6.2	6.3	6.1	92.3
60 歳	58,486	28,181	30,305	1.1	1.2	1.1	93.0
61 歳	61,263	29,265	31,998	1.2	1.2	1.2	91.5
62 歳	63,218	30,381	32,837	1.2	1.3	1.2	92.5
63 歳	63,519	30,505	33,014	1.2	1.3	1.2	92.4
64 歳	68,570	32,854	35,716	1.3	1.4	1.3	92.0
65 ～ 69 歳	397,053	187,631	209,422	7.8	7.8	7.8	89.6
65 歳	69,973	33,161	36,812	1.4	1.4	1.4	90.1
66 歳	74,426	35,352	39,074	1.5	1.5	1.5	90.5
67 歳	79,666	37,922	41,744	1.6	1.6	1.6	90.8
68 歳	85,666	40,162	45,504	1.7	1.7	1.7	88.3
69 歳	87,322	41,034	46,288	1.7	1.7	1.7	88.6
70 ～ 74 歳	301,613	137,400	164,213	5.9	5.7	6.1	83.7
70 歳	81,019	37,765	43,254	1.6	1.6	1.6	87.3
71 歳	65,514	30,159	35,355	1.3	1.3	1.3	85.3
72 歳	43,359	19,729	23,630	0.9	0.8	0.9	83.5
73 歳	54,599	24,357	30,242	1.1	1.0	1.1	80.5
74 歳	57,122	25,390	31,732	1.1	1.1	1.2	80.0
75 ～ 79 歳	254,319	108,964	145,355	5.0	4.5	5.4	75.0
75 歳	55,161	24,238	30,923	1.1	1.0	1.1	78.4
76 歳	57,758	24,884	32,874	1.1	1.0	1.2	75.7
77 歳	53,265	23,041	30,224	1.0	1.0	1.1	76.2
78 歳	46,928	19,852	27,076	0.9	0.8	1.0	73.3
79 歳	41,207	16,949	24,258	0.8	0.7	0.9	69.9
80 ～ 84 歳	203,073	77,427	125,646	4.0	3.2	4.7	61.6
80 歳	45,891	18,279	27,612	0.9	0.8	1.0	66.2
81 歳	42,765	16,748	26,017	0.8	0.7	1.0	64.4
82 歳	41,624	15,792	25,832	0.8	0.7	1.0	61.1
83 歳	37,937	14,065	23,872	0.7	0.6	0.9	58.9
84 歳	34,856	12,543	22,313	0.7	0.5	0.8	56.2
85 ～ 89 歳	135,356	43,851	91,505	2.7	1.8	3.4	47.9
85 歳	33,636	11,829	21,807	0.7	0.5	0.8	54.2
86 歳	30,429	10,109	20,320	0.6	0.4	0.8	49.7
87 歳	26,351	8,534	17,817	0.5	0.4	0.7	47.9
88 歳	23,289	7,142	16,147	0.5	0.3	0.6	44.2
89 歳	21,651	6,237	15,414	0.4	0.3	0.6	40.5
90 ～ 94 歳	65,797	16,487	49,310	1.3	0.7	1.8	33.4
90 歳	18,142	5,157	12,985	0.4	0.2	0.5	39.7
91 歳	15,631	4,099	11,532	0.3	0.2	0.4	35.5
92 歳	13,131	3,207	9,924	0.3	0.1	0.4	32.3
93 歳	10,429	2,300	8,129	0.2	0.1	0.3	28.3
94 歳	8,464	1,724	6,740	0.2	0.1	0.3	25.6
95 ～ 99 歳	18,096	2,769	15,327	0.4	0.1	0.6	18.1
95 歳	6,382	1,104	5,278	0.1	0.0	0.2	20.9
96 歳	4,515	704	3,811	0.1	0.0	0.1	18.5
97 歳	3,327	447	2,880	0.1	0.0	0.1	15.5
98 歳	2,330	296	2,034	0.0	0.0	0.1	14.6
99 歳	1,542	218	1,324	0.0	0.0	0.0	16.5
100 歳 以 上	3,136	377	2,759	0.1	0.0	0.1	13.7
不　詳	62,889	35,238	27,651	－	－	－	－
計 算 不 能	-560	-272	-288	－	－	－	－

性比　：男の数／女の数×100
年少人口　：0 ～14歳人口
生産年齢人口　：15～64歳人口
老年人口　：65歳以上人口

平均年齢　：年齢（各歳）×各歳別人口／総人口＋0.5
年齢中位数　：人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を２等分する境界点にある年齢
年少人口指数　：年少人口／生産年齢人口×100
老年人口指数　：老年人口／生産年齢人口×100
従属人口指数　：（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100
老年化指数　：老年人口／年少人口×100

第３表　年齢（５歳階級）別死亡者数及び転出入者数

対象年月　　平成 30 年　3 月

市区町村名： 県計

区分	年齢	死亡者	転入者			転出者			転入超過数
			総数	県内	県外	総数	県内	県外	
		人	人	人	人	人	人	人	人
計	総数	4,753	46,811	23,008	23,368	55,006	25,120	29,149	−8,195
	0 ～ 4 歳	8	3,552	1,936	1,584	3,917	2,068	1,832	−365
	5 ～ 9 歳	−	2,649	1,265	1,364	2,986	1,412	1,559	−337
	10 ～ 14 歳	1	1,374	596	768	1,524	673	839	−150
	15 ～ 19 歳	3	3,341	1,295	1,998	4,577	1,744	2,813	−1,236
	20 ～ 24 歳	2	11,573	4,673	6,830	13,994	5,190	8,620	−2,421
	25 ～ 29 歳	6	6,579	3,642	2,896	8,137	3,932	4,012	−1,558
	30 ～ 34 歳	8	4,918	2,725	2,150	5,640	2,898	2,638	−722
	35 ～ 39 歳	16	3,741	1,928	1,775	4,137	2,072	2,014	−396
	40 ～ 44 歳	26	2,772	1,357	1,389	3,160	1,453	1,677	−388
	45 ～ 49 歳	44	1,947	933	987	2,245	963	1,252	−298
	50 ～ 54 歳	62	1,212	621	570	1,469	637	810	−257
	55 ～ 59 歳	108	856	463	375	934	479	439	−78
	60 ～ 64 歳	141	635	372	250	639	369	251	−4
	65 ～ 69 歳	331	497	313	172	483	330	141	14
	70 ～ 74 歳	391	328	239	84	314	236	75	14
	75 ～ 79 歳	555	236	180	52	230	181	45	6
	80 ～ 84 歳	697	217	170	45	238	176	60	−21
	85 ～ 89 歳	975	230	178	49	226	183	42	4
	90 ～ 94 歳	843	123	97	26	116	94	22	7
	95 ～ 99 歳	420	26	22	4	35	27	8	−9
	100 歳 以 上	116	3	3	−	3	3	−	−
	不詳	−	2	−	−	2	−	−	−
男	総数	2,334	23,475	11,156	12,072	29,084	12,394	16,241	−5,609
	0 ～ 4 歳	5	1,807	953	836	2,001	1,035	957	−194
	5 ～ 9 歳	−	1,339	641	692	1,533	713	814	−194
	10 ～ 14 歳	1	697	298	398	762	343	415	−65
	15 ～ 19 歳	1	1,727	670	1,024	2,798	983	1,804	−1,071
	20 ～ 24 歳	2	5,352	2,047	3,274	7,279	2,380	4,811	−1,927
	25 ～ 29 歳	6	3,413	1,804	1,591	4,360	1,964	2,267	−947
	30 ～ 34 歳	5	2,467	1,326	1,118	2,876	1,422	1,390	−409
	35 ～ 39 歳	13	1,917	985	906	2,084	1,055	993	−167
	40 ～ 44 歳	12	1,444	687	737	1,662	722	920	−218
	45 ～ 49 歳	22	1,073	492	565	1,237	500	717	−164
	50 ～ 54 歳	35	677	316	343	864	324	522	−187
	55 ～ 59 歳	78	509	261	234	588	260	316	−79
	60 ～ 64 歳	89	345	189	146	355	187	153	−10
	65 ～ 69 歳	221	256	149	101	248	160	80	8
	70 ～ 74 歳	263	180	132	46	164	129	34	16
	75 ～ 79 歳	362	111	84	25	105	88	14	6
	80 ～ 84 歳	395	64	49	15	71	52	17	−7
	85 ～ 89 歳	454	62	47	12	62	49	12	−
	90 ～ 94 歳	269	33	24	9	30	26	4	3
	95 ～ 99 歳	85	2	2	−	3	2	1	−1
	100 歳 以 上	16	−	−	−	−	−	−	−
	不詳	−	−	−	−	2	−	−	−2
女	総数	2,419	23,336	11,852	11,296	25,922	12,726	12,908	−2,586
	0 ～ 4 歳	3	1,745	983	748	1,916	1,033	875	−171
	5 ～ 9 歳	−	1,310	624	672	1,453	699	745	−143
	10 ～ 14 歳	−	677	298	370	762	330	424	−85
	15 ～ 19 歳	2	1,614	625	974	1,779	761	1,009	−165
	20 ～ 24 歳	−	6,221	2,626	3,556	6,715	2,810	3,809	−494
	25 ～ 29 歳	−	3,166	1,838	1,305	3,777	1,968	1,745	−611
	30 ～ 34 歳	3	2,451	1,399	1,032	2,764	1,476	1,248	−313
	35 ～ 39 歳	3	1,824	943	869	2,053	1,017	1,021	−229
	40 ～ 44 歳	14	1,328	670	652	1,498	731	757	−170
	45 ～ 49 歳	22	874	441	422	1,008	463	535	−134
	50 ～ 54 歳	27	535	305	227	605	313	288	−70
	55 ～ 59 歳	30	347	202	141	346	219	123	1
	60 ～ 64 歳	52	290	183	104	284	182	98	6
	65 ～ 69 歳	110	241	164	71	235	170	61	6
	70 ～ 74 歳	128	148	107	38	150	107	41	−2
	75 ～ 79 歳	193	125	96	27	125	93	31	−
	80 ～ 84 歳	302	153	121	30	167	124	43	−14
	85 ～ 89 歳	521	168	131	37	164	134	30	4
	90 ～ 94 歳	574	90	73	17	86	68	18	4
	95 ～ 99 歳	335	24	20	4	32	25	7	−8
	100 歳 以 上	100	3	3	−	3	3	−	−
	不詳	−	2	−	−	−	−	−	2

転入超過数：転入者総数―転出者総数
職権により記載・消除した者及び新旧住所不明者は総数にのみ計上
「県外」には国外転出入者を含む

福岡県行政資料	
分類記号 BF	所属コード 4200503
登録年度 30	登録番号 0003

市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数

区分 / 市郡名	学校数			生徒数			全日制				定時制					専攻科	教員数	職員数
	総数	公立	私立	総数	男	女	総数	1年	2年	3年	総数	1年	2年	3年	4年			
県　計	165	105	60	130,736	65,475	65,261	126,613	42,683	42,423	41,507	3,190	1,113	890	797	390	933	8,559	1,873
市部計	153	94	59	124,077	62,198	61,879	120,016	40,448	40,226	39,342	3,128	1,087	876	785	380	933	8,035	1,748
郡部計	12	11	1	6,659	3,277	3,382	6,597	2,235	2,197	2,165	62	26	14	12	10	－	524	125
北九州市	38	22	16	25,962	12,856	13,106	24,566	8,264	8,198	8,104	1,124	342	351	283	148	272	1,741	354
福岡市	41	19	22	43,709	21,090	22,619	42,256	14,256	14,262	13,738	1,183	491	325	295	72	270	2,552	521
大牟田市	7	4	3	4,213	2,096	2,117	4,101	1,342	1,358	1,401	112	44	22	20	26	－	289	89
久留米市	12	8	4	8,102	4,349	3,753	7,988	2,687	2,575	2,726	114	30	29	33	22	－	576	138
直方市	4	3	1	2,602	1,097	1,505	2,475	853	827	795	40	18	6	11	5	87	188	40
飯塚市	4	2	2	3,675	1,785	1,890	3,522	1,175	1,175	1,172	74	14	17	18	25	79	245	42
田川市	4	3	1	1,796	1,025	771	1,723	601	595	527	73	25	16	15	17	－	175	40
柳川市	3	1	2	1,960	853	1,107	1,838	633	594	611	－	－	－	－	－	122	143	32
八女市	4	2	2	2,279	1,023	1,256	2,240	723	780	737	39	12	10	9	8	－	164	57
筑後市	2	2	－	1,428	951	477	1,428	482	475	471	－	－	－	－	－	－	108	34
大川市	1	1	－	395	197	198	371	126	130	115	24	9	5	6	4	－	44	13
行橋市	2	2	－	1,478	597	881	1,404	480	474	450	74	17	20	18	19	－	106	27
豊前市	1	1	－	950	389	561	950	320	317	313	－	－	－	－	－	－	68	14
中間市	2	1	1	1,392	932	460	1,357	484	454	419	－	－	－	－	－	35	86	19
小郡市	2	2	－	1,229	587	642	1,229	412	412	405	－	－	－	－	－	－	80	16
筑紫野市	4	2	2	5,588	3,230	2,358	5,588	1,962	1,786	1,840	－	－	－	－	－	－	307	38
春日市	1	1	－	1,271	651	620	1,271	441	436	394	－	－	－	－	－	－	71	13
大野城市	1	1	－	1,361	631	730	1,275	440	440	395	86	28	23	27	8	－	79	14

市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数

区分	学校数			生徒数			全日制				定時制					専攻科	教員数	職員数
市郡名	総数	公立	私立	総数	男	女	総数	1年	2年	3年	総数	1年	2年	3年	4年			
宗像市	2	1	1	2,024	1,111	913	2,024	715	686	623	−	−	−	−	−	−	108	18
太宰府市	4	2	2	4,414	2,498	1,916	4,366	1,382	1,525	1,459	−	−	−	−	−	48	286	61
古賀市	2	2	−	1,608	663	945	1,608	534	514	560	−	−	−	−	−	−	104	18
福津市	2	2	−	1,438	902	536	1,418	482	493	443	−	−	−	−	−	20	95	38
うきは市	1	1	−	497	239	258	497	156	184	157	−	−	−	−	−	−	42	10
宮若市	1	1	−	353	262	91	353	115	137	101	−	−	−	−	−	−	42	17
嘉麻市	2	2	−	734	376	358	682	226	234	222	52	21	17	14	−	−	63	12
朝倉市	3	3	−	1,672	789	883	1,615	524	541	550	57	11	14	20	12	−	136	36
みやま市	1	1	−	458	213	245	458	153	158	147	−	−	−	−	−	−	34	10
糸島市	2	2	−	1,489	806	683	1,413	480	466	467	76	25	21	16	14	−	103	27
筑紫郡	1	−	1	392	−	392	392	121	103	168	−	−	−	−	−	−	34	−
糟屋郡	4	4	−	3,350	1,491	1,859	3,350	1,122	1,144	1,084	−	−	−	−	−	−	221	44
遠賀郡	1	1	−	375	212	163	375	123	134	118	−	−	−	−	−	−	40	13
鞍手郡	1	1	−	62	37	25	−	−	−	−	62	26	14	12	10	−	19	2
嘉穂郡	1	1	−	451	297	154	451	175	139	137	−	−	−	−	−	−	57	24
朝倉郡	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
三井郡	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
三潴郡	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
八女郡	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
田川郡	1	1	−	582	265	317	582	187	199	196	−	−	−	−	−	−	42	9
京都郡	2	2	−	1,035	735	300	1,035	360	334	341	−	−	−	−	−	−	79	26
築上郡	1	1	−	412	240	172	412	147	144	121	−	−	−	−	−	−	32	7

市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数

区分 市区町村名	学校数				学級数	生徒数						教員数	職員数
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女	1年	2年	3年		
県計	367	3	337	27	4,650	134,450	68,475	65,975	43,981	45,061	45,408	9,696	1,318
市部計	310	3	280	27	3,953	115,877	58,985	56,892	37,905	38,788	39,184	8,224	1,092
郡部計	57	−	57	−	697	18,573	9,490	9,083	6,076	6,273	6,224	1,472	226
北九州市	72	1	63	8	860	24,780	12,621	12,159	8,162	8,295	8,323	1,752	314
門司区	9	−	8	1	85	2,597	1,312	1,285	879	852	866	187	37
若松区	6	−	6	−	71	2,046	980	1,066	673	689	684	141	26
戸畑区	5	−	4	1	63	1,843	914	929	604	621	618	128	22
小倉北区	13	1	9	3	151	4,296	2,167	2,129	1,368	1,440	1,488	321	51
小倉南区	15	−	14	1	193	5,438	2,859	2,579	1,809	1,805	1,824	383	69
八幡東区	8	−	7	1	66	1,785	932	853	603	598	584	155	34
八幡西区	16	−	15	1	231	6,775	3,457	3,318	2,226	2,290	2,259	437	75
福岡市	82	1	69	12	1,219	38,986	19,697	19,289	12,645	13,122	13,219	2,522	227
東区	16	−	15	1	257	8,111	4,113	3,998	2,676	2,692	2,743	528	43
博多区	12	−	10	2	132	4,000	2,205	1,795	1,309	1,375	1,316	303	27
中央区	10	1	5	4	146	4,929	2,152	2,777	1,611	1,641	1,677	289	22
南区	13	−	12	1	206	6,526	3,203	3,323	2,107	2,253	2,166	411	45
西区	14	−	12	2	177	5,467	2,926	2,541	1,736	1,861	1,870	376	29
城南区	6	−	5	1	90	2,869	1,434	1,435	937	921	1,011	193	27
早良区	11	−	10	1	211	7,084	3,664	3,420	2,269	2,379	2,436	422	34

市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数

区分 市区町村名	学校数				学級数	生徒数						教員数	職員数
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女	1年	2年	3年		
大牟田市	10	－	8	2	98	2,781	1,390	1,391	848	907	1,026	220	27
久留米市	20	1	17	2	281	8,337	4,185	4,152	2,778	2,832	2,727	568	61
直方市	4	－	4	－	44	1,298	657	641	432	425	441	101	18
飯塚市	12	－	11	1	123	3,494	1,819	1,675	1,170	1,180	1,144	282	54
田川市	8	－	8	－	57	1,151	583	568	371	398	382	145	28
柳川市	6	－	6	－	63	1,654	827	827	528	559	567	133	24
八女市	10	－	9	1	75	1,674	896	778	557	560	557	176	51
筑後市	3	－	3	－	45	1,308	648	660	413	421	474	93	6
大川市	4	－	4	－	32	763	394	369	244	252	267	73	12
行橋市	6	－	6	－	65	1,724	865	859	542	571	611	137	7
豊前市	4	－	4	－	24	460	244	216	150	155	155	60	7
中間市	4	－	4	－	39	918	504	414	299	305	314	94	10
小郡市	5	－	5	－	61	1,695	866	829	514	592	589	130	18
筑紫野市	5	－	5	－	92	2,879	1,483	1,396	946	962	971	182	30
春日市	6	－	6	－	112	3,583	1,877	1,706	1,196	1,165	1,222	217	20
大野城市	5	－	5	－	94	2,878	1,485	1,393	945	973	960	178	7
宗像市	7	－	7	－	92	2,769	1,399	1,370	914	928	927	186	19
太宰府市	5	－	4	1	68	2,187	1,168	1,019	726	716	745	137	15
古賀市	3	－	3	－	59	1,597	812	785	535	539	523	103	9
福津市	3	－	3	－	52	1,572	846	726	534	538	500	100	7
うきは市	2	－	2	－	24	746	391	355	258	220	268	51	14
宮若市	2	－	2	－	25	695	355	340	235	226	234	54	2
嘉麻市	5	－	5	－	49	946	469	477	326	302	318	101	44
朝倉市	6	－	6	－	56	1,319	675	644	454	386	479	139	24
みやま市	4	－	4	－	40	909	437	472	278	312	319	78	26
糸島市	7	－	7	－	104	2,774	1,392	1,382	905	947	922	212	11

市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数

区分 市区町村名	学校数				学級数	生徒数						教員数	職員数
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女	1年	2年	3年		
筑紫郡	4	−	4	−	58	1,598	815	783	522	521	555	111	22
那珂川町	4	−	4	−	58	1,598	815	783	522	521	555	111	22
糟屋郡	14	−	14	−	239	6,998	3,602	3,396	2,323	2,385	2,290	476	61
宇美町	3	−	3	−	40	1,072	536	536	352	347	373	82	9
篠栗町	2	−	2	−	30	974	507	467	300	345	329	63	2
志免町	2	−	2	−	45	1,365	701	664	475	442	448	88	14
須恵町	2	−	2	−	28	800	431	369	278	281	241	57	14
新宮町	2	−	2	−	36	1,079	546	533	367	377	335	72	2
久山町	1	−	1	−	11	293	149	144	91	105	97	23	5
粕屋町	2	−	2	−	49	1,415	732	683	460	488	467	91	15
遠賀郡	7	−	7	−	85	2,419	1,220	1,199	797	788	834	183	16
芦屋町	1	−	1	−	13	396	198	198	133	120	143	28	8
水巻町	2	−	2	−	22	595	303	292	198	203	194	51	4
岡垣町	2	−	2	−	31	941	496	445	306	316	319	61	2
遠賀町	2	−	2	−	19	487	223	264	160	149	178	43	2
鞍手郡	2	−	2	−	23	527	301	226	162	195	170	51	8
小竹町	1	−	1	−	8	144	85	59	45	58	41	21	1
鞍手町	1	−	1	−	15	383	216	167	117	137	129	30	7
嘉穂郡	1	−	1	−	13	309	171	138	93	118	98	30	6
桂川町	1	−	1	−	13	309	171	138	93	118	98	30	6
朝倉郡	3	−	3	−	30	806	400	406	272	273	261	67	10
筑前町	2	−	2	−	26	757	372	385	254	253	250	54	7
東峰村	1	−	1	−	4	49	28	21	18	20	11	13	3

市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数

区分 市区町村名	学校数				学級数	生徒数						教員数	職員数
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女	1年	2年	3年		
三井郡	1	−	1	−	16	418	209	209	137	144	137	32	10
大刀洗町	1	−	1	−	16	418	209	209	137	144	137	32	10
三潴郡	1	−	1	−	14	432	232	200	130	144	158	27	4
大木町	1	−	1	−	14	432	232	200	130	144	158	27	4
八女郡	1	−	1	−	16	506	254	252	160	174	172	33	5
広川町	1	−	1	−	16	506	254	252	160	174	172	33	5
田川郡	12	−	12	−	96	1,932	986	946	622	634	676	229	38
香春町	2	−	2	−	14	240	119	121	73	77	90	34	5
添田町	1	−	1	−	9	206	112	94	68	82	56	23	4
糸田町	1	−	1	−	9	216	105	111	72	71	73	21	4
川崎町	3	−	3	−	21	424	224	200	143	130	151	52	5
大任町	1	−	1	−	7	118	59	59	36	44	38	17	3
赤村	1	−	1	−	5	82	32	50	28	21	33	13	3
福智町	3	−	3	−	31	646	335	311	202	209	235	69	14
京都郡	7	−	7	−	69	1,708	839	869	557	581	570	147	11
苅田町	2	−	2	−	33	916	453	463	300	308	308	61	5
みやこ町	5	−	5	−	36	792	386	406	257	273	262	86	6
築上郡	4	−	4	−	38	920	461	459	301	316	303	86	35
吉富町	1	−	1	−	12	319	159	160	111	91	117	27	12
上毛町	1	−	1	−	9	209	95	114	68	80	61	20	7
築上町	2	−	2	−	17	392	207	185	122	145	125	39	16

高等学校の進路別卒業者の推移

性別	年度	卒業者 A	大学等進学者 B	志願者	専修学校等入学者 C	公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者 E	うち正規の職員等でない者 E’	県内 F	県外 G	一時的な仕事に就いた者 H	その他の者 I	就職進学者・就職入学者 J	大学等進学率 K	就職率 L
男・女計	S 55	52,210	16,556	24,585	7,841	…	22,477	…	19,394	3,083	…	5,703	367	31.7	43.1
	60	51,360	16,816	24,346	12,462	…	20,012	…	16,664	3,348	…	2,480	410	32.7	39.0
	H 10	59,525	26,056	33,066	15,598	…	13,183	…	10,965	2,218	…	5,021	333	43.8	22.1
	11	56,736	25,346	31,518	14,913	216	11,039	…	9,166	1,873	…	5,680	242	44.7	19.5
	12	55,468	24,810	30,976	15,081	212	9,781	…	8,470	1,311	…	6,051	255	44.7	17.6
	13	54,671	23,922	30,197	15,411	244	10,123	…	8,680	1,443	…	5,398	183	43.8	18.5
	14	54,120	23,579	29,861	15,271	231	9,285	…	7,793	1,492	…	6,090	105	43.6	17.2
	15	52,946	22,963	29,656	15,584	239	8,875	…	7,512	1,363	…	5,603	79	43.4	16.8
	16	50,894	22,334	27,718	14,773	203	8,367	…	6,907	1,460	1,236	4,256	72	43.9	16.4
	17	50,208	22,681	27,435	14,659	239	8,642	…	6,970	1,672	824	3,464	62	45.2	17.2
	18	46,565	22,468	26,305	12,477	202	8,449	…	6,812	1,637	729	2,482	40	48.3	18.1
	19	45,941	23,197	26,824	11,037	193	8,559	…	6,784	1,775	813	2,372	37	50.5	18.6
	20	43,755	22,608	26,137	10,365	174	8,270	…	6,500	1,770	511	2,026	25	51.7	18.9
	21	42,166	22,253	25,405	9,659	186	7,571	…	5,904	1,667	588	2,110	15	52.8	18.0
	22	42,611	22,725	26,154	10,365	208	6,780	…	5,592	1,188	697	2,069	25	53.3	15.9
	23	42,155	22,482	25,711	10,381	198	7,084	…	5,712	1,372	609	1,620	21	53.3	16.8
	24	41,532	21,802	24,859	10,428	183	7,137	…	5,895	1,242	522	1,659	16	52.5	17.2
	25	42,806	22,244	25,439	11,058	214	7,383	…	6,074	1,309	537	1,598	14	52.0	17.2
	26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	…	5,980	1,334	481	1,605	15	53.1	17.6
	27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	97	6,212	1,375	323	1,752	13	54.3	18.1
	28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	83	6,029	1,567	302	1,843	14	54.4	18.1
	29	42,435	23,020	25,790	9,952	140	7,579	73	6,078	1,501	239	1,658	13	54.2	17.9
	30	41,586	22,231	25,061	9,760	161	7,646	72	6,076	1,570	255	1,701	7	53.5	18.4

注）A＝B＋C＋E＋H＋I－J　E＝F＋G　K＝B／A×100　L＝E／A×100　J…B、Cのうち就職している者
D：公共職業能力開発施設等入学者については、平成11年度調査より追加
H：一時的な仕事に就いた者については、平成16年度調査より追加されたが、平成15年度までは「その他の者」に含まれる。
E’：うち正規の職員等でない者については、平成27年度調査より追加

高等学校の進路別卒業者の推移

性別	年度	卒業者	大学等進学者	志願者	専修学校等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	うち正規の職員等でない者	県内	県外	一時的な仕事に就いた者	その他の者	就職進学者・就職入学者	大学等進学率	就職率
		A	B		C	D	E	E'	F	G	H	I	J	K	L
男	S 55	26,362	7,695	13,901	4,181	…	10,481	…	8,079	2,402	…	4,067	62	29.2	39.8
	60	25,802	7,847	13,835	7,664	…	9,355	…	6,793	2,562	…	981	45	30.4	36.3
	H 10	29,686	12,040	16,639	7,954	…	7,586	…	5,905	1,681	…	2,139	33	40.6	25.6
	11	28,246	11,946	15,987	7,525	151	6,346	…	4,929	1,417	…	2,463	34	42.3	22.5
	12	27,424	11,951	15,910	7,291	172	5,597	…	4,631	966	…	2,606	21	43.6	20.4
	13	27,221	11,679	15,730	7,522	198	5,721	…	4,644	1,077	…	2,316	17	42.9	21.0
	14	26,944	11,319	15,341	7,625	188	5,364	…	4,222	1,142	…	2,651	15	42.0	19.9
	15	26,586	11,060	15,289	7,854	203	5,091	…	4,071	1,020	…	2,593	12	41.6	19.1
	16	25,806	10,761	14,512	7,594	162	4,884	…	3,764	1,120	530	2,045	8	41.7	18.9
	17	25,238	11,052	14,224	7,178	187	5,139	…	3,840	1,299	333	1,550	14	43.8	20.4
	18	23,405	10,917	13,502	6,086	162	4,980	…	3,691	1,289	324	1,104	6	46.6	21.3
	19	23,247	11,394	13,890	5,276	146	5,173	…	3,771	1,402	319	1,098	13	49.0	22.3
	20	22,079	10,922	13,406	5,079	140	4,945	…	3,523	1,422	219	920	6	49.5	22.4
	21	21,183	10,564	12,907	4,718	146	4,674	…	3,309	1,365	208	1,021	2	49.9	22.1
	22	21,353	10,901	13,391	5,146	158	4,079	…	3,128	951	248	983	4	51.1	19.1
	23	21,220	10,662	13,109	5,279	157	4,266	…	3,151	1,115	252	768	7	50.2	20.1
	24	20,683	10,288	12,452	5,145	147	4,288	…	3,266	1,022	187	781	6	49.7	20.7
	25	21,452	10,464	12,778	5,480	172	4,563	…	3,514	1,049	212	736	3	48.8	21.3
	26	20,765	10,293	12,422	5,049	155	4,469	…	3,401	1,068	207	752	5	49.6	21.5
	27	20,924	10,717	12,505	4,569	136	4,695	30	3,591	1,104	125	822	4	51.2	22.4
	28	21,067	10,783	12,726	4,452	114	4,739	27	3,494	1,245	120	981	8	51.2	22.5
	29	21,179	10,911	12,974	4,679	95	4,674	31	3,507	1,167	94	827	6	51.5	22.1
	30	20,941	10,411	12,486	4,768	113	4,827	33	3,602	1,225	97	842	4	49.7	23.1
女	S 55	25,848	8,861	10,684	3,660	…	11,996	…	11,315	681	…	1,636	305	34.3	46.4
	60	25,558	8,969	10,511	4,798	…	10,657	…	9,871	786	…	1,499	365	35.1	41.7
	H 10	29,839	14,016	16,427	7,644	…	5,597	…	5,060	537	…	2,882	300	47.0	18.8
	11	28,490	13,400	15,531	7,388	65	4,693	…	4,237	456	…	3,217	208	47.0	16.5
	12	28,044	12,859	15,066	7,790	40	4,184	…	3,839	345	…	3,445	234	45.9	14.9
	13	27,450	12,243	14,467	7,889	46	4,402	…	4,036	366	…	3,082	166	44.6	16.0
	14	27,176	12,260	14,520	7,646	43	3,921	…	3,571	350	…	3,439	90	45.1	14.4
	15	26,360	11,903	14,367	7,730	36	3,784	…	3,441	343	…	3,010	67	45.2	14.4
	16	25,088	11,573	13,206	7,179	41	3,483	…	3,143	340	706	2,211	64	46.1	13.9
	17	24,970	11,629	13,211	7,481	52	3,503	…	3,130	373	491	1,914	48	46.6	14.0
	18	23,160	11,551	12,803	6,391	40	3,469	…	3,121	348	405	1,378	34	49.9	15.0
	19	22,694	11,803	12,934	5,761	47	3,386	…	3,013	373	494	1,274	24	52.0	14.9
	20	21,676	11,686	12,731	5,286	34	3,325	…	2,977	348	292	1,106	19	53.9	15.3
	21	20,983	11,689	12,498	4,941	40	2,897	…	2,595	302	380	1,089	13	55.7	13.8
	22	21,258	11,824	12,763	5,219	50	2,701	…	2,464	237	449	1,086	21	55.6	12.7
	23	20,935	11,820	12,602	5,102	41	2,818	…	2,561	257	357	852	14	56.5	13.5
	24	20,849	11,514	12,407	5,283	36	2,849	…	2,629	220	335	878	10	55.2	13.7
	25	21,354	11,780	12,661	5,578	42	2,820	…	2,560	260	325	862	11	55.2	13.2
	26	20,884	11,836	12,580	5,086	55	2,845	…	2,579	266	274	853	10	56.7	13.6
	27	21,069	12,080	12,623	4,978	31	2,892	67	2,621	271	198	930	9	57.3	13.7
	28	20,913	12,053	12,759	4,965	24	2,857	56	2,535	322	182	862	6	57.6	13.7
	29	21,256	12,109	12,816	5,273	45	2,905	42	2,571	334	145	831	7	57.0	13.7
	30	20,645	11,820	12,575	4,992	48	2,819	39	2,474	345	158	859	3	57.3	13.7

注）区分計上年度の前年度末の状況。

【資料14】

都道府県別進学状況

	2014		2015		2016		2017		2018	
都道府県	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
北海道	35	2	23	2	29	1	32	2	30	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
宮城県	5	0	0	0	6	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
山形県	5	0	5	1	1	0	4	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0
茨城県	5	0	22	1	10	1	4	0	19	4
栃木県	10	0	4	1	0	0	4	0	1	0
群馬県	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
埼玉県	0	0	7	1	3	0	16	0	13	1
千葉県	9	0	15	0	4	0	10	1	12	0
東京都	25	1	40	1	19	2	18	0	19	2
神奈川県	0	0	19	2	3	1	15	2	22	1
新潟県	1	0	7	1	2	0	0	0	0	0
富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
石川県	7	1	0	0	4	0	2	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	7	0	2	0	20	0	31	0	17	1
長野県	1	0	2	0	0	0	4	0	2	1
岐阜県	3	0	7	0	1	0	0	0	0	0
静岡県	2	0	6	0	14	1	5	0	18	2
愛知県	8	0	15	0	14	0	23	1	18	2
三重県	5	0	1	0	4	0	12	0	4	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	11	1	9	1	1	0	3	2	7	0
大阪府	2	0	10	0	26	3	8	1	17	1
兵庫県	50	2	24	1	25	3	21	2	52	5
奈良県	1	0	2	0	5	1	4	0	2	0
和歌山県	9	0	4	0	3	0	9	1	0	0
鳥取県	1	0	2	0	1	0	2	0	5	0
島根県	11	0	8	1	9	1	7	0	19	2
岡山県	18	1	12	2	35	1	33	0	29	3
広島県	159	6	149	5	168	11	133	8	175	9
山口県	791	26	692	35	813	49	697	28	648	29
徳島県	0	0	1	0	0	0	4	0	5	0
香川県	19	1	24	1	17	1	21	0	21	1
愛媛県	18	1	33	1	31	3	18	1	30	3
高知県	0	0	4	1	1	0	0	0	18	3
福岡県	14,322	987	14,116	1,080	16,375	1,064	16,138	1,073	15,870	1,017
佐賀県	1,195	66	1,011	73	1,045	55	1,117	58	1,141	60
長崎県	535	24	437	28	595	28	539	25	508	35
熊本県	1,198	65	1,017	77	1,235	60	1,233	51	1,334	81
大分県	469	24	498	25	467	25	483	27	375	25
宮崎県	266	15	223	17	330	15	310	16	337	20
鹿児島県	529	27	459	34	483	28	478	23	528	40
沖縄県	28	4	17	0	22	1	20	0	45	4
高認	114	6	75	5	117	7	104	8	120	11
専修学校	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
総計	19,875	1,260	19,002	1,397	21,944	1,362	21,570	1,331	21,468	1,363

5年間の志願者数総計　103,859名
福岡県の5年間の志願者数総計　76,821名

5年間の入学者数総計　6,713名
福岡県の5年間の入学者数総計　5,221名

【資料１５】

西南学院大学 外国語学部 外国語学科（仮称）の
進学需要等に関するアンケート調査結果報告書

平成３１年１月

目　次

Ⅰ．進学需要調査（集計結果）
調査対象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
調査結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25～32
調査対象者に関する質問事項
居住地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
性別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
大学進学全般に関する質問事項
高等学校卒業後の進路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
進学を希望する分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
大学で外国語を学ぶことへの興味・・・・・・・・・・・・・・・・・29
大学在学中、海外に留学することへの興味・・・・・・・・・・・・・30
西南学院大学の外国語学部に関する質問事項
西南学院大学の外国語学部の受験希望・・・・・・・・・・・・・・・31
西南学院大学の外国語学部への入学希望・・・・・・・・・・・・・・32

Ⅱ．人材需要調査（集計結果）
調査対象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
調査結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34～40
調査対象に関する質問事項
業種・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
人材需要全般に関する質問事項
人材の採用見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
外国語教育において習得させるべき知識や能力・・・・・・・・・・・37
西南学院大学の外国語学部に関する質問事項
西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性・・・・・・・・・・・・38
西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用・・・・・・・・・・39
西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数・・・・・・・・40

Ⅰ．進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】
西南学院大学では、平成３２年４月の開設に向けて外国語学部外国語学科（仮称）の設置を計画しており、この外国語学部外国語学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象
福岡県・佐賀県・大分県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・山口県・広島県に所在する高等学校：84 校
回答者数：9,121 人

②調査方法
高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施
平成 30 年 11 月～12 月

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜調査対象者に関する質問事項＞

【居住地】

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、現在の居住地について質問したところ、「福岡県」と回答した者が回答者数 9,121 人の約 54.37%にあたる 4,959 人で最も多く、次いで、「佐賀県」と回答した者が約 11.47%にあたる 1,046 人、「長崎県」と回答した者が約 9.55%にあたる 871 人となっている。

【居住地】

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	福岡県	4959	54.37
2	佐賀県	1046	11.47
3	大分県	193	2.12
4	長崎県	871	9.55
5	熊本県	564	6.18
6	宮崎県	121	1.33
7	鹿児島県	560	6.14
8	山口県	305	3.34
9	広島県	460	5.04
10	沖縄県	23	0.25
	未回答・不明	19	0.21
	合計	9121	100.00

【性別】

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、性別について質問したところ、回答者数 9,121 人の約 40.11%にあたる 3,658 人が「男性」と回答しており、約 59.65%にあたる 5,441 人が「女性」と回答している。

【性別】

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	男性	3658	40.11
2	女性	5441	59.65
	未回答・不明	22	0.24
	合計	9121	100.00

＜大学進学全般に関する質問事項＞

高等学校卒業後の進路

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数 9,121 人の約 96.90%にあたる 8,838 人が「大学（４年制・６年制)」「短期大学」「専門学校」への進学を希望しており、そのうち「大学（４年制・６年制)」への進学を希望している者は、回答者数 9,121 人の約 87.63%にあたる 7,993 人と最も高い数値を示していることから、「大学（４年制・６年制)」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問１　高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	大学進学（４年制・６年制）	7993	87.63
2	短期大学進学	260	2.85
3	専門学校進学	585	6.41
4	就職	190	2.08
5	その他	63	0.69
	未回答・不明	30	0.33
	合計	9121	100.0

進学を希望する分野

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第１希望においては、「文学・語学・史学関係」と回答した者が回答者数 9,121 人の約 25.44%にあたる 2,320 人で最も多く、次いで、「経済学・経営学関係」と回答した者が約 19.43%にあたる 1,772 人、「教育学・保育学関係」と回答した者が約 15.75%にあたる 1,437 人となっている。

問２　進学を希望する分野

進学希望分野	第１希望		第２希望	
	件数／人	全体／%	件数／人	全体／%
文学・語学・史学関係	2320	25.44	1790	19.63
教育学・保育学関係	1437	15.75	1421	15.58
法学・政治学関係	847	9.29	1033	11.33
社会学・福祉学関係	396	4.34	934	10.24
経済学・経営学関係	1772	19.43	1354	14.84
工学・理学関係	249	2.73	139	1.52
医学・歯学関係	139	1.52	110	1.21
薬学関係	72	0.79	88	0.96
看護学関係	339	3.72	214	2.35
保健衛生学関係	82	0.90	239	2.62
家政学関係	137	1.50	153	1.68
美術・音楽関係	327	3.59	432	4.74
体育・スポーツ学関係	378	4.14	527	5.78
その他	561	6.15	222	2.43
未回答・不明	65	0.71	465	5.10
合計	9121	100.00	9121	100.00

大学で外国語を学ぶことへの興味

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、大学で外国語を学ぶことへの興味について質問したところ、「英語を学ぶことに興味がある」と回答した者が回答者数 9,121 人の約 45.18%にあたる 4,121 人で最も多く、次いで、「英語とフランス語どちらも学ぶことに興味がある」と回答した者が約 11.28%にあたる 1,029 人となっており、高校生の大学で外国語を学ぶことへの興味の高さをうかがうことができる。

問３　大学で外国語を学ぶことへの興味

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	英語を学ぶことに興味がある	4121	45.18
2	フランス語を学ぶことに興味がある	331	3.63
3	英語とフランス語どちらも学ぶことに興味がある	1029	11.28
4	英語とフランス語以外の外国語を学ぶことに興味がある	758	8.31
5	外国語を学ぶことに興味がない	2850	31.25
	未回答・不明	32	0.35
	合計	9121	100.00

大学在学中、海外に留学することへの興味

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、大学在学中、海外に留学することへの興味について質問したところ、回答者数 9,121 人の約 52.47%にあたる 4,786 人が「海外に留学することに興味がある」と回答しており、高校生の海外に留学することへの興味の高さをうかがうことができる。

問４　大学在学中、海外に留学することへの興味

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	海外に留学することに興味がある	4786	52.47
2	海外に留学することに興味がない	4300	47.14
	未回答・不明	35	0.38
	合計	9121	100.00

＜西南学院大学の外国語学部に関する質問事項＞

西南学院大学の外国語学部の受験希望

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、西南学院大学の外国語学部が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数 9,121 人の約 16.32%にあたる 1,489 人が「受験を希望する」と回答しており、西南学院大学の外国語学部への受験に積極的な意向を示している。

問５　西南学院大学の外国語学部の受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	1489	16.32
2	受験を希望しない	7552	82.80
	未回答・不明	80	0.88
	合計	9121	100.00

西南学院大学の外国語学部への入学希望

福岡県をはじめ九州を中心に所在する高等学校の２年生に、西南学院大学の外国語学部に合格した場合の入学希望について質問したところ、回答者数 9,121 人の約 7.38%にあたる 673 人が「入学を希望する」と回答しており、約 14.35%にあたる 1,309 人が「併願先の結果によって入学を希望する」と回答している。
また、高等学校卒業後、「大学（４年制・６年制）」への進学を希望すると回答した者で、西南学院大学の外国語学部が設置された場合「受験を希望する」と回答した者のうち、西南学院大学の外国語学部に合格した場合「入学を希望する」と回答した者は 535 人となっており、「併願先の結果によって入学を希望する」と回答した者は 828 人となっている。
このような福岡県をはじめ九州を中心に所在する一部の高等学校の２年生に限定した調査結果においても、西南学院大学の外国語学部への受験希望と入学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問６　西南学院大学の外国語学部への入学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	入学を希望する	673	7.38
2	併願先の結果によって入学を希望する	1309	14.35
3	入学を希望しない	1105	12.11
	未回答・不明	6034	66.16
	合計	9121	100.00

問１×問５×問６　大学への進学を希望×受験を希望×入学を希望

No.	カテゴリ	件数／人
1*1*1	受験を希望／入学を希望	535
1*1*2	受験を希望／併願先の結果によって入学を希望	828
	合計	1363

Ⅱ．人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】
西南学院大学では、平成３２年４月の開設に向けて外国語学部外国語学科（仮称）の設置を計画しており、この外国語学部外国語学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象
本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業

②調査方法
民間企業への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施
平成 30 年 11 月～平成 30 年 12 月

④調査件数
回答件数：772 件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜調査対象に関する質問事項＞

【業種】

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、業種について質問したところ、回答件数 772 社の約 30.70%にあたる 237 社が「卸売業、小売業」と回答しており、次いで、約 15.28%にあたる 118 社が「製造業」と回答している。

【業種】

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	建設業	43	5.57
2	製造業	118	15.28
3	電気・ガス・熱供給・水道	13	1.68
4	情報通信業	91	11.79
5	運輸業、郵便業	39	5.05
6	卸売業、小売業	237	30.70
7	金融業、保険業	35	4.53
8	不動産業、物品賃貸業	40	5.18
9	学術研究、専門・技術サービス業	13	1.68
10	宿泊業、飲料サービス業	16	2.07
11	生活関連サービス業、娯楽業	3	0.39
12	教育、学習支援業	12	1.55
13	医療、福祉	6	0.78
14	複合サービス事業	7	0.91
15	サービス業	41	5.31
16	その他	45	5.83
	未回答・不明	13	1.68
	合計	772	100.0

【所在地】

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、所在地について質問したところ、回答件数 772 社の約 41.32%にあたる 319 社が「福岡県」と回答しており、次いで、約 22.28%にあたる 172 社が「関東地区」と回答している。

【所在地】

№.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	福岡県	319	41.32
2	九州地区（福岡以外）	101	13.08
3	関東地区	172	22.28
4	近畿地区	62	8.03
5	中国地区	29	3.76
6	中部地区	29	3.76
7	その他	52	6.74
	未回答・不明	8	1.04
	合計	772	100.0

＜人材需要全般に関する質問事項＞

人材の採用見込み

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 772 社の約 54.79%にあたる 423 社が「増加すると思う」と回答していることから、民間企業における積極的な人材の採用見込みがうかがえる。

問１　人材の採用見込み

№.	カテゴリ	件数／社	全体／%
１	増加すると思う	423	54.79
２	増加すると思わない	144	18.65
３	わからない	205	26.55
	未回答・不明	0	0.00
	合計	772	100.00

外国語教育において習得させるべき知識や能力

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、外国語教育において習得させるべき知識や能力について質問したところ、回答件数 772 社の約 37.69%にあたる 291 社が「複数の外国語による言語活動に関する能力の習得と、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図れる応用能力」と回答しており、次いで、約 33.29%にあたる 257 社が「場面や状況、相手の表情や反応などを踏まえて、話し手や書き手の伝えたいことを的確に把握し、自分の伝えたいことを適切に表現する能力」と回答している。

問２　外国語教育において習得させるべき知識や能力

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	外国語学を構成する学問体系や基本的な学び方についての理解のもと、生涯にわたり知識を更新し、自らの資質を向上させるための学習態度	124	16.06
2	複数の外国語による言語活動に関する能力の習得と、個別領域のみならず複合領域にわたって積極的にコミュニケーションを図れる応用能力	291	37.69
3	外国語の仕組みと言葉の意味や働きなどの語学的な知識と実践的な運用能力や文学的教養、言語の背景にある文化や社会に関する幅広い知識	61	7.90
4	場面や状況、相手の表情や反応などを踏まえて、話し手や書き手の伝えたいことを的確に把握し、自分の伝えたいことを適切に表現する能力	257	33.29
5	様々なジャンルや話題に関する事実や意見等を多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら、議論ができる言語運用能力	31	4.02
6	外国語学分野の研究活動に必要な基礎的な研究方法の習得のもと、外国語学に関する専門知識や研究方法を活用し、自ら課題解決できる創造力	5	0.65
7	その他	2	0.26
	未回答・不明	1	0.13
	合計	772	100.00

＜西南学院大学の外国語学部に関する質問事項＞

西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性について質問したところ、回答件数 772 社の約 72.67%にあたる 561 社が「必要性を感じる」と回答しており、西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性を認めている。

問３　西南学院大学の外国語学部の社会的な必要性

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
１	必要性を感じる	561	72.67
２	必要性を感じない	11	1.42
３	わからない	198	25.65
	未回答・不明	2	0.26
	合計	772	100.00

西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 772 社の約 55.57%にあたる 429 社が「採用したい」と回答しており、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問４　西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
１	採用したい	429	55.57
２	採用しない	4	0.52
３	わからない	260	33.68
４	その他	67	8.68
	未回答・不明	12	1.55
	合計	772	100.00

西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数

本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に対して、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問４で西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生を「採用したい」と回答した民間企業のうち、「採用人数１人」と回答したのが 38 社、「採用人数２人」と回答したのが 29 社、「採用人数３人以上」と回答したのが 25 社、「採用人数は未定」と回答したのが 322 社となっている。
なお、「採用人数３人以上」と回答した 25 社の採用人数を 3 人、「採用人数は未定」と回答した 322 社の採用人数を 1 人として、これらの採用人数を合計すると 493 人となり、この採用人数からも西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。
このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業に限定した調査結果においても、西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問５　西南学院大学の外国語学部で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数／社	全体／%
1	採用人数１人	38	8.86
2	採用人数２人	29	6.76
3	採用人数３人以上	25	5.83
4	採用人数は未定	322	75.06
5	その他	14	3.26
	未回答・不明	1	0.23
	合計	429	100.00

問４×問５　卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数／社	全体／人
1*1	採用したい／採用人数１人	38	38
1*2	採用したい／採用人数２人	29	58
1*3	採用したい／採用人数３人以上	25	75
1*4	採用したい／採用人数は未定	322	322
	合計	414	493

類似する近隣の大学・学部・学科の学生納付金一覧

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学金	授業料	施設 設備費等	諸会費	合計
福岡県	私立	福岡大学	人文学部	英語学科/フランス語学科	¥190,000	¥730,000	¥0	¥206,710	¥1,126,710
大分県	私立	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	¥130,000	¥1,328,000	¥0	¥0	¥1,458,000

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職（就任年月）
—	学長	ｷﾞｬｰﾘ ﾊﾞｰｸﾚｰ ギャーリ　バークレー ＜2018年12月＞		Ph.D. （米国）		西南学院大学学長 （2018年12月）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	一谷（イチタニ）　智子（トモコ） ＜平成32年4月＞		博士 （文学）		基礎演習 導入演習 世界文学概論 英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ) 英語圏文化研究C(アジア・オセアニア・アフリカ) 英語圏歴史研究 Global Issues C 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 2前 3前 3後 3後 3前 3通 4通 4通	2 0.8 2 2 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成25.4）	5
2	専	教授	金子（カネコ）　幸男（ユキオ） ＜平成32年4月＞		文学修士		基礎演習 導入演習 世界文学概論 ヨーロッパ文化概論 英語圏文学A(ヨーロッパ) 英語圏文化研究A(ヨーロッパ) 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 2前 2後 2前 2後 3通 4通 4通	2 0.8 0.7 0.7 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成13.4）	5
3	専	教授	河原（カワハラ）　真也（シンヤ） ＜平成32年4月＞		MA in Anglo-Irish Literature & Drama （愛蘭）※		基礎演習 導入演習 英語リスニングスキル 翻訳研究 英語特別研究 英語圏文学A(ヨーロッパ) 英語圏文化研究A(ヨーロッパ) 演習I 演習II 卒業論文 西洋文学B	1前 1後 1後 2後 2前 2前 2後 3通 4通 4通 1･2･3･4後	2 0.8 2 2 2 2 2 4 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成19.4）	5
4	専	教授	北垣（キタガキ）　徹（トオル） ＜平成32年4月＞		DEA （仏国） ※		基礎演習 導入演習 外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語) クリティカルシンキング入門 フランス語圏社会研究 フランス語圏文化研究 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1前 1後 2前 3前 3後 3通 4通 4通	2 0.8 4 4 2 2 2 4 4 4	1 1 2 2 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成14.4）	5
5	専	教授	武末（タケマツ）　祐子（ユウコ） ＜平成32年4月＞		Diplome superieur de recherche （仏国）		基礎演習 導入演習 外国語コミュニケーションA(フランス語) フランス語演習基礎(リスニング) ヨーロッパ文化概論 フランス語演習応用(スピーキング) 演習I 演習II 卒業論文 西洋文学A	1前 1後 1前 1後 2後 2後 3通 4通 4通 1･2･3･4前	2 0.8 4 2 0.7 2 4 4 4 2	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （昭和63.4）	5
6	専	教授	藤野（フジノ）　功一（コウイチ） ＜平成32年4月＞		Ph.D.in English （米国）		基礎演習 導入演習 英語リーディングスキル 英語圏文学B(北アメリカ) 英語圏文化研究B(北アメリカ) 英語圏歴史研究 演習I 演習II 卒業論文 西洋文学A	1前 1後 1後 2前 2後 3後 3通 4通 4通 1･2･3･4前	2 0.8 2 2 2 2 4 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成14.4）	5
7	専	教授	藤本（フジモト）　滋之（シゲユキ） ＜平成32年4月＞		教育学修士		基礎演習 導入演習 ベーシックイングリッシュ 英語学概論A 英仏対照言語学 英文法A 英文法B 英語学研究A 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1前 2前 2前 2前 2後 3前 3通 4通 4通	2 0.8 2 2 0.7 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成3.4）	5
8	専	教授	眞下（マシモ）　弘子（ヒロコ） ＜平成32年4月＞		DEA （仏国） ※		基礎演習 導入演習 外国語コミュニケーションA(フランス語) フランス語演習基礎(ライティング) フランス語演習応用(ライティング) フランス語圏文学研究A 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1前 1後 2後 3前 3通 4通 4通	2 0.8 4 2 2 2 4 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成元.10）	5
9	専	教授	三宅（ミヤケ）　敦子（アツコ） ＜平成32年4月＞		MA in Victorian Literature （英国）※		基礎演習 導入演習 英語リスニングスキル 英語圏文学史B 英語特別研究 英語圏文学A(ヨーロッパ) 英語圏文化研究A(ヨーロッパ) 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1後 2後 2前 2前 2後 3通 4通 4通	2 0.8 2 0.8 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成15.4）	5

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
10	専	教授	ミヤモト(ハヤシダ)　ケイコ 宮本(林田)　敬子 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Comparative Literature (米国)		基礎演習 導入演習 英語圏文学史A 英語圏文学史B クリティカルシンキング入門 英語圏文学B(北アメリカ) 英語圏文化研究B(北アメリカ) 言語文化論 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 2前 2後 2前 2前 2後 3後 3通 4通 4通	2 0.8 0.7 0.9 2 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成3.4)	5
11	専	教授	ワダ　ミツマサ 和田　光昌 ＜平成32年4月＞		Doctorat ès lettres en Littérature française (仏国)		基礎演習 導入演習 外国語コミュニケーションB(フランス語) フランス語演習基礎(リーディング) 翻訳研究 世界文学概論 フランス語演習応用(リーディング) フランス語圏文学研究B 演習I 演習II 卒業論文 西洋文学B	1前 1後 1後 1前 2後 2前 2後 3後 3通 4通 4通 1･2･3･4後	2 0.8 4 2 2 0.7 2 2 4 4 4 2	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成9.4)	5
12	専	教授	キヨミヤ　トオル 清宮　徹 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in communication (米国)		基礎演習 導入演習 アドヴァンストイングリッシュB クリティカルシンキング入門 Communication Studies D 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 2後 2前 2後 3通 4通 4通	2 0.8 2 2 4 4 4 4	1 1 1 1 2 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成13.10)	5
13	専	教授	クリストファー R.　チェイス ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Education (米国)		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語) 英語スピーキングスキル 英語リーディングスキル 英語ライティングスキル 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング 英語ライティングスキル＆プレゼンテーション アドヴァンストイングリッシュA	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2後 2前	4 2 2 2 2 2 2 2	2 1 2 1 2 2 2 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成6.4)	5
14	専	教授	ドゥエン　オルソン ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Speech Communication (米国)		導入演習 外国語コミュニケーションA(英語) 英語スピーキングスキル 英語リスニングスキル 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング 英語ライティングスキル＆プレゼンテーション Communication Studies C Global Issues D Global Communication Seminar C 演習I 演習II 卒業論文	1後 1前 1後 1後 2前 2後 2後 3前 3後 3通 4通 4通	0.8 4 2 2 2 2 4 2 2 4 4 4	1 2 2 1 2 2 2 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成5.4)	5
15	専	教授	フランク E.　オスターハウス ＜平成32年4月＞		MA in English Literature (英国)		導入演習 外国語コミュニケーションA(英語) 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング 英語ライティングスキル＆プレゼンテーション 英語圏文学B(北アメリカ) 英語圏文化研究B(北アメリカ) 演習I 演習II 卒業論文	1後 1前 2前 2後 2前 2後 3通 4通 4通	0.8 4 2 2 2 2 4 4 4	1 2 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成元.4)	5
16	専	教授	ロナン　ブラウン ＜平成32年4月＞		MEd (TEFL) (英国)		外国語コミュニケーションB(英語) 英語スピーキングスキル 英語リーディングスキル 英語リスニングスキル 英語ライティングスキル 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング 英語ライティングスキル＆プレゼンテーション コミュニケーション英語I(統合基礎) コミュニケーション英語II(統合応用) アドヴァンストリーディング アドヴァンストライティング アドヴァンストスピーキング	1前 1後 1後 1後 1後 2前 2前 2後 2後 2前 2後 3前 3後 3後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成9.4)	5
17	専	教授	ティエリー　トリュベール ＜平成32年4月＞		Maîtrise L.V.E. d'anglais (仏国)		外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語) コミュニケーションフランス語基礎A コミュニケーションフランス語基礎B 英仏対照言語学 Global Issues E 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 2前 2前 2前 3前 3通 4通 4通	4 4 2 2 0.6 2 4 4 4	2 2 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成3.4)	5
18	専	教授	ジャン＝リュック・　アズラ ＜平成32年4月＞		DEA (仏国)		導入演習 外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語) フランス語演習基礎(スピーキング) コミュニケーションフランス語基礎A コミュニケーションフランス語基礎B フランス語史 Global Communication Seminar D 演習I 演習II 卒業論文	1後 1前 1後 1前 2前 2前 2後 3後 3通 4通 4通	0.8 4 4 2 2 2 2 2 4 4 4	1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 (平成14.4)	5

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
19	専	教授	ロランス・ シュヴァリエ ＜平成32年4月＞		Maîtrise L.V.E. d'anglais （仏国）		外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語) コミュニケーションフランス語応用A コミュニケーションフランス語応用B フランス語教育研究 Global Issues E	1前 1後 3前 3後 3後 3前	4 4 4 4 2 2	2 2 2 2 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成7.4）	5
20	専	教授 （学部長）	イトウ　アキヒロ 伊藤　彰浩 ＜平成32年4月＞		博士 （教育学）		導入演習 英語学概論B 英語特別研究 英仏対照言語学 英文法A 英文法B 英語学研究B 演習I 演習II 卒業論文	1後 2後 2前 2前 2前 2後 3後 3通 4通 4通	0.8 2 2 0.7 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成20.4）	5
21	専	教授	カトウ　ヨウスケ 加藤　洋介 ＜平成32年4月＞		MA in English （英国）※		導入演習 英語圏文学史B 翻訳演習 英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ) 英語圏文化研究C(アジア・オセアニア・アフリカ) 英語圏歴史研究 演習I 演習II 卒業論文	1後 2後 2前 3前 3後 3後 3通 4通 4通	0.8 0.3 2 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （平成14.4）	5
22	専	教授	ミヤハラ　アキラ 宮原　哲 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Speech Communication （米国）		導入演習 コミュニケーション学入門 異文化理解 Communication Studies A Global Communication Seminar A 演習I 演習II 卒業論文	1後 2前 3前 2後 3後 3通 4通 4通	0.8 2 2 4 2 4 4 4	1 1 1 2 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 教授 （昭和61.4）	5
23	専	准教授	スギヤマ　カオリ 杉山　香織 ＜平成32年4月＞		博士 （学術）		基礎演習 導入演習 外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語) フランス語文法 フランス語特別研究 フランス語演習応用(リスニング) フランス語音声学 フランス語学研究 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1前 1後 2前 2前 2後 3前 3前 3通 4通 4通	2 0.8 4 4 2 2 2 2 2 4 4 4	1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 准教授 （平成26.4）	5
24	専	准教授	ヒグチ　イサオ 樋口　功 ＜平成32年4月＞		博士 （言語学）		導入演習 英語リーディングスキル 英語リスニングスキル 演習I 演習II 卒業論文	1後 1後 1後 3通 4通 4通	0.8 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 准教授 （平成12.4）	5
25	専	准教授	C.L. ドーハティ ＜平成32年4月＞		MA in Art and Archaeology （英国）※		導入演習 英語リーディングスキル 英語ライティングスキル 英語スピーキングスキル&プレゼンテーション 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング コミュニケーション英語I(統合基礎) コミュニケーション英語II(統合応用) アドヴァンストリーディング アドヴァンストライティング アドヴァンストスピーキング 言語文化論 Global Issues B 演習I 演習II 卒業論文	1後 1後 1後 2前 2後 2前 2後 3前 3後 3後 3後 3前 3通 4通 4通	0.8 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 准教授 （平成18.4）	5
26	専	准教授	トリゴエ　チエ 鳥越　千絵 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Communication （米国）		基礎演習 導入演習 英語ライティングスキル 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング コミュニケーション英語I(統合基礎) コミュニケーション英語II(統合応用) アドヴァンストスピーキング Communication Studies B Global Communication Seminar B 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1後 2前 2後 2前 2後 3後 2後 3後 3通 4通 4通	2 0.8 2 2 2 2 2 2 4 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 准教授 （平成21.4）	5
27	専	准教授	ヤマモト　サトミ 山元　里美 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Sociology （米国）		基礎演習 導入演習 英語リーディングスキル 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング コミュニケーション英語I(統合基礎) コミュニケーション英語II(統合応用) アドヴァンストスピーキング Global Issues A 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1後 2前 2後 2前 2後 3後 3前 3通 4通 4通	2 0.8 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 准教授 （平成29.4）	5

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
28	専	准教授	リチャード　ホドソン ＜平成32年4月＞		Ph.D.in English Literature (英国)		導入演習 英語ライティングスキル 英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション 英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング コミュニケーション英語I(統合基礎) コミュニケーション英語II(統合応用) アドヴァンストスピーキング 英語圏文学史A 英語圏文学A(ヨーロッパ) 英語圏文化研究A(ヨーロッパ) 演習I 演習II 卒業論文	1後 1後 2前 2後 2前 2後 3後 2前 2前 2後 3通 4通 4通	0.8 2 2 2 2 2 2 1.3 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 准教授 (平成26.4)	5
29	専	准教授	マエダ　ムラオカ　マサコ 前田(村岡) 雅子 ＜平成32年4月＞		博士 (英語学)		基礎演習 導入演習 英語ライティングスキル アドヴァンストリーディング アドヴァンストライティング 英語学概論A 英語学概論B 英文法A 英文法B 英語学研究B 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1後 3前 3後 2前 2後 2前 2後 3後 3通 4通 4通	2 0.8 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州工業大学 教養教育院言語系 准教授 (平成25.4)	5
30	専	講師	イシダ　ユキ 石田　由希 ＜平成32年4月＞		博士 (英文学)		基礎演習 導入演習 ベーシックイングリッシュ 世界文学概論 ヨーロッパ文化概論 英語圏文学A(ヨーロッパ) 英語圏文化研究A(ヨーロッパ) 演習I 演習II 卒業論文	1前 1後 1前 2前 2後 2前 2後 3通 4通 4通	2 0.8 2 0.6 0.6 2 2 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 文学部 講師 (平成30.4)	5
31	兼担	教授	イマイ　ナオキ 今井　尚生 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		キリスト教学I キリスト教学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 国際文化学部 教授 (平12.4)	
32	兼担	教授	G. W. バークレー ＜平成32年4月＞		Ph.D (米国)		キリスト教学I キリスト教学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 神学部 教授 (昭62.4)	
33	兼担	教授	ツダ　ケンジ 津田　謙治 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		キリスト教学I キリスト教学II ラテン語初級I	1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3･4通	2 2 2	1 1 1	西南学院大学 国際文化学部 教授 (平23.4)	
34	兼担	教授	ミヤヒラ　ノゾム 宮平　望 ＜平成32年4月＞		Ph.D in Theology (英国)		キリスト教学I キリスト教学II キリスト教人間学A キリスト教人間学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後 3･4前 3･4後	2 2 2 2	1 1 1 1	西南学院大学 国際文化学部 教授 (平9.4)	
35	兼担	教授	M. マンケ ＜平成34年4月＞		修士 (文学)		キリスト教人間学B ドイツ語上級	3･4後 3･4通	2 2	1 1	西南学院大学 国際文化学部 教授 (平5.4)	
36	兼担	教授	モリタ　ダン 森田　團 ＜平成32年4月＞		博士 (芸術)		哲学A 哲学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 国際文化学部 教授 (平22.4)	
37	兼担	教授	ミヤザキ　カツノリ 宮崎　克則 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		日本史学B	1･2･3･4後	2	1	西南学院大学 国際文化学部 教授 (平22.4)	
38	兼担	教授	アンラク　カズオ 安楽　和夫 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		情報数学I	1･2･3･4前	2	2	西南学院大学 経済学部 教授 (平3.4)	
39	兼担	教授	シオノ　マサアキ 塩野　正明 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in Physics (英国)		物理学入門I 物理学入門II 自然科学概論II	1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3･4後	2 2 2	2 2 1	西南学院大学 人間科学部 教授 (平22.4)	
40	兼担	教授	マツムラ　ケイジ 松村　敬治 ＜平成32年4月＞		理学博士		生活の化学I 生活の化学II 自然科学概論I	1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3･4前	2 2 2	2 2 1	西南学院大学 人間科学部 教授 (昭57.4)	
41	兼担	教授	ヤマサキ　サキヤ 山崎　先也 ＜平成32年4月＞		博士 (人間・環境学)		スポーツ理論I スポーツ理論II	1･2･3･4前・後 1･2･3･4前・後	1 1	1 1	西南学院大学 人間科学部 教授 (平29.4)	
42	兼担	教授	チュウマ　ミツコ 中馬　充子 ＜平成32年4月＞		博士 (社会福祉学)		スポーツ理論II	1･2･3･4前・後	1	1	西南学院大学 人間科学部 教授 (平5.4)	
43	兼担	教授	シンタニ　ヒデアキ 新谷　秀明 ＜平成32年4月＞		文学修士		中国語初級II	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 人間科学部 教授 (平2.4)	

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
44	兼担	准教授	アサダチ　コウタロウ 朝立　康太郎 ＜平成33年4月＞		博士 （国際文化）		アメリカ・太平洋文化史A アメリカ・太平洋文化史B	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	西南学院大学 国際文化学部 准教授 （平22.4）	
45	兼担	准教授	ヤマダ　ジュン 山田　順 ＜平成32年4月＞		修士 （キリスト教考古学） （伊国） ※		キリスト教学I キリスト教学II イタリア語初級A	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 1	1 1 1	西南学院大学 国際文化学部 准教授 （平14.4）	
46	兼担	准教授	アカオ　ヨシヒデ 赤尾　美秀 ＜平成32年4月＞		文学修士 ※		西洋文学A 西洋文学B ドイツ語中級	1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4通	2 2 2	1 1 1	西南学院大学 国際文化学部 准教授 （昭61.4）	
47	兼担	准教授	カトウ　ヒロシ 加藤　浩 ＜平成32年4月＞		博士 （経済学）		経済学	1・2・3・4前・後	4	2	西南学院大学 経済学部 准教授 （平18.4）	
48	兼担	准教授	ヤマネ　アキヒロ 山根　明弘 ＜平成32年4月＞		博士 （理学）		生命科学I 生命科学II	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	2 2	西南学院大学 人間科学部 准教授 （平28.4）	
49	兼担	准教授	タカノ　カズヒロ 高野　一宏 ＜平成32年4月＞		体育学修士		スポーツ実習I スポーツ実習II スポーツ実習IV	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4通	1 1 1	7 5 1	西南学院大学 人間科学部 准教授 （昭60.4）	
50	兼担	講師	G．ロドリゲス ＜平成32年4月＞		博士 （アジア太平洋学）		キリスト教学I キリスト教学II	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	西南学院大学 神学部 講師 （平28.4）	
51	兼担	講師	フジタ　コウジロウ 藤田　公二郎 ＜平成32年4月＞		博士 （哲学）		倫理学A 倫理学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	2 2	西南学院大学 国際文化学部 講師 （平30.4）	
59	兼任	講師	N．W．ウォレン ＜平成32年4月＞		MA （英国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡女子大学 国際文理学部 教授 （平21.4）	
64	兼任	講師	G．オキーフ ＜平成32年4月＞		博士 （社会学）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡大学 教育開発支援機構 外国語講師 （平30.4）	
58	兼任	講師	P．カーター ＜平成32年4月＞		M.Ed in TESOL （米国）※		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	九州産業大学 国際文化学部 准教授 （平27.4）	
63	兼任	講師	T．H．ケイトン ＜平成32年4月＞		MA in TEFL （英国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	中村学園大学 短期大学部 キャリア開発学科　講師 （平14.4）	
56	兼任	講師	C．D．シェリフ ＜平成32年4月＞		B.Sc.(Hons) in Philosophy （英国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡女学院大学 国際キャリア学部 教授 （平元.4）	
60	兼任	講師	D．A．ファーネル ＜平成32年4月＞		MA in English & American Literature （米国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡大学 教育開発支援機構 教授 （平21.4）	
62	兼任	講師	K．フクハラ ＜平成32年4月＞		MSc. in Education （米国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡女学院大学 言語教育研究センター 講師 （平31.4）	
61	兼任	講師	S．ペイトン ＜平成32年4月＞		Master of Education (TESOL) （豪州）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡大学 教育開発支援機構 外国語講師 （平27.4）	
52	兼任	講師	G．ベヴァン ＜平成32年4月＞		MFA in English （米国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡大学 教育開発支援機構 教授 （平13.4）	
55	兼任	講師	J．C．マキニス ＜平成32年4月＞		Masters in Advanced Japanese Studies （英国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	元 福岡女学院 短期大学部 講師 （平成30.3まで）	
54	兼任	講師	K．マクドナルド ＜平成32年4月＞		修士 （比較社会文化） ※		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡大学 教育開発支援機構 外国人講師 （平29.4）	
53	兼任	講師	C．ムラカミ ＜平成32年4月＞		Doctorate of Education (TESOL) (Ed.D) （英国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	久留米大学 外国語教育研究所 准教授 （平28.4）	
57	兼任	講師	S．ユエー ＜平成32年4月＞		MA in Applied Linguistics and TESOL （英国）		外国語コミュニケーションA(英語) 外国語コミュニケーションB(英語)	1前 1前	4 2	2 1	福岡大学 教育開発支援機構 外国語講師 （平29.4）	

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
65	兼任	講師	オグマ　カズロウ 小熊　和郎 ＜平成32年4月＞		Doctorat de troisieme cycle (仏国)		外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語)	1前 1後	2 2	1 1	元 西南学院大学 文学部 教授 (平32.3まで)	
66	兼任	講師	V.ルフランソワ ＜平成32年4月＞		DEA (仏国)		外国語コミュニケーションA(フランス語) 外国語コミュニケーションB(フランス語)	1前 1後	4 4	2 2	西南学院大学 非常勤講師 (平11.4)	
67	兼任	講師	ノモ　ミチコ 野母　倫子 ＜平成32年4月＞		修士 (文学)		外国語コミュニケーションA(フランス語) フランス語演習基礎(ライティング)	1前 1後	4 2	2 1	西南学院大学 非常勤講師 (平13.4)	
68	兼任	講師	ヤマモト　タカヨ 山本　崇代 ＜平成32年4月＞		修士 (文学) ※		外国語コミュニケーションA(フランス語) フランス語演習基礎(リスニング)	1前 1後	4 2	2 1	西南学院大学 非常勤講師 (平15.4)	
69	兼任	講師	ツジベ　リョウコ 辻部　亮子 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		フランス語演習基礎(リーディング) 外国語コミュニケーションB(フランス語)	1前 1後	2 4	1 2	西南学院大学 非常勤講師 (平20.4)	
70	兼任	講師	ヒノ　マキコ 日野　真樹子 ＜平成32年4月＞		修士 (文学) ※		フランス語演習基礎(スピーキング) 外国語コミュニケーションB(フランス語)	1前 1後	2 4	1 2	西南学院大学 非常勤講師 (平24.4)	
71	兼任	講師	マエダ　ユカ 前田　結花 ＜平成33年4月＞		文学士		通訳研究Ⅰ 通訳研究Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	フリーランス 通訳・翻訳家 (平13.4)	
72	兼任	講師	K. マクドナルド ＜平成33年4月＞		修士 (比較社会文化) ※		翻訳演習	2前	2	1	福岡大学 共通教育センター 外国語講師 (平30.4)	
73	兼任	講師	タナカ　トシヤ 田中　俊也 ＜平成34年4月＞		Ph.D. in Linguistics and English Language (英国)		英語史	3前	2	1	九州大学大学院 言語文化研究院 教授 (平23.1)	
74	兼任	講師	チョウ　カナコ 長　加奈子 ＜平成33年4月＞		博士 (文学)		英文法A 英文法B	2前 2後	2 2	1 1	福岡大学 文学部 准教授 (平28.4)	
75	兼任	講師	ナカシマ　トオル 中島　亨 ＜平成33年4月＞		修士 (教育学)		英語音声学	2後	2	1	福岡教育大学 教育学部 教授 (平25.4)	
76	兼任	講師	ハマ　ナナエ 濱　奈々恵 ＜平成34年4月＞		博士 (文学)		英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3前	2	1	福岡大学 言語教育研究センター 外国語講師 (平29.4)	
77	兼任	講師	クボタ　ミスズ 久保田　美鈴 ＜平成32年4月＞		学士 (英文学)		外国語タイピングスキルI 外国語タイピングスキルII	1･2･3･4前･後 1･2･3･4前･後	2 2	2 2	西南学院大学 非常勤講師 (平16.4)	
78	兼任	講師	ハラ　ユミコ 原　由美子 ＜平成32年4月＞		学士 (英語学)		外国語タイピングスキルI 外国語タイピングスキルII	1･2･3･4前･後 1･2･3･4前･後	2 2	3 1	元 福岡女学院大学 短期大学部 英語科助手 (平21.3まで)	
79	兼任	講師	オトタケ　ホクト 乙武　北斗 ＜平成32年4月＞		博士 (情報科学)		情報活用基礎	1･2･3･4前･後	2	1	福岡大学 工学部 助教 (平22.4)	
80	兼任	講師	タカハシ　シンヤ 高橋　伸弥 ＜平成32年4月＞		博士 (工学)		情報活用基礎	1･2･3･4前･後	2	1	福岡大学 工学部 准教授 (平29.4)	
81	兼任	講師	ツルタ　ナオユキ 鶴田　直之 ＜平成32年4月＞		博士 (工学)		情報活用基礎	1･2･3･4前･後	2	2	福岡大学 工学部 教授 (平10.4)	
82	兼任	講師	ヨシムラ　ケンジ 吉村　賢治 ＜平成32年4月＞		工学博士		情報活用基礎	1･2･3･4前･後	2	2	福岡大学 工学部 教授 (平7.10)	
83	兼任	講師	ヒラシマ　ナオイチロウ 平島　直一郎 ＜平成33年4月＞		学士 (西洋文化) ※		ヨーロッパ・ケルト文化論A ヨーロッパ・ケルト文化論B	2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平23.4)	
84	兼任	講師	イバラギ　シノ 伊原木　詩乃 ＜平成34年4月＞		博士 (文学)		キリスト教人間学A	3･4前	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平22.4)	
85	兼任	講師	ツブラヤ　ユウジ 円谷　裕二 ＜平成32年4月＞		修士 (文学)		哲学A 哲学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州大学 名誉教授 (平6.4)	

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
86	兼任	講師	ワキ　タカハル 脇　崇晴 ＜平成32年4月＞		博士 (倫理学)		哲学A 哲学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	元 九州大学 人文科学研究院　文学部 助教 (平28.3まで)	
87	兼任	講師	サカイ　ユミ 境　有美 ＜平成32年4月＞		修士 (比較社会文化) ※		論理学A 論理学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平12.4)	
88	兼任	講師	スジャク　シンジョウ 朱雀　信城 ＜平成32年4月＞		修士 (国史学) ※		日本史学A 日本史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	太宰府市 公文書館 嘱託職員 (平9.4)	
89	兼任	講師	イトウ 伊東　かおり ＜平成32年4月＞		修士 (日本史学) ※		日本史学A	1･2･3･4前	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平30.4)	
90	兼任	講師	カジシマ　マサシ 梶嶋　政司 ＜平成32年4月＞		修士 (歴史学)		日本史学A 日本史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州大学 附属図書館付設記録資料館 九州文化史資料部門 助教 (平17.5)	
91	兼任	講師	ハラダ　サトシ 原田　諭 ＜平成32年4月＞		修士 (国史学)		日本史学A 日本史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	福岡市博物館 市史編さん室 嘱託員 (平18.4)	
92	兼任	講師	クバ　タカシ 久芳　崇 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		東洋史学A 東洋史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	元 九州大学大学院 人文科学研究院 専門研究員 (平21.3まで)	
93	兼任	講師	ミツヨシ　ヨシエ 光吉　淑江 ＜平成32年4月＞		Ph.D.in History (加国)		西洋史学A 西洋史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平23.4)	
94	兼任	講師	タンゴ　ススム 丹後　享 ＜平成32年4月＞		文学修士 ※		西洋史学A 西洋史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平元.4)	
95	兼任	講師	ヤマモト　タツオ 山本　達夫 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		西洋史学A 西洋史学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	元 東亜大学 人間科学部 准教授 (平28.3)	
96	兼任	講師	ウチダ　トモコ 内田　友子 ＜平成32年4月＞		修士 (文学) ※		日本文学A 日本文学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平26.4)	
97	兼任	講師	ノマツ　ジュンコ 野松　循子 ＜平成32年4月＞		修士 (文学) ※		日本文学A 日本文学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	萩国際大学 情報学部経営情報学科 教授 (平16.3)	
98	兼任	講師	ハセガワ　カオル 長谷川　薫 ＜平成32年4月＞		修士 (教育学) ※		日本文学A 日本文学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平26.4)	
99	兼任	講師	ヒルヌマ　メイ 蛭沼　芽衣 ＜平成32年4月＞		修士 (文学)		日本文学A 日本文学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州大学 人文科学研究院 助教 (平30.4)	
100	兼任	講師	タケムラ　ノリユキ 竹村　則行 ＜平成32年4月＞		文学修士		中国文学A 中国文学B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	元 九州大学大学院 人文科学研究院 教授 (平26.3まで)	
101	兼任	講師	トオヤマ　ショウイチロウ 遠山　祥一郎 ＜平成32年4月＞		学士 (音楽史)		音楽史A 音楽史B	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州ルーテル学院大学 人文学部 講師 (平18.3)	
102	兼任	講師	アリヨシ　ミエ 有吉　美恵 ＜平成32年4月＞		修士 (心理学) ※		心理学I	1･2･3･4前	2	2	九州大学大学院 人間環境学研究院 学術協力研究員 (平30.4)	
103	兼任	講師	ヒロセ　ノブユキ 廣瀬　信之 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		心理学II	1･2･3･4後	2	2	九州大学大学院 システム情報科学研究院 助教 (平22.8)	
104	兼任	講師	ホリグチ　ゴロウ 堀口　悟郎 ＜平成32年4月＞		法務博士 (専門職) ※		法学(日本国憲法2単位を含む。)	1･2･3･4通	4	1	九州産業大学 地域共創学部 准教授 (平30.4)	
105	兼任	講師	シロシタ　ケンタロウ 城下　健太郎 ＜平成32年4月＞		博士 (法学)		法学(日本国憲法2単位を含む。)	1･2･3･4通	4	1	九州大学大学院 法学研究院 協力研究員 (平29.4)	
106	兼任	講師	ヤマサキ　ジュンジ 山崎　淳司 ＜平成32年4月＞		修士 (法学) ※		法学(日本国憲法2単位を含む。)	1･2･3･4通	4	1	元 西南学院大学 法学部 助教 (平25.3まで)	

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
107	兼任	講師	ヨシオカ　タケヒコ 吉岡　剛彦 ＜平成32年4月＞		博士 (法学)		法学（日本国憲法2単位を含む。）	1･2･3･4通	4	1	佐賀大学 教育学部 教授 (平29.4)	
108	兼任	講師	ハギハラ　トシフミ 萩原　駿史 ＜平成32年4月＞		博士 (経済学)		経済学	1･2･3･4前･後	4	2	元 西南学院大学 経済学研究科 博士研究員 (平29.3まで)	
109	兼任	講師	タカノ　カズヨシ 高野　和良 ＜平成32年4月＞		文学修士		社会学I 社会学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授 (平21.10)	
110	兼任	講師	モリ　コウジ 森　康司 ＜平成32年4月＞		修士 (人間環境学)		社会学I 社会学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	元 九州大学 キャリア支援センター テクニカルスタッフ (平23.3まで)	
111	兼任	講師	カク　カズノリ 加来　和典 ＜平成32年4月＞		文学修士		社会学I 社会学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	2 2	下関市立大学 経済学部 准教授 (平10.4)	
112	兼任	講師	ヤマシタ　ジュン 山下　潤 ＜平成32年4月＞		Ph.D. of Social Science (典国)		地理学概論	1･2･3･4通	4	1	九州大学大学院 比較社会文化研究院 教授 (平12.4)	
113	兼任	講師	タニグチ　ケンジ 谷口　研二 ＜平成33年4月＞		修士 (教育学)		人権問題論 同和問題論	2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1	公益社団法人福岡県人権研究所 事務長 (平24.4)	
114	兼任	講師	ノマクチ　ケンタロウ 野間口　謙太郎 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		数学入門I 情報数学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	2 2	高知大学 名誉教授 (平27.4)	
115	兼任	講師	キド　ヒロアキ 城戸　浩章 ＜平成32年4月＞		博士 (数理学)		数学入門II	1･2･3･4後	2	2	九州工業大学 学習教育センター 教務補佐員 (平27.1)	
116	兼任	講師	ウエハラ　セイイチロウ 上原　誠一郎 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		地球科学I 地球科学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州大学大学院 理学研究院 (昭57.11)	
117	兼任	講師	サカイ　タカシ 坂井　卓 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		地球科学I 地球科学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	2 2	元 九州大学 理学部 助教 (平16.3まで)	
118	兼任	講師	クロダ　ケイスケ 黒田　圭介 ＜平成32年4月＞		修士 (教育学) ※		環境地理I 環境地理II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	2 2	西南学院大学 非常勤講師 (平19.4)	
119	兼任	講師	イモカワ　ヒロシ 芋川　浩 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		生命科学I 生命科学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	福岡県立大学 看護学部実験看護学領域 准教授 (平17.4)	
120	兼任	講師	コバヤカワ 小早川　みどり ＜平成32年4月＞		理学博士		生命科学I 生命科学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	2 2	西南学院大学 非常勤講師 (平元.4)	
121	兼任	講師	オダギリ　ケンイチ 小田切　顕一 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		生命科学I 生命科学II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	九州大学大学院 比較社会文化研究院 学術研究員 (平29.5)	
122	兼任	講師	マチダ　マミ 町田　真美 ＜平成32年4月＞		博士 (理学)		自然科学概論I 自然科学概論II	1･2･3･4前 1･2･3･4後	1.1 1.1	1 1	九州大学大学院 理学研究院物理学部門 助教 (平22.1)	
123	兼任	講師	マチダ　ユキコ 町田　由紀子 ＜平成32年4月＞		修士 (スポーツ健康科学) ※		スポーツ理論I スポーツ理論II スポーツ実習II	1･2･3･4前･後 1･2･3･4前･後 1･2･3･4前･後	1 1 1	1 1 1	元 九州産業大学 商学部第一部観光産業学科 講師 (平29.3まで)	
124	兼任	講師	カジワラ　ヒロコ 梶原　宏子 ＜平成32年4月＞		修士 (体育科学)		スポーツ実習III	1･2･3･4後	1	1	西南学院大学 非常勤講師 (平30.9)	
125	兼任	講師	ノグチ　タツヒト 野口　達人 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		ドイツ語初級I	1･2･3･4通	2	2	元 九州大学 文学部独文学講座 助手 (平9.3まで)	
126	兼任	講師	キヨハラ　アキヨ 清原　明代 ＜平成32年4月＞		修士 (独文学)		ドイツ語初級I ドイツ語初級II	1･2･3･4通 1･2･3･4通	2 2	2 1	西南学院大学 非常勤講師 (平22.4)	
127	兼任	講師	ヒダカ　マサヒコ 日高　雅彦 ＜平成32年4月＞		修士 (文学)		ドイツ語初級II	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平24.4)	

別記様式第3号（その2の1）

（用紙　日本工業規格A4縦型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部外国語学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
128	兼任	講師	オウ　テイゲツ 王　貞月 ＜平成32年4月＞		博士 (国際文化)		中国語初級I	1･2･3･4通	2	1	元 台湾中央研究院 分子生命研究所 アシスタント (昭63.4)	
129	兼任	講師	オオヤブ　ヒサエ 大藪　久枝 ＜平成32年4月＞		修士 (中国文学) (台湾)		中国語初級I	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平10.4)	
130	兼任	講師	ソン　カウ 孫　佳宇 ＜平成32年4月＞		博士 (文学)		中国語初級I	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平29.4)	
131	兼任	講師	アイネル　バラティ ＜平成32年4月＞		博士 (国際文化)		中国語初級I	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平23.4)	
132	兼任	講師	くずめ　よし ＜平成32年4月＞		修士 (外国語学)		中国語初級II	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平27.4)	
133	兼任	講師	スギモト　チエコ 杉本　知栄子 ＜平成32年4月＞		文学修士		中国語初級II	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平9.4)	
134	兼任	講師	チン　セイホウ 陳　青鳳 ＜平成32年4月＞		文学博士		中国語初級II	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平4.4)	
135	兼任	講師	ソウ　ユウカ 宋　宥佳 ＜平成33年4月＞		修士 (中国語国際教育) (中国)		中国語中級	2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平27.4)	
136	兼任	講師	オウ　ウ　ナン 王　宇南 ＜平成34年4月＞		修士 (文学) ※		中国語上級	3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平27.4)	
137	兼任	講師	シライワ　ミホ 白岩　美穂 ＜平成32年4月＞		修士 (文学) ※		韓国語初級I 韓国語初級II	1･2･3･4通 1･2･3･4通	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平21.4)	
138	兼任	講師	イ　ジョンウン 李　廷恩 ＜平成32年4月＞		修士 (比較社会文化学)		韓国語初級I 韓国語初級II	1･2･3･4通 1･2･3･4通	2 2	1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平25.4)	
139	兼任	講師	キム　ヨンヒ 金　英姫 ＜平成33年4月＞		文学修士 (韓国)		韓国語中級	2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平12.10)	
140	兼任	講師	キム　ウニョン 金　銀英 ＜平成34年4月＞		修士 (文学) ※		韓国語上級	3･4通	2	1	下関短期大学 一般教育 常勤講師 (平30.4)	
141	兼任	講師	オオツキ　エイコ 大月　栄子 ＜平成32年4月＞		修士 (文学) ※		ラテン語初級II	1･2･3･4通	2	1	西南学院大学 非常勤講師 (平25.4)	
142	兼任	講師	サトウ　マサノリ 佐藤　正則 ＜平成32年4月＞		博士 (学術)		ロシア語	1･2･3･4通	2	1	九州大学大学院 言語文化研究院 准教授 (平14.4)	
143	兼任	講師	ヤマムラ 山村　ひろみ ＜平成32年4月＞		文学修士		スペイン語	1･2･3･4通	2	1	九州大学大学院 言語文化研究院 教授 (平14.4)	
144	兼任	講師	フクモリ　スガコ 福盛　壽賀子 ＜平成32年4月＞		修士 (学術)		日本語I 日本語II 日本語III 日本語IV	1･2･3･4通 1･2･3･4通 1･2･3･4通 2･3･4通	2 2 2 2	1 1 1 1	西南学院大学 非常勤講師 (平23.4)	
145	兼任	講師	S. メディチ ＜平成32年4月＞		修士 (国語学国文学)		イタリア語初級A イタリア語初級B イタリア語中級A イタリア語中級B	1･2･3･4前 1･2･3･4後 2･3･4前 2･3･4後	2 2 2 2	3 3 1 1	puntoitalia 主事 (平17.1)	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	2 人	6 人	3 人	2 人	人	13 人	
	修　士	人	人	1 人	5 人	1 人	2 人	人	9 人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	3 人	2 人	1 人	人	人	人	6 人	
	修　士	人	人	人	1 人	人	人	人	1 人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	1 人	人	人	人	人	人	1 人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	4 人	4 人	7 人	3 人	2 人	人	20 人	
	修　士	人	人	1 人	6 人	1 人	2 人	人	10 人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）
1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。
3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
4　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。